

山梨地方最低賃金審議会
第1回 特定最低賃金合同専門部会

と き：令和2年10月6日
ところ：KKRニュー芙蓉

次 第

- 1 開 会
- 2 労働基準部長あいさつ
- 3 部会長及び部会長代理の選出
- 4 議 事
 - (1) 特定最低賃金改正の審議日程について
 - (2) 資料説明
 - (3) 基本的見解の発表及び改正審議
 - (4) その他
- 5 閉 会

山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
最低賃金専門部会委員名簿

令和2年9月8日任命

委員 定数 9人	公益を代表する委員 労働者を代表する委員 使用者を代表する委員	3名 3名 3名	任期	専門部会が 廃止される までの間
氏名		職名等	部会長:	部会長代理:
【公益を代表する委員】				
	いしがき ちあき 石垣 千秋	山梨県立大学人間福祉学部 准教授		
○	いとう かずほ 伊藤 一帆	山梨大学生命環境学部 教授		
	たかの まさのり 鷹野 正則	山梨県納税貯蓄組合総連合会 専務理事		
【労働者を代表する委員】				
	おお もり ひさし 大森 竜	パナソニックプロセスオートメーション労働組合 甲府支部 特別執行委員		
	こばやし さかし 小林 賢	電機連合山梨地方協議会 事務局長		
	みわ しげき 三輪 茂樹	富士通アイ・ネット労働組合 執行委員長		
【使用者を代表する委員】				
	いちのせ しげき 一之瀬 滋輝	山梨県経営者協会 専務理事		
	きくち あきひさ 菊地 明久	株式会社長田電材工業 代表取締役社長		
	さとう もとあき 佐藤 元章	株式会社昭栄精機 代表取締役社長		
				50音順・敬称略

山梨県自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会委員名簿

令和2年9月8日任命

委員 定数 9人	公益を代表する委員 3名 労働者を代表する委員 3名 使用者を代表する委員 3名	任期 専門部会が 廃止される までの間
		部会長： 部会長代理：
氏 名 職 名 等		
【公益を代表する委員】		
	いとう かずほ 伊藤 一帆	山梨大学生命環境学部 教授
	おかまつ めぐみ 岡松 恵	山梨大学大学院総合研究部教育学域 准教授
	たかの まさのり 鷹野 正則	山梨県納税貯蓄組合総連合会 専務理事
【労働者を代表する委員】		
	あめみや たけお 雨宮 健男	日立オートモティブシステムズ労働組合 山梨支部 執行委員長
	すぎはら こういち 杉原 孝一	JAM甲信山梨県連絡会 会長
	にしがい ゆたか 西海 豊	甲信マツダ労働組合山梨支部 副執行委員長
【使用者を代表する委員】		
	かない とおる 金井 徹	株式会社アスクテクニカ 代表取締役社長
	かわしま えいいち 川島 英一	株式会社山梨オーバル 代表取締役社長
	ないとう けんいち 内藤 健一	株式会社内藤製作所 代表取締役社長
50音順・敬称略		

山梨地方最低賃金審議会
審 議 資 料

〔第1回特定最低賃金合同専門部会〕

令和2年10月6日

特定最低賃金合同専門部会（10/6）

配布資料目次

1	山梨県最低賃金・特定最低賃金一覧	1
2	最低賃金時間額の全国加重平均額	3
3	特定最低賃金の件数及び適用労働者数の推移	5
4	特定最低賃金の年内発効状況	7
5	電気機械器具製造業関係、輸送用機械器具製造業関係の特定最低賃金一覧	9
6	答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表（特定最低賃金の場合）	11
7	山梨県の特定（産業別）最低賃金改正の推移	13
8	山梨県地域別及び特定（産業別）最低賃金額等の推移	15
9	山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金推移一覧表	17
10	山梨県自動車・同附属品製造業最低賃金推移一覧表	19
11	常用労働者の一人当たり平均所定内給与額及び1時間額の推移	21
12	賃金構造基本統計調査結果（抄）（厚生労働省）	25
13	令和2年度 最低賃金に係る基礎調査結果（山梨労働局）	27
14	未満率及び影響率（電気）	31
15	未満率及び影響率（自動車）	33
16	令和2年賃金改定状況調査結果（厚生労働省）	35
17	山梨県金融経済概観（令和2年9月10日 日本銀行甲府支店）	45
18	企業短期経済観測調査（令和2年7月1日 日本銀行甲府支店）	55
19	最近の山梨県の経済情勢（令和2年8月4日 甲府財務事務所）	67
20	法人企業景気予測調査（令和2年9月11日 甲府財務事務所）	75
21	山梨県鉱工業指数（令和2年8月31日 山梨県）	89
22	山梨中央銀行調査月報（令和2年9月 山梨中央銀行）	115

区 分	最 低 賃 金 件 名 〔新 設 発 効 年 月 日〕 適 用 範 囲	最 低 賃 金 額 時 間 (改正発効年月日)	適用使用者数(人) 適用労働者数
地 域 別 最低賃金	山 梨 県 最 低 賃 金 〔47.11.16〕 山梨県の区域内の事業場で働くすべての労働者とその使用者	837円 838円 (1.10. 1) (2.10.9)	28,722 318,400
特 定 最 低 賃 金	山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業最低賃金㊦ 〔63.12. 4〕 1 適用する使用者 山梨県の区域内で電子部品・デバイス・電子回路製造業、 電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業又は純粹持 株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が電 子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業 又は情報通信機械器具製造業に分類されるものに限る。） を営む使用者 2 適用する労働者 前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる 者を除く。 (1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 次に掲げる業務に主として従事する者 イ 清掃又は片付けの業務 ロ 手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用い て行う取付け、組線、バリ取り、かしめ、巻線又は穴 あけの業務 ハ 手作業により行う熟練を要しない軽易な目視による 選別・検数、材料若しくは部品の運搬・取り揃え、包 装、袋詰め、箱詰め又はラベル貼りの業務	913円 (2. 1.12)	328 14,480
	山梨県自動車・同附属品製造業最低賃金㊦ 〔 1.12. 1 〕 1 適用する使用者 山梨県の区域内で自動車・同附属品製造業、当該産業に おいて管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会 社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が自動車・ 同附属品製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者 2 適用する労働者 前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる 者を除く。 (1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 次に掲げる業務に主として従事する者 イ 清掃又は片付けの業務 ロ 手作業により又は手工具若しくは小型電動工具を用 いて行う熟練を要しないバリ取り、取付け、穴あけ、 レッテル貼り・ラベル貼り又はかしめの業務（これら の業務のうちライン工程の中で行う業務を除く。） ハ 手作業により行う熟練を要しない検数、供給取り揃 え、包装、袋詰め、箱詰め、選別又はマスキングの業 務（これらの業務のうちライン工程の中で行う業務を 除く。）	918円 (1.12.12)	83 3,090

第1-7表 最低賃金時間額の全国加重平均額

令和2年3月末日現在

事項別		年度	令和元年度	(参考：平成30年度)	
地域別最低賃金			円 件 901 (47)	円 件 874 (47)	
令和2年度 902円		対前年度上昇率 (%)	3.09	3.07	
特定最低賃金(※1、2)	新産業別最低賃金	製造業	食料品・飲料製造業関係	796 (7)	792 (7)
			繊維工業関係	797 (5)	787 (5)
			木材・木製品製造業関係	873 (1)	857 (1)
			パルプ・紙・紙加工品製造業関係	831 (2)	823 (2)
			印刷・同関連産業関係	792 (2)	785 (2)
			塗料製造業関係	951 (4)	935 (4)
			ゴム製品製造業関係	897 (1)	879 (1)
			窯業・土石製品製造業関係	893 (4)	875 (4)
			鉄鋼業関係	952 (20)	932 (20)
			非鉄金属製造業関係	875 (9)	861 (9)
			金属製品製造業関係	909 (4)	893 (4)
			一般機械器具製造業関係	916 (25)	898 (25)
			精密機械器具製造業関係	898 (7)	882 (7)
			電気機械器具製造業等関係	888 (45)	872 (45)
	輸送用機械器具製造業関係	932 (33)	914 (33)		
	小計	911 (169)	893 (169)		
	非製造業	新聞・出版業関係	835 (1)	823 (1)	
		各種商品小売業関係	836 (30)	826 (31)	
		自動車小売業関係	884 (24)	873 (24)	
		自動車整備業関係	862 (1)	840 (1)	
道路貨物自動車運送業関係		910 (1)	910 (1)		
小計		860 (57)	849 (58)		
合計			903 (226)	887 (227)	
		対前年度上昇率 (%)	1.8	2.19	
旧産業別最低賃金			816 (1)	816 (1)	
総合計			903 (227)	887 (228)	

※1 本表の金額は、各都道府県に設定されている特定最低賃金の全国加重平均時間額であり、()内は設定件数である。
 ※2 複数の業種にまたがって設定されているものについては、主な業種に計上している。

全国を適用地域とする新産業別最低賃金 (厚生労働大臣決定)	(0)	(0)
全国を適用地域とする旧産業別最低賃金 (厚生労働大臣決定)	5.772 (1)	5.772 (1)

特定最低賃金の件数及び適用労働者数の推移（平成21～令和元年度）

	特定最賃の件数			適用労働者数		
	新産別 (件)	旧産別 (件)	計 (件)	新産別 (万人)	旧産別 (万人)	合計 (万人)
21年度	247	2	249	381.6	0.4	382.0
22年度	247	2	249	373.5	0.4	373.9
23年度	243	2	245	369.1	0.3	369.4
24年度	240	2	242	365.2	0.3	365.5
25年度	239	2	241	359.1	0.3	359.4
26年度	232	2	234	323.2	0.3	323.5
27年度	232	2	234	315.9	0.3	316.2
28年度	230	2	232	318.3	0.3	318.6
29年度	230	2	232	323.3	0.3	323.6
30年度	227	1	228	288.8	0.2	289.0
元年度	226	1	227	290.3	0.2	290.6

- 1 各労働局からの報告に基づく集計であり、年度末現在に効力を有するもの。
- 2 同一労働者に新産別と旧産別の双方が適用される場合は、金額の高い方の適用労働者（実質的適用者）として計上。
- 3 旧産別については、厚生労働大臣決定分を除く。
- 4 適用労働者数については、新産別欄と旧産別欄の合計が、必ずしも、合計欄の数字と一致していない。

特定最低賃金の年内発効の状況（平成21～令和元年度）

年度	審議会で必要性 「有」とされた 件数 (a)	左のうち年内発 効件数 (b)	(b)/(a)
21	215	210	97.7
22	215	192	89.3
23	212	195	92.0
24	206	181	87.9
25	202	177	87.6
26	201	195	97.0
27	199	194	97.5
28	193	189	97.9
29	187	184	98.4
30	183	180	98.4
R1	174	172	98.9

(a)には、決定した件数のうち廃止・新規・継続審議は含まれない。

項目 都道府県名	電気機械器具製造業（電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業）関係		
	時間額	日額	発効日
北海道	894	—	R 1.12. 1
青森	829	—	R 1.12.21
岩手	818	—	R 1.12.28
宮城	862	—	R 1.12.15
秋田	833	—	R 1.12.25
山形	843	—	R 1.12.25
福島	833	—	R 1.12.22
茨城	901	— 精密機器を含む	R 1.12.31
栃木	910	—	R 1.12.31
群馬	908	—	R 1.12.28
埼玉	951	—	R 1.12. 1
千葉	951	—	R 1.12.25
東京	829	— 精密機器を含む	H22.12.31
神奈川	890	—	H27. 3. 1
新潟	908	—	R 1.12.31
富山	849	—	R 1.12.19
石川	868	—	R 1.12.31
福井	857	—	R 1.12.24
山梨	913	—	R 2. 1.12
長野	892	— 精密機器を含む	R 1.11.27
岐阜	886	—	R 1.12.21
静岡	919	—	R 1.12.21
愛知	901	—	H30.12.16
三重	905	—	R 1.12.21
滋賀	914	— 精密機器を含む	R 1.12.29
京都	936	—	R 1.12.22
大阪	965	—	R 1.12. 1
兵庫	900	—	R 1.12. 1
奈良	882	—	R 1.12.25
鳥取	807	—	R 1.12.28
島根	822	—	R 1.11.28
岡山	878	—	R 1.12.25
広島	895	—	R 1.12.31
山口	892	—	R 1.12.15
徳島	885	—	R 1.12.21
香川	883	—	R 1.12.15
愛媛	892	—	R 1.12.25
高知	793	—	R 1.12.29
福岡	926	—	R 1.12.10
佐賀	836	—	R 1.12.22
長崎	833	—	R 1.12.27
熊本	832	—	R 1.12.15
大分	832	—	R 1.12.25
宮崎	800	—	R 1.12.27
鹿児島	812	—	R 1.12.19

項目 都道府県名	輸送用機械器具製造業関係		
	時間額	日額	発効日
北海道	887	—	注4 R 1.12. 1
秋田	873	—	自動車・同附属品 R 1.12.25
山形	858	—	自動車・同附属品 R 1.12.25
福島	869	—	R 1.12.15
栃木	917	—	自動車・同附属品 R 1.12.31
群馬	908	—	建設機械を含む R 1.12.28
埼玉	961	—	R 1.12. 1
東京	838	—	H24. 2.18
神奈川	855	—	建設機械を含む H25. 3. 1
富山	907	—	注5 R 1.12.11
石川	920	—	R 1.12.31
山梨	918	—	自動車・同附属品 R 1.12.12
岐阜	930	—	自動車・同附属品 R 1.12.21
岐阜	970	—	航空機・同附属品 R 1.12.21
静岡	950	—	一般機械器具を含む R 1.12.21
愛知	955	—	建設機械を含む R 1.12.16
三重	941	—	建設機械を含む R 1.12.21
滋賀	934	—	R 1.12.29
京都	947	—	建設機械を含む R 1.12.22
大阪	969	—	自動車・同附属品 R 1.12. 1
兵庫	975	—	R 1.12. 1
島根	879	—	自動車・同附属品 R 1.11.29
岡山	921	—	自動車・同附属品 R 1.12.29
岡山	954	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 1.12.18
広島	914	—	自動車・同附属品 R 1.12.31
広島	956	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 1.12.31
山口	936	—	R 1.12.15
香川	953	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 1.12.15
愛媛	935	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 1.12.25
福岡	944	—	R 1.12.10
長崎	875	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 1.11.29
熊本	884	—	R 1.12.15
大分	875	—	R 1.12.25

項目 都道府県名	新聞・出版業関係		
	時間額	日額	発効日
沖縄	835	—	新聞 R 1.11.16

令和2年度答申要旨の公示日別最短期間発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和2年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

令和2年9月

15日 →	15日 答申 (要旨公示)	3営業日 →	異議申出 締切	7営業日 →	官総 持込	30日 →	官報 公示	30日 →	発効
	9月1日(火)		9月16日(水)		9月23日(水)		10月2日(金)		11月1日(日)
	9月2日(水)		9月17日(木)		9月24日(木)		10月5日(月)		11月4日(水)
	9月3日(木)		9月18日(金)		9月25日(金)		10月6日(火)		11月5日(木)
	9月4日(金)		9月23日(水)		9月28日(月)		10月7日(水)		11月6日(金)
	9月5日(土)		9月23日(水)		9月28日(月)		10月7日(水)		11月6日(金)
	9月6日(日)		9月23日(水)		9月28日(月)		10月7日(水)		11月6日(金)
	9月7日(月)		9月23日(水)		9月28日(月)		10月7日(水)		11月6日(金)
	9月8日(火)		9月23日(水)		9月28日(月)		10月7日(水)		11月6日(金)
	9月9日(水)		9月24日(木)		9月29日(火)		10月8日(木)		11月7日(土)
	9月10日(木)		9月25日(金)		9月30日(水)		10月9日(金)		11月8日(日)
	9月11日(金)		9月28日(月)		10月1日(木)		10月12日(月)		11月11日(水)
	9月12日(土)		9月28日(月)		10月1日(木)		10月12日(月)		11月11日(水)
	9月13日(日)		9月28日(月)		10月1日(木)		10月12日(月)		11月11日(水)
	9月14日(月)		9月29日(火)		10月2日(金)		10月13日(火)		11月12日(木)
	9月15日(火)		9月30日(水)		10月5日(水)		10月14日(水)		11月13日(金)
	9月16日(水)		10月1日(木)		10月6日(木)		10月15日(木)		11月14日(土)
	9月17日(木)		10月2日(金)		10月7日(水)		10月16日(金)		11月15日(日)
	9月18日(金)		10月5日(月)		10月8日(木)		10月19日(月)		11月18日(水)
	9月19日(土)		10月5日(月)		10月8日(木)		10月19日(月)		11月18日(水)
	9月20日(日)		10月5日(月)		10月8日(木)		10月19日(月)		11月18日(水)
	9月21日(月)		10月6日(火)		10月9日(金)		10月20日(火)		11月19日(木)
	9月22日(火)		10月7日(水)		10月12日(月)		10月21日(水)		11月20日(金)
	9月23日(水)		10月8日(木)		10月13日(火)		10月22日(木)		11月21日(土)
	9月24日(木)		10月9日(金)		10月14日(水)		10月23日(金)		11月22日(日)
	9月25日(金)		10月12日(月)		10月15日(木)		10月26日(月)		11月25日(水)
	9月26日(土)		10月12日(月)		10月15日(木)		10月26日(月)		11月25日(水)
	9月27日(日)		10月12日(月)		10月15日(木)		10月26日(月)		11月25日(水)
	9月28日(月)		10月13日(火)		10月16日(金)		10月27日(火)		11月26日(木)
	9月29日(火)		10月14日(水)		10月19日(月)		10月28日(水)		11月27日(金)
	9月30日(水)		10月15日(木)		10月20日(火)		10月29日(木)		11月28日(土)

令和2年10月

15日 →	15日 答申 (要旨公示)	3営業日 →	異議申出 締切	7営業日 →	官総 持込	30日 →	官報 公示	30日 →	発効
	10月1日(木)		10月16日(金)		10月21日(水)		10月30日(金)		11月29日(日)
	10月2日(金)		10月19日(月)		10月22日(木)		11月2日(月)		12月2日(水)
	10月3日(土)		10月19日(月)		10月22日(木)		11月2日(月)		12月2日(水)
	10月4日(日)		10月19日(月)		10月22日(木)		11月2日(月)		12月2日(水)
	10月5日(月)		10月20日(火)		10月23日(金)		11月4日(水)		12月4日(金)
	10月6日(火)		10月21日(水)		10月26日(月)		11月5日(木)		12月5日(土)
	10月7日(水)		10月22日(木)		10月27日(火)		11月6日(金)		12月6日(日)
	10月8日(木)		10月23日(金)		10月28日(水)		11月9日(月)		12月9日(水)
	10月9日(金)		10月26日(月)		10月29日(木)		11月10日(火)		12月10日(木)
	10月10日(土)		10月26日(月)		10月29日(木)		11月10日(火)		12月10日(木)
	10月11日(日)		10月26日(月)		10月29日(木)		11月10日(火)		12月10日(木)
	10月12日(月)		10月27日(火)		10月30日(金)		11月11日(水)		12月11日(金)
	10月13日(火)		10月28日(水)		11月2日(月)		11月12日(木)		12月12日(土)
	10月14日(水)		10月29日(木)		11月4日(水)		11月13日(金)		12月13日(日)
	10月15日(木)		10月30日(金)		11月5日(木)		11月16日(月)		12月16日(水)
	10月16日(金)		11月2日(月)		11月6日(金)		11月17日(火)		12月17日(木)
	10月17日(土)		11月2日(月)		11月6日(金)		11月17日(火)		12月17日(木)
	10月18日(日)		11月2日(月)		11月6日(金)		11月17日(火)		12月17日(木)
	10月19日(月)		11月4日(水)		11月9日(月)		11月18日(水)		12月18日(金)
	10月20日(火)		11月4日(水)		11月9日(月)		11月18日(水)		12月18日(金)
	10月21日(水)		11月5日(木)		11月10日(火)		11月19日(木)		12月19日(土)
	10月22日(木)		11月6日(金)		11月11日(水)		11月20日(金)		12月20日(日)
	10月23日(金)		11月9日(月)		11月12日(木)		11月24日(火)		12月24日(木)
	10月24日(土)		11月9日(月)		11月12日(木)		11月24日(火)		12月24日(木)
	10月25日(日)		11月9日(月)		11月12日(木)		11月24日(火)		12月24日(木)
	10月26日(月)		11月10日(火)		11月13日(金)		11月25日(水)		12月25日(金)
	10月27日(火)		11月11日(水)		11月16日(月)		11月26日(木)		12月26日(土)
	10月28日(水)		11月12日(木)		11月17日(火)		11月27日(金)		12月27日(日)
	10月29日(木)		11月13日(金)		11月18日(水)		11月30日(月)		12月30日(水)
	10月30日(金)		11月16日(月)		11月19日(木)		12月1日(火)		12月31日(木)
	10月31日(土)		11月16日(月)		11月19日(木)		12月1日(火)		12月31日(木)

令和2年11月

15日 →	15日 ←	3営業日		7営業日 →	30日 →	発効
		異議申出 締切	官報 公示			
11月1日 (日)	11月16日 (月)	11月19日 (木)	11月19日 (木)	11月19日 (木)	12月1日 (火)	12月31日 (木)
11月2日 (月)	11月17日 (火)	11月20日 (金)	11月20日 (金)	11月20日 (金)	12月2日 (水)	1月1日 (金)
11月3日 (火)	11月18日 (水)	11月24日 (火)	11月24日 (火)	11月24日 (火)	12月3日 (木)	1月2日 (土)
11月4日 (水)	11月19日 (木)	11月25日 (水)	11月25日 (水)	11月25日 (水)	12月4日 (金)	1月3日 (日)
11月5日 (木)	11月20日 (金)	11月26日 (木)	11月26日 (木)	11月26日 (木)	12月7日 (月)	1月6日 (水)
11月6日 (金)	11月24日 (火)	11月27日 (金)	11月27日 (金)	11月27日 (金)	12月8日 (火)	1月7日 (木)
11月7日 (土)	11月24日 (火)	11月27日 (金)	11月27日 (金)	11月27日 (金)	12月9日 (水)	1月7日 (木)
11月8日 (日)	11月24日 (火)	11月27日 (金)	11月27日 (金)	11月27日 (金)	12月10日 (木)	1月7日 (木)
11月9日 (月)	11月24日 (火)	11月27日 (金)	11月27日 (金)	11月27日 (金)	12月11日 (金)	1月8日 (金)
11月10日 (火)	11月25日 (水)	11月30日 (月)	11月30日 (月)	11月30日 (月)	12月10日 (木)	1月9日 (土)
11月11日 (水)	11月26日 (木)	12月1日 (火)	12月1日 (火)	12月1日 (火)	12月11日 (金)	1月9日 (土)
11月12日 (木)	11月27日 (金)	12月2日 (水)	12月2日 (水)	12月2日 (水)	12月12日 (土)	1月10日 (日)
11月13日 (金)	11月30日 (月)	12月3日 (木)	12月3日 (木)	12月3日 (木)	12月14日 (月)	1月13日 (水)
11月14日 (土)	11月30日 (月)	12月3日 (木)	12月3日 (木)	12月3日 (木)	12月14日 (月)	1月13日 (水)
11月15日 (日)	11月30日 (月)	12月3日 (木)	12月3日 (木)	12月3日 (木)	12月15日 (火)	1月14日 (木)
11月16日 (月)	12月1日 (火)	12月4日 (金)	12月4日 (金)	12月4日 (金)	12月16日 (水)	1月15日 (金)
11月17日 (火)	12月2日 (水)	12月7日 (月)	12月7日 (月)	12月7日 (月)	12月16日 (水)	1月15日 (金)
11月18日 (水)	12月3日 (木)	12月8日 (火)	12月8日 (火)	12月8日 (火)	12月17日 (木)	1月16日 (土)
11月19日 (木)	12月4日 (金)	12月9日 (水)	12月9日 (水)	12月9日 (水)	12月18日 (金)	1月17日 (日)
11月20日 (金)	12月7日 (月)	12月10日 (木)	12月10日 (木)	12月10日 (木)	12月21日 (月)	1月20日 (水)
11月21日 (土)	12月7日 (月)	12月10日 (木)	12月10日 (木)	12月10日 (木)	12月21日 (月)	1月20日 (水)
11月22日 (日)	12月7日 (月)	12月10日 (木)	12月10日 (木)	12月10日 (木)	12月22日 (火)	1月20日 (水)
11月23日 (月)	12月8日 (火)	12月11日 (金)	12月11日 (金)	12月11日 (金)	12月22日 (火)	1月21日 (木)
11月24日 (火)	12月9日 (水)	12月14日 (月)	12月14日 (月)	12月14日 (月)	12月23日 (水)	1月22日 (金)
11月25日 (水)	12月10日 (木)	12月15日 (火)	12月15日 (火)	12月15日 (火)	12月24日 (木)	1月23日 (土)
11月26日 (木)	12月11日 (金)	12月16日 (水)	12月16日 (水)	12月16日 (水)	12月25日 (金)	1月24日 (日)
11月27日 (金)	12月14日 (月)	12月17日 (木)	12月17日 (木)	12月17日 (木)	12月28日 (月)	1月27日 (水)
11月28日 (土)	12月14日 (月)	12月17日 (木)	12月17日 (木)	12月17日 (木)	12月28日 (月)	1月27日 (水)
11月29日 (日)	12月14日 (月)	12月17日 (木)	12月17日 (木)	12月17日 (木)	12月28日 (月)	1月27日 (水)
11月30日 (月)	12月15日 (火)	12月18日 (金)	12月18日 (金)	12月18日 (金)	1月4日 (月)	2月3日 (水)

令和2年12月

15日 →	15日 ←	3営業日		7営業日 →	30日 →	発効
		異議申出 締切	官報 公示			
12月1日 (火)	12月16日 (水)	12月21日 (月)	12月21日 (月)	12月21日 (月)	1月5日 (火)	2月4日 (木)
12月2日 (水)	12月17日 (木)	12月22日 (火)	12月22日 (火)	12月22日 (火)	1月6日 (水)	2月5日 (金)
12月3日 (木)	12月18日 (金)	12月23日 (水)	12月23日 (水)	12月23日 (水)	1月7日 (木)	2月6日 (土)
12月4日 (金)	12月21日 (月)	12月24日 (木)	12月24日 (木)	12月24日 (木)	1月8日 (金)	2月7日 (日)
12月5日 (土)	12月21日 (月)	12月24日 (木)	12月24日 (木)	12月24日 (木)	1月8日 (金)	2月7日 (日)
12月6日 (日)	12月21日 (月)	12月24日 (木)	12月24日 (木)	12月24日 (木)	1月8日 (金)	2月7日 (日)
12月7日 (月)	12月22日 (火)	12月25日 (金)	12月25日 (金)	12月25日 (金)	1月12日 (火)	2月11日 (木)
12月8日 (火)	12月23日 (水)	12月28日 (月)	12月28日 (月)	12月28日 (月)	1月12日 (火)	2月11日 (木)
12月9日 (水)	12月24日 (木)	1月4日 (月)	1月4日 (月)	1月4日 (月)	1月14日 (木)	2月13日 (土)
12月10日 (木)	12月25日 (金)	1月5日 (火)	1月5日 (火)	1月5日 (火)	1月15日 (金)	2月14日 (日)
12月11日 (金)	12月28日 (月)	1月6日 (水)	1月6日 (水)	1月6日 (水)	1月18日 (月)	2月17日 (水)
12月12日 (土)	12月28日 (月)	1月6日 (水)	1月6日 (水)	1月6日 (水)	1月18日 (月)	2月17日 (水)
12月13日 (日)	12月28日 (月)	1月6日 (水)	1月6日 (水)	1月6日 (水)	1月18日 (月)	2月17日 (水)
12月14日 (月)	1月4日 (月)	1月7日 (木)	1月7日 (木)	1月7日 (木)	1月19日 (火)	2月18日 (木)
12月15日 (火)	1月4日 (月)	1月7日 (木)	1月7日 (木)	1月7日 (木)	1月19日 (火)	2月18日 (木)
12月16日 (水)	1月4日 (月)	1月7日 (木)	1月7日 (木)	1月7日 (木)	1月19日 (火)	2月18日 (木)
12月17日 (木)	1月4日 (月)	1月7日 (木)	1月7日 (木)	1月7日 (木)	1月19日 (火)	2月18日 (木)
12月18日 (金)	1月4日 (月)	1月7日 (木)	1月7日 (木)	1月7日 (木)	1月19日 (火)	2月18日 (木)
12月19日 (土)	1月4日 (月)	1月7日 (木)	1月7日 (木)	1月7日 (木)	1月19日 (火)	2月18日 (木)
12月20日 (日)	1月4日 (月)	1月7日 (木)	1月7日 (木)	1月7日 (木)	1月19日 (火)	2月18日 (木)
12月21日 (月)	1月5日 (火)	1月8日 (金)	1月8日 (金)	1月8日 (金)	1月20日 (水)	2月19日 (金)
12月22日 (火)	1月6日 (水)	1月12日 (火)	1月12日 (火)	1月12日 (火)	1月21日 (木)	2月20日 (土)
12月23日 (水)	1月7日 (木)	1月13日 (水)	1月13日 (水)	1月13日 (水)	1月22日 (金)	2月21日 (日)
12月24日 (木)	1月8日 (金)	1月14日 (木)	1月14日 (木)	1月14日 (木)	1月25日 (月)	2月24日 (水)
12月25日 (金)	1月12日 (火)	1月15日 (金)	1月15日 (金)	1月15日 (金)	1月26日 (火)	2月25日 (木)
12月26日 (土)	1月12日 (火)	1月15日 (金)	1月15日 (金)	1月15日 (金)	1月26日 (火)	2月25日 (木)
12月27日 (日)	1月12日 (火)	1月15日 (金)	1月15日 (金)	1月15日 (金)	1月26日 (火)	2月25日 (木)
12月28日 (月)	1月12日 (火)	1月15日 (金)	1月15日 (金)	1月15日 (金)	1月26日 (火)	2月25日 (木)
12月29日 (火)	1月13日 (水)	1月18日 (月)	1月18日 (月)	1月18日 (月)	1月27日 (水)	2月26日 (金)
12月30日 (水)	1月14日 (木)	1月19日 (火)	1月19日 (火)	1月19日 (火)	1月28日 (木)	2月27日 (土)
12月31日 (木)	1月15日 (金)	1月20日 (水)	1月20日 (水)	1月20日 (水)	2月1日 (月)	3月3日 (水)

山梨県の特定(産業別)最低賃金改正の推移

年度	名称	時間額			日額			答申日	効力発生日	採決状況
		金額(円)	引上額(円)	引上率(%)	金額(円)	引上額(円)	引上率(%)			
H1	電気機械器具製造業	544	23	4.41	4,350	186	4.47	H1.10.9	H1.12.1	
	自動車・同附属品製造業	551	-	-	4,401	-	-	H1.10.9	H1.12.1	
H2	電気機械器具製造業	572	28	5.15	4,569	219	5.03	H2.10.8	H2.12.1	
	自動車・同附属品製造業	579	28	5.08	4,632	231	5.25	H2.10.8	H2.12.1	
H3	電気機械器具製造業	604	32	5.59	4,825	256	5.60	H3.10.7	H3.12.1	
	自動車・同附属品製造業	609	30	5.18	4,871	239	5.16	H3.10.7	H3.12.1	
H4	電気機械器具製造業	631	27	4.47	5,048	223	4.62	H4.10.7	H4.12.1	
	自動車・同附属品製造業	637	28	4.60	5,093	222	4.56	H4.10.7	H4.12.1	
H5	電気機械器具製造業	653	22	3.49	5,220	172	3.41	H5.10.7	H5.12.1	
	自動車・同附属品製造業	658	21	3.30	5,263	170	3.34	H5.10.7	H5.12.1	
H6	電気機械器具製造業	670	17	2.60	5,359	139	2.66	H6.10.7	H6.12.1	
	自動車・同附属品製造業	676	18	2.74	5,404	141	2.68	H6.10.7	H6.12.1	
H7	電気機械器具製造業	687	17	2.54	5,491	132	2.46	H7.10.9	H7.12.1	
	自動車・同附属品製造業	692	16	2.37	5,534	130	2.41	H7.10.9	H7.12.1	
H8	電気機械器具製造業	703	16	2.33	5,618	127	2.31	H8.10.8	H8.12.1	
	自動車・同附属品製造業	708	16	2.31	5,664	130	2.35	H8.10.8	H8.12.1	
H9	電気機械器具製造業	720	17	2.42	5,754	136	2.42	H9.10.8	H9.12.1	
	自動車・同附属品製造業	725	17	2.40	5,800	136	2.40	H9.10.8	H9.12.1	
H10	電気機械器具製造業	734	14	1.94	5,865	111	1.93	H10.10.6	H10.12.1	
	自動車・同附属品製造業	739	14	1.93	5,911	111	1.91	H10.10.6	H10.12.1	
H11	電気機械器具製造業	740	6	0.82	5,918	53	0.90	H11.10.7	H11.12.1	
	自動車・同附属品製造業	746	7	0.95	5,964	53	0.90	H11.10.7	H11.12.1	
H12	電気機械器具製造業	746	6	0.81	5,966	48	0.81	H12.10.6	H12.12.1	
	自動車・同附属品製造業	752	6	0.80	6,012	48	0.80	H12.10.6	H12.12.1	
H13	電気機械器具製造業	751	5	0.67	6,008	42	0.70	H13.10.5	H13.12.1	
	自動車・同附属品製造業	757	5	0.66	6,054	42	0.70	H13.10.5	H13.12.1	
H14	電気機械器具製造業	752	1	0.13	-	-	-	H14.10.3	H14.12.1	
	自動車・同附属品製造業	758	1	0.13	-	-	-	H14.10.3	H14.12.1	
H15	電気機械器具製造業	753	1	0.13	-	-	-	H15.9.29	H15.12.1	
	自動車・同附属品製造業	759	1	0.13	-	-	-	H15.9.30	H15.12.1	
H16	電気機械器具製造業	754	1	0.13	-	-	-	H16.9.29	H16.12.1	
	自動車・同附属品製造業	760	1	0.13	-	-	-	H16.9.27	H16.12.1	
H17	電気機械器具製造業	757	3	0.40	-	-	-	H17.10.5	H17.12.1	
	自動車・同附属品製造業	764	4	0.53	-	-	-	H17.10.5	H17.12.1	
H18	電気機械器具製造業	761	4	0.53	-	-	-	H18.10.5	H18.12.1	
	自動車・同附属品製造業	768	4	0.52	-	-	-	H18.10.4	H18.12.1	
H19	電気機械器具製造業	770	9	1.18	-	-	-	H19.10.11	H19.12.6	
	自動車・同附属品製造業	778	10	1.30	-	-	-	H19.10.15	H19.12.8	
H20	電気機械器具製造業	779	9	1.17	-	-	-	H20.10.30	H20.12.26	
	自動車・同附属品製造業	788	10	1.29	-	-	-	H20.10.29	H20.12.25	
H21	電気機械器具製造業	782	3	0.39	-	-	-	H21.10.28	H21.12.27	
	自動車・同附属品製造業	791	3	0.38	-	-	-	H21.10.27	H21.12.26	
H22	電気機械器具製造業	789	7	0.90	-	-	-	H22.10.25	H22.12.24	
	自動車・同附属品製造業	798	7	0.88	-	-	-	H22.11.4	H23.1.4	
H23	電気機械器具製造業	793	4	0.51	-	-	-	H23.11.1	H23.12.31	
	自動車・同附属品製造業	801	3	0.38	-	-	-	H23.11.24	H24.1.25	
H24	電気機械器具製造業	798	5	0.63	-	-	-	H24.10.29	H24.12.28	
	自動車・同附属品製造業	806	5	0.62	-	-	-	H24.10.29	H24.12.28	
H25	電気機械器具製造業	806	8	1.00	-	-	-	H25.10.28	H25.12.26	
	自動車・同附属品製造業	815	9	1.12	-	-	-	H25.10.23	H25.12.21	
H26	電気機械器具製造業	819	13	1.61	-	-	-	H26.10.27	H26.12.26	
	自動車・同附属品製造業	828	13	1.60	-	-	-	H26.10.27	H26.12.26	
H27	電気機械器具製造業	834	15	1.83	-	-	-	H27.10.20	H27.12.18	
	自動車・同附属品製造業	843	15	1.81	-	-	-	H27.10.26	H27.12.25	
H28	電気機械器具製造業	851	17	2.04	-	-	-	H28.10.20	H28.12.18	
	自動車・同附属品製造業	857	14	1.66	-	-	-	H28.10.25	H28.12.24	
H29	電気機械器具製造業	869	18	2.12	-	-	-	H29.10.26	H29.12.27	
	自動車・同附属品製造業	875	18	2.10	-	-	-	H29.10.16	H29.12.15	
H30	電気機械器具製造業	890	21	2.42	-	-	-	H30.10.17	H30.12.5	
	自動車・同附属品製造業	896	21	2.40	-	-	-	H30.11.2	H31.1.3	
R元	電気機械器具製造業	913	23	2.58	-	-	-	R1.11.14	R2.1.12	
	自動車・同附属品製造業	918	22	2.46	-	-	-	R1.10.11	R1.12.12	

:全会一致 :使側全員反対 :労側全員反対 :使側一部反対

山梨県地域別及び特定（産業別）最低賃金額等の推移

山梨労働局

産業	年 項目	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
		山梨県最低賃金 (新設:昭和47年)	金額	647	647	648	651	655	665	676	677	689	690	695	706	721	737	759	784	810
	引上額	0	0	1	3	4	10	11	1	12	1	5	11	15	16	22	25	26	27	1
	引上率	0.00	0.00	0.15	0.46	0.61	1.53	1.65	0.15	1.77	0.15	0.72	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32	3.33	0.12
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業 (新設:昭和63年)	金額	752	753	754	757	761	770	779	782	789	793	798	806	819	834	851	869	890	913	
	引上額	1	1	1	3	4	9	9	3	7	4	5	8	13	15	17	18	21	23	
	引上率	0.13	0.13	0.13	0.40	0.53	1.18	1.17	0.39	0.90	0.51	0.63	1.00	1.61	1.83	2.04	2.12	2.42	2.58	
自動車・同附属品製造業 (新設:平成元年)	金額	758	759	760	764	768	778	788	791	798	801	806	815	828	843	857	875	896	918	
	引上額	1	1	1	4	4	10	10	3	7	3	5	9	13	15	14	18	21	22	
	引上率	0.13	0.13	0.13	0.53	0.52	1.30	1.29	0.38	0.88	0.38	0.62	1.12	1.60	1.81	1.66	2.10	2.40	2.46	

産業については、平成19年までは電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業であったが、産業分類の変更により平成20年度から電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業に変わりました。

山梨県電子部品・デバイス・電子回路、
電気機械器具、情報通信機械器具製造業
最低賃金推移一覧表

(平成元年～令和元年)

年	最低賃金額 (円/時間)	引上額 (円)	引上率 (%)	地賃との格差		影響率 (%)	未満率 (%)
				額(円)	率(%)		
元	544	23	4.41	63	113.1		
2	572	28	5.15	68	113.5		
3	604	32	5.59	76	114.4		
4	631	27	4.47	80	114.5		
5	653	22	3.49	85	115.0	8.6	3.2
6	670	17	2.60	88	115.1	7.1	4.0
7	687	17	2.54	92	115.5	10.2	5.4
8	703	16	2.33	95	115.6	14.2	9.3
9	720	17	2.42	98	115.8	10.0	5.0
10	734	14	1.94	102	116.1	11.6	7.8
11	740	6	0.82	102	116.0	10.6	8.4
12	746	6	0.81	103	116.0	7.2	4.8
13	751	5	0.67	104	116.1	3.8	3.2
14	752	1	0.13	105	116.2	5.8	5.5
15	753	1	0.13	106	116.4	9.3	8.9
16	754	1	0.13	106	116.4	6.4	5.8
17	757	3	0.40	106	116.3	6.4	5.5
18	761	4	0.53	106	116.2	5.7	4.3
19	770	9	1.18	105	115.8	4.4	2.8
20	779	9	1.17	103	115.2	8.3	2.2
21	782	3	0.39	105	115.5	5.4	4.1
22	789	7	0.90	100	114.5	7.4	3.2
23	793	4	0.51	103	114.9	2.9	2.4
24	798	5	0.63	103	114.8	6.5	4.9
25	806	8	1.00	100	114.2	8.6	5.7
26	819	13	1.61	98	113.6	14.6	9.3
27	834	15	1.83	97	113.2	9.2	5.5
28	851	17	2.04	92	112.1	26.1	20.1
29	869	18	2.12	85	110.8	7.4	3.0
30	890	21	2.42	80	109.9	6.4	2.6
元	913	23	2.58	76	109.1	13.2	1.4
2							6.8

山梨県自動車・同附属品製造業
最低賃金推移一覧表

(平成元年～令和元年)

年	最低賃金額 (円/時間)	引上額 (円)	引上率 (%)	地賃との格差		影響率 (%)	未満率 (%)
				額(円)	率(%)		
元	551	新設	新設	70	114.6		
2	579	28	5.08	75	114.9		
3	609	30	5.18	81	115.3		
4	637	28	4.60	86	115.6		
5	658	21	3.30	90	115.8	11.0	7.2
6	676	18	2.74	94	116.2	8.9	6.3
7	692	16	2.37	97	116.3	6.8	4.8
8	708	16	2.31	100	116.4	5.9	2.3
9	725	17	2.40	103	116.6	6.6	5.0
10	739	14	1.93	107	116.9	13.1	7.3
11	746	7	0.95	108	116.9	5.6	4.6
12	752	6	0.80	109	117.0	4.1	3.2
13	757	5	0.66	110	117.0	2.4	2.1
14	758	1	0.13	111	117.2	3.5	3.4
15	759	1	0.13	112	117.3	5.0	4.9
16	760	1	0.13	112	117.3	4.8	4.7
17	764	4	0.53	113	117.4	10.6	9.7
18	768	4	0.52	113	117.3	8.1	6.6
19	778	10	1.30	113	117.0	6.7	5.7
20	788	10	1.29	112	116.6	10.8	7.6
21	791	3	0.38	114	116.8	7.6	6.8
22	798	7	0.88	109	115.8	6.7	4.1
23	801	3	0.38	111	116.1	4.1	3.1
24	806	5	0.62	111	116.0	6.9	5.3
25	815	9	1.12	109	115.4	7.3	4.5
26	828	13	1.60	107	114.8	11.8	8.9
27	843	15	1.81	106	114.4	4.0	0.3
28	857	14	1.66	98	112.9	6.9	5.5
29	875	18	2.10	91	111.6	7.9	6.9
30	896	21	2.40	86	110.6	7.7	2.9
元	918	22	2.46	81	109.7	10.8	1.0
2							7.0

常用労働者の一人当たり平均所定内給与額及び1時間額の推移

山梨県全産業・製造業(毎月勤労統計地方調査 事業所規模5人以上)

年	月	全産業							製造業						
		総支給額	きまって支給する額		特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額	総支給額	きまって支給する額		特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額
			所定内							所定内					
元年	1	245,985	241,697	224,813	4,288	132.9	122.5	1,835.2	286,567	282,341	254,238	4,226	143.6	127.5	1,994.0
	2	242,627	240,832	222,889	1,795	140.3	129.4	1,722.5	288,125	287,540	255,823	585	162.2	143.8	1,779.0
	3	253,458	245,634	227,691	7,824	143.7	132.2	1,722.3	293,359	290,254	258,878	3,105	163.7	145.2	1,782.9
	4	252,262	251,005	232,067	1,257	148.8	136.5	1,700.1	294,503	292,903	259,551	1,600	169.0	150.7	1,722.3
	5	257,630	246,028	229,488	11,602	139.5	128.1	1,791.5	298,395	286,340	258,673	12,055	150.9	135.3	1,911.8
	6	445,759	249,428	232,249	196,331	148.2	136.9	1,696.5	613,405	291,523	260,978	321,882	167.8	151.1	1,727.2
	7	321,825	246,304	228,445	75,521	147.5	136.6	1,672.4	464,625	297,952	265,483	166,673	169.6	150.2	1,767.5
	8	251,529	242,652	225,020	8,877	137.3	127.2	1,769.0	297,175	291,280	261,717	5,895	153.0	135.7	1,928.6
	9	246,807	242,829	226,653	3,978	141.4	131.0	1,730.2	305,341	292,030	263,175	13,311	164.0	145.7	1,806.3
	10	246,870	246,142	228,866	728	143.3	133.1	1,719.5	297,190	296,965	266,712	225	165.1	148.4	1,797.3
	11	260,356	246,464	228,947	13,892	144.6	134.1	1,707.3	316,874	296,576	266,697	20,298	168.4	149.3	1,786.3
	12	505,579	245,595	229,317	259,984	142.6	132.8	1,726.8	734,978	295,662	266,598	439,316	164.9	146.6	1,818.5
2年	1	248,415	243,299	226,324	5,116	132.8	123.3	1,835.6	296,345	291,513	264,510	4,832	149.3	132.7	1,993.3
	2	243,548	241,541	223,894	2,007	135.3	126.1	1,775.5	300,114	298,882	269,650	1,232	161.1	144.6	1,864.8
	3	256,355	245,144	227,624	11,211	137.6	128.2	1,775.5	313,527	300,640	271,502	12,887	162.2	145.4	1,867.3
	4	248,840	246,496	230,616	2,344	139.5	131.7	1,751.1	303,263	297,996	269,809	5,267	164.9	150.2	1,796.3
	5														
	6														

常用労働者の一人当たり平均所定内給与額及び1時間額の推移

山梨県全産業・製造業(毎月勤労統計地方調査 事業所規模5人以上)

年	月	E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業							E29 電気機械器具製造業						
		総支給額	きまって支給する額		特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額	総支給額	きまって支給する額		特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額
			所定内							所定内					
元年	1	317,107	317,083	289,179	24	137.5	121.2	2,386.0	338,938	338,932	310,677	6	144.4	123.7	2,511.5
	2	327,196	327,190	295,576	6	170.3	149.4	1,978.4	342,849	342,845	310,781	4	158.0	135.5	2,293.6
	3	332,217	331,026	296,680	1,191	160.4	140.1	2,117.6	346,393	346,389	314,141	4	163.8	141.7	2,216.9
	4	327,033	326,974	295,596	59	166.0	146.7	2,015.0	346,053	346,049	313,837	4	165.1	143.4	2,188.5
	5	320,942	320,792	297,201	150	140.5	124.8	2,381.4	352,936	347,596	315,747	5,340	150.9	131.4	2,402.9
	6	381,366	334,041	305,660	47,325	172.0	152.9	1,999.1	1,563,015	343,299	312,894	1,219,716	160.4	139.9	2,236.6
	7	722,377	328,876	299,446	393,501	165.1	147.7	2,027.4	470,315	352,760	320,924	117,555	169.3	147.2	2,180.2
	8	322,643	321,017	295,269	1,626	150.4	135.8	2,174.3	362,288	357,336	322,685	4,952	146.3	127.5	2,530.9
	9	360,255	316,698	293,939	43,557	156.3	142.1	2,068.5	354,671	352,920	324,446	1,751	153.2	133.0	2,439.4
	10	316,236	316,068	293,858	168	153.6	140.1	2,097.5	359,118	359,109	328,673	9	164.7	143.9	2,284.0
	11	336,829	320,192	297,533	16,637	161.8	147.5	2,017.2	372,334	363,184	333,167	9,150	156.8	136.6	2,439.0
	12	696,380	306,575	286,281	389,805	156.7	145.5	1,967.6	1,670,040	370,269	339,328	1,299,771	158.9	138.4	2,451.8
2年	1	366,307	365,961	334,037	346	151.7	133.0	2,511.6	364,858	364,858	335,552	0	148.3	128.3	2,615.4
	2	368,075	367,833	336,240	242	156.9	140.6	2,391.5	374,778	374,778	343,691	0	151.2	129.8	2,647.9
	3	368,779	367,084	335,799	1,695	160.2	144.5	2,323.9	381,294	375,570	342,150	5,724	162.5	138.3	2,474.0
	4	361,526	361,286	328,616	240	166.0	152.6	2,153.4	380,368	380,368	344,796	0	167.8	147.4	2,339.2
	5														
	6														

常用労働者の一人当たり平均所定内給与額及び1時間額の推移

山梨県全産業・製造業(毎月勤労統計地方調査 事業所規模5人以上)

年	月	E30 情報通信機械器具製造業							E31 輸送用機械器具製造業						
		総支給額	きまって支給する額		特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額	総支給額	きまって支給する額		特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額
			所定内							所定内					
元年	1	335,372	335,372	308,143	0	140.7	128.8	2,392.4	320,587	320,578	288,552	9	166.2	148.3	1,945.7
	2	333,362	333,254	306,128	108	157.1	142.7	2,145.3	336,964	336,959	292,562	5	168.8	149.1	1,962.2
	3	341,230	341,230	308,680	0	158.0	144.8	2,131.8	342,015	330,033	293,634	11,982	174.1	153.6	1,911.7
	4	342,792	342,688	312,730	104	161.6	150.0	2,084.9	332,829	332,824	277,448	5	183.2	162.6	1,706.3
	5	336,858	336,465	311,648	393	143.9	133.9	2,327.5	323,964	323,959	289,602	5	169.2	149.8	1,933.3
	6	750,776	330,083	306,532	420,693	156.9	146.2	2,096.7	769,283	325,301	272,990	443,982	174.5	155.1	1,760.1
	7	451,459	316,744	290,236	134,715	156.7	143.6	2,021.1	478,671	349,380	299,238	129,291	177.3	153.7	1,946.9
	8	338,909	320,899	293,814	18,010	160.3	147.2	1,996.0	319,631	319,627	287,625	4	150.6	133.1	2,161.0
	9	334,959	323,015	299,030	11,944	146.6	134.3	2,226.6	325,677	325,673	287,365	4	183.2	163.5	1,757.6
	10	325,119	321,663	291,668	3,456	152.7	138.3	2,109.0	340,121	340,121	307,596	0	179.0	162.0	1,898.7
	11	318,859	315,174	285,695	3,685	163.9	150.1	1,903.4	338,125	338,125	308,398	0	176.7	160.5	1,921.5
	12	804,666	318,045	288,958	486,621	160.4	147.1	1,964.4	844,734	337,624	308,462	507,110	177.7	161.3	1,912.3
2年	1	350,330	307,409	281,186	42,921	138.2	125.8	2,235.2	342,374	323,753	301,242	18,621	161.9	149.5	2,015.0
	2	325,530	322,237	291,404	3,293	160.3	145.5	2,002.8	320,255	320,255	297,301	0	167.6	154.9	1,919.3
	3	320,873	316,492	289,469	4,381	148.7	136.0	2,128.4	321,090	321,090	296,396	0	167.8	153.1	1,936.0
	4	318,644	315,346	291,011	3,298	159.7	148.7	1,957.0	327,119	327,080	303,413	39	176.8	162.9	1,862.6
	5														
	6														

令和元年賃金構造基本統計調査結果(全国)(抄)

区 分	企業規模計(10人以上)									時間換算額 (B/A)
	年	年齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数 A	超 過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金 給与額	所定内 給与額 B	年間賞与 その他 特別給与 額	労働者数	
		歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	円
産業計(民営)	平成30年	42.9	12.4	164	13	336.7	306.2	931.6	2 122 450	1,867
	令和元年	43.1	12.4	160	13	338.0	307.7	950.9	2 218 142	1,923
E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	平成30年	43.2	17.0	162	17	367.1	324.5	1245.1	31 703	2,003
	令和元年	43.3	16.7	158	16	365.1	321.8	1308.3	36 525	2,037
E29 電気機械器具製造業	平成30年	43.2	15.8	163	16	367.5	327.7	1287.0	38 890	2,010
	令和元年	43.5	16.3	159	16	354.2	316.7	1237.5	39 639	1,992
E30 情報通信機械器具製造業	平成30年	44.4	18.9	160	15	383.0	346.3	1450.1	13 289	2,164
	令和元年	44.2	18.2	158	15	378.3	340.5	1369.5	13 472	2,155
E31 輸送用機械器具製造業	平成30年	40.8	15.3	160	23	379.7	316.8	1345.1	77 439	1,980
	令和元年	41.1	15.4	156	23	376.2	313.0	1278.0	85 302	2,006

令和元年賃金構造基本統計調査結果(山梨県)(抄)

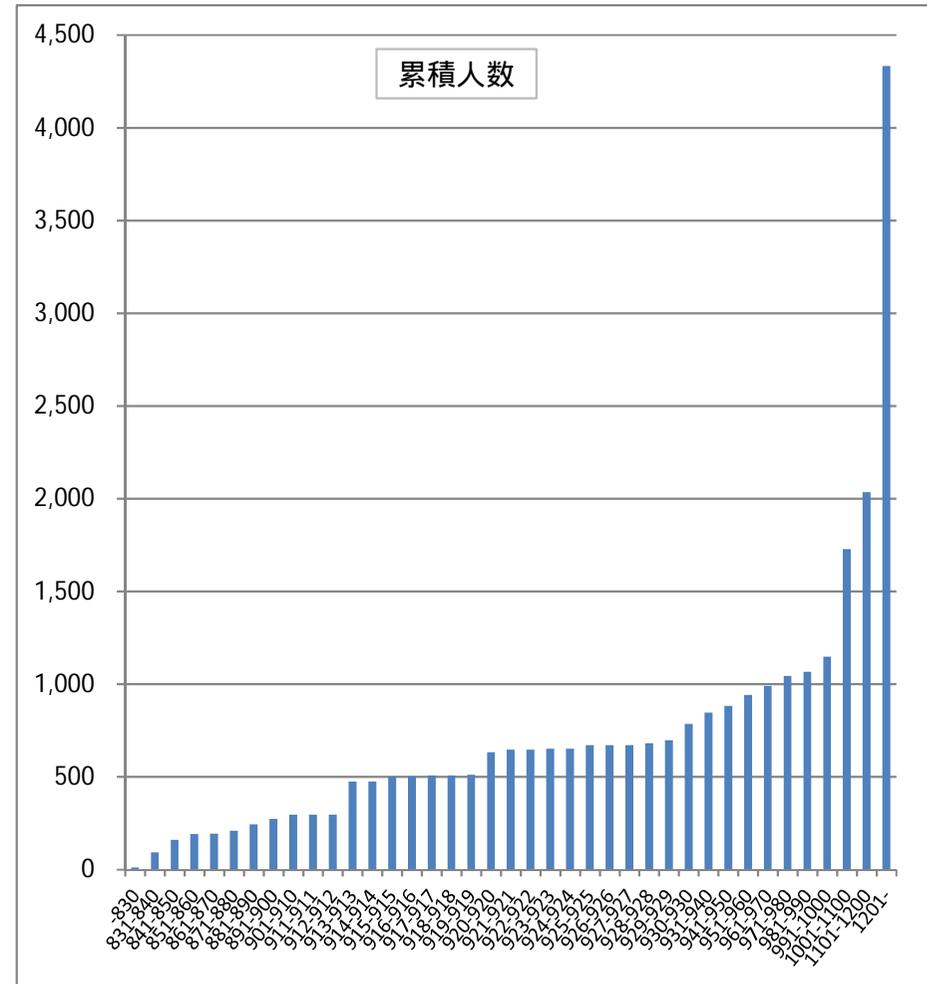
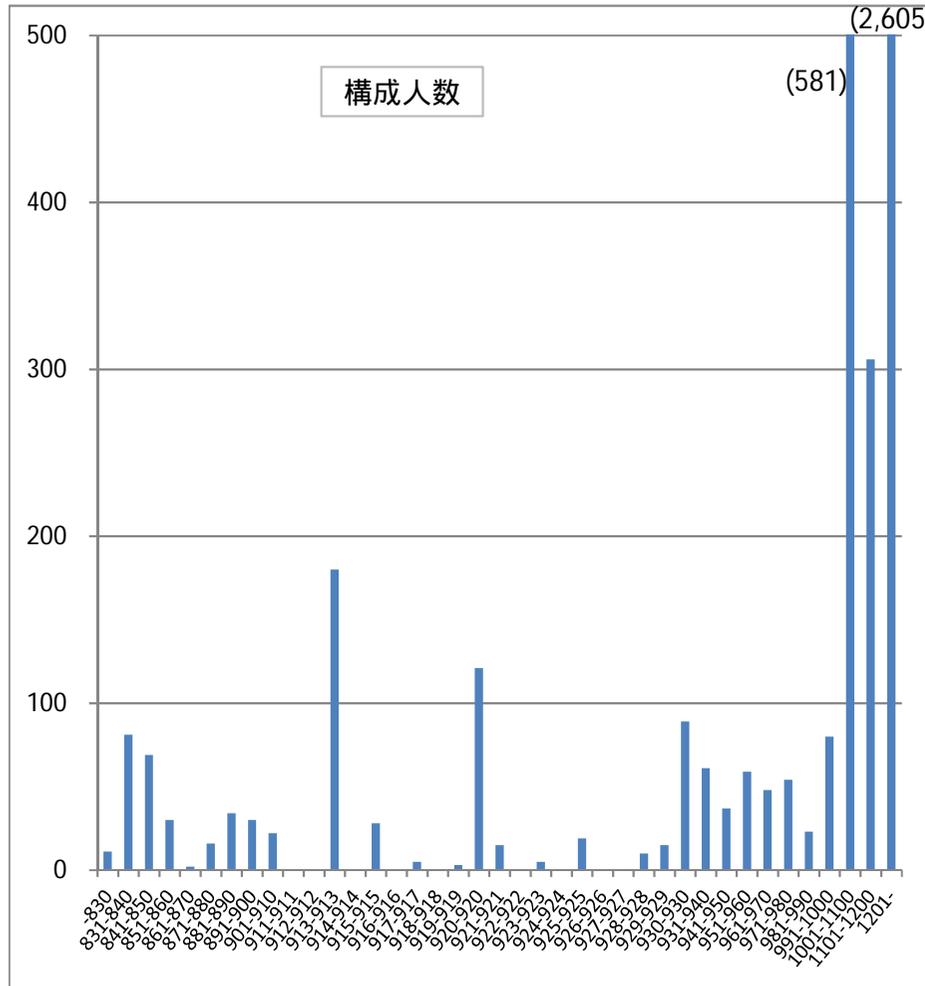
区 分	企業規模計(10人以上)									
	年	年齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数 A	超 過 実労働 時間数	きまって 支給する 現金 給与額	所定内 給与額 B	年間賞与 その他 特別給与 額	労働者数	時間換算額 (B / A)
		歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	円
産業計(民営)	平成30年	44.2	12.3	165	13	309.5	281.1	847.2	11 322	1,704
	令和元年	44.0	11.7	162	12	309.5	282.3	915.1	12 842	1,743
E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	平成30年	44.0	18.9	155	13	407.0	366.9	1495.5	450	2,367
	令和元年	41.2	11.2	159	24	311.5	269.9	1003.0	720	1,697
E29 電気機械器具製造業	平成30年	45.9	15.3	163	18	326.4	291.3	918.8	317	1,787
	令和元年	42.9	16.9	151	14	316.1	283.8	1297.4	293	1,879
E30 情報通信機械器具製造業	平成30年	43.4	17.3	160	12	345.9	316.0	1443.5	133	1,975
	令和元年	44.5	18.3	159	12	330.3	301.7	1273.6	170	1,897
E31 輸送用機械器具製造業	平成30年	44.6	14.0	162	16	277.0	256.1	630.8	116	1,581
	令和元年	45.0	9.3	171	17	250.7	225.1	451.1	49	1,316

令和2年度 最低賃金に係る基礎調査結果(地質・電気・自動車)

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	全産業計	電気等製造業 (適用除外者を除く)	自動車等製造業 (適用除外者を除く)
計	128,122	4,333	1,003
円	902	11	8
- 830	(0.7)	(0.2)	(0.8)
831 - 840	7,754 (6.1)	92 (2.1)	31 (3.1)
841 - 850	16,431 (12.8)	161 (3.7)	50 (5.0)
851 - 860	19,284 (15.1)	191 (4.4)	50 (5.0)
861 - 870	21,531 (16.8)	193 (4.4)	56 (5.6)
871 - 880	23,880 (18.6)	209 (4.8)	62 (6.2)
881 - 890	24,509 (19.1)	243 (5.6)	64 (6.4)
891 - 900	33,967 (26.5)	273 (6.3)	69 (6.9)
901 - 910	35,751 (27.9)	295 (6.8)	70 (7.0)
911 - 911	35,751 (27.9)	295 (6.8)	70 (7.0)
912 - 912	35,813 (28.0)	295 (6.8)	70 (7.0)
913 - 913	36,199 (28.3)	475 (11.0)	70 (7.0)
914 - 914	36,290 (28.3)	475 (11.0)	70 (7.0)
915 - 915	36,317 (28.3)	503 (11.6)	70 (7.0)
916 - 916	36,349 (28.4)	503 (11.6)	70 (7.0)
917 - 917	36,426 (28.4)	508 (11.7)	70 (7.0)
918 - 918	36,600 (28.6)	508 (11.7)	83 (8.3)
919 - 919	36,717 (28.7)	511 (11.8)	83 (8.3)
920 - 920	37,187 (29.0)	632 (14.6)	90 (9.0)
921 - 921	37,239 (29.1)	647 (14.9)	94 (9.3)
922 - 922	37,273 (29.1)	647 (14.9)	94 (9.3)
923 - 923	37,348 (29.2)	652 (15.0)	94 (9.3)
924 - 924	37,382 (29.2)	652 (15.0)	96 (9.6)
925 - 925	37,442 (29.2)	671 (15.5)	98 (9.8)
926 - 926	37,555 (29.3)	671 (15.5)	109 (10.9)
927 - 927	37,558 (29.3)	671 (15.5)	113 (11.2)
928 - 928	37,647 (29.4)	681 (15.7)	113 (11.2)
929 - 929	37,771 (29.5)	696 (16.1)	113 (11.2)
930 - 930	38,955 (30.4)	785 (18.1)	115 (11.4)
931 - 940	39,908 (31.1)	846 (19.5)	124 (12.4)
941 - 950	44,100 (34.4)	883 (20.4)	171 (17.0)
951 - 960	44,881 (35.0)	942 (21.7)	188 (18.8)
961 - 970	46,189 (36.1)	990 (22.8)	194 (19.4)
971 - 980	47,668 (37.2)	1,044 (24.1)	203 (20.2)
981 - 990	48,410 (37.8)	1,067 (24.6)	219 (21.8)
991 - 1000	55,322 (43.2)	1,147 (26.5)	261 (26.0)
1001 - 1100	66,320 (51.8)	1,728 (39.9)	377 (37.6)
1101 - 1200	76,385 (59.6)	2,034 (46.9)	459 (45.7)
1201 -	128,122 (100.0)	4,333 (100.0)	1,003 (100.0)
月平均賃金額	183,542	227,677	221,676
時間当り平均賃金額	1,277	1,381	1,317
月一人当たり労働時間数	136	163	168
第1・20分位数	840	881	862
第1・10分位数	850	913	926
第1・4分位数	900	995	1,000
中位数	1,090	1,222	1,250
四分位偏差係数	0.2524	0.2515	0.1972

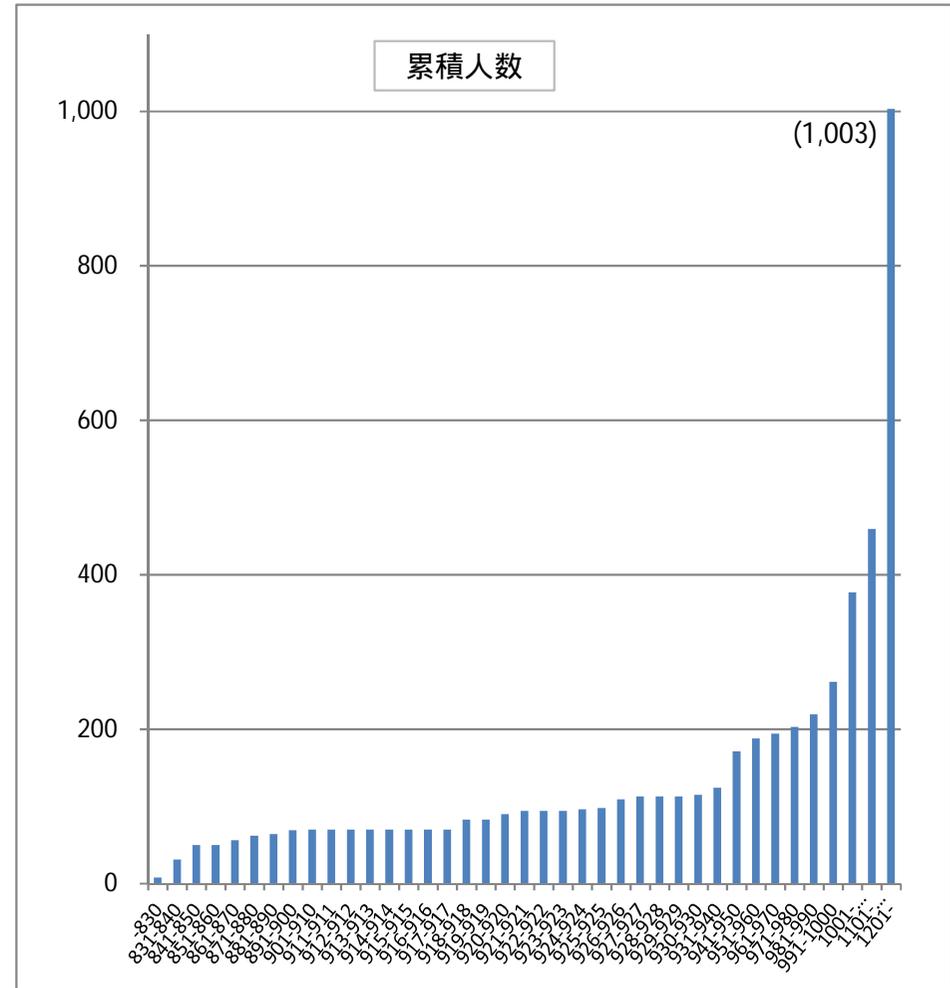
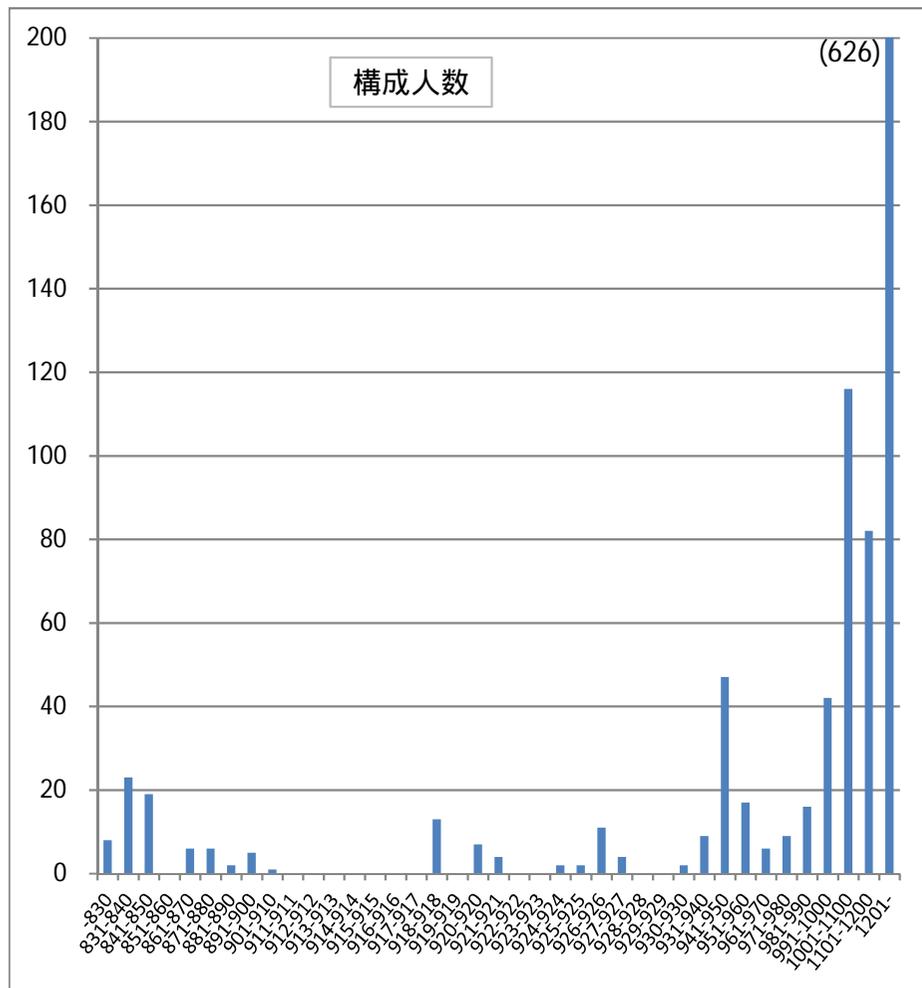
令和2年度 最低賃金に関する基礎調査

電気等製造業(適用除外者除く)



令和2年度 最低賃金に関する基礎調査

自動車等製造業(適用除外者除く)



未満率及び影響率について（電気）

本年の「最低賃金に関する基礎調査」の結果に基づく、未満率及び影響率の推定値は以下のとおりとなった。

【未満率】

現在の特定最低賃金（電気）913円を下回っている労働者の割合
6.8%

【影響率】

改定された場合に当該改定額を下回ることとなる労働者の割合

改定額（円）	引上げ額（円）	影響率（％）
914	1	11.0%
915	2	11.0%
916	3	11.6%
917	4	11.6%
918	5	11.7%
919	6	11.7%
920	7	11.8%
921	8	14.6%
922	9	14.9%
923	10	14.9%
924	11	15.0%
925	12	15.0%
926	13	15.5%
927	14	15.5%
928	15	15.5%
929	16	15.7%
930	17	16.1%

未満率の算定及び影響率の試算について（自動車）

本年の「最低賃金に関する基礎調査」の結果に基づく、未満率及び影響率の推定値は以下のとおりとなった。

【未満率】

現在の特定最低賃金（自動車）918円を下回っている労働者の割合

7.0%

【影響率】

改定された場合に当該改定額を下回ることとなる労働者の割合

改定額（円）	引上げ額（円）	影響率（％）
919	1	8.3%
920	2	8.3%
921	3	9.0%
922	4	9.3%
923	5	9.3%
924	6	9.3%
925	7	9.6%
926	8	9.8%
927	9	10.9%
928	10	11.2%
929	11	11.2%
930	12	11.2%

令和 2 年賃金改定状況調査結果

＜ 調査の概要 ＞

1. 調査の地域 全国
2. 調査産業 日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の産業
 - (ア) 製造業
 - (イ) 卸売業，小売業
 - (ウ) 学術研究，専門・技術サービス業
 - (エ) 宿泊業，飲食サービス業
 - (オ) 生活関連サービス業，娯楽業
 - (カ) 医療，福祉
 - (キ) サービス業（他に分類されないもの）

3. 調査事業所

(1) 数 15,641 事業所

(2) 選定の方法

事業所母集団データベース（平成 30 年次フレーム）を母集団とし、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において 1 人 1 時間あたり賃金額の標準誤差率が 1.5% となるよう標本数を決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記 2 に掲げる 7 つの産業で、事業所規模は 1～9 人と 10～29 人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	4,982	1,376	27.6%
B ランク	3,306	1,068	32.3%
C ランク	4,191	1,318	31.4%
D ランク	3,162	1,034	32.7%
合計	15,641	4,796	30.7%

4. 集計労働者 30,527 人

5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和 2 年 6 月 1 日現在〕

ロ 事業所の労働者数〔令和 2 年 6 月 1 日現在〕

ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の 1 日の所定労働時間数〔令和 2 年 6 月分〕

ニ 事業所の年間所定労働日数〔平成 30 年度分、令和元年度分〕

ホ 賃金改定状況〔令和 2 年 1 月～6 月〕

(2) 労働者に関する事項

イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和 2 年 6 月 1 日現在〕

ロ 賃金形態〔令和 2 年 6 月分〕

ハ 基本給額、諸手当〔令和元年 6 月分、令和 2 年 6 月分（見込額）〕

ニ 月間所定労働日数、1 日の所定労働時間数〔令和元年 6 月分、令和 2 年 6 月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 令和元年調査では「学術研究，専門・技術サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をあわせて集計し、「その他のサービス業」として集計表に表章していた。令和2年調査の第1～4表及び参考2における当該3産業の令和元年の数値（括弧内の数値）については「その他のサービス業」の数値を参考値として掲載している。

(参考) 令和2年調査における標本設計の見直しについて

産業別・事業所規模別の調査対象事業所数を母集団事業所数に比例した配分とするよう変更。

	令和元年調査	令和2年調査
産業	<p>○調査対象事業所数の配分</p> <p>E－製造業 ： I－卸売業，小売業 ： M－宿泊業，飲食サービス業 ： P－医療，福祉 ： その他のサービス業^(※) ＝ 6：3：1：1：2</p> <p>(※) その他のサービス業とは、 L－学術研究，専門・技術サービス業 N－生活関連サービス業，娯楽業 R－サービス業（他に分類されないもの） の3産業を合わせたもの。</p>	<p>○調査対象事業所数の配分</p> <p>日本標準産業分類の産業大分類に基づき、 E－製造業 I－卸売業，小売業 M－宿泊業，飲食サービス業 P－医療，福祉 L－学術研究，専門・技術サービス業 N－生活関連サービス業，娯楽業 R－サービス業（他に分類されないもの） の7産業を選定区分とし、産業別の比率は母集団と同じとする。</p>
事業所規模	<p>○調査対象事業所数の配分</p> <p>事業所規模 1～9人：10～29人＝ E－製造業 2：1 I－卸売業，小売業 3：1 M－宿泊業，飲食サービス業 3：1 P－医療，福祉 3：1 その他のサービス業 3：1</p>	<p>○調査対象事業所数の配分</p> <p>すべての産業において、事業所規模別の比率は母集団と同じとする。</p>
地域	<p>○調査対象範囲</p> <p>各都道府県の県庁所在都市に加え、製造業のみ、地方小都市も対象とする。</p>	<p>○調査対象範囲</p> <p>すべての産業について、各都道府県内の全域を対象とする。</p>

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

ランク	産業計					製造業					卸売業、小売業					学術研究、専門・技術サービス業				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	39.2	1.5	43.0	16.2	100.0	26.3	2.7	58.7	12.4	100.0	47.7	1.7	32.1	18.4	100.0	43.8	1.7	46.6	7.9
B	100.0	41.0	1.5	41.0	16.5	100.0	31.0	3.4	53.2	12.3	100.0	46.2	0.9	36.1	16.7	100.0	51.9	2.2	39.7	6.2
C	100.0	43.4	1.4	42.1	13.1	100.0	38.1	0.6	50.9	10.4	100.0	47.7	1.4	33.2	17.7	100.0	42.9	1.6	51.6	3.9
D	100.0	43.4	1.8	41.5	13.3	100.0	45.2	0.0	38.8	16.0	100.0	52.0	2.1	28.3	17.6	100.0	52.1	0.0	39.7	8.2
計	100.0	41.2	1.5	42.1	15.1	100.0	32.3	2.1	53.3	12.4	100.0	48.1	1.5	32.6	17.7	100.0	46.2	1.6	45.5	6.8
R1年	100.0	53.6	1.1	31.5	13.8	100.0	45.8	1.1	41.2	12.0	100.0	56.0	1.5	28.3	14.3	(100.0)	(53.2)	(1.0)	(35.5)	(10.3)

ランク	宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉					サービス業（他に分類されないもの）				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	27.7	0.0	55.3	17.0	100.0	31.7	1.4	42.0	24.8	100.0	52.6	1.4	30.3	15.7	100.0	39.7	1.7	44.5	14.2
B	100.0	32.0	1.2	47.3	19.5	100.0	21.9	1.4	42.3	34.4	100.0	56.3	1.1	30.7	11.9	100.0	48.2	1.2	36.4	14.2
C	100.0	33.8	1.2	52.9	12.1	100.0	34.6	0.0	54.4	10.9	100.0	61.2	3.0	22.2	13.6	100.0	39.7	1.5	47.3	11.5
D	100.0	17.7	3.5	70.6	8.3	100.0	34.1	0.0	52.4	13.4	100.0	61.5	2.5	25.5	10.5	100.0	39.8	1.7	46.7	11.8
計	100.0	28.3	1.1	55.6	14.9	100.0	30.7	0.9	46.4	22.0	100.0	56.7	1.8	27.8	13.7	100.0	41.6	1.5	43.7	13.1
R1年	100.0	50.4	1.3	27.6	20.7	(100.0)	(53.2)	(1.0)	(35.5)	(10.3)	100.0	62.3	0.0	24.6	13.2	(100.0)	(53.2)	(1.0)	(35.5)	(10.3)

(注) 令和元年調査では「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をあわせて集計し、「その他のサービス業」として集計表に表章していた。そのため、当該3産業の令和元年の数値（括弧内の数値）については「その他のサービス業」の数値を参考値として掲載している。

第2表 事業所の平均賃金改定率

(%)

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業, 小売業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	産業計	製造業	卸売業, 小売業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	産業計	製造業	卸売業, 小売業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類されないもの)
A	3.0	3.3	2.7	3.5	3.7	3.4	2.6	2.5	-15.1	-20.5	-8.2	-13.6		-20.0	-28.2	-2.2	0.9	0.3	1.2	1.3	1.0	0.8	1.0	0.9
B	2.5	2.2	2.2	4.1	2.4	3.0	2.1	3.3	-18.2	-16.1	-26.7	-19.9	-21.4	-5.0	-1.2	-33.0	0.8	0.1	0.8	1.7	0.5	0.6	1.2	1.2
C	2.7	2.3	2.3	3.2	4.5	3.1	2.2	3.1	-6.4	-0.8	-10.2	-2.8	-4.6		-7.0	-1.8	1.1	0.9	0.9	1.3	1.5	1.1	1.2	1.2
D	2.8	4.3	2.6	4.0	1.4	1.7	2.6	3.4	-9.4		-7.9		-15.3		-4.6	-2.1	1.0	1.9	1.2	2.1	-0.3	0.6	1.5	1.3
計	2.8	3.0	2.5	3.7	3.4	3.0	2.4	3.0	-12.9	-17.4	-10.9	-13.0	-14.1	-15.0	-12.2	-7.5	1.0	0.6	1.0	1.5	0.8	0.8	1.1	1.1
R 1 年	2.5	2.5	2.4	(2.6)	3.2	(2.6)	1.9	(2.6)	-2.2	-5.3	-3.0	(-1.1)	-0.1	(-1.1)	0.0	(-1.1)	1.2	1.0	1.2	(1.3)	1.4	(1.3)	1.1	(1.3)

(注) 1 令和元年調査では「学術研究, 専門・技術サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」及び「サービス業 (他に分類されないもの)」をあわせて集計し、「その他のサービス業」として集計表に表章していた。そのため、当該3産業の令和元年の数値 (括弧内の数値) については「その他のサービス業」の数値を参考値として掲載している。
2 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業, 小売業				学術研究, 専門・技術サービス業			
	第1・四分位数	中位数	第3・四分位数	分散係数	第1・四分位数	中位数	第3・四分位数	分散係数	第1・四分位数	中位数	第3・四分位数	分散係数	第1・四分位数	中位数	第3・四分位数	分散係数
	(Q1)	(Q2)	(Q3)		(Q1)	(Q2)	(Q3)		(Q1)	(Q2)	(Q3)		(Q1)	(Q2)	(Q3)	
A	1.0 %	2.0 %	3.0 %	0.50	1.0 %	1.8 %	3.0 %	0.56	1.0 %	1.8 %	2.8 %	0.50	1.2 %	2.5 %	3.5 %	0.46
B	1.0	1.8	3.0	0.56	0.9	1.5	2.5	0.53	1.0	1.6	2.3	0.41	1.0	2.7	5.0	0.74
C	1.0	2.0	3.0	0.50	1.0	2.0	3.0	0.50	1.0	1.7	2.4	0.41	1.2	2.1	3.0	0.43
D	1.0	2.0	3.1	0.53	1.0	2.7	5.0	0.74	1.2	2.0	2.9	0.43	1.0	1.9	5.0	1.05
計	1.0	2.0	3.0	0.50	1.0	1.8	3.0	0.56	1.0	1.8	2.6	0.44	1.2	2.5	3.9	0.54
R1年	1.1	2.0	3.6	0.63	1.1	2.1	3.9	0.67	1.3	2.0	3.3	0.50	(1.3)	(2.3)	(3.9)	(0.57)

ランク	宿泊業, 飲食サービス業				生活関連サービス業, 娯楽業				医療, 福祉				サービス業 (他に分類されないもの)			
	第1・四分位数	中位数	第3・四分位数	分散係数	第1・四分位数	中位数	第3・四分位数	分散係数	第1・四分位数	中位数	第3・四分位数	分散係数	第1・四分位数	中位数	第3・四分位数	分散係数
	(Q1)	(Q2)	(Q3)		(Q1)	(Q2)	(Q3)		(Q1)	(Q2)	(Q3)		(Q1)	(Q2)	(Q3)	
A	1.9 %	2.0 %	4.3 %	0.60	1.3	2.3	4.7	0.74	1.0 %	1.7 %	2.9 %	0.56	1.0 %	1.8 %	2.8 %	0.50
B	1.0	2.0	3.2	0.55	1.6	3.1	4.1	0.40	1.0	1.4	2.3	0.46	1.0	1.9	4.8	1.00
C	1.0	2.0	4.4	0.85	1.0	3.0	5.9	0.82	1.0	1.9	2.8	0.47	1.0	2.0	3.4	0.60
D	0.9	1.0	2.0	0.55	0.7	1.1	2.8	0.95	1.0	1.6	2.5	0.47	1.3	2.7	3.7	0.44
計	1.0	2.0	3.6	0.65	1.0	2.3	4.1	0.67	1.0	1.7	2.7	0.50	1.0	2.0	3.3	0.58
R1年	1.0	3.0	4.6	0.60	(1.3)	(2.3)	(3.9)	(0.57)	0.9	1.5	2.5	0.53	(1.3)	(2.3)	(3.9)	(0.57)

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

2 分散係数 =
$$\frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$$

3 令和元年調査では「学術研究, 専門・技術サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」及び「サービス業 (他に分類されないもの)」をあわせて集計し、「その他のサービス業」として集計表に表章していた。そのため、当該3産業の令和元年の数値 (括弧内の数値) については「その他のサービス業」の数値を参考値として掲載している。

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

(円、%)

性 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		
	R1年 6月	R2年 6月		R1年	R1年 6月	R2年 6月		R1年	R1年 6月	R2年 6月		R1年	R1年 6月	R2年 6月		R1年	R1年 6月	R2年 6月		R1年	R1年 6月	R2年 6月		R1年	R1年 6月	R2年 6月		R1年	R1年 6月	R2年 6月		R1年	
男	A	1,589	1,611	1.4	1.3	1,470	1,489	1.3	0.9	1,626	1,644	1.1	0.9	1,898	1,918	1.1	(0.2)	1,244	1,276	2.6	1.2	1,365	1,391	1.9	(0.2)	1,486	1,506	1.3	3.3	1,712	1,728	0.9	(0.2)
	B	1,458	1,464	0.4	0.8	1,401	1,401	0.0	0.5	1,486	1,488	0.1	0.7	1,792	1,786	-0.3	(0.9)	1,106	1,129	2.1	1.8	1,110	1,123	1.2	(0.9)	1,363	1,383	1.5	0.6	1,603	1,623	1.2	(0.9)
	C	1,359	1,380	1.5	1.1	1,341	1,351	0.7	0.9	1,389	1,408	1.4	1.0	1,656	1,700	2.7	(0.1)	1,067	1,095	2.6	2.3	1,236	1,233	-0.2	(0.1)	1,258	1,267	0.7	2.3	1,348	1,366	1.3	(0.1)
	D	1,230	1,241	0.9	1.9	1,163	1,182	1.6	1.4	1,268	1,266	-0.2	1.5	1,497	1,518	1.4	(2.0)	994	1,008	1.4	3.1	1,045	1,052	0.7	(2.0)	1,203	1,220	1.4	2.2	1,262	1,283	1.7	(2.0)
	計	1,455	1,472	1.2	1.3	1,381	1,393	0.9	0.9	1,487	1,499	0.8	0.9	1,770	1,790	1.1	(0.6)	1,132	1,158	2.3	1.7	1,247	1,262	1.2	(0.6)	1,367	1,384	1.2	2.2	1,540	1,558	1.2	(0.6)
女	A	1,856	1,874	1.0	0.9	1,671	1,689	1.1	1.0	1,848	1,865	0.9	0.5	2,256	2,287	1.4	(-0.2)	1,441	1,448	0.5	1.7	1,539	1,546	0.5	(-0.2)	1,708	1,715	0.4	3.5	1,882	1,893	0.6	(-0.2)
	B	1,763	1,769	0.3	0.4	1,648	1,643	-0.3	0.1	1,759	1,760	0.1	0.7	2,142	2,150	0.4	(0.2)	1,246	1,270	1.9	-0.1	1,193	1,202	0.8	(0.2)	1,530	1,547	1.1	1.1	1,885	1,918	1.8	(0.2)
	C	1,637	1,657	1.2	0.7	1,573	1,582	0.6	0.7	1,655	1,677	1.3	0.5	1,910	1,955	2.4	(-0.3)	1,233	1,241	0.6	2.6	1,486	1,496	0.7	(-0.3)	1,419	1,415	-0.3	3.6	1,526	1,537	0.7	(-0.3)
	D	1,462	1,472	0.7	1.4	1,349	1,369	1.5	1.0	1,497	1,495	-0.1	1.6	1,669	1,712	2.6	(1.9)	1,157	1,144	-1.1	1.2	1,178	1,179	0.1	(1.9)	1,310	1,323	1.0	-0.4	1,396	1,431	2.5	(1.9)
	計	1,730	1,745	0.9	0.8	1,601	1,612	0.7	0.7	1,739	1,751	0.7	0.7	2,053	2,085	1.6	(0.2)	1,310	1,318	0.6	1.3	1,409	1,416	0.5	(0.2)	1,541	1,550	0.6	2.3	1,740	1,758	1.0	(0.2)
計	A	1,355	1,379	1.8	1.9	1,171	1,191	1.7	1.3	1,340	1,359	1.4	1.8	1,599	1,612	0.8	(1.1)	1,179	1,219	3.4	1.1	1,265	1,301	2.8	(1.1)	1,440	1,461	1.5	3.4	1,426	1,450	1.7	(1.1)
	B	1,199	1,209	0.8	1.7	1,060	1,066	0.6	1.6	1,210	1,214	0.3	1.4	1,401	1,392	-0.6	(1.9)	1,060	1,082	2.1	3.2	1,069	1,082	1.2	(1.9)	1,322	1,342	1.5	0.4	1,269	1,281	0.9	(1.9)
	C	1,116	1,141	2.2	2.0	1,003	1,017	1.4	1.6	1,110	1,130	1.8	2.8	1,284	1,333	3.8	(0.5)	1,008	1,041	3.3	2.1	1,112	1,110	-0.2	(0.5)	1,228	1,238	0.8	2.1	1,162	1,183	1.8	(0.5)
	D	1,047	1,060	1.2	2.4	938	965	2.9	2.3	1,066	1,066	0.0	1.7	1,205	1,222	1.4	(1.9)	956	973	1.8	3.4	938	951	1.4	(1.9)	1,175	1,193	1.5	2.8	1,091	1,105	1.3	(1.9)
	計	1,220	1,240	1.6	1.9	1,070	1,086	1.5	1.6	1,210	1,223	1.1	1.9	1,461	1,476	1.0	(1.3)	1,076	1,106	2.8	2.0	1,154	1,175	1.8	(1.3)	1,330	1,348	1.4	2.3	1,271	1,291	1.6	(1.3)

(注) 令和元年調査では「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をあわせて集計し、「その他のサービス業」として集計表に表章していた。
そのため、当該3産業の令和元年の数値（括弧内の数値）については「その他のサービス業」の数値を参考値として掲載している。

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

(円、%)

就業 形態	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		
	R 1年 6月	R 2年 6月	R 1年	R 1年 6月	R 2年 6月	R 1年	R 1年 6月	R 2年 6月	R 1年	R 1年 6月	R 2年 6月	R 1年	R 1年 6月	R 2年 6月	R 1年	R 1年 6月	R 2年 6月	R 1年	R 1年 6月	R 2年 6月	R 1年	R 1年 6月	R 2年 6月	R 1年	R 1年 6月	R 2年 6月	R 1年	R 1年 6月	R 2年 6月	R 1年			
一般 パート 計	A	1,589	1,611	1.4	1.3	1,470	1,489	1.3	0.9	1,626	1,644	1.1	0.9	1,898	1,918	1.1	(0.2)	1,244	1,276	2.6	1.2	1,365	1,391	1.9	(0.2)	1,486	1,506	1.3	3.3	1,712	1,728	0.9	(0.2)
	B	1,458	1,464	0.4	0.8	1,401	1,401	0.0	0.5	1,486	1,488	0.1	0.7	1,792	1,786	-0.3	(0.9)	1,106	1,129	2.1	1.8	1,110	1,123	1.2	(0.9)	1,363	1,383	1.5	0.6	1,603	1,623	1.2	(0.9)
	C	1,359	1,380	1.5	1.1	1,341	1,351	0.7	0.9	1,389	1,408	1.4	1.0	1,656	1,700	2.7	(0.1)	1,067	1,095	2.6	2.3	1,236	1,233	-0.2	(0.1)	1,258	1,267	0.7	2.3	1,348	1,366	1.3	(0.1)
	D	1,230	1,241	0.9	1.9	1,163	1,182	1.6	1.4	1,268	1,266	-0.2	1.5	1,497	1,518	1.4	(2.0)	994	1,008	1.4	3.1	1,045	1,052	0.7	(2.0)	1,203	1,220	1.4	2.2	1,262	1,283	1.7	(2.0)
	計	1,455	1,472	1.2	1.3	1,381	1,393	0.9	0.9	1,487	1,499	0.8	0.9	1,770	1,790	1.1	(0.6)	1,132	1,158	2.3	1.7	1,247	1,262	1.2	(0.6)	1,367	1,384	1.2	2.2	1,540	1,558	1.2	(0.6)
一般	A	1,816	1,838	1.2	1.0	1,663	1,681	1.1	0.9	1,803	1,828	1.4	0.9	2,024	2,039	0.7	(-0.2)	1,587	1,602	0.9	0.4	1,574	1,607	2.1	(-0.2)	1,597	1,628	1.9	3.2	1,861	1,877	0.9	(-0.2)
	B	1,734	1,740	0.3	0.7	1,597	1,591	-0.4	0.2	1,727	1,727	0.0	0.8	1,970	1,980	0.5	(0.6)	1,498	1,521	1.5	0.8	1,386	1,403	1.2	(0.6)	1,493	1,516	1.5	1.3	1,820	1,852	1.8	(0.6)
	C	1,584	1,605	1.3	0.9	1,528	1,540	0.8	0.8	1,642	1,659	1.0	0.6	1,760	1,806	2.6	(0.4)	1,294	1,308	1.1	1.5	1,476	1,474	-0.1	(0.4)	1,360	1,363	0.2	2.7	1,467	1,479	0.8	(0.4)
	D	1,392	1,404	0.9	1.8	1,266	1,284	1.4	1.1	1,457	1,455	-0.1	1.1	1,544	1,567	1.5	(2.5)	1,144	1,137	-0.6	3.9	1,171	1,170	-0.1	(2.5)	1,294	1,307	1.0	1.9	1,337	1,368	2.3	(2.5)
	計	1,684	1,700	1.0	1.0	1,558	1,567	0.6	0.7	1,703	1,716	0.8	0.9	1,888	1,908	1.1	(0.5)	1,408	1,420	0.9	0.8	1,470	1,487	1.2	(0.5)	1,459	1,479	1.4	2.3	1,686	1,707	1.2	(0.5)
パート	A	1,192	1,214	1.8	1.8	1,105	1,125	1.8	1.1	1,220	1,221	0.1	0.8	1,271	1,321	3.9	(2.4)	1,128	1,165	3.3	1.7	1,084	1,103	1.8	(2.4)	1,394	1,405	0.8	3.3	1,173	1,189	1.4	(2.4)
	B	1,067	1,073	0.6	1.1	967	981	1.4	1.9	1,090	1,094	0.4	0.3	1,216	1,158	-4.8	(2.8)	1,005	1,028	2.3	2.4	982	993	1.1	(2.8)	1,203	1,218	1.2	-0.8	1,106	1,099	-0.6	(2.8)
	C	993	1,016	2.3	1.8	976	986	1.0	1.5	985	1,004	1.9	2.6	1,073	1,107	3.2	(-1.8)	957	992	3.7	2.7	1,000	996	-0.4	(-1.8)	1,099	1,115	1.5	1.7	1,025	1,062	3.6	(-1.8)
	D	966	976	1.0	2.5	899	918	2.1	2.2	969	969	0.0	3.6	1,195	1,211	1.3	(-1.3)	936	958	2.4	2.2	871	890	2.2	(-1.3)	1,020	1,043	2.3	3.0	1,015	1,002	-1.3	(-1.3)
	計	1,084	1,102	1.7	1.8	1,016	1,033	1.7	1.5	1,088	1,096	0.7	1.3	1,212	1,224	1.0	(1.2)	1,033	1,064	3.0	2.2	1,015	1,027	1.2	(1.2)	1,259	1,273	1.1	2.1	1,098	1,109	1.0	(1.2)

(注) 令和元年調査では「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をあわせて集計し、「その他のサービス業」として集計表に表章していた。
そのため、当該3産業の令和元年の数値（括弧内の数値）については「その他のサービス業」の数値を参考値として掲載している。

参考1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早 い	遅 い	その他
A	100.0	89.1	4.3	1.2	5.4
B	100.0	88.3	5.0	1.4	5.3
C	100.0	88.1	3.1	1.6	7.2
D	100.0	89.4	4.3	0.5	5.8
計	100.0	88.7	4.2	1.2	5.9
R 1 年	100.0	88.1	4.4	1.4	6.1

(注) 「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、
会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

ランク	産 業 計						製 造 業						卸売業, 小売業						学術研究, 専門・技術サービス業					
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	20.1	4.0	23.3	49.3	3.4	100.0	10.5	3.2	20.6	62.1	3.8	100.0	26.1	6.5	19.0	44.5	3.9	100.0	9.4	1.9	18.1	67.4	3.1
B	100.0	19.4	3.7	27.2	44.1	5.5	100.0	11.8	2.5	31.6	49.5	4.6	100.0	24.9	3.3	26.7	41.7	3.4	100.0	4.4	4.2	26.7	59.8	4.9
C	100.0	18.1	1.6	25.3	51.0	4.0	100.0	13.3	1.9	25.5	57.6	1.7	100.0	27.8	2.6	20.9	44.4	4.3	100.0	4.0	1.2	18.4	74.5	1.9
D	100.0	16.1	2.8	23.8	51.9	5.3	100.0	11.9	10.8	26.4	44.4	6.5	100.0	28.4	2.9	20.7	40.9	7.0	100.0	12.1	1.3	32.7	50.2	3.7
計	100.0	18.9	3.2	24.7	48.9	4.3	100.0	11.5	3.5	24.8	56.3	3.8	100.0	26.6	4.3	21.4	43.3	4.4	100.0	7.7	2.0	21.3	65.7	3.2
R 1 年	100.0	23.6	1.5	12.7	56.8	5.4	100.0	14.8	1.4	15.0	62.5	6.2	100.0	26.1	2.1	12.9	53.5	5.4	(100.0)	(16.1)	(1.0)	(10.5)	(67.1)	(5.3)

ランク	宿泊業, 飲食サービス業						生活関連サービス業, 娯楽業						医療, 福祉						サービス業 (他に分類されないもの)					
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	18.2	2.8	27.1	49.5	2.5	100.0	28.5	5.0	33.0	29.9	3.6	100.0	28.5	2.6	32.1	33.7	3.0	100.0	17.8	3.2	14.4	61.4	3.3
B	100.0	16.5	3.8	36.3	34.5	8.9	100.0	34.2	4.3	16.0	39.2	6.4	100.0	16.1	6.3	29.3	42.8	5.6	100.0	18.9	3.1	9.4	62.5	6.1
C	100.0	11.3	2.0	38.8	42.7	5.3	100.0	16.7	0.0	19.5	63.7	0.0	100.0	25.9	1.3	20.6	41.4	10.7	100.0	15.9	0.0	24.8	55.6	3.7
D	100.0	5.4	2.0	26.5	63.0	3.0	100.0	17.6	0.5	25.5	54.1	2.2	100.0	18.1	1.3	16.6	54.2	9.9	100.0	14.7	0.0	21.7	58.0	5.5
計	100.0	14.0	2.7	31.3	47.5	4.5	100.0	25.7	3.1	25.1	42.7	3.3	100.0	24.0	3.0	27.2	39.9	6.0	100.0	17.0	1.8	17.4	59.5	4.3
R 1 年	100.0	38.0	1.1	15.3	41.8	3.7	(100.0)	(16.1)	(1.0)	(10.5)	(67.1)	(5.3)	100.0	26.2	1.7	9.9	55.3	7.0	(100.0)	(16.1)	(1.0)	(10.5)	(67.1)	(5.3)

- (注) 1 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定
 事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定
 事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定
 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
 事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定
- 2 令和元年調査では「学術研究, 専門・技術サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」及び「サービス業 (他に分類されないもの)」をあわせて集計し、「その他のサービス業」として集計表に表章していた。そのため、当該3産業の令和元年の数値 (括弧内の数値) については「その他のサービス業」の数値を参考値として掲載している。

付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

1 パートタイム労働者比率

(%)

令和元年	令和2年
38.1	39.4

2 男女別労働者数比率

(%)

	令和元年	令和2年
男性	46.1	45.8
女性	53.9	54.2

3 年間所定労働日数（事業所平均）

(日)

平成30年度	令和元年度
245.0	243.7

山梨県金融経済概観

2020年9月

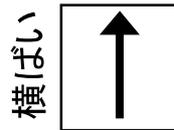
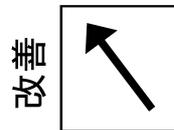
県内景気は、持ち直しの動きもみられるが、新型コロナウイルス
又感染症の影響が続き、きわめて厳しい状態にある。

<目次>

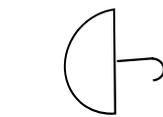
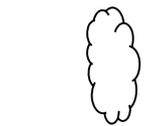
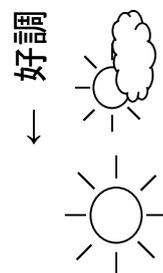
1. 個人消費
 2. 設備投資
 3. 住宅投資
 4. 公共投資
 - 5-1. 生産（業種別）
 - 5-2. 雇用・所得
 6. 物価・倒産
 7. 金融
 8. 山梨県内金融経済指標
- (付)

<凡例>

～前回からの変化～



～基調判断～



晴れ

薄日

曇り

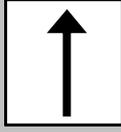
小雨

雨

* この資料は、公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

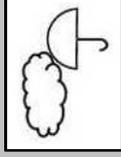
1. 個人消費

前回からの
変化



新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食・宿泊等のサービスを中心に大幅に減少した状態が続いているが、足もとでは持ち直しの動きがみられる。

基調判断
(不変)



前年比

大型小売店

(百貨店・スーパー)

20/5月 6月 7月

+2.2% ⇒ +2.2% ⇒ +3.8%

20/7月の売上高は、衣料品が不調であったものの、食料品が好調であったことなどから、前年を上回った。

コンビニエンス
ストア

20/5月 6月 7月

▲12.1% ⇒ ▲6.2% ⇒ ▲10.1%

20/7月の売上高は、来店客数の減少などから、前年を下回った。

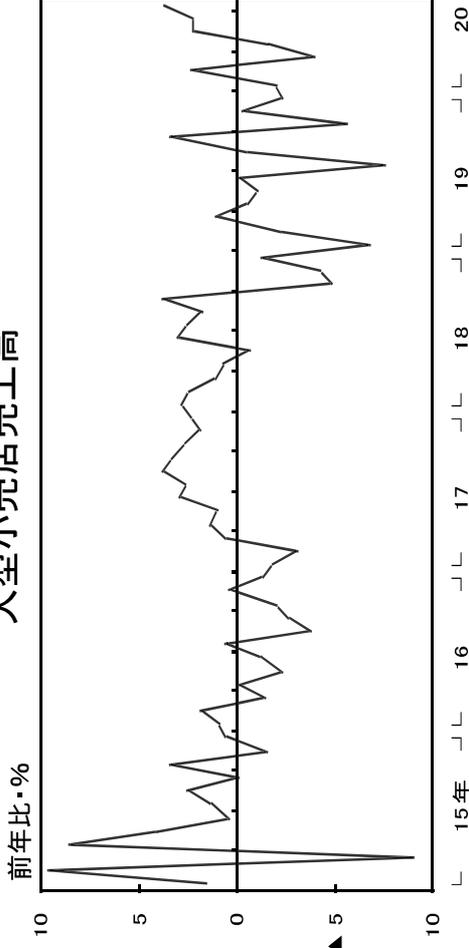
乗用車(含む軽)

20/6月 7月

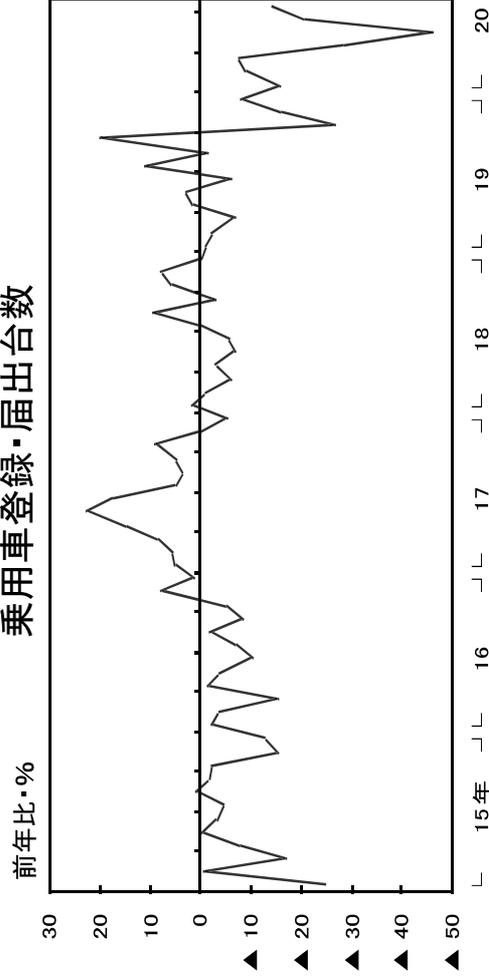
▲20.4% ⇒ ▲13.9%

20/7月の乗用車登録・届出台数は、普通車・小型車、軽乗用車ともに前年を下回り、前年比▲13.9%となった。

大型小売店売上高



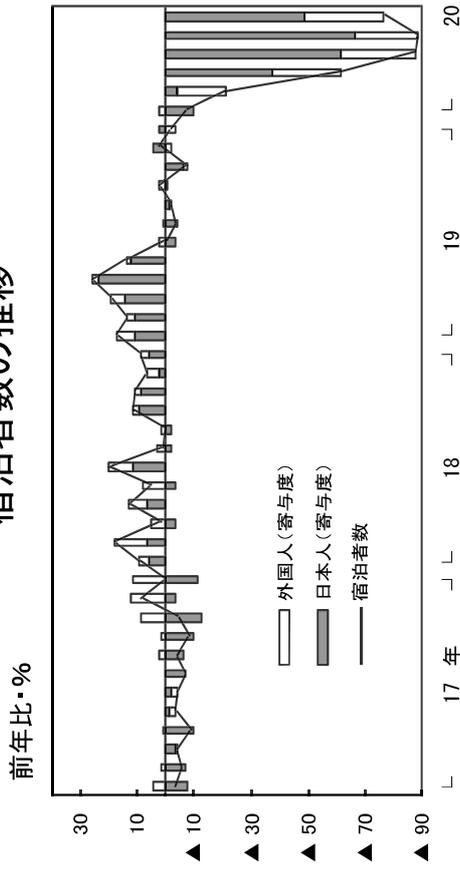
乗用車登録・届出台数



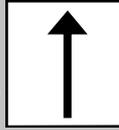
観光

20/6月の延べ宿泊者数は、日本人、外国人ともに前年を下回ったことから、前年比▲76.3%となった。

宿泊者数の推移

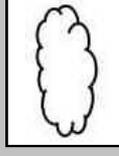


前回からの
変化



2. 設備投資

基調判断
(不変)

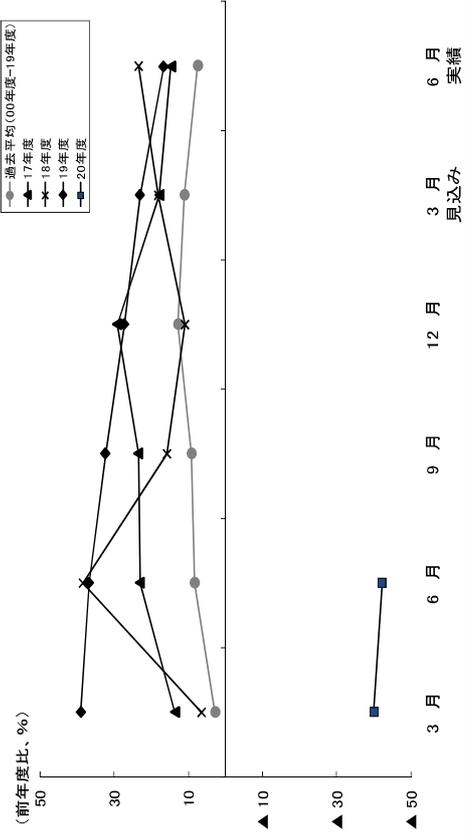


減少している。

設備投資計画

19年度は前年度比+16.7%の増加。
20年度は同▲42.3%の減少となる計画(短観調査)。

設備投資計画の修正状況(全産業)

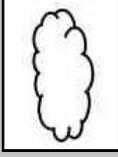


前回からの変化



3. 住宅投資

基調判断(不変)



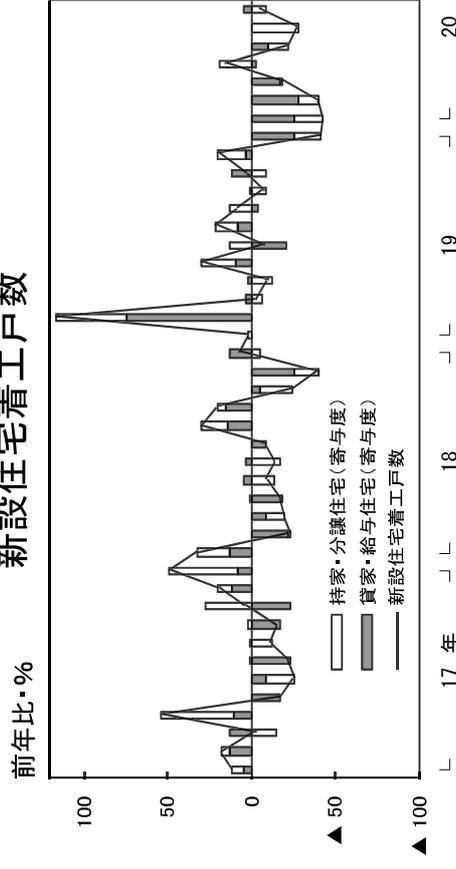
横ばい圏内で推移している。



住宅投資

2017月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回ったことから、前年比▲3.7%となった。

新設住宅着工戸数

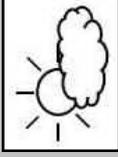


前回からの変化



4. 公共投資

基調判断(不変)

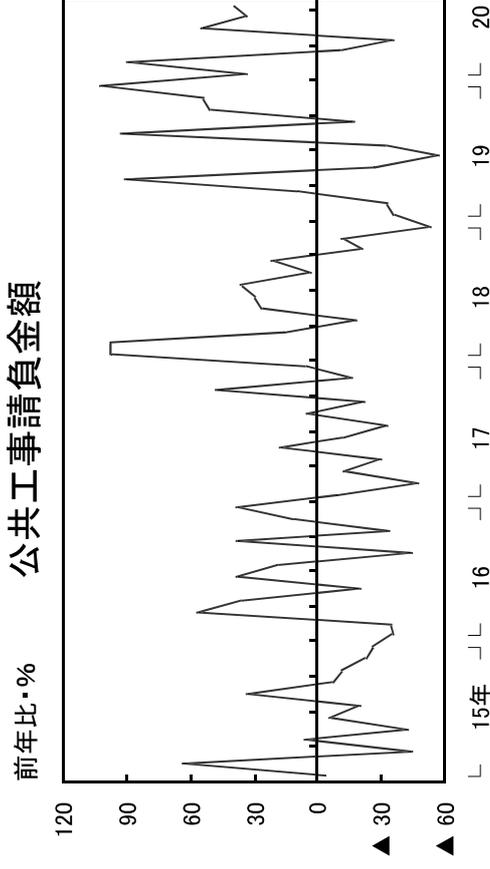


横ばい圏内で推移している。

公共投資

2017月の公共工事請負金額は、独法等や県などで前年を上回ったことから、前年比+39.9%となった。

公共工事請負金額



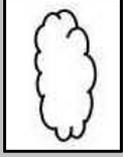
5-1. 生産

前回からの
変化



足もとでは、引き続き持ち直しの動きもみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きが続いている。

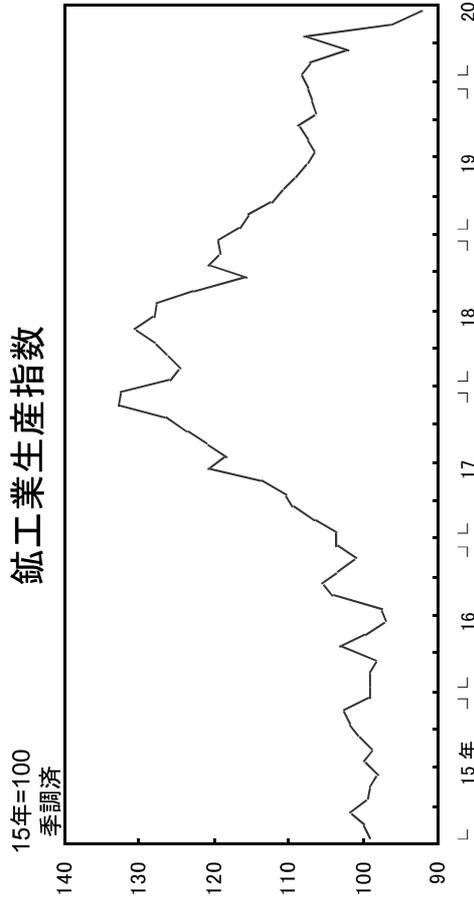
基調判断
(不変)



鉱工業生産

20/6月は、季調済前月比では▲4.4%の91.9と
なった(原指数前年比では▲11.6%)。

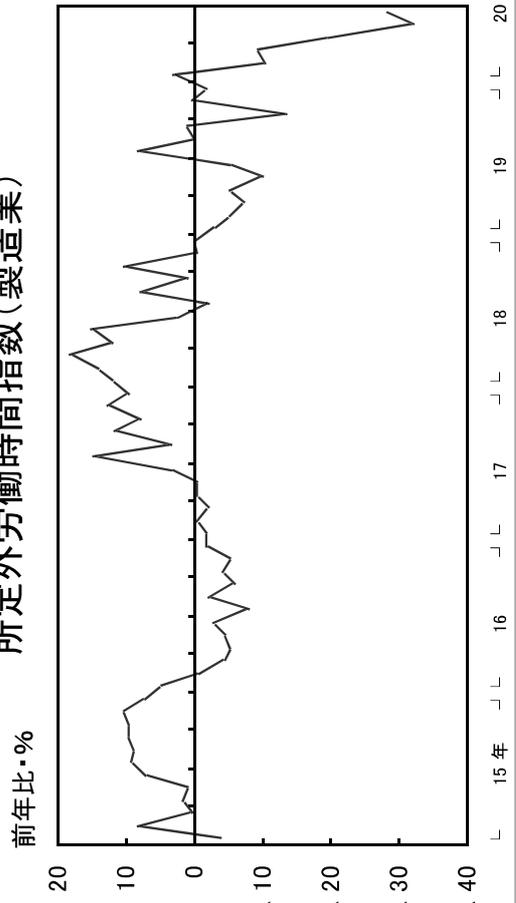
鉱工業生産指数



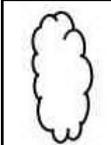
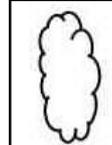
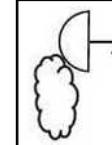
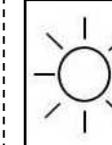
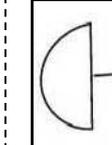
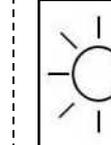
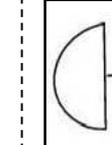
所定外労働時間 (製造業)

20/4月 ▲19.7% ⇒ ▲32.1% ⇒ ▲28.1%
 前年比 5月 ▲20
 6月 ▲30
 20/6月は、前年を下回った。▲10

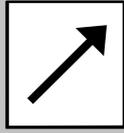
所定外労働時間指数(製造業)



5-2. 生産(業種別)

基調判断	前回からの変化
 (不変)	<p>生産用機械</p> <p>↑</p> <p>横ばい圏内で推移している。</p>
 (不変)	<p>汎用・業務用機械</p> <p>↑</p> <p>弱めの動きとなっている。</p>
 (不変)	<p>電気機械</p> <p>↑</p> <p>弱めの動きとなっている。</p>
 (不変)	<p>電子部品・デバイス</p> <p>↑</p> <p>高水準横ばい圏内で推移している。</p>
 (不変)	<p>輸送機械</p> <p>↑</p> <p>大幅に減少した状態が続いているが、足もとでは幾分持ち直しの動きがみられる。</p>
 (不変)	<p>食料品</p> <p>↑</p> <p>高水準横ばい圏内で推移している。</p>
 (不変)	<p>宝飾</p> <p>↑</p> <p>大幅に減少した状態が続いているが、足もとでは幾分持ち直しの動きがみられる。</p>

前回からの
変化



6. 雇用・所得

新型コロナウイルス感染症の影響により、労働需給、雇用者所得とも弱い動きが強まっている。

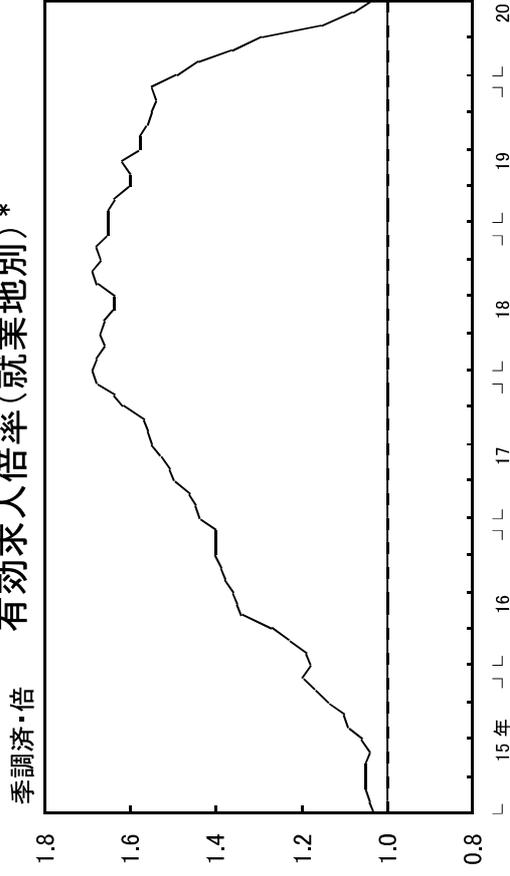


有効求人倍率 (就業地別)*

20/5月 6月 7月
1.15倍 ⇒ 1.08倍 ⇒ 1.03倍

20/7月は、前月比▲0.05
ポイントの低下。

有効求人倍率(就業地別)*

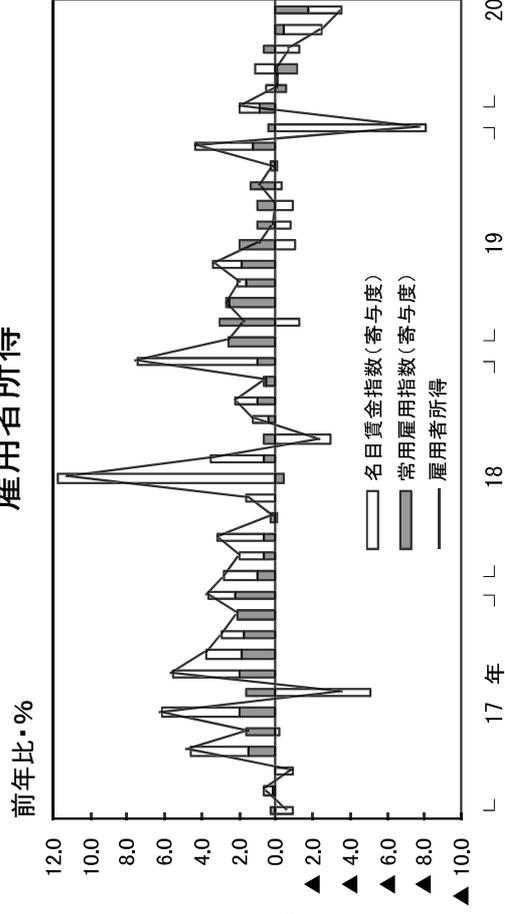


雇用者所得

前年比
20/4月 5月 6月
▲0.7% ⇒ ▲2.5% ⇒ ▲3.6%

20/6月は、前年を下回った。

雇用者所得



* 季節求人については受理所を就業地とみなしている。就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

7. 物価・倒産

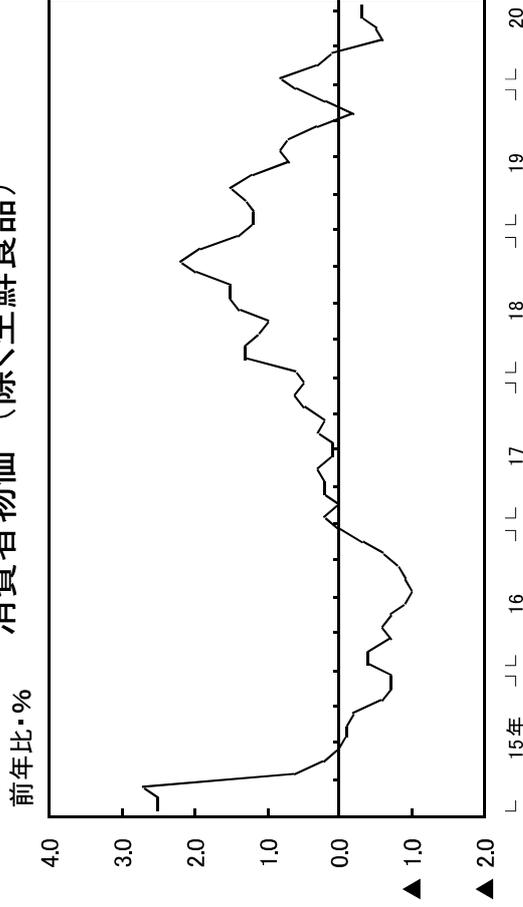


消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比
 20/5月 6月 7月 20/7月は、前年比▲0.3%と
 ▲0.5% ⇒ ▲0.3% ⇒ ▲0.3% になった。

* 甲府市

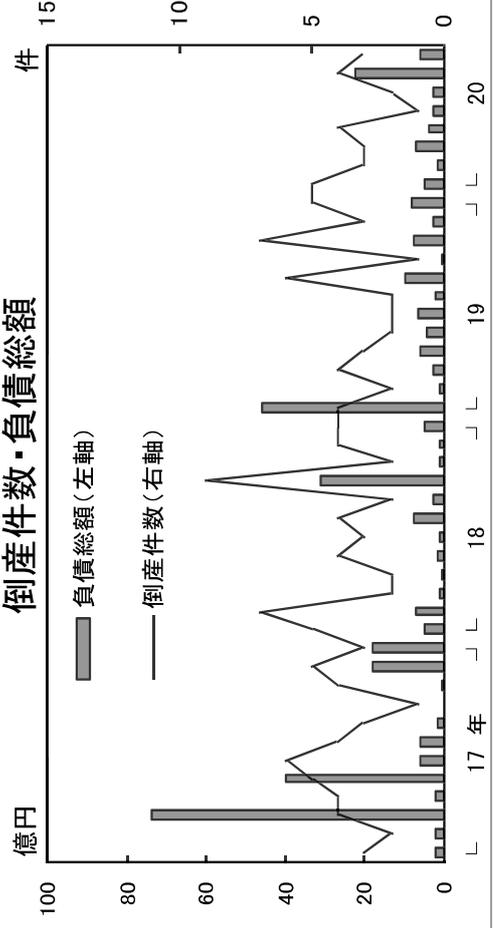
消費者物価* (除く生鮮食品)



倒産

20/8月は、倒産件数(3件<前年6件>)、負債総額(6億円<同10億円>)ともに前年を下回った。

倒産件数・負債総額



8. 金融



預金残高

2017月は前年比+6.0%。

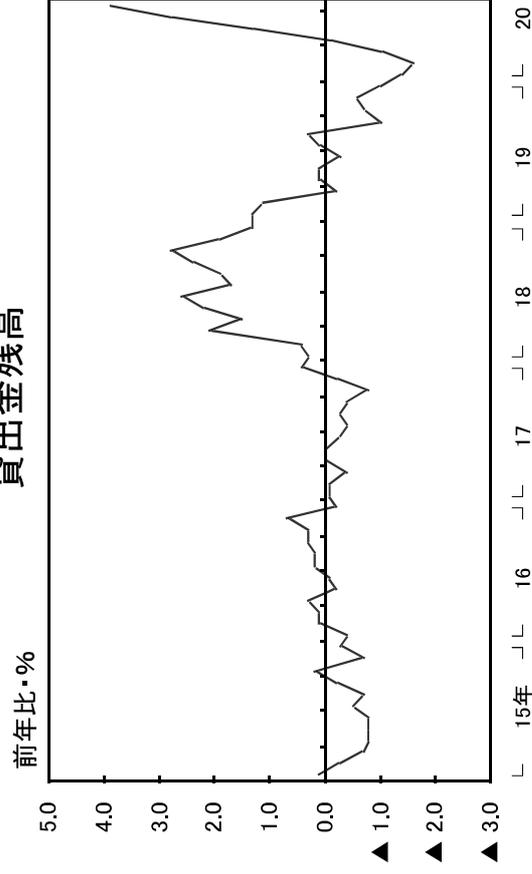
貸出金残高

2017月は前年比+3.9%。

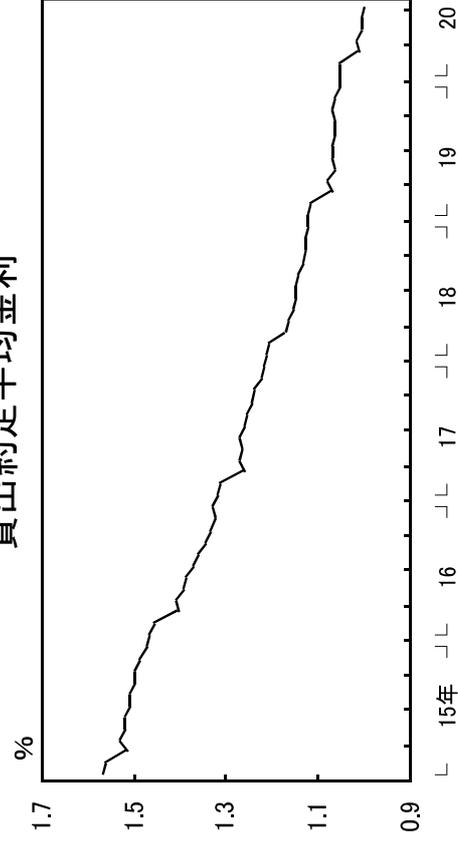
貸出約定平均金利

2017月は0.9999%(前月比▲0.005%p)。

貸出金残高



貸出約定平均金利



山梨県内金融経済指標



・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
 ・pは速報値、rは訂正値(季調改訂等に伴う修正を含む)。

・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
 ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調査前ベース。
 ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
 ・公共工事請負金額(県内)の出所は、東日本建設業保証。
 ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。

・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。
 ・預金残高、貸出金残高(未残)
 <県内>

1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行動定と信託動定を累計(オフショア動定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したものに、譲渡性預金を加えたもの)。
 3. 貸出金残高は、銀行動定と信託動定を累計(オフショア動定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

<全国>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行動定を累計(オフショア動定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したものに、譲渡性預金を加えたもの)。
 3. 貸出金残高は、銀行動定と信託動定を累計(オフショア動定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

・貸出約定平均金利(ストックベース)
 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)を参照下さい。

・資料出所が日本銀行甲府支店となつていて過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。

・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

	19/10-12月	20/1-3月	4-6月	20/5月	6月	7月	8月	直近集数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	▲ 2.7 ▲ 4.1	▲ 1.4 ▲ 3.5	▲ 11.4 ▲ 10.3	▲ 13.6 ▲ 12.1	▲ 2.3 ▲ 6.2	▲ 3.2 ▲ 10.1	n.a. n.a.	102億円 16,918億円	経済産業省
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	0.1 2.0	▲ 1.3 ▲ 0.3	▲ 8.5 ▲ 8.3	▲ 10.5 ▲ 9.6	▲ 5.1 ▲ 5.1	▲ 7.9 ▲ 7.9	n.a. n.a.	74億円 9,908億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	▲ 17.3 ▲ 16.0	▲ 10.3 ▲ 10.0	▲ 31.5 ▲ 32.9	▲ 46.3 ▲ 46.7	▲ 20.4 ▲ 22.6	▲ 13.9 ▲ 12.8	n.a. ▲ 14.8	2,431台 270,346台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
<うち普通車・小型車> (前年比・%)	▲ 17.0 ▲ 17.3	▲ 10.5 ▲ 10.5	▲ 30.6 ▲ 31.8	▲ 39.0 ▲ 41.8	▲ 28.0 ▲ 26.6	▲ 21.1 ▲ 19.6	n.a. ▲ 16.1	1,387台 169,341台	
<うち軽乗用車> (前年比・%)	▲ 17.8 ▲ 13.5	▲ 10.1 ▲ 9.0	▲ 32.9 ▲ 35.0	▲ 57.7 ▲ 55.9	▲ 6.3 ▲ 14.4	▲ 2.2 ▲ 1.7	▲ 6.7 ▲ 12.4	845台 101,005台	
延べ借泊者数 (前年比・%)	▲ 2.2 8.1	▲ 33.7 ▲ 23.9	▲ 85.0 ▲ 78.5	▲ 88.6 ▲ 84.9	▲ 76.3 ▲ 68.9	n.a. ▲ 56.4	n.a. n.a.	148千人 22,582千人	観光庁
<うち外国人> (前年比・%)	▲ 8.5 19.2	▲ 52.5 ▲ 44.0	▲ 98.6 ▲ 98.3	▲ 98.1 ▲ 98.7	▲ 99.7 ▲ 98.1	n.a. ▲ 97.0	n.a. n.a.	1千人 322千人	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	▲ 10.2 ▲ 9.4	▲ 35.1 ▲ 9.9	▲ 14.4 ▲ 12.7	▲ 21.9 ▲ 12.3	▲ 27.1 ▲ 12.8	▲ 3.7 ▲ 11.4	n.a. n.a.	420戸 70,232戸	国土交通省
公共工事請負金額 (前年比・%)	63.3 4.4	17.0 7.1	6.3 3.4	55.1 ▲ 6.4	33.7 13.2	39.9 ▲ 4.1	n.a. n.a.	134億円 15,432億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
鉱工業生産指数 (15年=100、季調済前月(期)比・%)	▲ 0.7 ▲ 3.6	▲ 1.0 0.4	▲ 6.8 ▲ 16.9	▲ 10.9 ▲ 8.9	▲ 4.4 ▲ 1.9	n.a. p	n.a. n.a.	91.9 86.6	山梨県 経済産業省
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	▲ 4.9 ▲ 13.3	▲ 5.9 ▲ 10.7	p ▲ 33.6	▲ 32.1 ▲ 38.2	▲ 28.1 ▲ 38.2	n.a. ▲ 31.8	n.a. n.a.	71.0 64.4	山梨県 厚生労働省
有効求人倍率(季調済・倍)	1.55	1.43	1.17	1.15	1.08	1.03	n.a.	-	山梨労働局
有効求人倍率(季調済・倍)	1.37 1.57	1.26 1.44	1.03 1.21	1.02 1.20	0.97 1.11	0.93 1.08	n.a. n.a.	- -	山梨労働局 厚生労働省
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	▲ 3.0 0.3	0.6 0.4	▲ 2.5 ▲ 0.9	▲ 2.5 ▲ 1.7	▲ 3.6 ▲ 1.4	n.a. ▲ 0.7	n.a. n.a.	- -	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
消費者物価指数(除く生鮮食品) (15年=100、前年比・%)	0.6 2.211	0.6 2.164	▲ 0.1 1.837	▲ 0.2 314	0.0 780	0.0 789	n.a. 667	101.4 101.6	山梨県 総務省
企業倒産件数 (件)	15	11	7	1	2	4	3	-	東京商工リサーチ
同負債額 (億円)	19 3,679	14 3,020	9 3,551	3 813	3 1,288	23 1,008	6 724	- -	
預金残高 (未残、前年比・%)	1.5 2.4	0.9 2.6	4.9 7.7	5.0 6.7	4.9 7.7	6.0 8.0	n.a. n.a.	48,090億円 10,413,347億円	
貸出金残高 (未残、前年比・%)	▲ 1.0 1.7	▲ 1.0 2.0	2.8 6.0	1.3 5.7	2.8 6.0	3.9 6.3	n.a. n.a.	19,533億円 6,141,380億円	日本銀行甲府支店
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	▲ 0.012 ▲ 0.010	▲ 0.042 ▲ 0.011	▲ 0.007 ▲ 0.039	▲ 0.011 ▲ 0.015	▲ 0.001 ▲ 0.007	▲ 0.005 ▲ 0.003	n.a. n.a.	0.999% 0.808%	

企業短期経済観測調査(山梨県)

2020年6月

業況判断DI(全産業): ▲43(前回調査比▲37ポイント悪化)

目次

業況判断	2 ページ	製商品・サービス需給、在庫、価格	7 ページ
売上高	3 "	雇用	8 "
経常利益	4 "	企業金融	9 "
設備投資(1)	5 "	業況判断 長期時系列データ	10 "
設備投資(2)	6 "	参考データ	11 "

回答期間 20年5月28日～6月30日
対象企業 製造業54社 非製造業65社 計119社
有効回答率 100.0%

「良い」-「悪い」、社数構成比：%ポイント

業況判断DI	19年12月	20年3月		6月(今回調査)	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	4	▲6	▲25	▲43	▲45
製造業	4	▲4	▲21	▲37	▲42
非製造業	4	▲8	▲29	▲48	▲47
全国計	4	▲4	▲18	▲31	▲34
製造業	▲4	▲12	▲22	▲39	▲40
非製造業	11	1	▲14	▲25	▲28

前年度(前年同期)比: %

売上高	18年度実績	19年度実績		前回比修正率		20年度計画		前回比修正率	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
県内計	3.4	▲4.1	▲8.9	▲0.5	▲0.7	▲0.2	▲1.6	▲5.8	1.3
製造業	4.1	▲5.8	▲14.2	▲0.2	▲0.4	2.7	2.7	▲0.6	4.1
非製造業	2.2	▲1.0	1.7	▲0.9	▲1.2	▲5.0	▲8.9	▲5.2	▲7.1
全国計	2.5	▲1.4	0.8	▲0.6	▲1.2	▲3.9	▲6.4	▲4.6	▲5.8
製造業	2.9	▲2.8	▲0.7	▲0.9	▲1.7	▲3.9	▲7.0	▲5.1	▲6.6
非製造業	2.3	▲0.6	1.6	▲0.5	▲1.0	▲3.9	▲6.1	▲4.3	▲5.3

県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

経常利益



前年度(前年同期)比: %

経常利益	18年度実績	19年度実績		前回比修正率		20年度計画		前回比修正率				
		上期	下期		下期	上期	下期	上期	下期			
県内計	▲17.4	▲23.7	▲47.0	25.1	0.0	1.8	▲6.3	▲3.2	▲9.0	2.1	▲14.0	24.1
製造業	▲24.7	▲28.7	▲63.0	64.1	6.1	10.7	3.2	26.6	▲11.0	23.4	▲0.5	55.9
非製造業	13.4	▲10.1	13.3	▲36.4	▲11.2	▲23.1	▲26.9	▲39.8	▲0.9	▲33.2	▲36.3	▲28.9
全国計	0.4	▲9.6	▲5.1	▲14.6	▲2.1	▲4.2	▲19.8	▲29.6	▲7.7	▲19.5	▲24.5	▲14.1
製造業	▲0.3	▲15.9	▲14.1	▲18.2	▲3.6	▲8.2	▲21.9	▲31.3	▲9.5	▲22.5	▲25.7	▲19.1
非製造業	0.9	▲5.1	2.0	▲12.3	▲1.2	▲1.7	▲18.5	▲28.5	▲6.7	▲17.5	▲23.7	▲11.0

県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

設備投資(1)



前年度比：%

20年度 計画	前 回 比 修正率
▲42.3	▲10.1
▲45.8	▲6.7
▲24.1	▲20.6

19年度 実績	前 回 比 修正率
16.7	▲6.5
29.8	▲6.3
▲23.4	▲7.3

設備投資	18年度 実績
県内計	23.5
製造業	25.8
非製造業	16.7

▲0.8	▲3.6
3.1	▲2.3
▲3.1	▲4.5

▲0.6	▲3.2
0.9	▲3.0
▲1.5	▲3.4

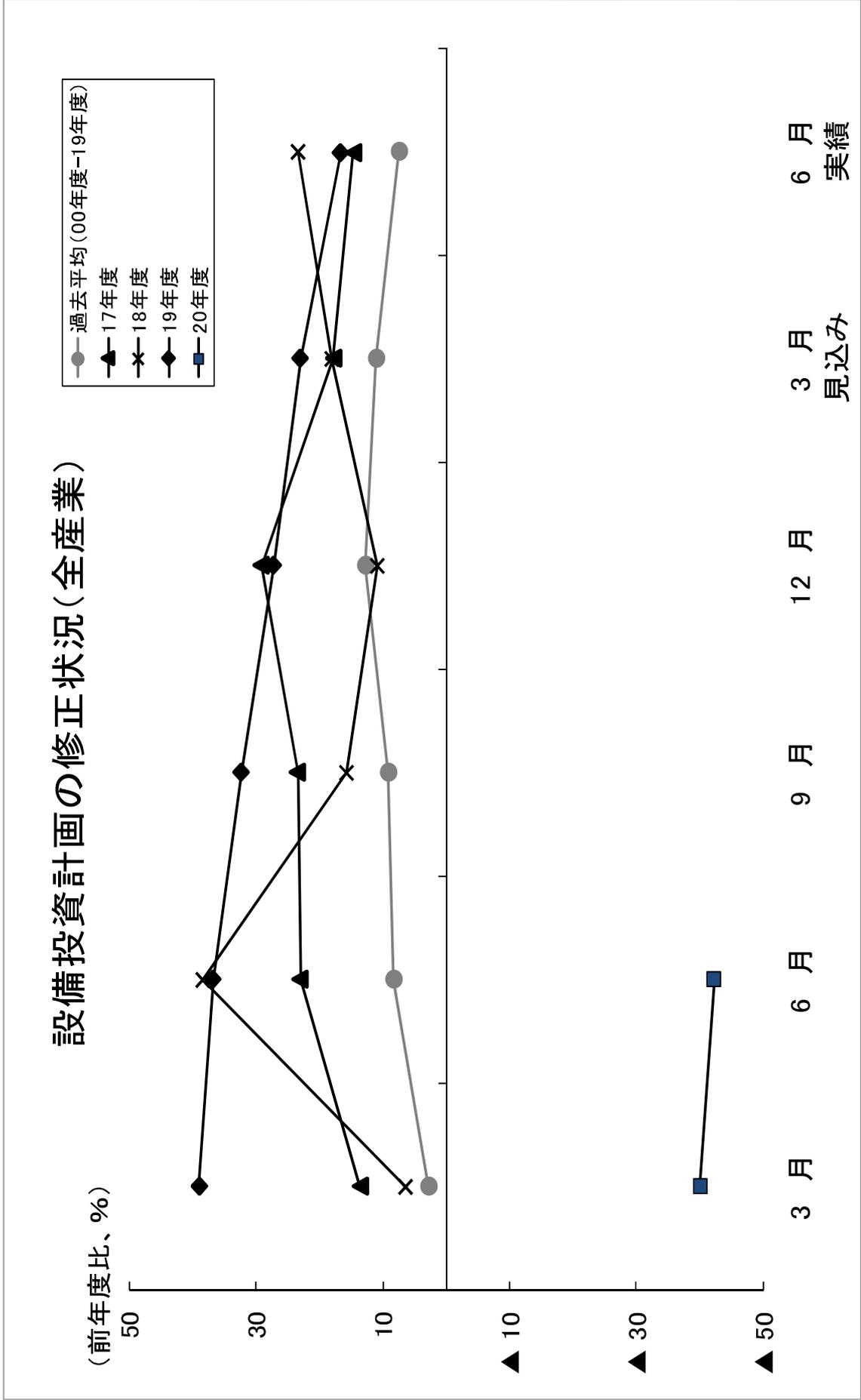
全国計	6.6
製造業	8.6
非製造業	5.4

「過剰」-「不足」、社数構成比：%ポイント

生産・営業用設備 判断DI	19年12月	20年3月		6月(今回調査)	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	0	3	6	15	11
製造業	18	13	18	31	20
非製造業	▲15	▲5	▲4	1	3
全国計	▲3	▲1	▲1	8	6

設備投資：県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

設備投資(2)



社数構成比:%ポイント

	19年12月	20年3月		6月(今回調査)	
		最近	先行き	最近	先行き
製商品・サービス需給判断DI 「需要超過」-「供給超過」	▲20	▲28	▲35	▲55	▲51
	▲21	▲21	▲30	▲31	▲34

製商品在庫水準判断DI 「過大」-「不足」	22	21	—	44	—
--------------------------	----	----	---	----	---

販売価格判断DI 「上昇」-「下落」	▲9	▲3	▲22	▲7	▲9
	3	▲4	▲7	▲4	▲8

仕入価格判断DI 「上昇」-「下落」	8	6	15	9	18
	22	12	16	6	11

「過剰」-「不足」、社数構成比：%ポイント

雇用人員判断DI	19年12月	20年3月		6月(今回調査)	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	▲20	▲12	▲21	16	2
製造業	4	9	▲5	33	18
非製造業	▲39	▲29	▲34	2	▲11
全国計	▲31	▲28	▲29	▲6	▲9
製造業	▲17	▲15	▲14	11	7
非製造業	▲40	▲37	▲39	▲17	▲21

「楽である」-「苦しい」、社数構成比：%ポイント

資金繰り判断DI	19年12月	20年3月	6月 (今回調査)
県内計	5	3	▲8
製造業	13	10	▲2
非製造業	▲1	▲1	▲12
全国計	16	13	3

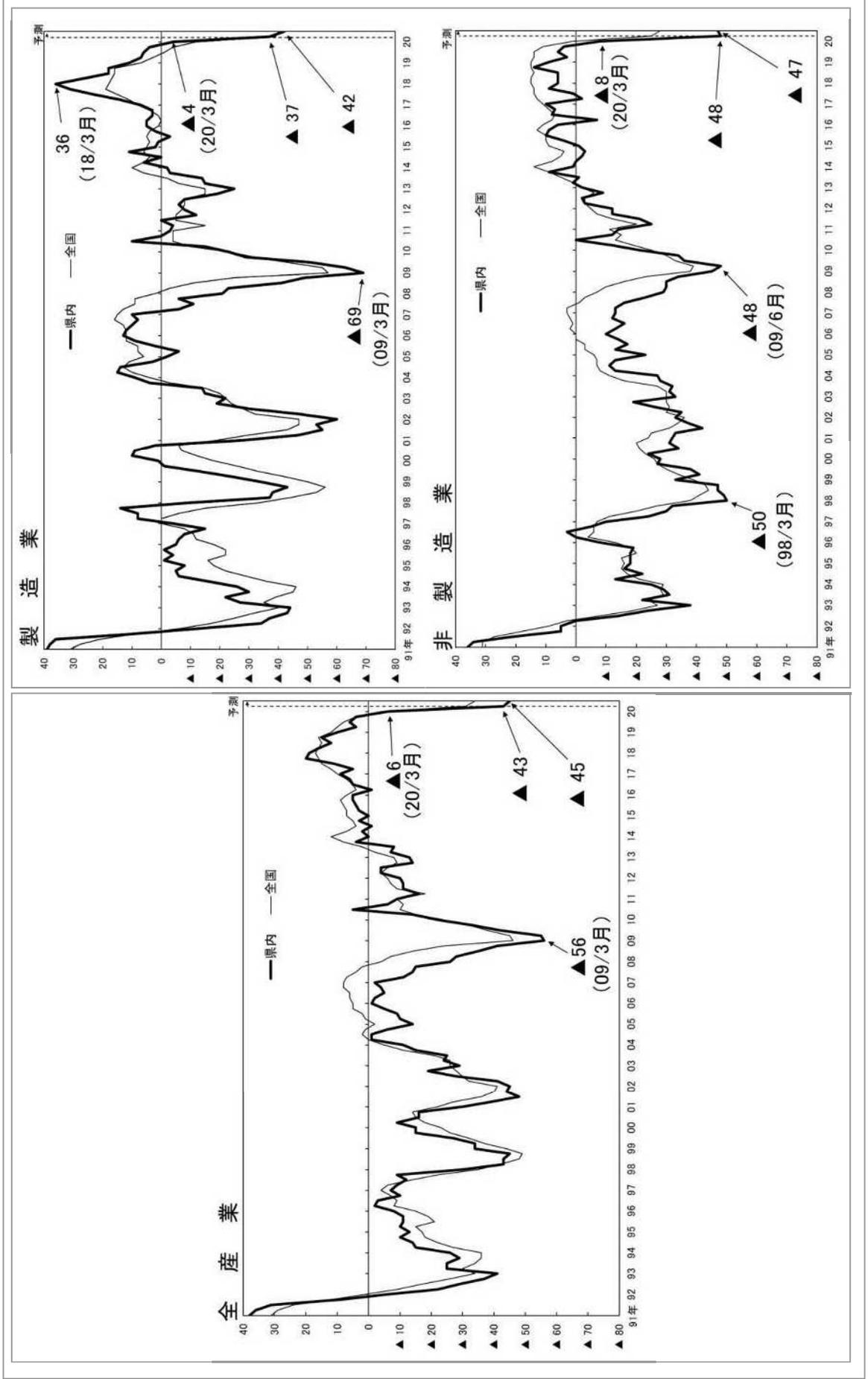
「緩い」-「厳しい」、社数構成比：%ポイント

金融機関の 貸出態度判断DI	19年12月	20年3月	6月 (今回調査)
県内計	10	11	16
製造業	17	12	12
非製造業	7	11	19
全国計	23	20	19

「上昇」-「低下」、社数構成比：%ポイント

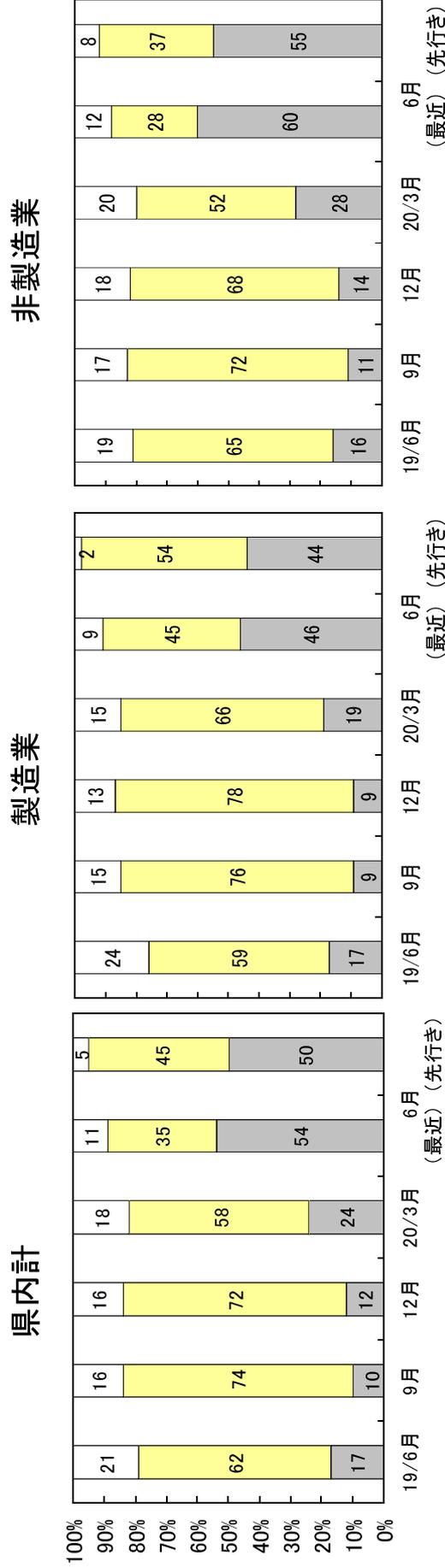
借入金利水準判断DI	19年12月	20年3月		6月(今回調査)	
		最近	先行き	最近	先行き
県内	▲1	3	▲3	▲6	▲1
全国	▲1	▲1	2	▲3	1

「良い」-「悪い」、社数構成比：%ポイント



(参考) 県内業況判断DIの選択肢別構成比(%)

□ 良い ■ さほど良くない ■ 悪い



* 判断項目の集計方法

各項目毎に3つの選択肢のそれぞれに対する回答社数を単純集計し、全社数に対する百分比(回答社数構成比)を算出。
上記計数をもとに、DI(デیفュージョン・インデックス)を、以下により算出。

(例) 業況判断DI = 「良い」と回答した企業の構成比(%) - 「悪い」と回答した企業の構成比(%)



最近の山梨県の経済情勢

令和2年8月4日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、
新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる」

項目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、弱含んでいる	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	→

（注）2年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は一部に下げ止まりの動きがみられるものの、感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつある。雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	→
生産活動	足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつある	↗
雇用情勢	改善の動きに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	↘
設備投資	元年度は増加見込みとなっている	2年度は減少見込みとなっている	↘
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	2年度は増益見込みとなっている	↗
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が拡大している	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ **個人消費** 「一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる」

百貨店・スーパー販売額（店舗調整前）は足下で下げ止まりの動きがみられるものの、乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っており、観光・宿泊は弱い動きが続いている。これらのことから、個人消費は一部に下げ止まりの動きがみられるものの、全体として感染症の影響により、弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 緊急事態宣言が解除された6月以降、徐々に客足が戻りつつある。外出自粛などによる買い控えからの反動需要もあり、夏物衣料やリビング用品の売れ行きが好調である。(百貨店・スーパー、中小企業)
- 県をまたぐ移動が解除された後、それまで売上が減少していた観光地周辺の店舗において行楽用品などの売上が増加しており、回復の兆しがみられる。(百貨店・スーパー、中小企業)
- 新車のリリースが遅れていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により来店者数が減少したこと、メーカーが一時生産を停止した影響で長納期化していることにより、販売台数が減少している。(自動車販売、中小企業)
- 県の休業要請を受け、宿泊施設では県をまたいだ移動の自粛が解除された後も休業を継続した。また、営業を再開したレジャー施設についても客足は戻っておらず、依然として厳しい状況が続いている。(娯楽、中堅企業)

■ 生産活動 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつある」

電気機械は減少しているものの、足下では下げ止まりつつある。また、生産用機械、食料品などは増加している。これらのことから、生産活動は感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつある。

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、海外生産拠点においてロックダウンが発生。工場稼働率が低下したため、車載向け電気機械を中心に生産が減少した。(電気機械、大企業)
- 新型コロナウイルス感染症に対する新薬の開発需要を受け、製薬業界向け電気機械の受注が増加している。(電気機械、大企業)
- 緊急事態宣言解除後、国内向けは半導体製造装置関連を中心に受注が戻り始めており、海外向けについても引き合いが増加している。(生産用機械、中小企業)
- 緊急事態宣言下および解除後のいずれについても、巣ごもり需要を受け菓子類の受注が好調。コロナ禍以前からの広告宣伝活動が奏功したため商品認知度が向上し、新規顧客が増加したことも一因である。(食料品、中小企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は感染症の影響により低下しており、弱い動きとなっている。

- 国内、海外ともに緊急事態宣言やロックダウンの影響により受注が減少しており、コロナ禍以前は適正だった人員が、足下では過剰となっている。(自動車・同附属品、中堅企業)
- コロナ禍の影響で受注が減少しているなか、正社員の雇用は維持したものの、派遣社員については減員せざるを得なかった。(汎用機械、大企業)

■ 設備投資 「2年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4-6月期

- 2年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲25.1%の減少見込み、非製造業では同14.6%の増加見込みとなっており、全産業では同▲16.9%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「2年度は増益見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4-6月期

- 2年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比17.7%の増益見込み、非製造業では同8.3%の増益見込みとなっており、全産業では同16.7%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4-6月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、2年7~9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

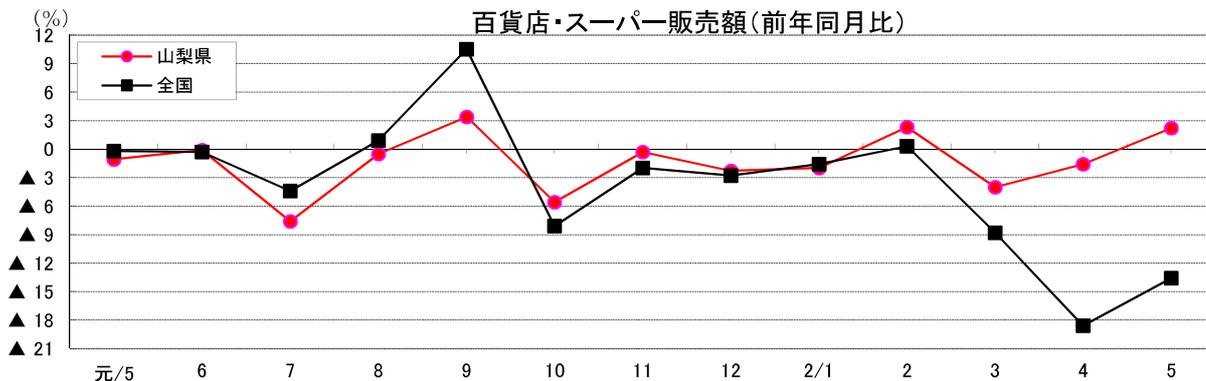
- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 新型コロナウイルス感染症の影響で営業機会が失われていることに加え、勤務先の業況悪化などにより将来収入に不安を抱える消費者の購買意欲が低下。契約済案件の解約も発生しており、受注が減少している。(不動産、中小企業)

1. 個人消費 …… 一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる

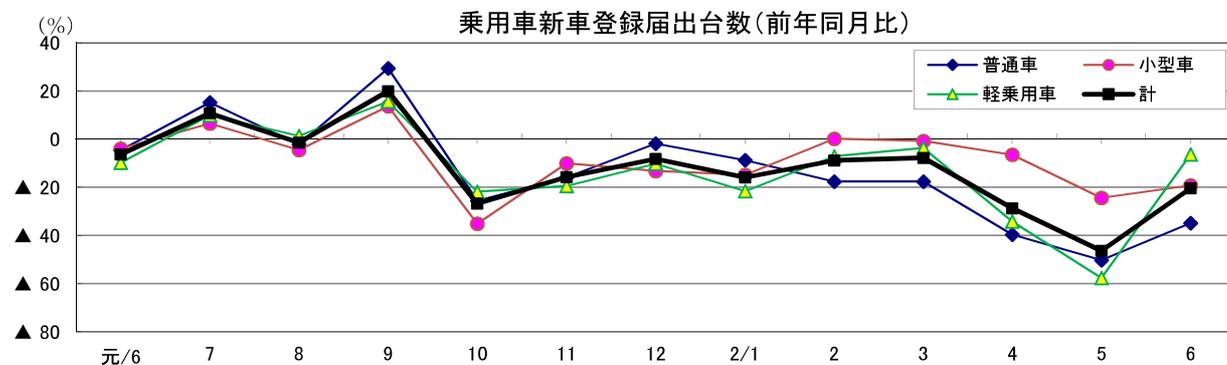
百貨店・スーパー販売額(店舗調整前)は足下で下げ止まりの動きがみられるものの、乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っており、観光・宿泊は弱い動きが続いている。

これらのことから、個人消費は一部に下げ止まりの動きがみられるものの、全体として感染症の影響により、弱含んでいる。



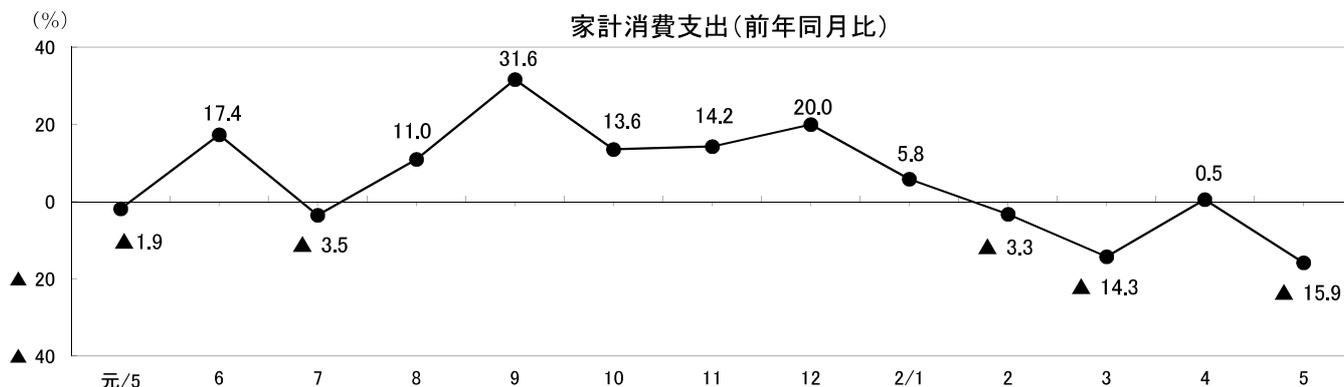
	元/5	6	7	8	9	10	11	12	2/1	2	3	4	5
山梨県	▲1.1	▲0.1	▲7.6	▲0.5	3.4	▲5.6	▲0.3	▲2.3	▲2.0	2.3	▲4.0	▲1.6	2.2
全国	▲0.2	▲0.3	▲4.4	0.9	10.5	▲8.1	▲2.0	▲2.8	▲1.6	0.3	▲8.8	▲18.6	▲13.6

注)店舗調整前 「経済産業省」



	元/6	7	8	9	10	11	12	2/1	2	3	4	5	6
普通車	▲4.6	15.3	▲2.2	29.5	▲25.6	▲15.9	▲1.8	▲8.7	▲17.6	▲17.5	▲39.5	▲50.1	▲34.8
小型車	▲3.9	6.5	▲4.5	13.7	▲35.1	▲10.0	▲13.2	▲14.8	0.1	▲0.8	▲6.5	▲24.3	▲19.2
軽乗用車	▲9.8	10.0	1.3	15.7	▲21.8	▲19.4	▲10.2	▲21.6	▲7.1	▲3.7	▲34.1	▲57.7	▲6.3
計	▲6.3	10.8	▲1.4	20.0	▲26.8	▲15.8	▲8.2	▲15.9	▲8.8	▲7.8	▲28.8	▲46.3	▲20.4

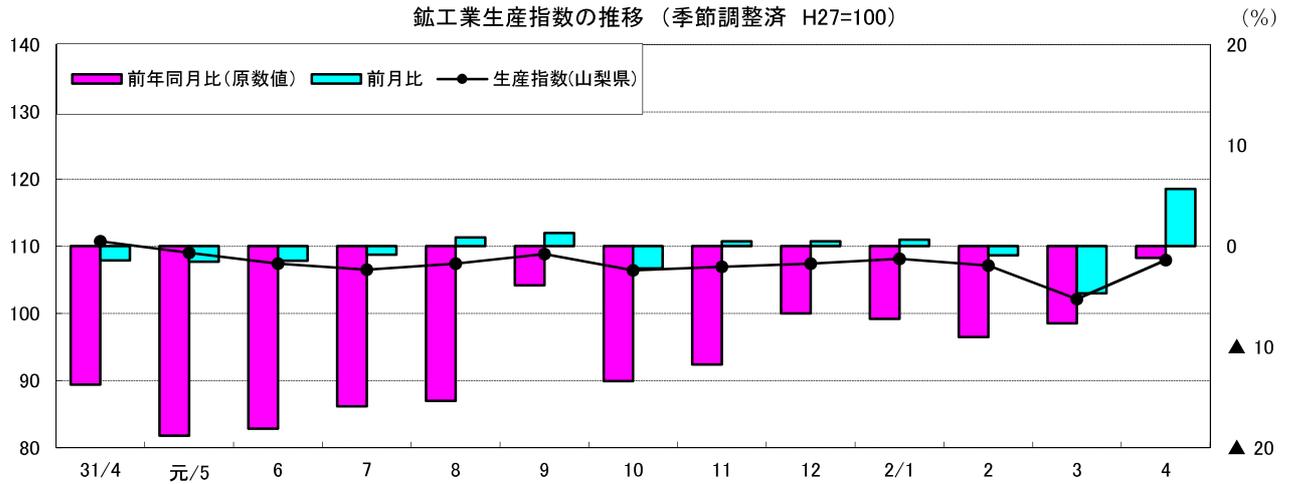
「(社)日本自動車販売協会連合会・山梨県軽自動車協会」



注)甲府市、二人以上の世帯 「総務省」

2. 生産活動 …… 新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつある

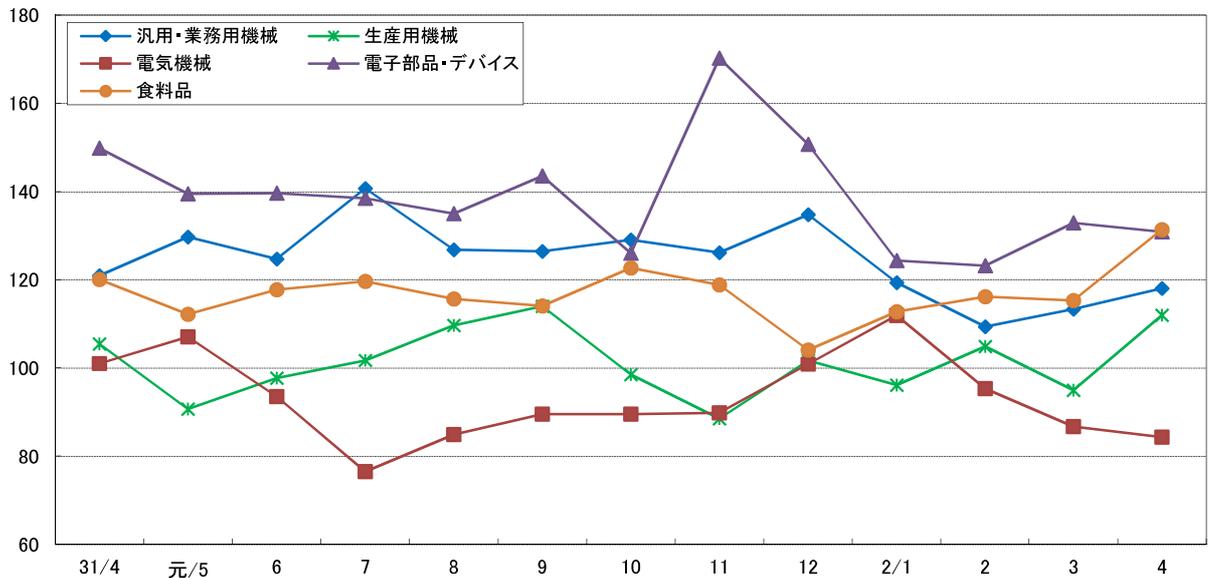
電気機械は減少しているものの、足下では下げ止まりつつある。また、生産用機械、食料品などは増加している。これらのことから、生産活動は感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつある。



	31/4	元/5	6	7	8	9	10	11	12	2/1	2	3	4
県・生産指数	110.7	109.0	107.4	106.5	107.4	108.8	106.4	106.9	107.4	108.1	107.1	102.1	107.9
前月比	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 0.8	0.8	1.3	▲ 2.2	0.5	0.5	0.7	▲ 0.9	▲ 4.7	5.7
前年同月比	▲ 13.7	▲ 18.8	▲ 18.1	▲ 15.9	▲ 15.4	▲ 3.9	▲ 13.4	▲ 11.7	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 9.0	▲ 7.7	▲ 1.2

「山梨県」

鉱工業生産指数の推移（業種別）（季節調整済 H27=100）

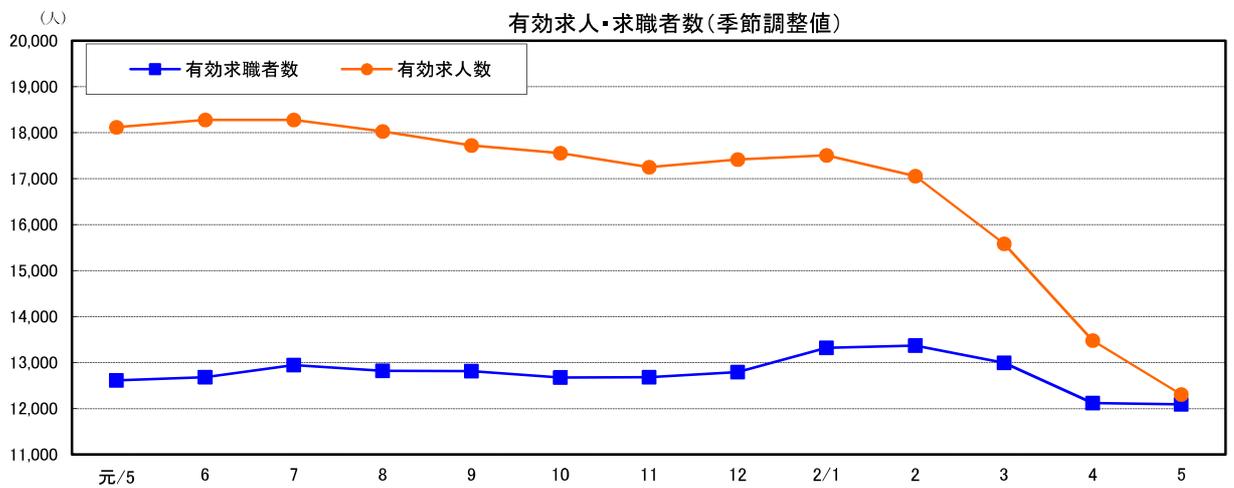
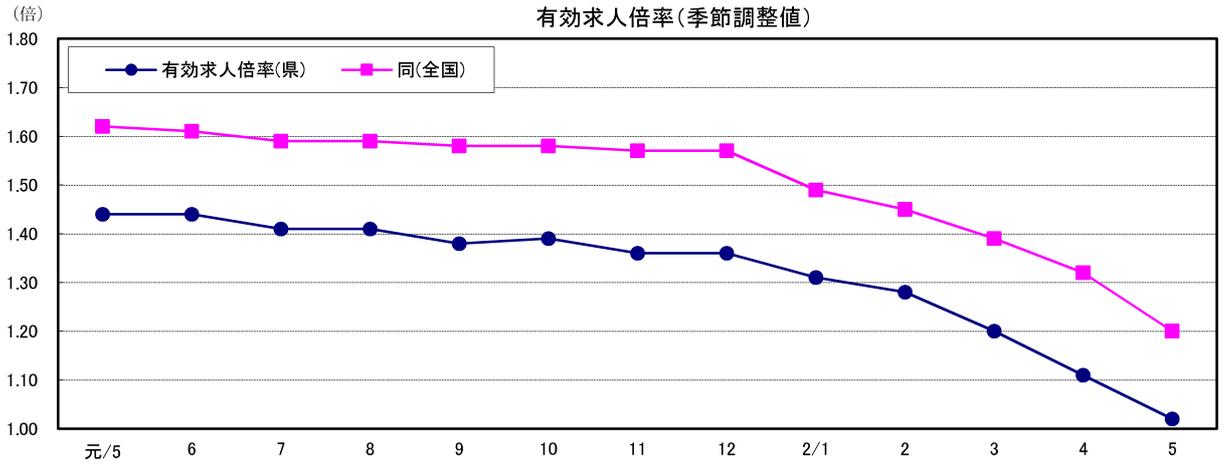


	31/4	元/5	6	7	8	9	10	11	12	2/1	2	3	4
汎用・業務用機械	121.0	129.7	124.7	140.7	126.8	126.5	129.1	126.2	134.8	119.4	109.4	113.4	118.1
生産用機械	105.5	90.7	97.7	101.7	109.7	114.0	98.5	88.5	101.7	96.1	104.9	94.9	112.0
電気機械	101.0	107.1	93.5	76.5	84.9	89.5	89.5	89.8	100.9	111.9	95.3	86.7	84.3
電子部品・デバイス	149.8	139.5	139.6	138.5	135.0	143.5	126.0	170.2	150.7	124.4	123.2	132.9	130.9
食料品	120.1	112.2	117.8	119.7	115.7	114.1	122.7	118.9	104.1	112.8	116.2	115.3	131.4

「山梨県」

3. 雇用情勢 …… 新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている

有効求人倍率は感染症の影響により低下しており、弱い動きとなっている。



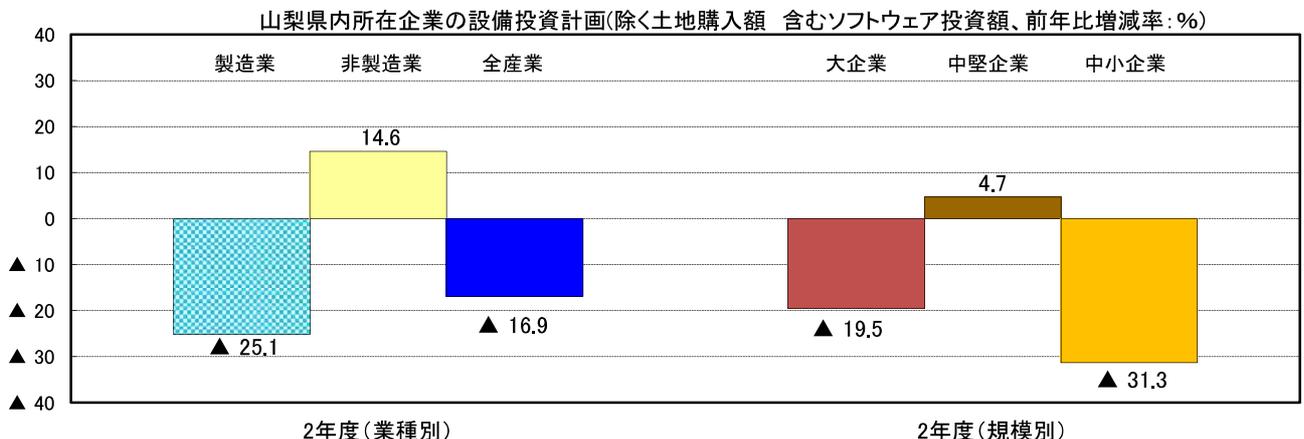
(単位:倍、人)

	元/5	6	7	8	9	10	11	12	2/1	2	3	4	5
有効求人倍率	1.44	1.44	1.41	1.41	1.38	1.39	1.36	1.36	1.31	1.28	1.20	1.11	1.02
有効求職者数	12,612	12,680	12,943	12,822	12,813	12,675	12,683	12,791	13,317	13,371	12,993	12,117	12,092
有効求人人数	18,115	18,280	18,275	18,026	17,722	17,555	17,247	17,414	17,508	17,055	15,582	13,477	12,305

「山梨労働局・厚生労働省」

4. 設備投資 …… 2年度は減少見込みとなっている (全規模・全産業)

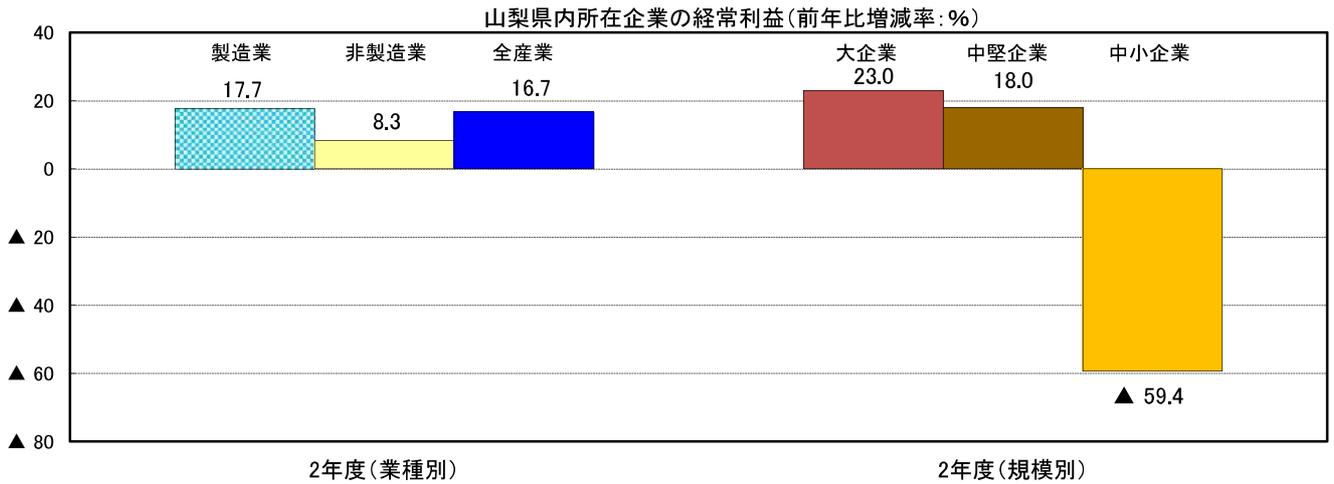
2年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲25.1%の減少見込み、非製造業では同14.6%の増加見込みとなっており、全産業では同▲16.9%の減少見込みとなっている。



「法人企業景気予測調査(2年4~6月期調査)」

5. 企業収益 …… 2年度は増益見込みとなっている (全規模・全産業)

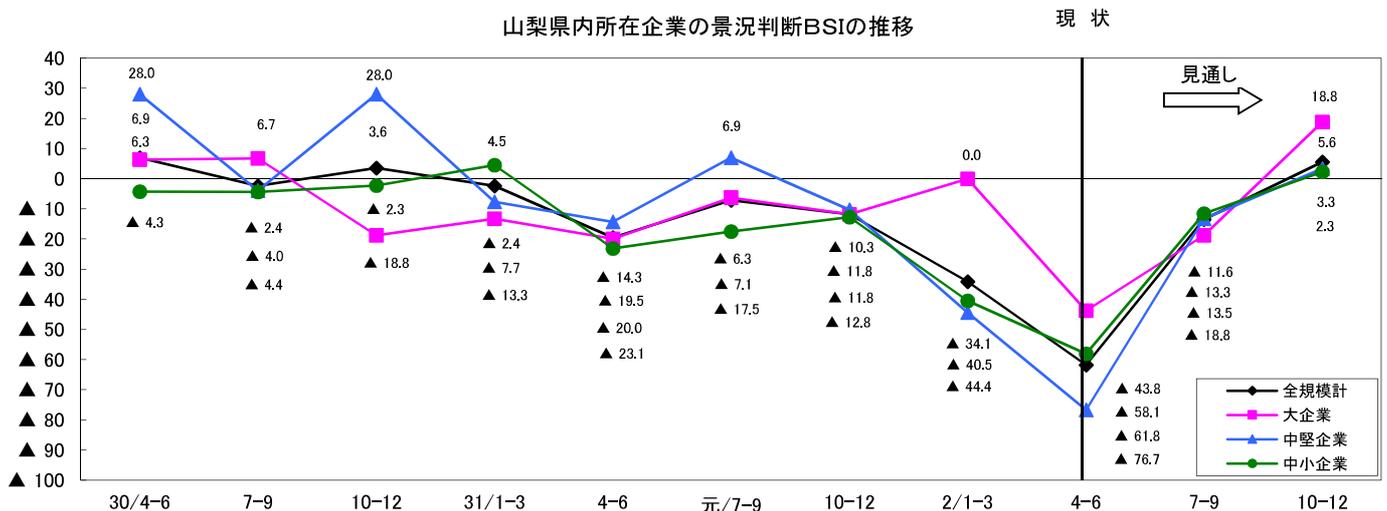
2年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比17.7%の増益見込み、非製造業では同8.3%の増益見込みとなっており、全産業では同16.7%の増益見込みとなっている。



「法人企業景気予測調査(2年4~6月期調査)」

6. 企業の景況感 …… 「下降」超幅が拡大している (全規模・全産業)

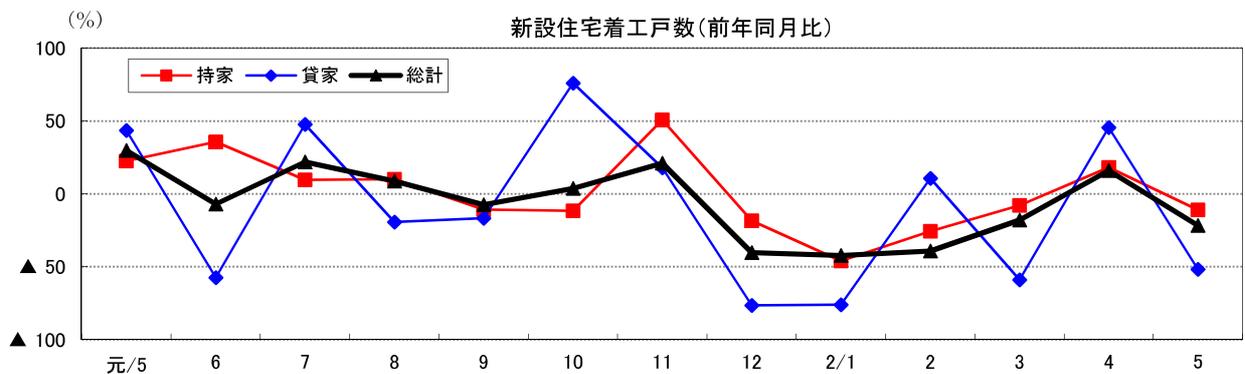
景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、2年7~9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。



「法人企業景気予測調査(2年4~6月期調査)」

7. 住宅建設 …… 前年を下回っている

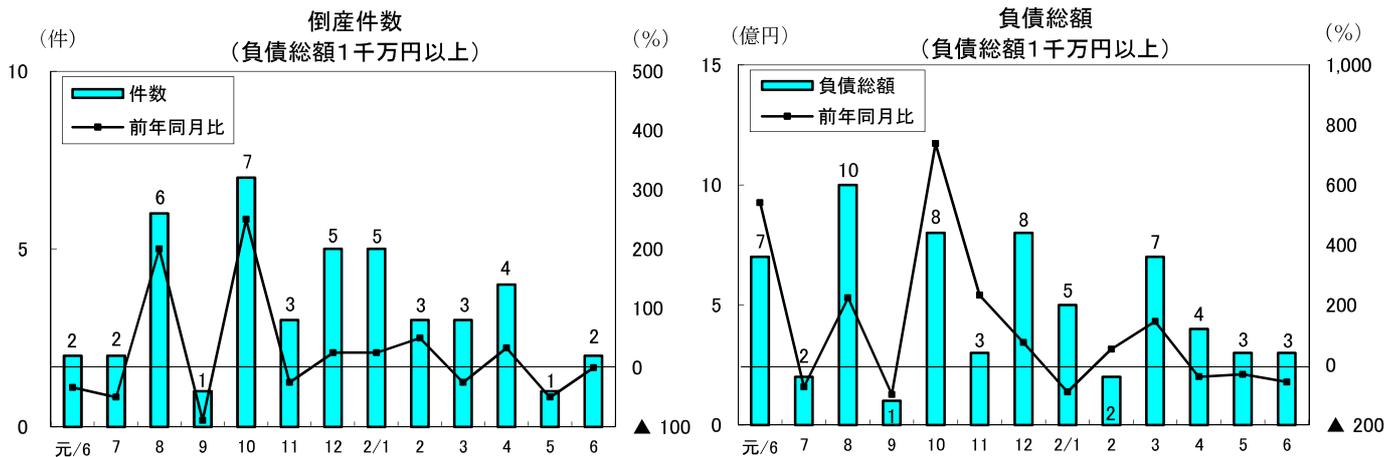
新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。



「国土交通省」

8. 企業倒産 …… 前年同月と同じ件数となっている

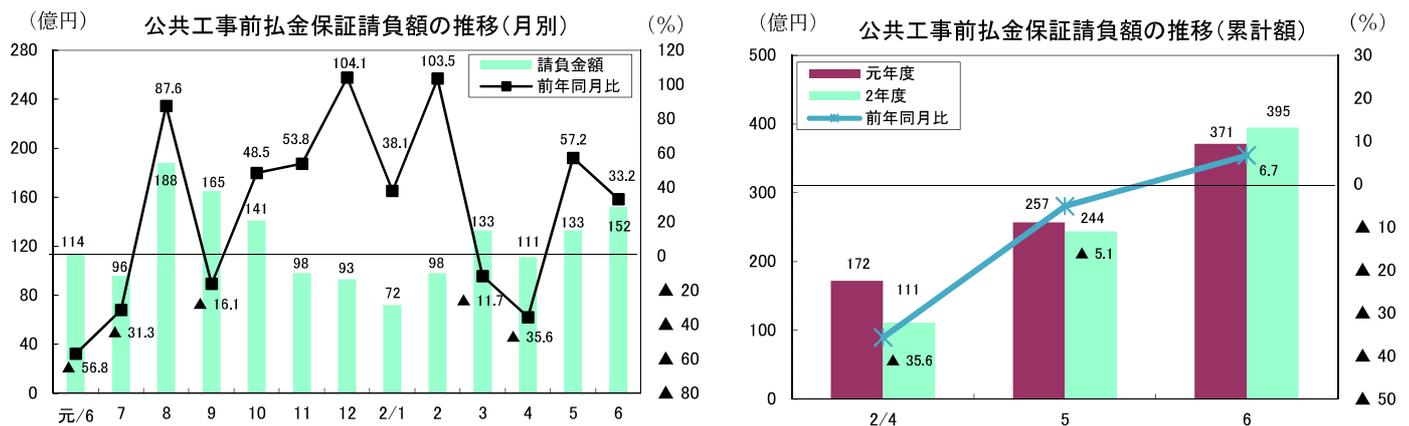
企業倒産(負債総額1千万円以上)件数は、前年同月(2件)と同じ件数となっている。
負債総額は295百万円と前年同月(680百万円)を下回っており、対前月比では7百万円増加した。



「(株)東京商工リサーチ 甲府支店」

9. 公共事業 …… 前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額(月別)は前年を上回っている。



「東日本建設業保証(株)ほか」



法人企業景気予測調査

(令和2年7～9月期調査)

山梨県分

令和2年9月11日

**財務省関東財務局
甲府財務事務所**

《お問合せ先》

甲府財務事務所財務課

TEL : 055-253-2261 (内線2515)

FAX : 055-253-3310

ホームページ : <http://kantou.mof.go.jp/kofu/>

<http://kantou.mof.go.jp/> (関東財務局)

<https://www.mof.go.jp/> (財務省)

目 次

調査要領等	1
概 況	2
1. 企業の景況	3
2. 企業収益・設備投資	6
3. 雇 用	7
4. 国内の景況	8
5. 設 備 判 断	9
6. 設備投資の対象	10
7. 大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組	11
<参考資料>企業収益の全業種集計	12

《調査要領等》

1. 調査時点	令和2年8月15日
2. 調査の対象期間	
(1) 判断項目	令和2年7～9月（又は9月末）は現状判断 令和2年10～12月（又は12月末）、 令和3年1～3月（又は3月末）は見通し判断
(2) 計数項目	令和2年度は実績見込み
3. 調査対象の範囲及び選定方法	
	山梨県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。 ※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人から選定。
4. 調査の方法	調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法	法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	模 別			業 種 別		合 計
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	製 造 業	非 製 造 業	
対象法人数	17	31	52	43	57	100
回答法人数	17	29	41	41	46	87
ウェイト(%)	19.5	33.3	47.1	47.1	52.9	100.0
回収率(%)	100.0	93.5	78.8	95.3	80.7	87.0

(注) 1. 大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(参考)

<p>B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方 (例) 「企業の景況」の場合 前期と比べて 「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0% 「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0% 「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0% 「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%</p> <p>B S I = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%) - (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント</p>

概 況

(1) 企業の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

(2) 売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

2年度は、増収見込み

(3) 経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

2年度は、減益見込み

(4) 設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

2年度は、減少見込み

(5) 雇 用

現状判断は、「過剰気味」超幅が縮小

(6) 国内の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

(7) 設備判断

現状判断は、「過大」超幅が拡大

※いずれも全規模・全産業ベース

1. 企業の景況

－ 現状判断は、「下降」超幅が縮小 －

2年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は10～12月期に「上昇」超に転じるものの、1～3月期に再び「下降」超に転じる見通し、中堅企業は1～3月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

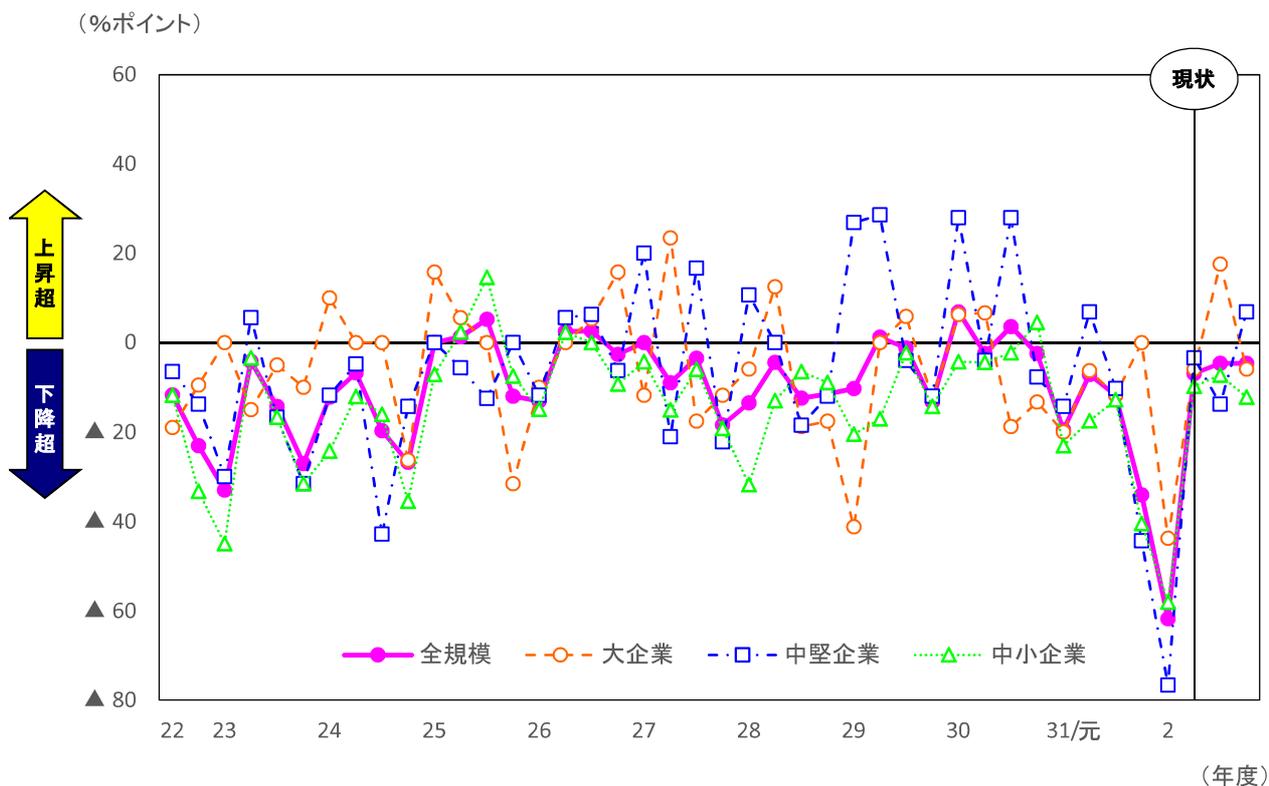
	2年4～6月	2年7～9月	2年10～12月	3年1～3月
全規模・全産業	(▲61.8)	▲6.9 (▲13.5)	▲4.6 (5.6)	▲4.6
大企業	(▲43.8)	▲5.9 (▲18.8)	17.6 (18.8)	▲5.9
中堅企業	(▲76.7)	▲3.4 (▲13.3)	▲13.8 (3.3)	6.9
中小企業	(▲58.1)	▲9.8 (▲11.6)	▲7.3 (2.3)	▲12.2
製造業	(▲65.9)	9.8 (▲2.4)	4.9 (17.1)	4.9
非製造業	(▲58.3)	▲21.7 (▲22.9)	▲13.0 (▲4.2)	▲13.0

(注) () 書は前回(2年4～6月期)調査結果。

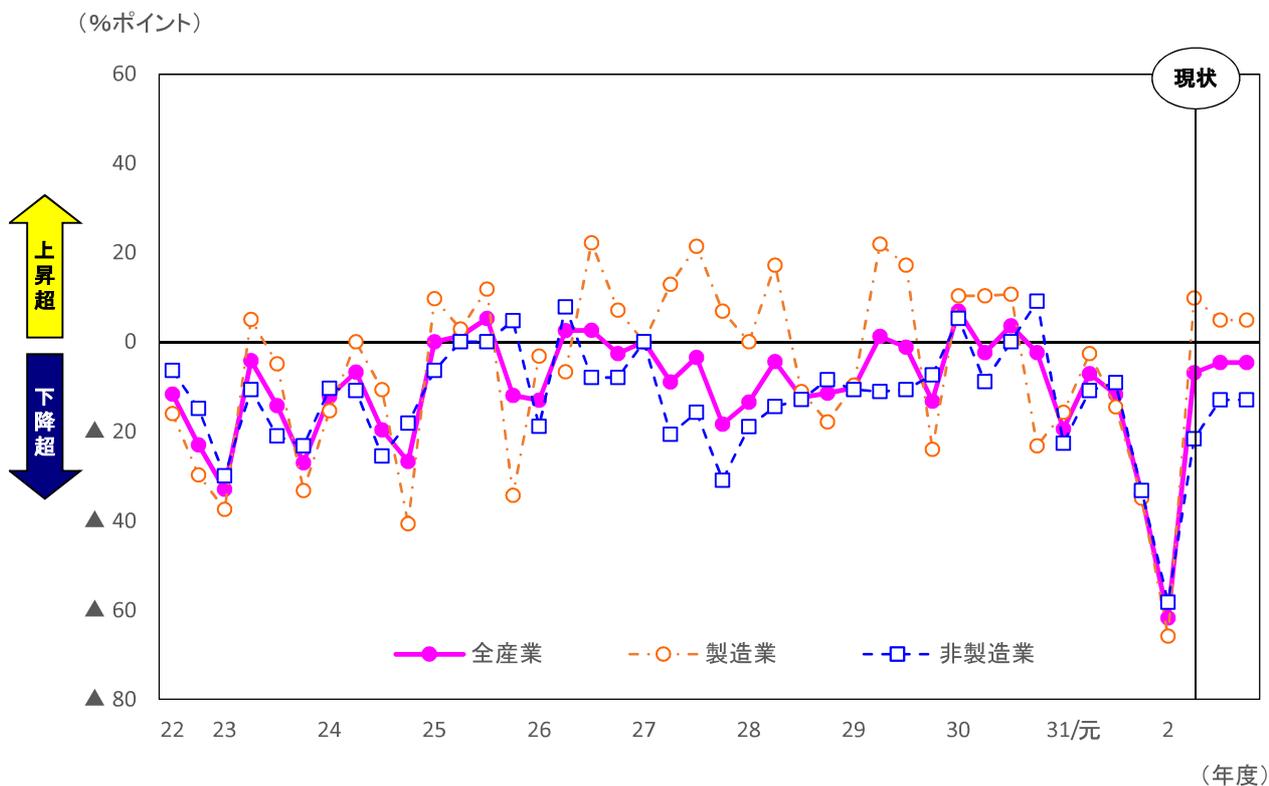
(参考) 寄与の大きい業種

		業 種 名
製 造 業	上 昇	食料品製造業
		非鉄金属製造業
	下 降	業務用機械器具製造業
		電気機械器具製造業
非 製 造 業	上 昇	生活関連サービス業
		—
	下 降	小売業
		金融業、保険業

【図1】規模別企業の景況判断BSIの推移



【図2】業種別企業の景況判断BSIの推移



《表2》企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比:%)

		全規模・全産業			製 造 業			非 製 造 業		
		7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月
上	①国内需要(売上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	45.5	42.9	54.5	58.8	60.0	66.7	0.0	0.0	0.0
	③販売価格	13.6	28.6	18.2	17.6	30.0	22.2	0.0	25.0	0.0
	④仕入価格	4.5	7.1	0.0	5.9	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑤仕入以外のコスト	18.2	7.1	18.2	17.6	10.0	22.2	20.0	0.0	0.0
	⑥資金繰り・資金調達	18.2	14.3	9.1	17.6	20.0	11.1	20.0	0.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	9.1	0.0	9.1	11.8	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
昇	①国内需要(売上)	88.5	94.1	92.9	100.0	100.0	100.0	76.9	88.9	85.7
	②海外需要(売上)	23.1	29.4	28.6	46.2	50.0	42.9	0.0	11.1	14.3
	③販売価格	26.9	29.4	21.4	30.8	25.0	14.3	23.1	33.3	28.6
	④仕入価格	26.9	17.6	14.3	30.8	12.5	14.3	23.1	22.2	14.3
	⑤仕入以外のコスト	23.1	35.3	14.3	15.4	37.5	0.0	30.8	33.3	28.6
	⑥資金繰り・資金調達	11.5	23.5	14.3	7.7	25.0	14.3	15.4	22.2	14.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	3.8	11.8	7.1	0.0	0.0	0.0	7.7	22.2	14.3
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	3.8	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	14.3
	⑩その他	23.1	11.8	7.1	23.1	12.5	14.3	23.1	11.1	0.0
下	①国内需要(売上)	88.5	94.1	92.9	100.0	100.0	100.0	76.9	88.9	85.7
	②海外需要(売上)	23.1	29.4	28.6	46.2	50.0	42.9	0.0	11.1	14.3
	③販売価格	26.9	29.4	21.4	30.8	25.0	14.3	23.1	33.3	28.6
	④仕入価格	26.9	17.6	14.3	30.8	12.5	14.3	23.1	22.2	14.3
	⑤仕入以外のコスト	23.1	35.3	14.3	15.4	37.5	0.0	30.8	33.3	28.6
	⑥資金繰り・資金調達	11.5	23.5	14.3	7.7	25.0	14.3	15.4	22.2	14.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	3.8	11.8	7.1	0.0	0.0	0.0	7.7	22.2	14.3
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	3.8	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	14.3
	⑩その他	23.1	11.8	7.1	23.1	12.5	14.3	23.1	11.1	0.0
降	①国内需要(売上)	88.5	94.1	92.9	100.0	100.0	100.0	76.9	88.9	85.7
	②海外需要(売上)	23.1	29.4	28.6	46.2	50.0	42.9	0.0	11.1	14.3
	③販売価格	26.9	29.4	21.4	30.8	25.0	14.3	23.1	33.3	28.6
	④仕入価格	26.9	17.6	14.3	30.8	12.5	14.3	23.1	22.2	14.3
	⑤仕入以外のコスト	23.1	35.3	14.3	15.4	37.5	0.0	30.8	33.3	28.6
	⑥資金繰り・資金調達	11.5	23.5	14.3	7.7	25.0	14.3	15.4	22.2	14.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	3.8	11.8	7.1	0.0	0.0	0.0	7.7	22.2	14.3
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	3.8	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	14.3
	⑩その他	23.1	11.8	7.1	23.1	12.5	14.3	23.1	11.1	0.0

		大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
		7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月
上	①国内需要(売上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	75.0	100.0	100.0	55.6	50.0	50.0	22.2	0.0	0.0
	③販売価格	25.0	20.0	0.0	11.1	50.0	33.3	11.1	28.6	0.0
	④仕入価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	14.3	0.0
	⑤仕入以外のコスト	75.0	20.0	33.3	11.1	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	⑥資金繰り・資金調達	25.0	0.0	0.0	11.1	0.0	16.7	22.2	28.6	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	16.7	11.1	0.0	0.0
昇	①国内需要(売上)	100.0	100.0	66.7	90.0	100.0	100.0	84.6	90.0	100.0
	②海外需要(売上)	66.7	0.0	66.7	20.0	33.3	25.0	15.4	30.0	14.3
	③販売価格	0.0	0.0	33.3	30.0	16.7	0.0	30.8	40.0	28.6
	④仕入価格	33.3	100.0	33.3	20.0	0.0	0.0	30.8	20.0	14.3
	⑤仕入以外のコスト	33.3	100.0	33.3	30.0	33.3	0.0	15.4	30.0	14.3
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	20.0	33.3	0.0	7.7	20.0	28.6
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	10.0	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	⑩その他	33.3	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	23.1	20.0	14.3
下	①国内需要(売上)	100.0	100.0	66.7	90.0	100.0	100.0	84.6	90.0	100.0
	②海外需要(売上)	66.7	0.0	66.7	20.0	33.3	25.0	15.4	30.0	14.3
	③販売価格	0.0	0.0	33.3	30.0	16.7	0.0	30.8	40.0	28.6
	④仕入価格	33.3	100.0	33.3	20.0	0.0	0.0	30.8	20.0	14.3
	⑤仕入以外のコスト	33.3	100.0	33.3	30.0	33.3	0.0	15.4	30.0	14.3
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	20.0	33.3	0.0	7.7	20.0	28.6
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	10.0	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	⑩その他	33.3	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	23.1	20.0	14.3
降	①国内需要(売上)	100.0	100.0	66.7	90.0	100.0	100.0	84.6	90.0	100.0
	②海外需要(売上)	66.7	0.0	66.7	20.0	33.3	25.0	15.4	30.0	14.3
	③販売価格	0.0	0.0	33.3	30.0	16.7	0.0	30.8	40.0	28.6
	④仕入価格	33.3	100.0	33.3	20.0	0.0	0.0	30.8	20.0	14.3
	⑤仕入以外のコスト	33.3	100.0	33.3	30.0	33.3	0.0	15.4	30.0	14.3
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	20.0	33.3	0.0	7.7	20.0	28.6
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	10.0	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	⑩その他	33.3	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	23.1	20.0	14.3

(注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外。
 2. 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

2. 企業収益・設備投資

(1) 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－ 2年度は、増収減益見込み －

2年度の「売上高」は、全規模・全産業ベースで前年比2.3%の増収見込み、「経常利益」は、同5.8%の減益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同7.4%の増収見込み、中堅企業は同11.0%、中小企業は同0.7%の減収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同2.6%、非製造業は同1.2%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同4.8%の増益見込み、中堅企業は同32.8%、中小企業は同11.5%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同7.5%の減益見込み、非製造業は同5.2%の増益見込みとなっている。

(2) 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 2年度は、減少見込み －

2年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比15.8%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同28.6%、中小企業は同9.0%の減少見込み、中堅企業は同71.5%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同25.0%の減少見込み、非製造業は同32.5%の増加見込みとなっている。

《表3》企業収益・設備投資（2年度）

（前年比増減率：％）

	売上高	経常利益		設備投資
			(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	2.3 (6.6)	▲ 5.8 (16.7)	▲ 6.6 (22.0)	▲ 15.8 (▲ 16.9)
大企業	7.4 (11.0)	4.8 (23.0)	6.9 (28.0)	▲ 28.6 (▲ 19.5)
中堅企業	▲ 11.0 (1.1)	▲ 32.8 (18.0)	▲ 39.5 (26.9)	71.5 (4.7)
中小企業	▲ 0.7 (▲ 3.5)	▲ 11.5 (▲ 59.4)	▲ 11.4 (▲ 63.1)	▲ 9.0 (▲ 31.3)
製造業	2.6 (9.2)	▲ 7.5 (17.7)	▲ 8.6 (23.7)	▲ 25.0 (▲ 25.1)
非製造業	1.2 (▲ 1.7)	5.2 (8.3)	5.6 (8.9)	32.5 (14.6)

- (注) 1. ()書は前回(2年4～6月期)調査結果。
 2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
 3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

3. 雇 用

－ 現状判断は、「過剰気味」超幅が縮小 －

2年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「過剰気味」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「不足気味」超から均衡となり、中堅企業は「過剰気味」超幅が拡大し、中小企業は「過剰気味」超から均衡となっている。

また、業種別にみると、製造業は「過剰気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中小企業は12月末に「不足気味」超に転じる見通し、中堅企業は「過剰気味」超で推移する見通しとなっている。

《表4》従業員数判断BSI

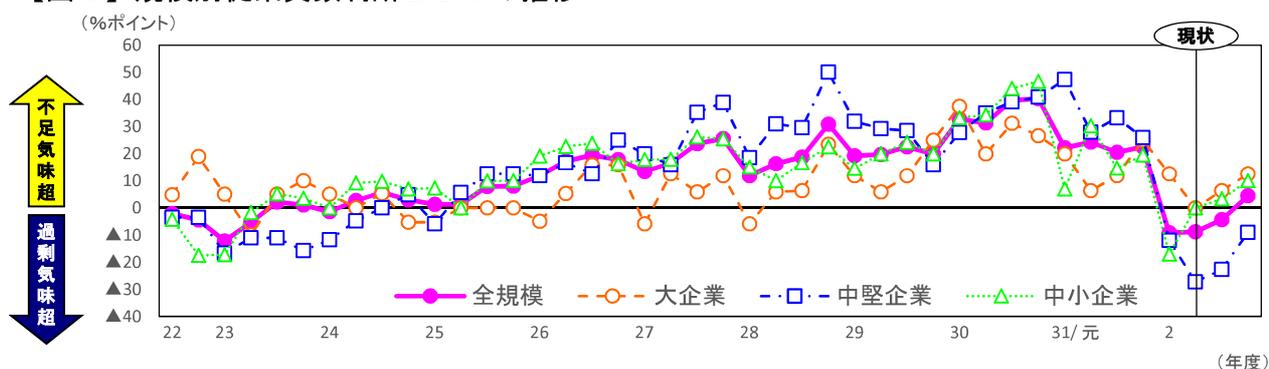
(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

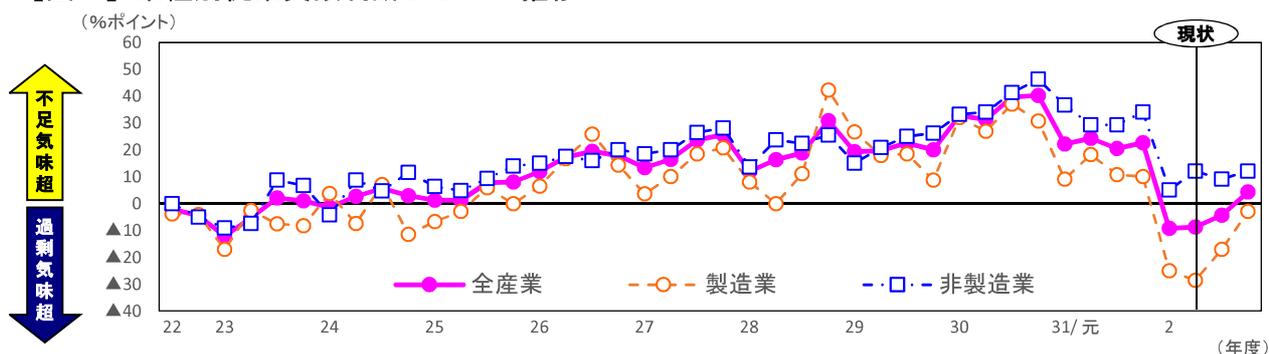
	2年6月末	2年9月末	2年12月末	3年3月末
全規模・全産業	(▲9.2)	▲8.8 (▲6.6)	▲4.4 (▲1.3)	4.4
大企業	(12.5)	0.0 (▲6.3)	6.3 (0.0)	12.5
中堅企業	(▲12.0)	▲27.3 (▲12.0)	▲22.7 (0.0)	▲9.1
中小企業	(▲17.1)	0.0 (▲2.9)	3.3 (▲2.9)	10.0
製造業	(▲25.0)	▲28.6 (▲19.4)	▲17.1 (▲8.3)	▲2.9
非製造業	(5.0)	12.1 (5.0)	9.1 (5.0)	12.1

(注) () 書は前回(2年4~6月期)調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



4. 国内の景況

－ 現状判断は、「下降」超幅が縮小 －

2年7～9月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は1～3月期に均衡となる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

《表5》国内の景況判断BSI

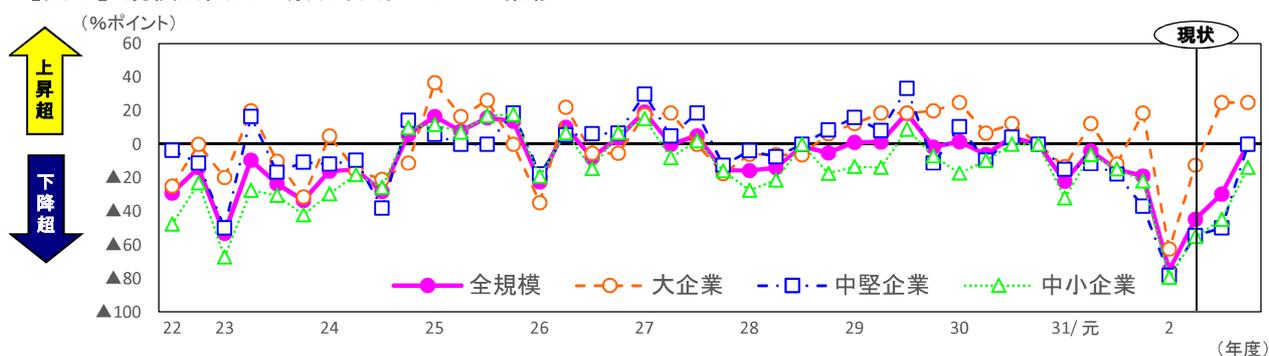
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

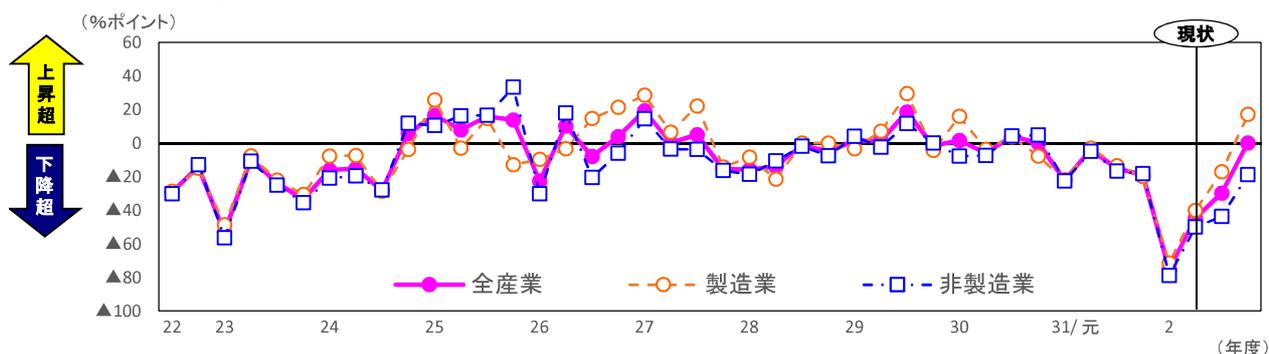
	2年4～6月	2年7～9月	2年10～12月	3年1～3月
全規模・全産業	(▲75.3)	▲44.8 (▲27.4)	▲29.9 (▲6.8)	0.0
大企業	(▲62.5)	▲12.5 (▲6.3)	25.0 (▲12.5)	25.0
中堅企業	(▲78.3)	▲54.5 (▲26.1)	▲50.0 (▲8.7)	0.0
中小企業	(▲79.4)	▲55.2 (▲38.2)	▲44.8 (▲14.7)	▲13.8
製造業	(▲71.4)	▲40.0 (▲17.1)	▲17.1 (▲5.7)	17.1
非製造業	(▲78.9)	▲50.0 (▲36.8)	▲43.8 (▲18.4)	▲18.8

(注) () 書は前回(2年4～6月期)調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



5. 設備判断

－ 現状判断は、「過大」超幅が拡大 －

2年9月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「過大」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「過大」超に転じ、中堅企業は「過大」超幅が縮小し、中小企業は「過大」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「過大」超幅が拡大し、非製造業は「不足」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は12月末に均衡となり、3月末に「不足」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は「過大」超で推移する見通しとなっている。

《表6》設備判断BSI

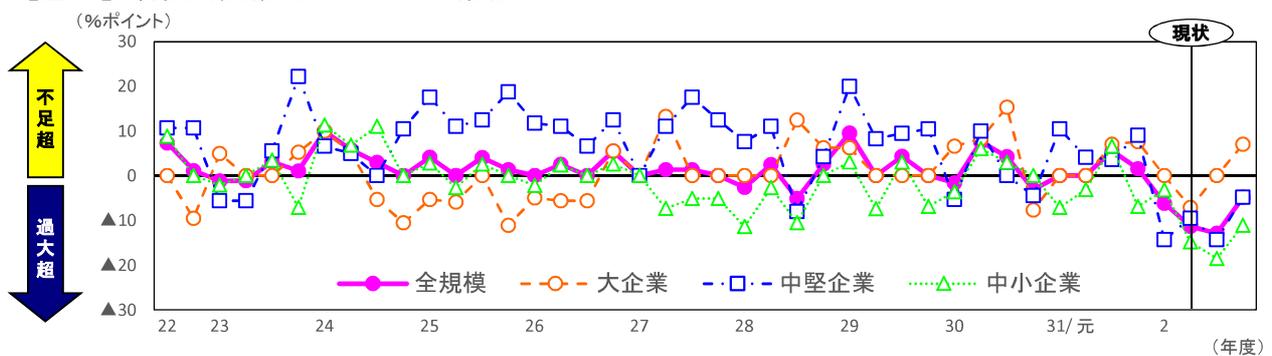
(期末判断「不足」-「過大」社数構成比)

(単位:%ポイント)

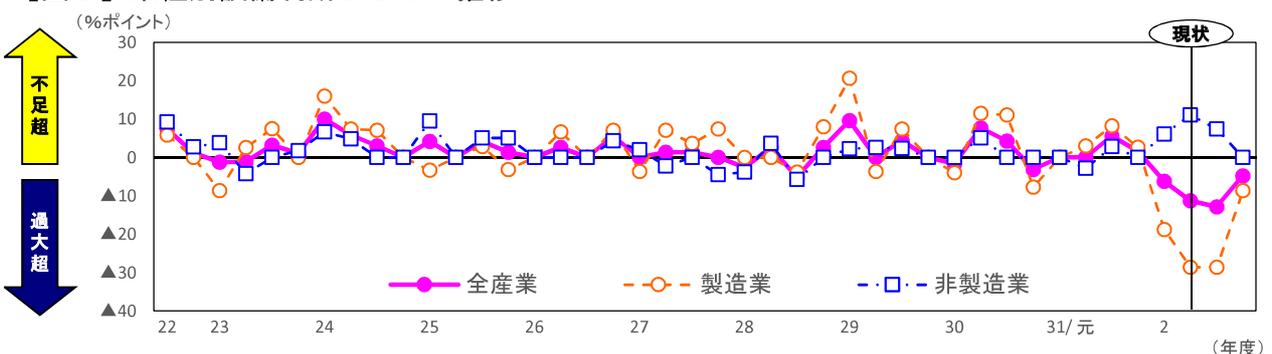
	2年6月末	2年9月末	2年12月末	3年3月末
全規模・全産業	(▲6.2)	▲11.3 (▲4.6)	▲12.9 (0.0)	▲4.8
大企業	(0.0)	▲7.1 (0.0)	0.0 (7.7)	7.1
中堅企業	(▲14.3)	▲9.5 (▲9.5)	▲14.3 (▲4.8)	▲4.8
中小企業	(▲3.2)	▲14.8 (▲3.2)	▲18.5 (0.0)	▲11.1
製造業	(▲18.8)	▲28.6 (▲15.6)	▲28.6 (▲6.3)	▲8.6
非製造業	(6.1)	11.1 (6.1)	7.4 (6.1)	0.0

(注) () 書は前回(2年4~6月期)調査結果。

【図7】規模別設備判断BSIの推移



【図8】業種別設備判断BSIの推移



6. 設備投資の対象

今年度における「設備投資の対象」を全規模・全産業ベースで見ると、回答の多い順に「④生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、「⑦工具、器具及び備品」、「⑧ソフトウェア」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「④生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」をあげる企業が最も多く、中小企業は「④生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、「⑦工具、器具及び備品」をあげる企業が最も多い。

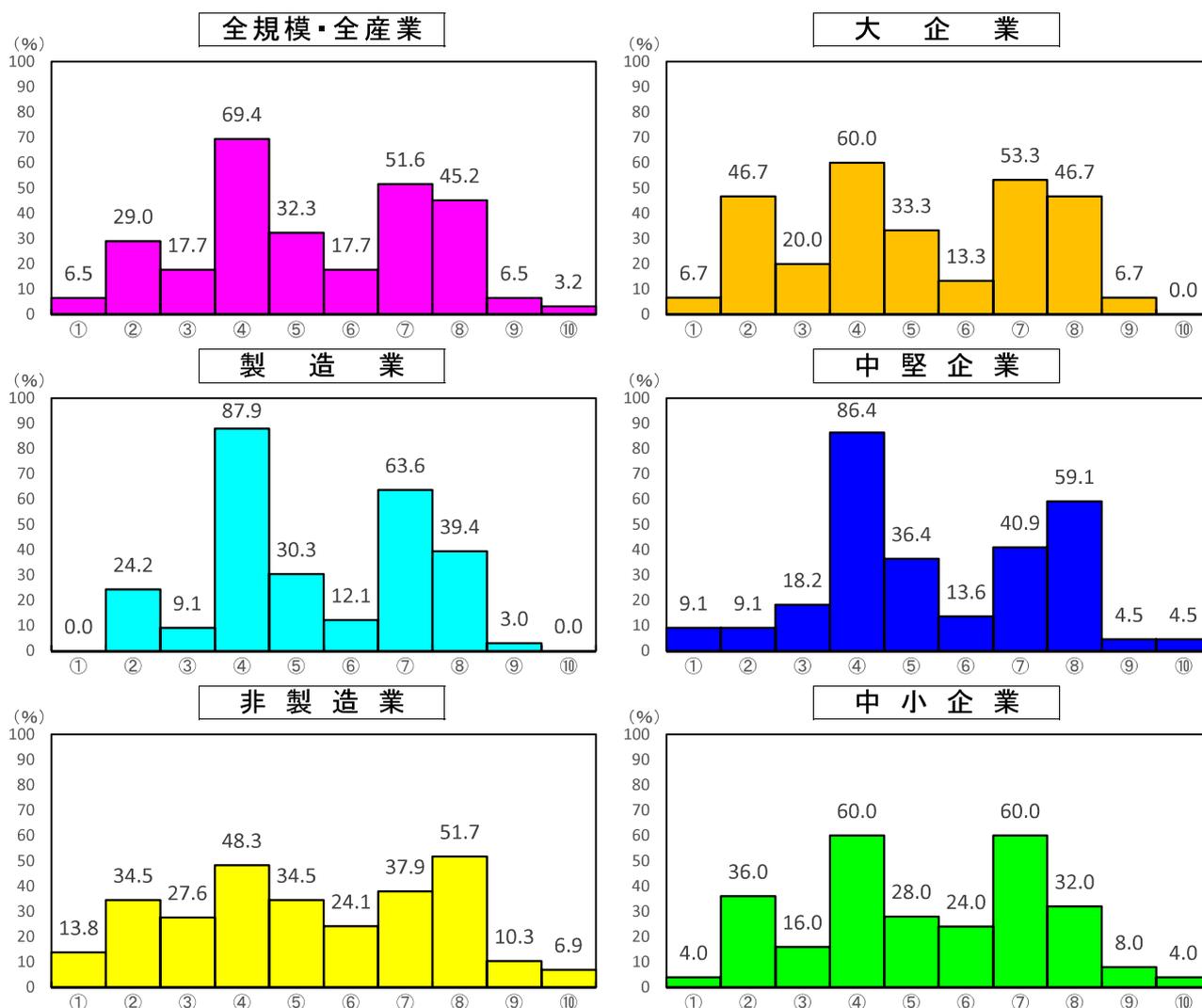
また、業種別にみると、製造業は「④生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、非製造業は「⑧ソフトウェア」をあげる企業が最も多い。

《表7》設備投資の対象（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 建物(本社・支社等の内部管理用)	② 建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	③ 建物以外の構造物・構築物	④ 生産・販売等の機械及び装置(⑤を除く)	⑤ 情報機器	⑥ 車両、船舶及び航空機等	⑦ 工具、器具及び備品	⑧ ソフトウェア	⑨ 土地	⑩ その他
全規模・全産業	6.5	29.0	17.7	69.4	32.3	17.7	51.6	45.2	6.5	3.2
大企業	6.7	46.7	20.0	60.0	33.3	13.3	53.3	46.7	6.7	0.0
中堅企業	9.1	9.1	18.2	86.4	36.4	13.6	40.9	59.1	4.5	4.5
中小企業	4.0	36.0	16.0	60.0	28.0	24.0	60.0	32.0	8.0	4.0
製造業	0.0	24.2	9.1	87.9	30.3	12.1	63.6	39.4	3.0	0.0
非製造業	13.8	34.5	27.6	48.3	34.5	24.1	37.9	51.7	10.3	6.9

【図9】設備投資の対象



7. 大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組

「大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「⑧Web会議やテレワーク等の導入・拡充」、「③設備や情報システムへの投資」、「⑥資金調達手段の確保、災害保険への加入」、「⑦遠隔サービスの拡充等の顧客対応手段の多様化」となっている。

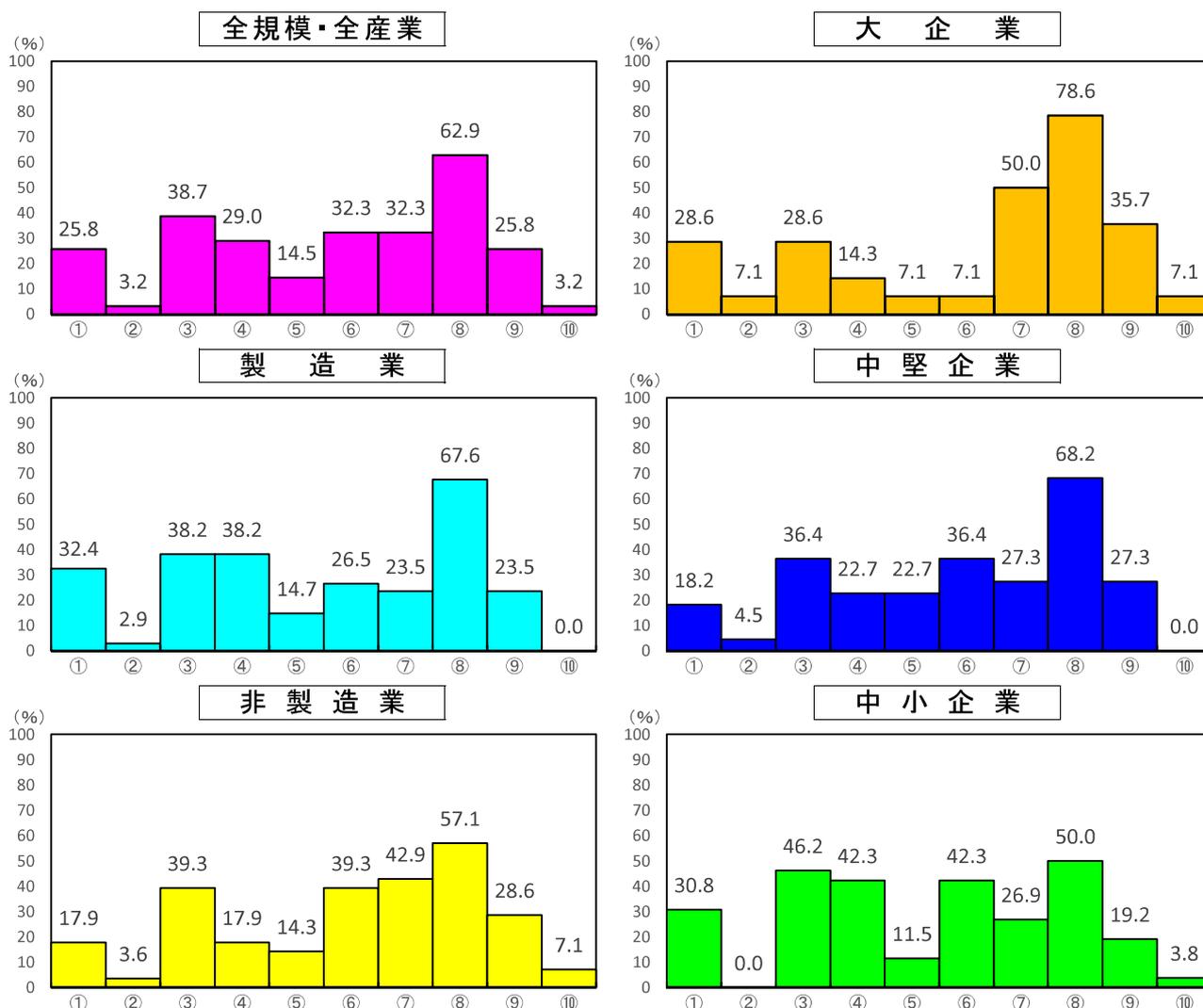
これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「⑧Web会議やテレワーク等の導入・拡充」をあげる企業が最も多い。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「⑧Web会議やテレワーク等の導入・拡充」をあげる企業が最も多い。

《表8》大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組（1社3項目以内の複数回答）（回答社数構成比：%）

	①国内拠点の強化	②海外拠点の強化	③設備や情報システムへの投資	④原材料や商品等の調達先の多様化	⑤適正な在庫水準の引上げ	⑥資金調達手段の確保、災害保険への加入	⑦遠隔サービスの拡充等の顧客対応手段の多様化	⑧Web会議やテレワーク等の導入・拡充	⑨フレックスタイム制等の勤務体制の見直し	⑩その他
全規模・全産業	25.8	3.2	38.7	29.0	14.5	32.3	32.3	62.9	25.8	3.2
大企業	28.6	7.1	28.6	14.3	7.1	7.1	50.0	78.6	35.7	7.1
中堅企業	18.2	4.5	36.4	22.7	22.7	36.4	27.3	68.2	27.3	0.0
中小企業	30.8	0.0	46.2	42.3	11.5	42.3	26.9	50.0	19.2	3.8
製造業	32.4	2.9	38.2	38.2	14.7	26.5	23.5	67.6	23.5	0.0
非製造業	17.9	3.6	39.3	17.9	14.3	39.3	42.9	57.1	28.6	7.1

【図10】大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組



<参考資料> 企業収益の全業種集計

《表9》 企業収益（全業種、2年度）

売上高: 含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益: 含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

(前年比増減率: %)

	売上高	経常利益	
		(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	2.1 (6.5)	13.8 (9.9)	16.5 (17.2)
大企業	7.4 (11.0)	35.0 (13.7)	48.1 (22.3)
中堅企業	▲ 11.0 (0.5)	▲ 33.5 (16.2)	▲ 40.0 (24.7)
中小企業	▲ 0.7 (▲ 3.5)	▲ 11.5 (▲ 59.4)	▲ 11.4 (▲ 63.1)
製造業	2.6 (9.2)	▲ 7.5 (17.7)	▲ 8.6 (23.7)
非製造業	0.8 (▲ 2.1)	130.9 (▲ 42.6)	330.3 (*)

- (注) 1. () 書は前回(2年4~6月期)調査結果。
 2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。
 3. 「*」は赤字転化を示す。



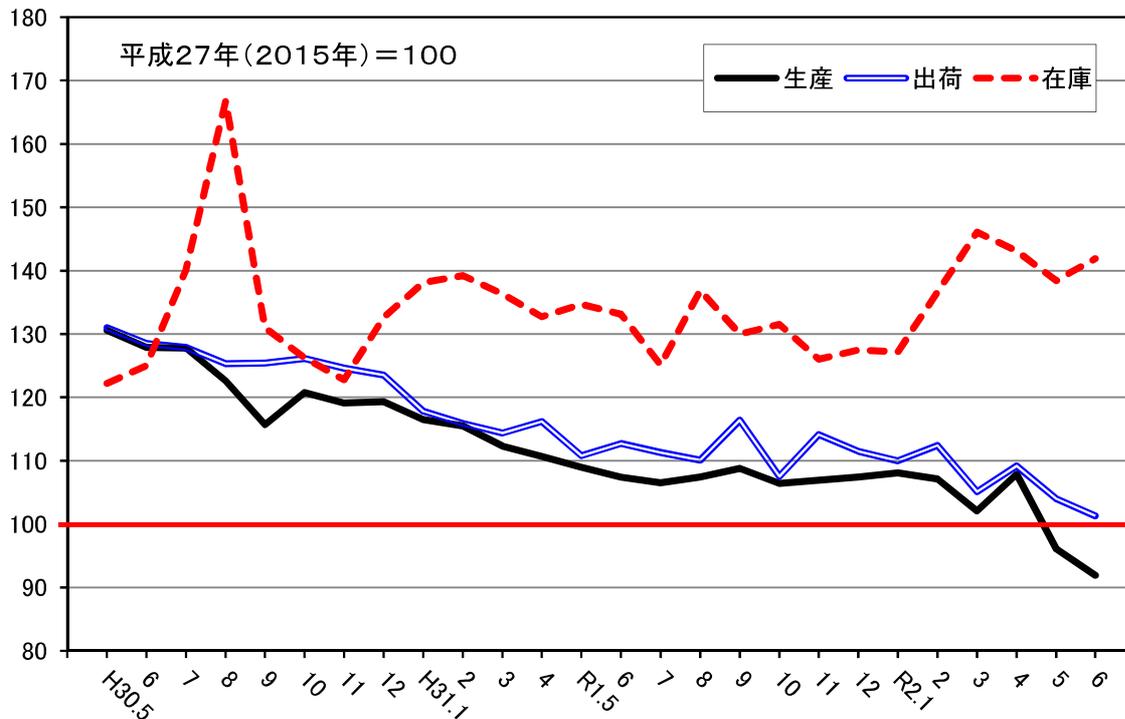
山 梨 県 鉱 工 業 指 数

令和2年（2020年）6月分

平成27年（2015年）基準

～生産が前月比△4.4%、出荷が△2.6%の低下、在庫が2.5%の上昇。～

生産・出荷・在庫の推移(季節調整済指数)



山梨県 県民生活部 統計調査課

< 問い合わせ先 >
 商工業担当
 電話：055-223-1341
 FAX：055-223-1347
 E-Mail：toukei@pref.yamanashi.lg.jp
 HP：https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/index.html

目 次

1 当月の概況	1
(1) 生産の動向	2
(2) 出荷の動向	6
(3) 在庫の動向	8
2 特殊分類の推移	9
3 全国との比較	10
○ 統計表	
生産指数(業種分類)	12
出荷指数(業種分類)	14
在庫指数(業種分類)	16
生産指数(特殊分類)	18
出荷指数(特殊分類)	19
在庫指数(特殊分類)	20
〈参考〉 四半期データの推移	21
○ 利用にあたって	22

1. 当月の概況

○山梨県の鋳工業指数

平成27年(2015年) = 100

区 分		季節調整済 指 数	前 月 比 (%)	原 指 数	前年同月比 (%)
鋳 工 業	生 産	91.9	△ 4.4	97.2	△ 11.6
	出 荷	101.3	△ 2.6	104.6	△ 7.2
	在 庫	141.9	2.5	145.3	6.6

※季節調整済指数とは、原指数から景気の動向とは関係ない季節的変動要素を調整した指数。

※前月比は、季節調整済指数を使用し、前年同月比は、原指数を使用して計算している。

生 産・・・91.9で前月比△4.4%の低下、前年同月比△11.6%の低下

前月比は2か月連続の低下、前年同月比は22か月連続の低下

出 荷・・・101.3で前月比△2.6%の低下、前年同月比△7.2%の低下

前月比は2か月連続の低下、前年同月比は20か月連続の低下

在 庫・・・141.9で前月比2.5%の上昇、前年同月比6.6%の上昇

前月比は3か月ぶりの上昇、前年同月比は4か月連続の上昇

○全国の鋳工業指数

平成27年(2015年) = 100

区 分		季節調整済 指 数	前 月 比 (%)	原 指 数	前年同月比 (%)
鋳 工 業	生 産	80.2	1.9	82.9	△ 18.2
	出 荷	80.5	4.8	83.0	△ 16.6
	在 庫	100.8	△ 2.4	101.4	△ 3.4

※経済産業省：鋳工業指数（生産・出荷・在庫指数）確報

(1) 生産の動向

生産指数は91.9で前月比△4.4%の低下、前年同月比△11.6%の低下

業種別にみると、食料品工業、プラスチック製品工業、業務用機械工業等の6業種が上昇し、電気機械工業、汎用機械工業、生産用機械工業等の10業種が低下した。(秘匿を除く)

○上昇した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
食 料 品 工 業	12.6	1.82	ビスケット類製造業 など 清涼飲料製造業
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	22.9	0.65	合成皮革製造業 など 発泡・強化プラスチック製品製造業
業 務 用 機 械 工 業	16.5	0.49	医療用機器製造業 写真機附属品製造業

○低下した主な業種

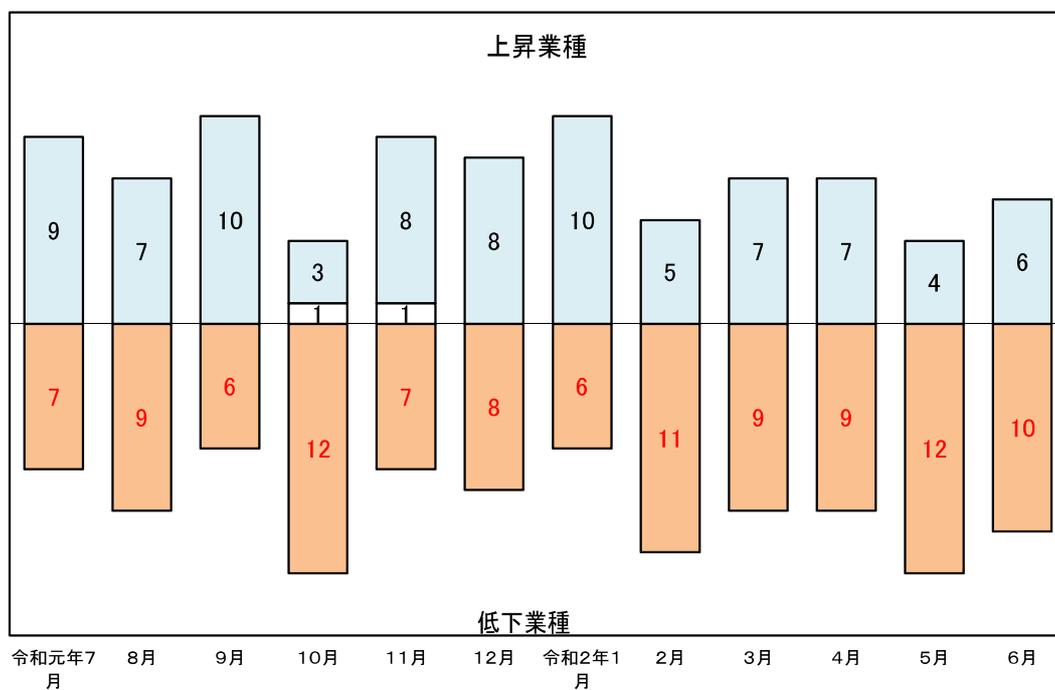
業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
電 気 機 械 工 業	△ 17.0	△ 2.83	その他の電子応用装置製造業 など 電気計測器製造業
汎 用 機 械 工 業	△ 22.0	△ 1.27	弁製造業 物流運搬設備製造業
生 産 用 機 械 工 業	△ 3.5	△ 0.80	ロボット製造業 など プラスチック加工機械製造業

◎対前月比の動向(生産)

業種	令和元年						令和2年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
鉄鋼業	3.8	5.2	1.4	△ 5.8	△ 4.3	5.2	△ 6.8	3.4	△ 5.6	△ 10.5	△ 4.3	△ 0.9
非鉄金属工業	7.0	△ 5.6	1.7	△ 1.2	1.3	1.4	△ 3.2	△ 1.8	4.2	△ 10.9	△ 11.7	3.5
金属製品工業	△ 9.5	5.5	△ 7.0	2.8	2.5	△ 6.8	9.2	△ 4.4	△ 16.2	40.2	△ 26.9	△ 8.7
汎用機械工業	5.8	△ 9.2	1.8	6.6	△ 4.0	6.0	△ 2.9	△ 10.6	6.6	1.5	△ 22.3	△ 22.0
業務用機械工業	27.3	△ 2.7	△ 1.5	△ 7.3	4.1	6.9	△ 27.4	△ 8.2	3.2	20.4	△ 25.9	16.5
生産用機械工業	4.1	7.9	3.9	△ 13.6	△ 10.2	14.9	△ 5.5	9.2	△ 9.5	18.0	△ 4.6	△ 3.5
電子部品・デバイス工業	△ 0.8	△ 2.5	6.3	△ 12.2	35.1	△ 11.5	△ 17.5	△ 1.0	7.9	△ 1.5	△ 10.8	△ 3.0
電気機械工業	△ 18.2	11.0	5.4	0.0	0.3	12.4	10.9	△ 14.8	△ 9.0	△ 2.8	10.8	△ 17.0
情報通信機械工業	△ 12.0	8.1	△ 3.2	△ 4.0	△ 7.4	4.7	10.4	△ 3.9	△ 6.8	38.3	△ 33.2	2.9
輸送機械工業	3.2	△ 3.4	△ 2.1	△ 8.6	1.0	△ 0.1	8.9	△ 12.1	5.6	△ 23.9	△ 1.3	△ 10.0
窯業・土石製品工業	△ 2.5	3.0	1.3	△ 5.1	4.2	△ 2.4	21.1	△ 4.4	△ 1.3	△ 8.3	9.5	6.7
プラスチック製品工業	2.0	△ 4.4	0.4	△ 0.9	0.0	△ 4.2	5.9	0.8	3.7	△ 5.8	△ 21.3	22.9
紙・紙加工品工業	△ 3.1	△ 0.9	11.4	△ 13.3	1.7	△ 13.2	28.2	△ 4.5	△ 21.5	29.1	7.9	△ 19.0
繊維工業	△ 3.2	△ 1.5	△ 3.7	△ 4.4	△ 14.8	15.7	4.0	△ 21.2	2.1	△ 18.7	16.9	△ 10.0
食料品工業	1.6	△ 3.3	△ 1.4	7.5	△ 3.1	△ 12.4	8.4	3.0	△ 0.8	14.0	△ 24.8	12.6
その他製品工業	0.7	0.5	10.5	△ 8.6	△ 9.3	△ 1.0	0.2	10.7	△ 8.3	△ 39.9	△ 23.1	△ 11.1
前月比上昇の業種数	9	7	10	3	8	8	10	5	7	7	4	6
前月比低下の業種数	7	9	6	12	7	8	6	11	9	9	12	10
前月比横ばいの業種数				1	1							

○上昇業種数・低下業種数の状況

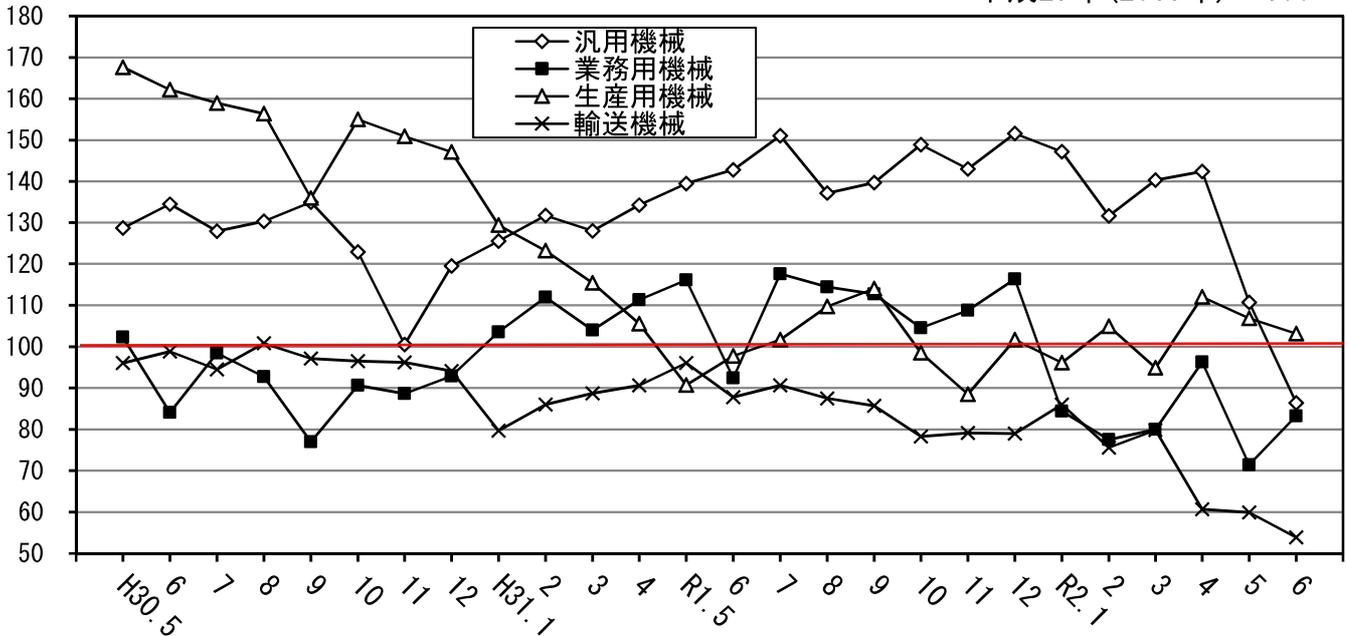
□横ばい □前月比上昇 □前月比低下



◎主要産業の生産動向（季節調整済指数）

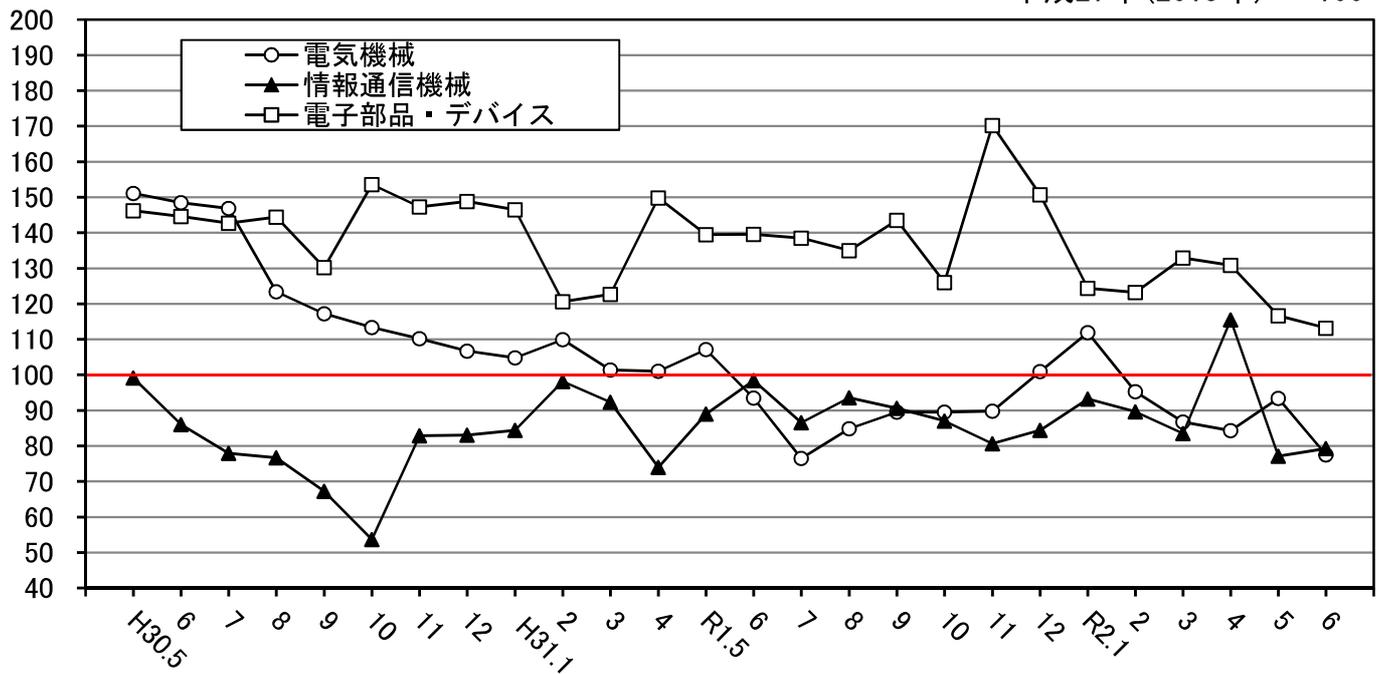
○汎用機械、業務用機械、生産用機械、輸送機械

平成27年(2015年) = 100



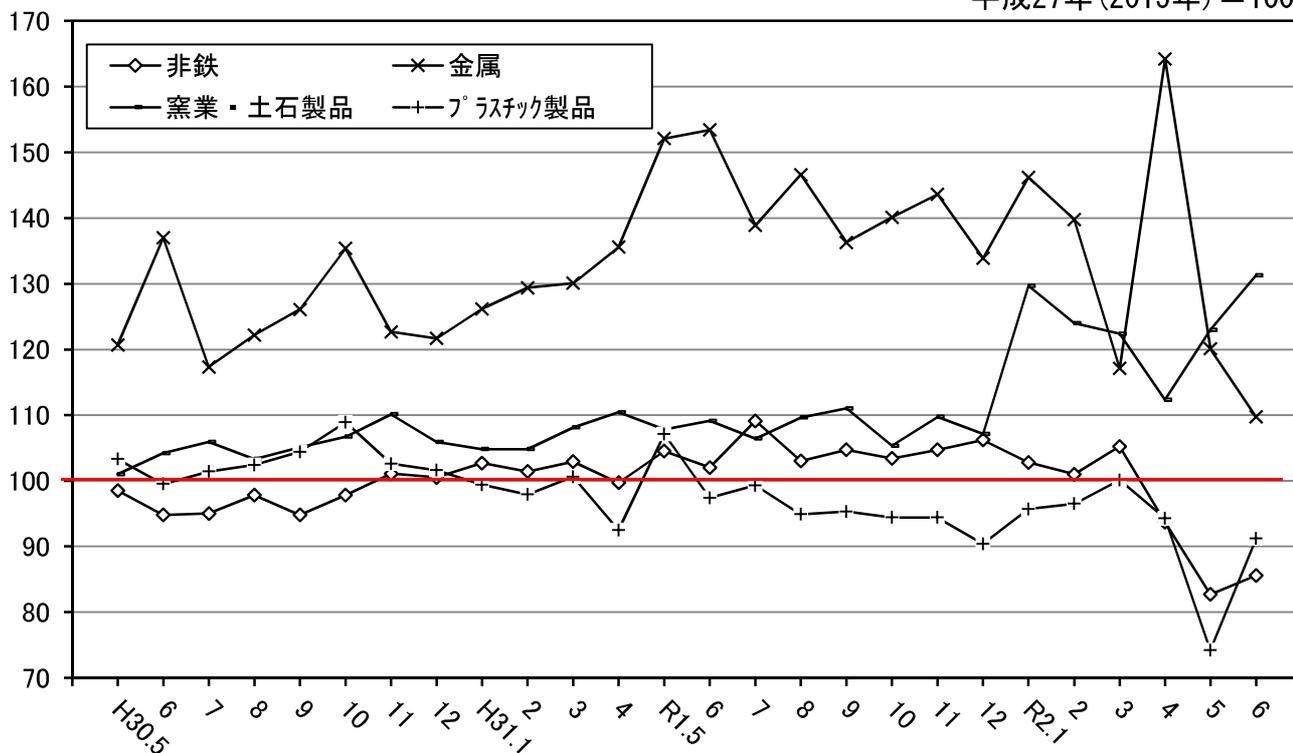
○電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス

平成27年(2015年) = 100



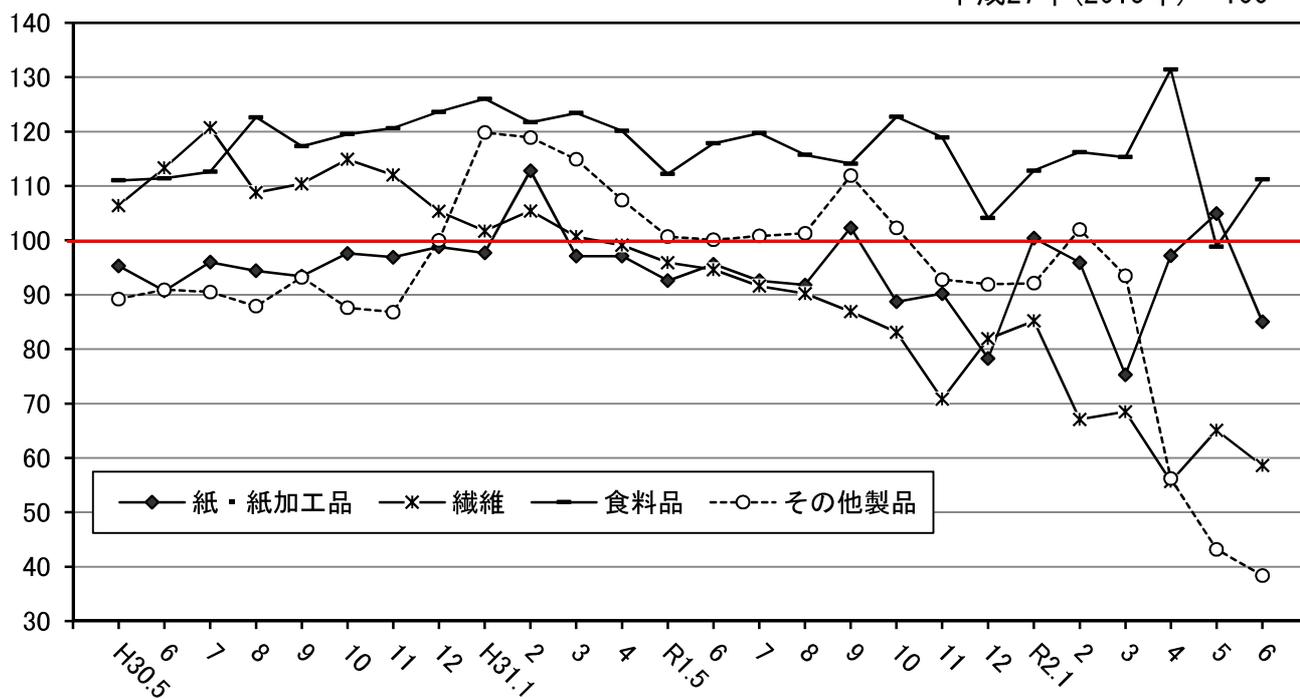
○非鉄、金属、窯業・土石製品、プラスチック製品

平成27年(2015年) = 100



○紙・紙加工品、繊維、食料品、その他製品

平成27年(2015年) = 100



(2) 出荷の動向

出荷指数は101.3で前月比△2.6%の低下、前年同月比△7.2%の低下

業種別にみると、食料品工業、プラスチック製品工業、繊維工業等の5業種が上昇し、電気機械工業、汎用機械工業、情報通信機械工業等の11業種が低下した。(秘匿を除く)

○上昇した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
食 料 品 工 業	16.4	2.21	ビスケット類製造業 など 清涼飲料製造業
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	13.9	0.50	合成皮革製造業 など 発泡・強化プラスチック製品製造業
繊 維 工 業	16.1	0.11	絹・人絹織物業 など 寝具製造業

○低下した主な業種

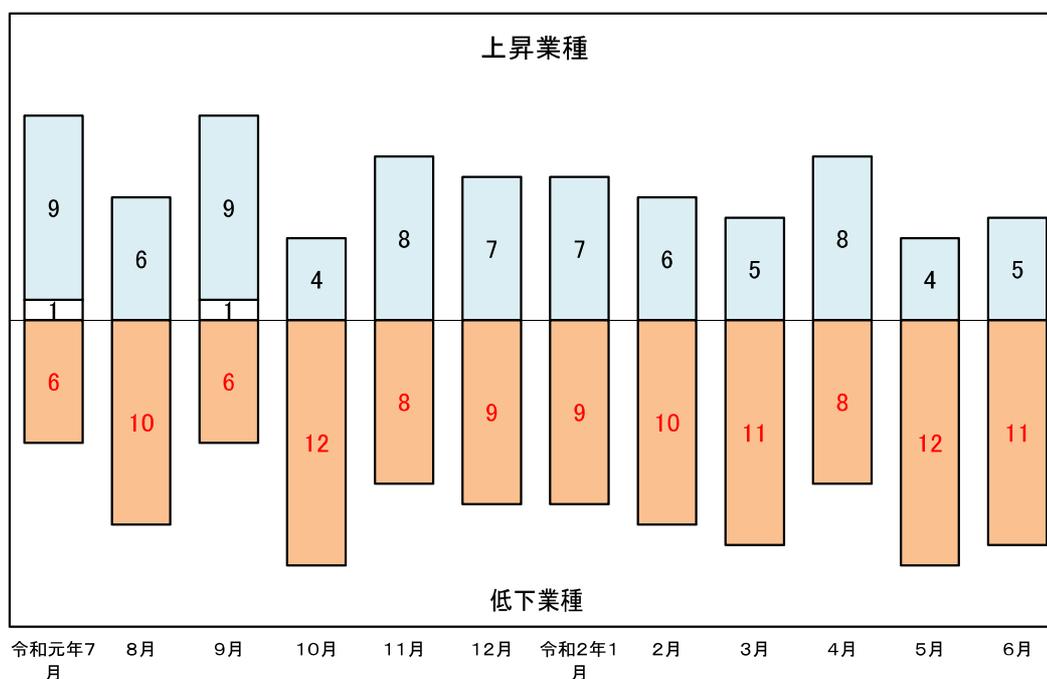
業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
電 気 機 械 工 業	△ 17.4	△ 1.79	電気計測器製造業 など その他の電子応用装置製造業
汎 用 機 械 工 業	△ 21.7	△ 0.76	弁製造業 物流運搬設備製造業
情 報 通 信 機 械 工 業	△ 8.0	△ 0.51	電子計算機製造業 など 印刷装置製造業

◎対前月比の動向(出荷)

業種	令和元年						令和2年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
鉄鋼業	6.1	4.1	2.9	△ 7.8	△ 4.3	4.8	△ 5.9	3.6	△ 6.2	△ 10.7	△ 3.3	△ 1.9
非鉄金属工業	5.3	△ 5.8	2.4	△ 3.4	4.2	1.3	△ 2.8	△ 0.4	3.4	△ 9.8	△ 11.5	1.5
金属製品工業	△ 8.7	3.8	△ 5.1	0.8	2.4	△ 5.9	8.1	△ 4.7	△ 17.0	39.9	△ 27.8	△ 8.8
汎用機械工業	5.9	△ 8.9	1.2	6.8	△ 5.2	6.8	△ 3.8	△ 9.1	4.8	1.9	△ 23.6	△ 21.7
業務用機械工業	25.4	△ 5.6	△ 1.3	1.4	△ 3.7	2.6	△ 14.4	△ 5.3	△ 11.8	20.3	△ 3.1	3.3
生産用機械工業	0.0	△ 4.2	11.9	△ 13.1	4.1	0.5	△ 6.7	5.8	△ 6.4	12.1	△ 1.5	△ 0.9
電子部品・デバイス工業	3.3	6.3	15.6	△ 12.6	29.3	△ 14.8	△ 10.2	5.4	1.9	1.7	△ 3.8	△ 1.2
電気機械工業	△ 11.0	3.7	7.2	△ 1.2	△ 1.9	11.8	7.1	△ 7.7	△ 11.7	△ 13.7	7.5	△ 17.4
情報通信機械工業	△ 10.0	3.5	△ 11.5	△ 0.9	7.4	△ 11.4	△ 2.4	21.1	△ 3.8	△ 3.7	13.5	△ 8.0
輸送機械工業	3.2	△ 3.3	△ 2.4	△ 11.7	5.7	△ 3.1	9.1	△ 13.3	8.0	△ 19.8	△ 2.0	△ 10.8
窯業・土石製品工業	△ 0.8	1.9	0.0	△ 3.7	△ 0.2	△ 1.6	17.8	△ 4.3	△ 1.5	△ 8.1	20.1	△ 3.5
プラスチック製品工業	2.9	△ 11.9	10.0	△ 3.4	△ 2.3	△ 3.2	△ 2.6	△ 0.8	2.5	2.6	△ 11.8	13.9
紙・紙加工品工業	△ 1.0	△ 6.5	13.6	△ 10.1	△ 0.1	△ 3.1	7.8	△ 5.1	△ 7.1	14.3	4.9	△ 4.6
繊維工業	6.0	△ 2.1	△ 1.4	△ 7.3	11.1	△ 15.5	3.4	4.5	△ 14.5	△ 10.1	△ 17.8	16.1
食料品工業	0.4	△ 1.2	△ 1.4	0.5	2.9	△ 2.3	△ 3.6	2.4	△ 8.1	18.7	△ 20.0	16.4
その他製品工業	△ 8.6	△ 1.7	13.7	△ 11.2	△ 8.6	2.9	11.7	△ 6.6	△ 6.3	△ 38.0	△ 18.9	△ 12.4
前月比上昇の業種数	9	6	9	4	8	7	7	6	5	8	4	5
前月比低下の業種数	6	10	6	12	8	9	9	10	11	8	12	11
前月比横ばいの業種数	1		1									

○上昇業種数・低下業種数の状況

□横ばい □前月比上昇 □前月比低下



(3) 在庫の動向

在庫指数は141.9で前月比2.5%の上昇、前年同月比6.6%の上昇

業種別にみると、電子部品・デバイス工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業等の4業種が上昇し、生産用機械工業、業務用機械工業、食料品工業等の6業種が低下した。(秘匿を除く)

○上昇した主な業種

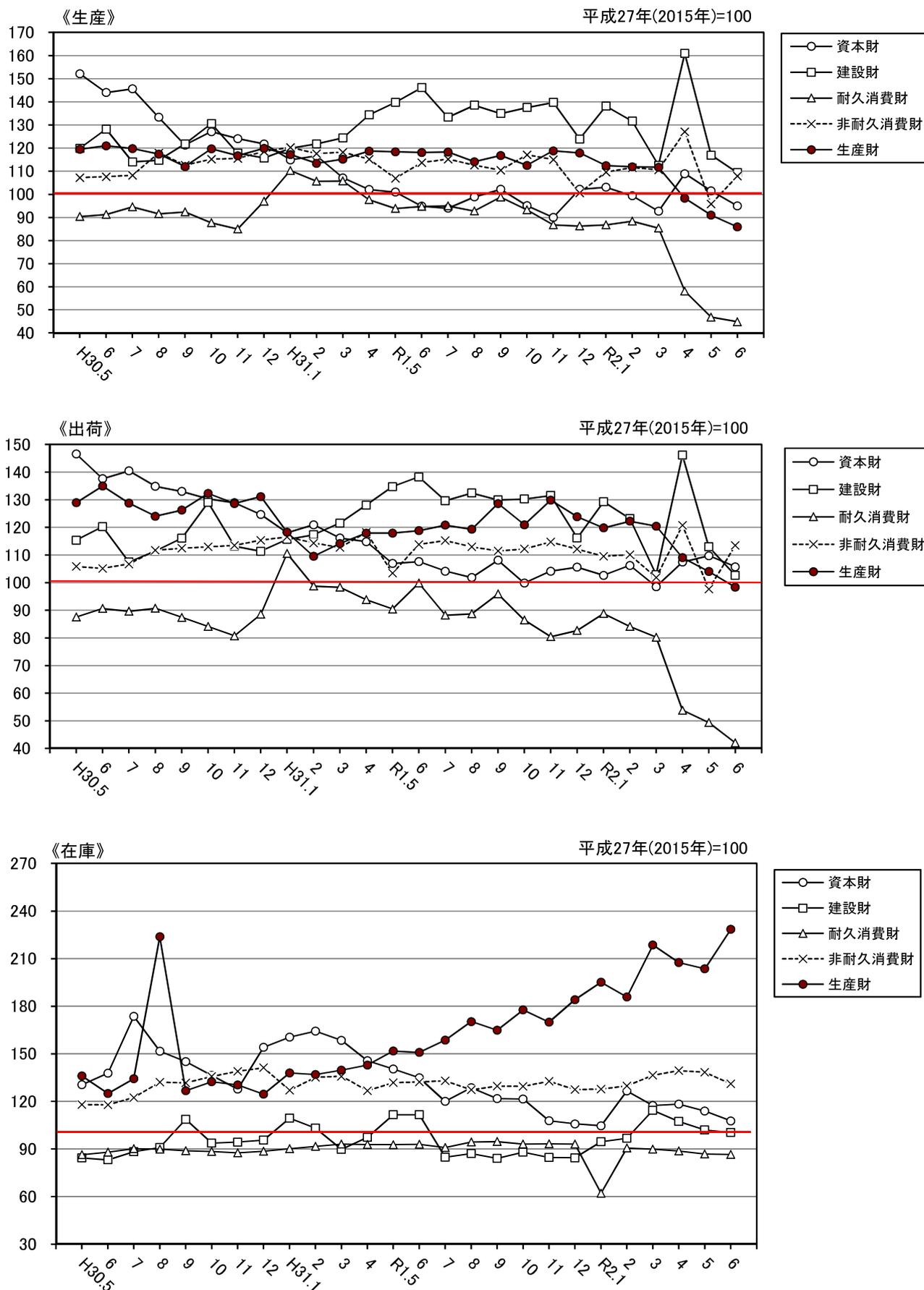
業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	40.7	6.33	半導体素子製造業 電子回路基板製造業 など
金 属 製 品 工 業	3.9	0.38	製缶板金業
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	0.6	0.01	その他のガラス・同製品製造業

○低下した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
生 産 用 機 械 工 業	△ 14.8	△ 1.81	金属工作機械製造業 半導体製造装置製造業
業 務 用 機 械 工 業	△ 13.5	△ 0.75	医療用機器製造業 精密測定器製造業 など
食 料 品 工 業	△ 5.9	△ 0.70	清涼飲料製造業 果実酒製造業 など

2. 特殊分類の推移

◎特殊分類【生産・出荷・在庫グラフ】（季節調整済指数）



3. 全国との比較

(1) 生産

平成27年(2015年) = 100

年	月	山梨				全国			
		季節調整済指数	前月比	原指数	前年(同月)比	季節調整済指数	前月比	原指数	前年(同月)比
H29年	—	—	—	118.5	17.7	—	—	103.1	3.1
H30年	—	—	—	124.2	4.8	—	—	104.2	1.1
H31(R1)年	—	—	—	109.2	△ 12.1	—	—	101.1	△ 3.0
R1年	5	109.0	△ 1.5	105.0	△ 18.8	104.2	1.5	98.0	△ 1.9
	6	107.4	△ 1.5	110.0	△ 18.1	101.5	△ 2.6	101.4	△ 3.9
	7	106.5	△ 0.8	112.3	△ 15.9	102.2	0.7	107.0	0.8
	8	107.4	0.8	100.9	△ 15.4	100.5	△ 1.7	92.8	△ 5.5
	9	108.8	1.3	111.3	△ 3.9	102.4	1.9	105.0	1.2
R2年	10	106.4	△ 2.2	107.5	△ 13.4	98.3	△ 4.0	100.4	△ 8.2
	11	106.9	0.5	103.7	△ 11.7	97.7	△ 0.6	99.4	△ 8.5
	12	107.4	0.5	107.7	△ 6.7	97.9	0.2	100.7	△ 3.7
	1	108.1	0.7	98.9	△ 7.2	99.8	1.9	93.5	△ 2.4
	2	107.1	△ 0.9	102.9	△ 9.0	99.5	△ 0.3	94.6	△ 5.7
	3	102.1	△ 4.7	112.0	△ 7.7	95.8	△ 3.7	105.3	△ 5.2
	4	107.9	5.7	109.2	△ 1.2	86.4	△ 9.8	85.8	△ 15.0
5	96.1	△ 10.9	90.9	△ 13.4	78.7	△ 8.9	72.2	△ 26.3	
6	91.9	△ 4.4	97.2	△ 11.6	80.2	1.9	82.9	△ 18.2	

(2) 出荷

平成27年(2015年) = 100

年	月	山梨				全国			
		季節調整済指数	前月比	原指数	前年(同月)比	季節調整済指数	前月比	原指数	前年(同月)比
H29年	—	—	—	120.6	18.5	—	—	102.2	2.5
H30年	—	—	—	127.1	5.4	—	—	103.0	0.8
H31(R1)年	—	—	—	112.6	△ 11.4	—	—	100.2	△ 2.7
R1年	5	110.8	△ 4.6	102.0	△ 19.2	102.8	0.8	95.4	△ 1.6
	6	112.7	1.7	112.7	△ 13.2	99.5	△ 3.2	99.5	△ 4.9
	7	111.3	△ 1.2	118.6	△ 12.2	102.0	2.5	105.5	2.1
	8	110.1	△ 1.1	103.9	△ 15.7	100.0	△ 2.0	92.9	△ 5.0
	9	116.4	5.7	118.4	△ 5.7	101.8	1.8	105.2	2.1
R2年	10	107.5	△ 7.6	111.6	△ 16.2	98.2	△ 3.5	99.0	△ 7.6
	11	114.1	6.1	112.1	△ 7.2	96.8	△ 1.4	98.0	△ 8.0
	12	111.5	△ 2.3	114.5	△ 5.1	97.0	0.2	100.6	△ 3.8
	1	110.0	△ 1.3	100.8	△ 6.6	97.9	0.9	91.7	△ 3.3
	2	112.4	2.2	104.0	△ 4.7	98.9	1.0	94.5	△ 5.4
	3	105.1	△ 6.5	114.1	△ 6.6	93.2	△ 5.8	104.9	△ 6.5
	4	109.2	3.9	113.7	△ 4.1	84.3	△ 9.5	82.6	△ 16.6
5	104.0	△ 4.8	94.7	△ 7.2	76.8	△ 8.9	69.8	△ 26.8	
6	101.3	△ 2.6	104.6	△ 7.2	80.5	4.8	83.0	△ 16.6	

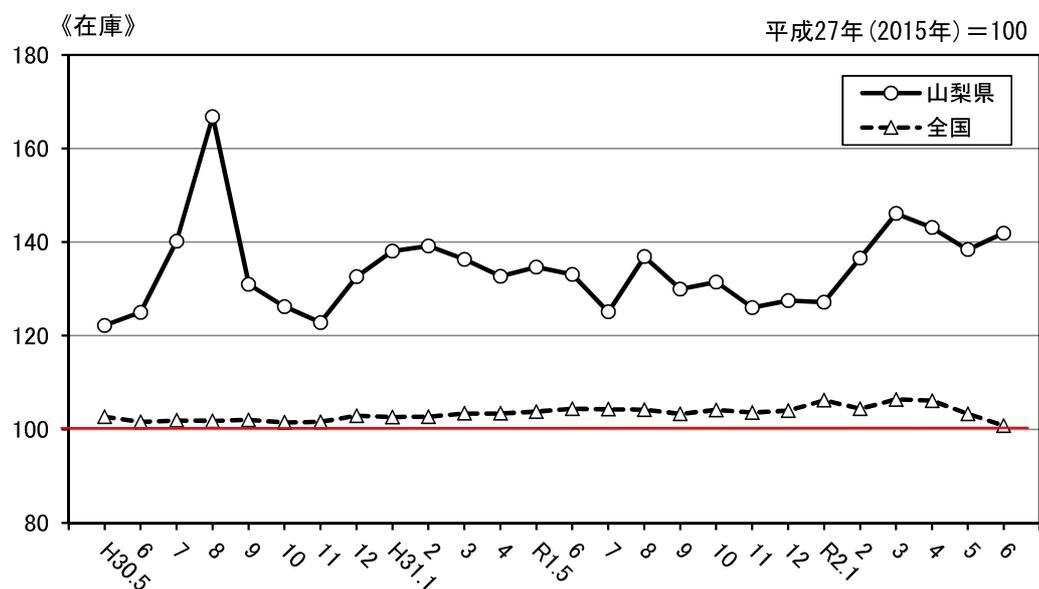
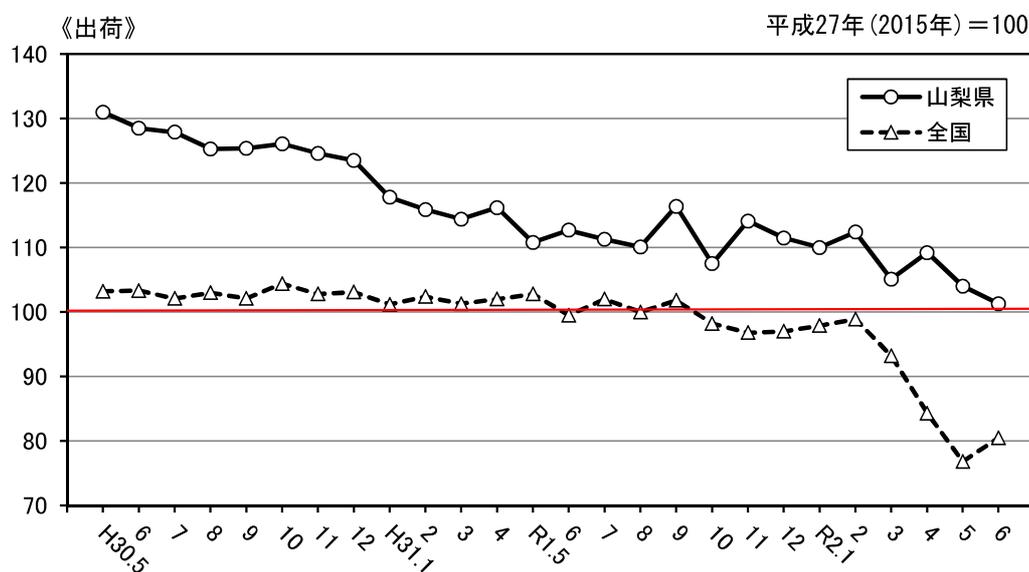
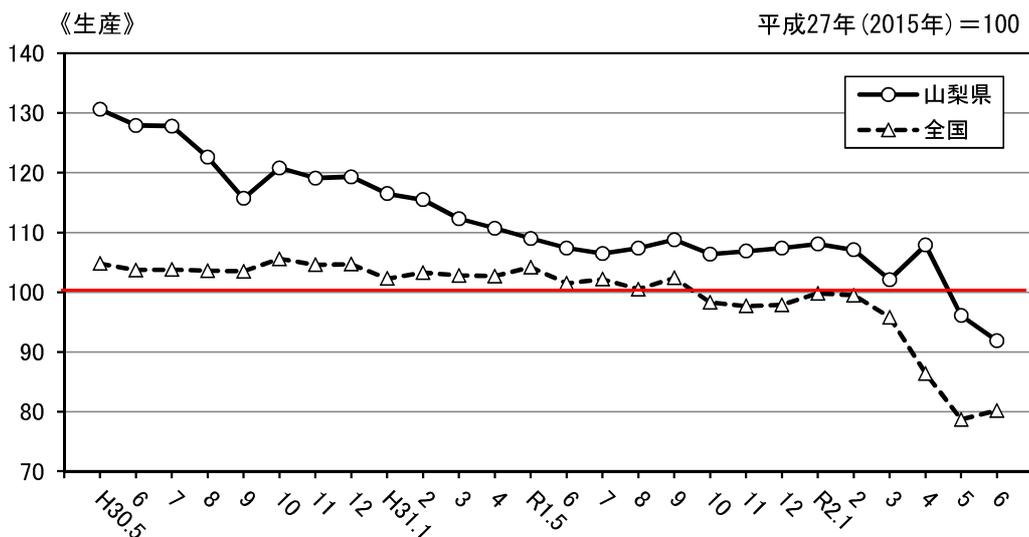
(3) 在庫

平成27年(2015年) = 100

年	月	山梨				全国			
		季節調整済指数	前月比	原指数	前年(同月)比	季節調整済指数	前月比	原指数	前年(同月)比
H29年	—	—	—	99.2	4.8	—	—	98.8	4.1
H30年	—	—	—	130.1	31.1	—	—	100.5	1.7
H31(R1)年	—	—	—	122.3	△ 6.0	—	—	101.7	1.2
R1年	5	134.7	1.5	127.8	10.3	103.8	0.4	105.1	1.5
	6	133.1	△ 1.2	136.3	7.2	104.4	0.6	105.0	3.0
	7	125.1	△ 6.0	132.1	△ 13.2	104.3	△ 0.1	106.3	2.4
	8	136.9	9.4	160.6	△ 11.3	104.2	△ 0.1	106.2	2.4
	9	130.0	△ 5.0	136.3	△ 0.4	103.3	△ 0.9	102.5	0.9
R2年	10	131.5	1.2	138.4	5.3	104.1	0.8	104.6	2.5
	11	126.0	△ 4.2	129.3	△ 2.4	103.6	△ 0.5	104.9	1.5
	12	127.5	1.2	122.3	△ 6.0	104.0	0.4	101.7	1.2
	1	127.2	△ 0.2	115.1	△ 7.9	106.2	2.1	107.5	3.6
	2	136.6	7.4	129.1	△ 1.8	104.4	△ 1.7	105.2	1.6
	3	146.1	7.0	134.2	7.2	106.4	1.9	101.8	2.9
	4	143.1	△ 2.1	135.0	7.8	106.1	△ 0.3	103.9	2.7
5	138.4	△ 3.3	131.3	2.7	103.3	△ 2.6	104.6	△ 0.5	
6	141.9	2.5	145.3	6.6	100.8	△ 2.4	101.4	△ 3.4	

- ①年別指数、前年比、前年同月比は原指数を用い、月別指数、前月比は季節調整済指数を用いている。
 ②在庫の年指数は年末値を用いている。
 ③全国の指数は、経済産業省大臣官房調査統計グループ「生産・出荷・在庫指数確報」による。

◎全国指数（季節調整済指数）のグラフ



1. 生産指数 (業種分類)

	鉱工業										
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・業務用機械工業	汎用機械工業	業務用機械工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	
ウェイト	10000.0	36.5	170.9	451.0	891.1	498.4	392.7	2074.7	881.9	1696.3	582.6
(原指数)											
H29年	118.5	99.6	89.2	124.2	109.4	109.3	109.6	143.6	131.0	126.1	88.3
H30年	124.2	105.4	95.8	123.4	111.9	124.1	96.5	157.7	142.2	132.4	80.3
H31 (R1)年	109.2	101.1	104.0	139.3	126.1	139.5	109.1	106.0	139.1	95.3	87.8
R1 Ⅱ期	108.5	97.4	102.4	134.4	127.7	143.1	108.0	97.5	136.6	104.7	84.4
Ⅲ期	108.2	97.7	106.1	138.6	129.4	142.9	112.4	108.8	139.1	83.7	87.9
Ⅳ期	106.3	100.8	106.5	151.5	128.5	142.1	111.2	95.8	152.5	85.1	84.6
R2 Ⅰ期	104.6	92.6	102.3	144.9	115.5	143.1	80.5	98.5	127.3	97.0	89.2
Ⅱ期	99.1	77.8	87.1	117.0	101.8	114.9	85.4	107.7	117.2	89.5	87.5
H31 3	121.3	112.9	101.3	141.2	123.5	134.2	110.0	125.3	132.7	113.2	109.2
4	110.5	103.3	101.2	120.2	122.4	128.8	114.2	106.5	145.0	105.2	63.3
R1 5	105.0	95.0	104.0	132.0	131.7	147.6	111.5	86.7	128.5	107.0	95.0
6	110.0	94.0	101.9	151.1	128.9	153.0	98.3	99.2	136.4	101.8	94.9
7	112.3	99.2	113.5	139.2	146.3	159.4	129.7	104.6	143.6	88.4	81.2
8	100.9	92.4	99.1	132.5	113.5	127.6	95.6	103.7	130.2	74.4	95.2
9	111.3	101.4	105.6	144.1	128.5	141.7	111.8	118.0	143.6	88.3	87.4
10	107.5	101.5	108.4	159.8	133.4	153.9	107.4	97.0	131.8	85.3	81.8
11	103.7	97.0	105.4	158.8	121.7	131.2	109.7	85.6	169.6	77.6	90.1
12	107.7	103.8	105.7	135.8	130.4	141.3	116.6	104.8	156.2	92.5	81.9
R2 1	98.9	89.6	101.4	145.7	115.1	142.0	80.9	89.8	122.1	98.1	85.0
2	102.9	95.7	100.7	159.5	110.7	138.2	75.7	101.1	113.4	92.1	87.2
3	112.0	92.4	104.8	129.5	120.7	149.0	84.9	104.5	146.3	100.7	95.4
4	109.2	83.4	94.1	141.3	119.6	136.0	98.9	114.7	130.3	89.4	101.0
5	90.9	69.9	79.6	97.4	93.6	113.6	68.3	100.8	106.8	87.9	90.2
6	97.2	80.2	87.5	112.2	92.3	95.0	89.0	107.6	114.6	91.2	71.3
前年同月比	△ 11.6	△ 14.7	△ 14.1	△ 25.7	△ 28.4	△ 37.9	△ 9.5	8.5	△ 16.0	△ 10.4	△ 24.9

(季節調整済指数)

R1 Ⅱ期	109.0	99.8	102.1	147.0	125.1	138.8	106.6	98.0	143.0	100.5	87.1
Ⅲ期	107.6	101.8	105.6	140.6	131.3	142.7	114.9	108.5	139.0	83.6	90.3
Ⅳ期	106.9	97.1	104.8	139.2	130.0	147.8	109.9	96.2	149.0	93.4	84.0
R2 Ⅰ期	105.8	92.6	103.0	134.4	114.1	139.7	80.6	98.6	126.8	98.0	88.8
Ⅱ期	98.6	78.0	87.3	131.3	99.9	113.2	83.6	107.3	120.3	85.1	90.6
H31 3	112.3	113.0	102.9	130.1	117.1	128.0	104.0	115.4	122.7	101.4	92.3
4	110.7	102.8	99.7	135.6	121.0	134.2	111.3	105.5	149.8	101.0	74.0
R1 5	109.0	102.3	104.5	152.1	129.7	139.5	116.1	90.7	139.5	107.1	89.0
6	107.4	94.3	102.0	153.4	124.7	142.8	92.4	97.7	139.6	93.5	98.4
7	106.5	97.9	109.1	138.9	140.7	151.1	117.6	101.7	138.5	76.5	86.6
8	107.4	103.0	103.0	146.6	126.8	137.2	114.4	109.7	135.0	84.9	93.6
9	108.8	104.4	104.7	136.3	126.5	139.7	112.7	114.0	143.5	89.5	90.6
10	106.4	98.3	103.4	140.1	129.1	148.9	104.5	98.5	126.0	89.5	87.0
11	106.9	94.1	104.7	143.6	126.2	143.0	108.8	88.5	170.2	89.8	80.6
12	107.4	99.0	106.2	133.9	134.8	151.6	116.3	101.7	150.7	100.9	84.4
R2 1	108.1	92.3	102.8	146.2	119.4	147.2	84.4	96.1	124.4	111.9	93.2
2	107.1	95.4	101.0	139.8	109.4	131.6	77.5	104.9	123.2	95.3	89.6
3	102.1	90.1	105.2	117.1	113.4	140.3	80.0	94.9	132.9	86.7	83.5
4	107.9	80.6	93.7	164.2	118.1	142.4	96.3	112.0	130.9	84.3	115.5
5	96.1	77.1	82.7	120.1	93.8	110.7	71.4	106.8	116.7	93.4	77.1
6	91.9	76.4	85.6	109.7	87.7	86.4	83.2	103.1	113.2	77.5	79.3
前月比	△ 4.4	△ 0.9	3.5	△ 8.7	△ 6.5	△ 22.0	16.5	△ 3.5	△ 3.0	△ 17.0	2.9

										参考	参考
輸送機械工業	窯業・土石製品業	プラスチック製品業	紙・紙加工品業	繊維工業	食料品工業	その他工業				機械工業	はん用・生産用・業務用・機械工業
							家具工業	木材・木製品業	その他製品業		
389.5	344.1	365.6	60.7	205.9	1400.2	449.0	63.7	46.5	338.8	6516.1	2965.8

104.0	90.1	98.0	99.1	103.4	113.4	89.5	x	x	85.8	125.4	133.3
98.7	104.3	101.7	94.4	108.1	115.2	92.8	x	x	90.4	132.4	144.0
85.8	107.8	96.9	94.1	92.1	117.5	99.2	x	x	103.9	107.6	112.0

88.1	107.2	100.1	91.8	94.9	119.3	90.0	x	x	96.9	107.1	106.5
85.3	107.9	92.0	103.4	88.5	119.5	99.7	x	x	102.3	105.9	114.9
84.2	111.8	98.7	87.2	85.5	112.2	98.4	x	x	103.1	103.5	105.6
81.6	124.9	95.8	81.9	72.1	110.8	87.1	x	x	89.9	102.5	103.6
55.7	119.9	88.3	93.4	57.5	117.7	50.3	x	x	44.6	98.5	105.9

93.2	116.0	101.3	103.9	105.6	139.3	108.7	x	x	111.0	119.5	124.8
93.2	115.4	99.6	92.7	101.4	125.2	94.3	x	x	100.3	108.9	111.3
83.6	100.2	104.4	90.2	88.1	112.0	81.5	x	x	91.8	104.4	100.2
87.4	106.1	96.4	92.6	95.3	120.7	94.3	x	x	98.5	107.9	108.1
92.9	110.8	98.4	105.1	92.9	132.5	100.5	x	x	101.3	108.6	117.1
74.3	103.0	84.2	95.4	83.5	115.2	81.4	x	x	86.3	98.5	106.6
88.7	109.8	93.5	109.6	89.1	110.8	117.2	x	x	119.2	110.7	121.1
84.9	108.0	103.0	93.3	95.7	121.9	106.7	x	x	112.1	101.6	107.9
85.4	117.6	98.4	91.7	75.1	107.4	96.3	x	x	102.9	100.2	96.5
82.4	109.8	94.7	76.6	85.8	107.3	92.2	x	x	94.4	108.7	112.5
79.6	119.1	90.5	82.6	76.0	90.3	85.6	x	x	89.7	98.8	97.4
80.8	124.3	93.9	80.3	68.4	111.0	84.0	x	x	87.2	99.3	104.0
84.4	131.4	103.1	82.9	72.0	131.0	91.6	x	x	92.8	109.4	109.4
61.8	117.5	101.5	94.6	55.4	138.9	58.5	x	x	55.0	106.5	116.1
51.0	114.4	69.2	98.4	57.9	98.9	42.7	x	x	39.0	93.3	98.7
54.4	127.8	94.3	87.1	59.3	115.4	49.6	x	x	39.9	95.7	103.0

△ 37.8	20.5	△ 2.2	△ 5.9	△ 37.8	△ 4.4	△ 47.4	x	x	△ 59.5	△ 11.3	△ 4.7
--------	------	-------	-------	--------	-------	--------	---	---	--------	--------	-------

91.5	109.1	99.0	95.1	96.5	116.7	97.0	x	x	102.7	106.9	106.8
87.9	109.0	96.5	95.6	89.6	116.5	99.1	x	x	104.7	105.4	114.3
78.8	107.4	93.1	85.7	78.6	115.2	93.4	x	x	95.7	105.8	106.3
80.5	125.4	97.4	90.5	73.6	114.8	89.3	x	x	95.9	103.2	104.5
58.2	122.2	86.6	95.7	59.8	113.8	53.0	x	x	45.9	97.3	105.2

88.7	108.1	100.6	97.1	100.7	123.4	106.5	x	x	114.9	110.2	116.3
90.6	110.4	92.5	97.1	99.1	120.1	103.2	x	x	107.4	108.8	109.6
96.0	107.8	107.1	92.6	95.9	112.2	91.5	x	x	100.7	107.5	104.2
87.8	109.1	97.4	95.6	94.6	117.8	96.2	x	x	100.1	104.5	106.6
90.6	106.4	99.3	92.6	91.6	119.7	96.3	x	x	100.8	103.1	112.3
87.5	109.6	94.9	91.8	90.2	115.7	92.7	x	x	101.3	105.3	112.9
85.7	111.0	95.3	102.3	86.9	114.1	108.4	x	x	111.9	107.8	117.8
78.3	105.3	94.4	88.7	83.1	122.7	100.2	x	x	102.3	102.8	107.9
79.1	109.7	94.4	90.2	70.8	118.9	90.2	x	x	92.8	104.7	100.0
79.0	107.1	90.4	78.3	81.9	104.1	89.9	x	x	91.9	109.8	111.0
86.0	129.7	95.7	100.4	85.2	112.8	87.8	x	x	92.1	107.2	105.1
75.6	124.0	96.5	95.9	67.1	116.2	92.8	x	x	102.0	103.2	107.7
79.8	122.4	100.1	75.3	68.5	115.3	87.4	x	x	93.5	99.3	100.6
60.7	112.3	94.3	97.2	55.7	131.4	62.0	x	x	56.2	104.7	112.7
59.9	123.0	74.2	104.9	65.1	98.8	49.0	x	x	43.2	97.6	103.9
53.9	131.3	91.2	85.0	58.6	111.2	48.0	x	x	38.4	89.7	98.9

△ 10.0	6.7	22.9	△ 19.0	△ 10.0	12.6	△ 2.0	x	x	△ 11.1	△ 8.1	△ 4.8
--------	-----	------	--------	--------	------	-------	---	---	--------	-------	-------

2. 出荷指数 (業種分類)

	鋳工業										
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・業務用機械工業	汎用機械工業	業務用機械工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	電機工業	気機工業	情報通信機械工業
ウェイト	10000.0	43.0	202.7	385.2	685.5	335.4	350.1	2658.8	907.8	1264.4	709.8
(原指数)											
H29年	120.6	99.5	91.2	120.4	108.0	108.2	107.8	147.4	146.3	119.3	84.0
H30年	127.1	104.5	98.8	119.6	110.8	124.5	97.7	155.5	172.4	129.3	79.2
H31 (R1)年	112.6	96.5	107.8	132.3	124.9	140.1	110.4	116.3	150.0	99.6	85.8
R1 Ⅱ期	111.1	92.7	106.3	125.5	126.9	143.1	111.5	112.6	134.5	103.8	87.6
Ⅲ期	113.6	91.9	108.3	128.6	128.6	143.5	114.3	116.1	161.8	91.9	86.9
Ⅳ期	112.7	94.1	110.5	147.2	129.0	143.0	115.7	106.9	185.1	90.1	83.9
R2 Ⅰ期	106.3	86.6	107.2	135.3	114.2	142.1	87.5	104.3	157.2	102.4	82.6
Ⅱ期	104.3	72.9	91.1	104.8	102.4	112.4	92.8	116.5	160.5	79.7	82.1
H31 3	122.2	111.8	106.3	133.1	118.7	134.9	103.3	142.4	120.1	120.3	87.6
4	118.5	102.0	105.1	111.4	133.6	128.7	138.4	123.6	134.4	103.7	117.5
R1 5	102.0	88.6	107.7	125.2	127.1	148.7	106.4	95.0	129.4	103.7	66.5
6	112.7	87.6	106.1	139.8	120.1	152.0	89.6	119.2	139.6	104.0	78.8
7	118.6	93.8	116.2	129.5	149.7	159.5	140.3	120.2	150.7	97.1	101.4
8	103.9	86.3	99.6	121.0	113.2	128.3	98.7	102.7	147.5	79.2	83.9
9	118.4	95.5	109.0	135.4	122.9	142.6	104.0	125.5	187.2	99.5	75.4
10	111.6	94.6	111.3	150.4	138.7	155.3	122.8	101.7	158.5	91.7	109.9
11	112.1	90.9	110.2	154.4	118.5	131.5	106.0	105.5	216.5	81.3	73.5
12	114.5	96.8	110.0	136.7	129.9	142.1	118.2	113.6	180.2	97.2	68.3
R2 1	100.8	84.3	105.2	138.1	113.5	140.5	87.6	94.9	150.2	102.4	82.9
2	104.0	89.6	105.5	148.4	109.1	137.9	81.6	103.5	145.9	96.5	79.8
3	114.1	85.9	110.8	119.4	120.0	148.0	93.2	114.5	175.5	108.3	85.2
4	113.7	78.1	97.9	126.7	117.5	134.6	101.1	121.7	167.6	80.3	111.6
5	94.7	65.4	83.4	87.8	95.5	110.9	80.7	106.4	153.5	78.4	66.9
6	104.6	75.1	91.9	99.8	94.2	91.7	96.6	121.4	160.4	80.5	67.8
前年同月比	△ 7.2	△ 14.3	△ 13.4	△ 28.6	△ 21.6	△ 39.7	7.8	1.8	14.9	△ 22.6	△ 14.0

(季節調整済指数)

R1 Ⅱ期	113.2	95.0	106.9	140.7	126.7	139.5	113.6	112.3	141.0	102.2	93.3
Ⅲ期	112.6	96.4	108.4	133.5	128.8	143.7	114.8	115.4	160.4	91.2	86.5
Ⅳ期	111.0	90.5	107.6	131.0	128.6	147.7	111.3	109.6	177.5	97.9	80.5
R2 Ⅰ期	109.2	86.8	107.8	125.3	114.1	138.9	88.7	105.7	161.7	102.2	83.4
Ⅱ期	104.8	73.0	92.1	120.3	102.4	111.2	95.1	114.0	164.4	77.8	88.1
H31 3	114.4	112.4	107.4	123.1	111.5	128.1	91.6	130.1	114.6	105.4	87.4
4	116.2	101.1	105.6	130.1	133.6	134.5	131.1	121.1	140.7	103.5	86.5
R1 5	110.8	96.3	108.9	147.0	126.5	140.3	114.3	101.6	140.8	105.6	95.7
6	112.7	87.6	106.3	145.1	120.0	143.7	95.5	114.3	141.5	97.6	97.7
7	111.3	92.9	111.9	132.5	140.3	152.2	119.8	114.3	146.2	86.9	87.9
8	110.1	96.7	105.4	137.5	122.6	138.6	113.1	109.5	155.4	90.1	91.0
9	116.4	99.5	107.9	130.5	123.6	140.2	111.6	122.5	179.6	96.6	80.5
10	107.5	91.7	104.2	131.6	130.5	149.7	113.2	106.5	156.9	95.4	79.8
11	114.1	87.8	108.6	134.7	125.5	141.9	109.0	110.9	202.9	93.6	85.7
12	111.5	92.0	110.0	126.7	129.8	151.5	111.8	111.5	172.8	104.6	75.9
R2 1	110.0	86.6	106.9	137.0	119.2	145.7	95.7	104.0	155.1	112.0	74.1
2	112.4	89.7	106.5	130.6	113.1	132.4	90.6	110.0	163.5	103.4	89.7
3	105.1	84.1	110.1	108.4	110.0	138.7	79.9	103.0	166.6	91.3	86.3
4	109.2	75.1	99.3	151.6	117.6	141.3	96.1	115.5	169.4	78.8	83.1
5	104.0	72.6	87.9	109.5	99.9	107.9	93.1	113.8	162.9	84.7	94.3
6	101.3	71.2	89.2	99.9	89.6	84.5	96.2	112.8	160.9	70.0	86.8
前月比	△ 2.6	△ 1.9	1.5	△ 8.8	△ 10.3	△ 21.7	3.3	△ 0.9	△ 1.2	△ 17.4	△ 8.0

平成27年(2015年) = 100

										参考	参考
輸送機械工業	窯業・土石製品業	プラスチック製品業	紙・紙加工品業	繊維工業	食料品工業	その他工業				機械工業	はん用・生産用・業務用・機械工業
							家具工業	木材・木製品業	その他製品業		
426.6	268.1	436.2	73.6	154.7	1389.1	394.5	41.1	31.7	321.7	6652.9	3344.3

103.9	92.4	101.1	97.7	97.3	113.4	88.4	x	x	86.3	128.3	139.3
98.4	106.1	106.8	97.0	102.8	114.5	90.2	x	x	88.9	136.4	146.3
85.7	110.4	101.4	93.3	81.7	117.6	97.5	x	x	100.6	113.4	118.0
87.7	109.1	105.2	89.2	79.5	120.4	92.5	x	x	97.7	111.1	115.5
85.6	112.2	97.2	103.0	77.0	124.4	96.4	x	x	97.3	114.0	118.7
83.4	115.2	102.4	90.1	84.9	115.8	97.2	x	x	101.0	112.7	111.4
80.8	121.5	94.2	80.5	64.3	102.3	83.7	x	x	86.0	108.4	106.3
57.8	120.3	93.0	90.6	50.1	119.4	48.7	x	x	44.4	106.6	113.6
93.7	119.3	107.7	108.4	88.5	129.2	105.2	x	x	104.8	123.7	137.5
93.0	119.8	106.7	92.5	92.9	132.4	91.7	x	x	96.1	119.7	125.6
83.3	99.9	108.1	83.7	74.6	108.5	83.6	x	x	89.7	100.8	101.5
86.9	107.5	100.9	91.4	71.1	120.3	102.3	x	x	107.4	112.8	119.4
93.0	114.7	105.3	107.5	82.0	130.0	95.3	x	x	95.4	119.3	126.3
74.9	106.7	84.5	97.8	65.3	127.9	80.1	x	x	82.6	101.7	104.8
88.9	115.2	101.8	103.7	83.8	115.4	113.7	x	x	113.9	121.0	124.9
82.7	109.9	105.4	94.2	83.2	113.4	102.2	x	x	106.9	111.0	109.3
85.6	117.2	102.7	90.8	93.1	107.8	98.3	x	x	103.0	112.7	108.1
81.8	118.6	99.0	85.2	78.5	126.1	91.2	x	x	93.2	114.4	116.9
79.3	113.3	91.7	77.1	66.4	87.9	84.5	x	x	87.7	103.5	98.7
79.9	123.0	92.3	73.3	65.5	101.9	81.8	x	x	83.5	104.5	104.7
83.2	128.2	98.5	91.2	61.0	117.1	84.8	x	x	86.8	117.1	115.6
64.1	117.4	100.5	91.2	57.4	135.5	55.9	x	x	52.3	114.9	120.8
53.7	116.6	82.4	86.3	42.1	100.3	43.3	x	x	40.5	98.8	104.2
55.5	126.8	96.0	94.3	50.9	122.3	47.0	x	x	40.4	106.2	115.8
△ 36.1	18.0	△ 4.9	3.2	△ 28.4	1.7	△ 54.1	x	x	△ 62.4	△ 5.9	△ 3.0

91.4	111.6	105.5	93.8	83.1	117.0	97.3	x	x	101.6	113.6	115.6
88.2	113.2	101.8	93.2	79.7	117.3	96.4	x	x	99.5	113.2	117.3
77.8	109.0	97.7	88.1	73.9	117.7	89.8	x	x	91.0	112.3	113.7
79.1	122.7	92.7	87.7	69.2	111.5	88.2	x	x	94.0	110.6	108.0
60.5	123.2	92.7	95.2	52.5	114.8	51.1	x	x	45.8	107.1	111.8
89.8	113.7	104.1	99.1	92.3	118.6	103.1	x	x	107.4	115.3	126.9
91.4	112.9	102.9	95.2	91.5	124.8	99.5	x	x	102.1	117.0	122.6
94.7	109.2	109.4	92.0	81.1	108.0	91.6	x	x	97.4	111.3	107.1
88.1	112.7	104.2	94.2	76.6	118.3	100.8	x	x	105.3	112.6	117.2
90.9	111.8	107.2	93.3	81.2	118.8	93.8	x	x	96.2	111.1	118.9
87.9	113.9	94.4	87.2	79.5	117.4	89.1	x	x	94.6	109.8	112.1
85.8	113.9	103.8	99.1	78.4	115.8	106.4	x	x	107.6	118.6	121.0
75.8	109.7	100.3	89.1	72.7	116.4	94.4	x	x	95.6	107.5	111.7
80.1	109.5	98.0	89.0	80.8	119.8	86.7	x	x	87.4	115.6	114.2
77.6	107.7	94.9	86.2	68.3	117.0	88.2	x	x	89.9	113.7	115.3
84.7	126.9	92.4	92.9	70.6	112.8	93.9	x	x	100.4	110.9	108.0
73.4	121.5	91.7	88.2	73.8	115.5	88.7	x	x	93.8	113.6	111.2
79.3	119.7	94.0	81.9	63.1	106.2	82.1	x	x	87.9	107.4	104.7
63.6	110.0	96.4	93.6	56.7	126.1	60.1	x	x	54.5	109.2	114.9
62.3	132.1	85.0	98.2	46.6	100.9	48.1	x	x	44.2	109.7	111.1
55.6	127.5	96.8	93.7	54.1	117.4	45.2	x	x	38.7	102.5	109.5
△ 10.8	△ 3.5	13.9	△ 4.6	16.1	16.4	△ 6.0	x	x	△ 12.4	△ 6.6	△ 1.4

3. 在庫指数 (業種分類)

	鋳工業												
	非金工	鉄工業	金製工	属品業	汎用・業務用機械工業	汎用機械工業	業務用機械工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	電機工業	気械業	情報機械業	輸送機械業
ウェイト	10000.0	436.0	1269.5	791.1	26.3	764.8	1077.0	716.4	1483.8	292.1	309.3		
(原指数)													
H29年	99.2	x	78.3	143.9	x	145.7	130.6	121.6	x	x	x		
H30年	130.1	x	54.2	145.7	x	147.1	291.1	76.3	x	x	x		
H31 (R1)年	122.3	x	61.7	124.3	x	126.7	157.5	158.9	x	x	x		
R1 Ⅱ期	136.3	x	78.3	174.1	x	174.4	203.0	147.2	x	x	x		
Ⅲ期	136.3	x	133.1	136.4	x	135.8	201.5	155.1	x	x	x		
Ⅳ期	122.3	x	61.7	124.3	x	126.7	157.5	158.9	x	x	x		
R2 Ⅰ期	134.2	x	59.5	110.5	x	111.7	164.5	267.9	x	x	x		
Ⅱ期	145.3	x	110.8	98.3	x	96.0	128.3	426.7	x	x	x		
H31 3	125.2	x	63.3	120.1	x	120.2	259.7	109.6	x	x	x		
4	125.2	x	83.4	108.3	x	107.2	229.6	122.3	x	x	x		
R1 5	127.8	x	66.9	113.9	x	114.1	214.2	122.2	x	x	x		
6	136.3	x	78.3	174.1	x	174.4	203.0	147.2	x	x	x		
7	132.1	x	96.5	113.4	x	111.6	181.9	160.2	x	x	x		
8	160.6	x	118.7	113.5	x	112.7	193.9	423.9	x	x	x		
9	136.3	x	133.1	136.4	x	135.8	201.5	155.1	x	x	x		
10	138.4	x	134.6	109.5	x	109.9	192.4	193.3	x	x	x		
11	129.3	x	112.1	116.2	x	115.7	153.5	168.7	x	x	x		
12	122.3	x	61.7	124.3	x	126.7	157.5	158.9	x	x	x		
R2 1	115.1	x	55.9	100.7	x	100.4	151.5	169.1	x	x	x		
2	129.1	x	59.3	101.8	x	102.6	176.1	148.6	x	x	x		
3	134.2	x	59.5	110.5	x	111.7	164.5	267.9	x	x	x		
4	135.0	x	75.1	118.2	x	118.0	144.7	268.5	x	x	x		
5	131.3	x	91.2	101.6	x	100.9	144.4	265.6	x	x	x		
6	145.3	x	110.8	98.3	x	96.0	128.3	426.7	x	x	x		
前年同月比	6.6	x	41.5	△ 43.5	x	△ 45.0	△ 36.8	189.9	x	x	x		

(季節調整済指数)

R1 Ⅱ期	133.1	x	78.6	160.2	x	161.2	214.9	147.4	x	x	x		
Ⅲ期	130.0	x	94.6	127.9	x	128.4	190.5	168.1	x	x	x		
Ⅳ期	127.5	x	90.1	119.7	x	121.0	150.2	207.8	x	x	x		
R2 Ⅰ期	146.1	x	79.9	122.8	x	125.0	166.5	274.6	x	x	x		
Ⅱ期	141.9	x	111.2	90.5	x	88.8	135.8	427.3	x	x	x		
H31 3	136.3	x	85.0	133.4	x	134.5	262.8	112.3	x	x	x		
4	132.7	x	93.4	105.6	x	104.5	258.7	134.9	x	x	x		
R1 5	134.7	x	78.5	116.1	x	116.0	236.3	139.7	x	x	x		
6	133.1	x	78.6	160.2	x	161.2	214.9	147.4	x	x	x		
7	125.1	x	83.1	103.7	x	101.0	185.5	167.1	x	x	x		
8	136.9	x	94.3	118.1	x	117.6	184.1	190.7	x	x	x		
9	130.0	x	94.6	127.9	x	128.4	190.5	168.1	x	x	x		
10	131.5	x	95.5	107.6	x	108.1	186.3	201.7	x	x	x		
11	126.0	x	91.4	111.4	x	110.7	139.7	187.9	x	x	x		
12	127.5	x	90.1	119.7	x	121.0	150.2	207.8	x	x	x		
R2 1	127.2	x	90.3	109.6	x	108.8	145.8	237.2	x	x	x		
2	136.6	x	79.5	116.4	x	118.1	184.2	177.9	x	x	x		
3	146.1	x	79.9	122.8	x	125.0	166.5	274.6	x	x	x		
4	143.1	x	84.1	115.3	x	115.0	163.0	296.2	x	x	x		
5	138.4	x	107.0	103.5	x	102.6	159.3	303.6	x	x	x		
6	141.9	x	111.2	90.5	x	88.8	135.8	427.3	x	x	x		
前月比	2.5	x	3.9	△ 12.6	x	△ 13.5	△ 14.8	40.7	x	x	x		

平成27年(2015年) = 100

窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業	紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	参考			機械工業	はん用・生産用・業務用・機械工業
						家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業		
411.5	383.4	133.0	424.5	1100.2	1172.2	72.0	35.7	1064.5	4669.7	1868.1

56.2	161.8	92.8	113.4	102.5	81.2	x	x	80.3	106.3	136.2
80.2	150.6	72.3	111.1	133.7	89.0	x	x	88.0	169.2	229.5
62.1	169.4	75.9	145.8	121.2	90.6	x	x	90.9	143.0	143.4

99.3	151.0	91.7	143.1	146.6	89.7	x	x	89.2	166.6	190.8
55.2	129.0	179.6	153.3	124.3	94.8	x	x	95.5	153.7	173.9
62.1	169.4	75.9	145.8	121.2	90.6	x	x	90.9	143.0	143.4
90.6	172.0	40.4	162.3	160.7	92.4	x	x	90.2	154.9	141.6
86.2	146.0	52.1	169.8	151.1	83.7	x	x	85.2	170.1	115.6

69.9	155.2	80.9	127.7	151.6	91.1	x	x	93.1	150.3	200.6
79.3	162.4	80.9	129.3	135.3	92.0	x	x	92.6	146.6	178.3
98.8	159.3	91.2	131.6	141.5	91.3	x	x	91.2	153.0	171.7
99.3	151.0	91.7	143.1	146.6	89.7	x	x	89.2	166.6	190.8
68.1	130.0	87.7	146.5	146.2	90.1	x	x	88.3	155.6	152.9
66.6	148.2	82.7	154.6	126.4	96.3	x	x	94.7	209.8	159.8
55.2	129.0	179.6	153.3	124.3	94.8	x	x	95.5	153.7	173.9
59.6	127.6	93.3	158.5	138.5	95.3	x	x	93.2	155.0	157.3
66.1	139.8	86.1	144.2	137.8	92.7	x	x	92.3	142.1	137.7
62.1	169.4	75.9	145.8	121.2	90.6	x	x	90.9	143.0	143.4
72.2	156.5	79.4	145.5	123.3	61.3	x	x	58.0	135.4	130.0
84.0	168.0	75.0	138.9	138.0	88.5	x	x	89.7	152.3	144.6
90.6	172.0	40.4	162.3	160.7	92.4	x	x	90.2	154.9	141.6
96.9	163.2	44.5	156.5	158.2	87.5	x	x	88.8	154.5	133.5
86.3	143.7	53.5	167.2	156.2	85.7	x	x	87.0	144.5	126.3
86.2	146.0	52.1	169.8	151.1	83.7	x	x	85.2	170.1	115.6

△ 13.2 △ 3.3 △ 43.2 18.7 3.1 △ 6.7 x x △ 4.5 2.1 △ 39.4

101.9	146.7	88.3	140.5	137.4	92.5	x	x	91.5	159.4	182.3
58.1	134.5	157.1	146.6	126.9	93.2	x	x	92.8	151.5	168.7
61.2	145.8	85.8	153.9	135.9	91.7	x	x	92.3	140.8	138.8
99.4	179.4	43.0	162.3	148.7	93.3	x	x	90.1	173.5	148.7
88.5	141.8	50.2	166.7	141.6	86.3	x	x	87.4	162.8	110.5

76.7	161.9	86.0	127.7	140.3	91.9	x	x	93.0	168.3	210.6
81.3	163.8	84.0	128.8	129.2	92.2	x	x	92.7	161.1	190.6
100.7	165.9	86.6	132.7	136.3	91.6	x	x	91.6	164.4	182.8
101.9	146.7	88.3	140.5	137.4	92.5	x	x	91.5	159.4	182.3
65.7	138.8	85.3	143.3	138.0	90.4	x	x	88.8	147.2	147.7
65.5	153.2	88.4	146.8	130.4	93.8	x	x	92.5	173.3	160.2
58.1	134.5	157.1	146.6	126.9	93.2	x	x	92.8	151.5	168.7
57.2	129.9	88.9	154.5	135.9	93.9	x	x	91.7	155.5	157.4
61.7	132.0	82.4	143.1	140.9	91.6	x	x	91.5	137.6	128.9
61.2	145.8	85.8	153.9	135.9	91.7	x	x	92.3	140.8	138.8
72.8	159.1	85.7	156.9	139.8	61.8	x	x	58.9	146.1	129.5
81.9	166.2	75.3	144.6	138.7	89.1	x	x	91.0	157.8	151.0
99.4	179.4	43.0	162.3	148.7	93.3	x	x	90.1	173.5	148.7
99.3	164.6	46.2	155.9	151.1	87.7	x	x	88.9	169.8	142.7
88.0	149.7	50.8	168.6	150.5	86.0	x	x	87.3	155.2	134.5
88.5	141.8	50.2	166.7	141.6	86.3	x	x	87.4	162.8	110.5

0.6 △ 5.3 △ 1.2 △ 1.1 △ 5.9 0.3 x x 0.1 4.9 △ 17.8

1. 生産指数 (特殊分類)

平成27年(2015年) = 100

	鉱工業	生産財							
		最終 需要財	投資財	資本財		消費財		耐久 消費財	非耐久 消費財
ウェイト	10000.0	6763.3	4816.1	4335.5	480.6	1947.2	470.2	1477.0	3236.7
(原指数)									
H29年	118.5	122.4	129.4	130.8	117.3	104.9	89.4	109.9	110.3
H30年	124.2	127.6	136.3	138.2	118.8	106.2	91.1	111.1	117.2
H31 (R1) 年	109.2	105.7	104.3	101.0	133.7	109.0	96.2	113.1	116.5
R1 Ⅱ期	108.5	104.9	103.6	100.7	129.3	108.2	88.6	114.4	116.1
Ⅲ期	108.2	104.1	101.7	97.9	136.6	110.0	94.4	115.1	116.6
Ⅳ期	106.3	100.3	98.1	92.9	145.0	105.9	96.5	108.8	118.8
R2 Ⅰ期	104.6	101.3	101.3	97.5	136.0	101.4	83.9	106.9	111.4
Ⅱ期	99.1	103.3	105.6	104.6	115.0	97.6	47.1	113.7	90.3
H31 3	121.3	121.3	119.1	117.4	134.7	126.7	104.9	133.6	121.3
4	110.5	107.1	104.7	103.4	116.2	113.1	92.9	119.5	117.7
R1 5	105.0	102.5	102.8	100.3	125.5	101.6	83.7	107.3	110.4
6	110.0	105.1	103.3	98.5	146.3	109.8	89.3	116.3	120.3
7	112.3	106.7	101.6	97.7	137.3	119.2	95.2	126.9	124.1
8	100.9	98.4	96.1	92.6	128.0	104.0	82.1	111.0	106.1
9	111.3	107.3	107.4	103.3	144.4	106.9	105.9	107.3	119.6
10	107.5	103.1	98.6	92.4	155.0	114.3	103.2	117.8	116.6
11	103.7	96.4	93.8	87.4	151.6	102.8	95.3	105.1	119.1
12	107.7	101.5	101.9	99.0	128.4	100.5	90.9	103.6	120.7
R2 1	98.9	94.5	97.6	93.2	137.1	86.8	84.4	87.6	108.3
2	102.9	101.2	101.3	96.3	147.1	101.0	80.3	107.6	106.3
3	112.0	108.3	105.1	103.0	123.9	116.3	87.0	125.6	119.6
4	109.2	114.6	114.5	112.4	134.0	114.7	56.5	133.3	98.0
5	90.9	94.8	99.7	100.0	97.6	82.8	40.4	96.3	82.5
6	97.2	100.5	102.6	101.4	113.5	95.3	44.5	111.4	90.4
前年									
同月比	△ 11.6	△ 4.4	△ 0.7	2.9	△ 22.4	△ 13.2	△ 50.2	△ 4.2	△ 24.9

(季節調整済指数)

R1 Ⅱ期	109.0	104.4	103.3	99.3	140.0	107.7	95.5	111.9	118.4
Ⅲ期	107.6	103.5	101.7	98.4	135.6	108.9	95.5	112.7	116.4
Ⅳ期	106.9	102.1	100.1	95.8	133.7	105.5	88.8	110.9	116.4
R2 Ⅰ期	105.8	103.0	101.7	98.4	127.4	105.7	86.9	110.6	112.0
Ⅱ期	98.6	101.7	104.2	101.8	129.1	95.8	49.9	110.3	91.7
H31 3	112.3	110.8	109.0	107.1	124.4	115.1	105.8	118.2	115.2
4	110.7	106.7	105.2	102.1	134.3	110.9	97.7	115.2	118.7
R1 5	109.0	104.7	104.7	101.0	139.7	103.2	93.9	106.9	118.4
6	107.4	101.9	99.9	94.9	146.1	108.9	94.8	113.7	118.1
7	106.5	100.9	97.4	94.0	133.3	110.9	95.0	115.2	118.3
8	107.4	104.0	102.9	98.9	138.5	108.4	92.8	112.6	114.1
9	108.8	105.5	104.9	102.2	134.9	107.3	98.8	110.4	116.8
10	106.4	103.0	99.8	95.1	137.5	113.7	93.3	117.1	112.5
11	106.9	100.9	95.9	90.0	139.7	106.6	86.8	115.0	118.8
12	107.4	102.4	104.6	102.2	123.9	96.2	86.3	100.6	117.9
R2 1	108.1	106.2	107.1	103.1	138.1	104.3	86.8	109.6	112.4
2	107.1	105.4	103.2	99.4	131.6	108.5	88.4	111.5	111.9
3	102.1	97.4	94.9	92.7	112.5	104.3	85.4	110.6	111.7
4	107.9	112.3	113.4	108.9	160.9	110.6	58.1	127.1	98.3
5	96.1	98.1	102.9	101.5	116.9	84.8	46.8	95.8	91.0
6	91.9	94.6	96.4	95.0	109.4	92.1	44.8	107.9	85.9
前月比	△ 4.4	△ 3.6	△ 6.3	△ 6.4	108.6.4	8.6	△ 4.3	12.6	△ 5.6

2. 出荷指数 (特殊分類)

平成27年(2015年) = 100

	鉱工業									
		最終 需要財	投資財	消費財			耐久 消費財	非耐久 消費財	生産財	
				資本財	建設財					
ウエイト	10000.0	6816.9	4914.4	4497.7	416.7	1902.5	432.7	1469.8	3183.1	
(原指数)										
H29年	120.6	123.3	130.7	132.3	113.5	104.1	86.9	109.2	114.9	
H30年	127.1	127.0	135.6	137.5	114.6	104.7	87.5	109.8	127.3	
H31 (R1) 年	112.6	109.2	109.7	108.0	127.5	108.0	92.1	112.7	120.0	
R1 Ⅱ期	111.1	109.1	109.2	108.0	121.7	108.9	88.8	114.8	115.3	
Ⅲ期	113.6	109.2	107.9	105.8	130.4	112.6	89.3	119.4	123.2	
Ⅳ期	112.7	105.2	104.1	101.0	137.3	107.8	92.8	112.3	129.0	
R2 Ⅰ期	106.3	100.4	102.8	100.6	126.4	94.0	78.9	98.5	119.1	
Ⅱ期	104.3	105.6	108.3	108.3	107.0	98.7	45.8	114.3	101.7	
H31 3	122.2	124.1	126.7	126.3	131.6	117.2	96.5	123.3	118.3	
4	118.5	119.5	120.6	121.5	111.5	116.7	90.1	124.5	116.2	
R1 5	102.0	98.7	98.5	96.8	116.7	99.2	81.6	104.4	109.2	
6	112.7	109.1	108.4	105.8	137.0	110.7	94.6	115.4	120.6	
7	118.6	115.4	114.9	113.3	132.4	116.7	87.0	125.4	125.5	
8	103.9	100.7	96.3	94.0	120.9	112.3	78.6	122.2	110.6	
9	118.4	111.5	112.5	110.1	137.9	108.8	102.3	110.7	133.4	
10	111.6	105.8	105.3	101.7	144.1	107.2	96.7	110.3	124.1	
11	112.1	101.9	101.7	97.6	145.2	102.5	93.1	105.2	134.0	
12	114.5	107.8	105.4	103.8	122.7	113.8	88.5	121.3	128.8	
R2 1	100.8	94.1	97.9	95.1	128.3	84.1	79.9	85.4	115.3	
2	104.0	98.7	100.9	97.5	137.7	92.9	76.8	97.6	115.5	
3	114.1	108.3	109.5	109.2	113.1	105.1	80.0	112.5	126.5	
4	113.7	116.4	118.5	117.9	123.9	111.0	52.5	128.3	108.1	
5	94.7	94.9	98.6	99.1	92.2	85.3	43.8	97.5	94.4	
6	104.6	105.6	107.8	108.0	105.0	99.9	41.1	117.2	102.5	
前年 同月比		△ 7.2	△ 3.2	△ 0.6	2.1	△ 23.4	△ 9.8	△ 56.6	1.6	△ 15.0

(季節調整済指数)

R1 Ⅱ期	113.2	110.6	111.7	109.8	133.6	107.6	94.7	111.8	118.2	
Ⅲ期	112.6	107.4	106.9	104.7	130.6	108.2	90.9	113.2	122.9	
Ⅳ期	111.0	105.6	105.3	103.2	125.9	106.1	83.2	113.0	124.8	
R2 Ⅰ期	109.2	103.3	103.9	102.4	118.4	102.2	84.4	107.1	120.8	
Ⅱ期	104.8	105.2	108.6	107.6	120.5	96.8	48.4	110.6	103.8	
H31 3	114.4	114.6	116.8	116.1	121.5	109.5	98.3	112.7	114.1	
4	116.2	115.1	115.6	114.8	128.0	112.2	93.8	118.2	117.9	
R1 5	110.8	106.6	109.2	106.9	134.7	100.2	90.4	103.4	117.9	
6	112.7	110.1	110.2	107.6	138.2	110.4	99.8	113.8	118.8	
7	111.3	107.1	106.3	104.1	129.6	109.3	88.2	115.2	120.8	
8	110.1	105.6	104.4	101.8	132.4	107.7	88.7	112.9	119.3	
9	116.4	109.5	110.0	108.1	129.9	107.5	95.9	111.4	128.6	
10	107.5	103.2	102.4	99.8	130.2	106.3	86.4	112.2	120.9	
11	114.1	107.0	106.6	104.1	131.5	106.3	80.4	114.7	129.8	
12	111.5	106.6	106.8	105.6	116.1	105.6	82.7	112.1	123.8	
R2 1	110.0	104.5	105.1	102.6	129.2	104.8	88.8	109.5	119.8	
2	112.4	106.9	107.6	106.2	123.1	104.6	84.1	110.1	122.2	
3	105.1	98.4	99.0	98.5	102.8	97.1	80.2	101.8	120.4	
4	109.2	109.2	110.1	107.4	146.1	105.7	53.8	120.7	109.0	
5	104.0	103.3	110.1	109.7	112.9	87.3	49.3	97.6	104.0	
6	101.3	103.1	105.5	105.7	102.6	97.4	42.0	113.4	98.3	
前月比		△ 2.6	△ 0.2	△ 4.2	△ 3.6	△ 9.1	11.6	△ 14.8	16.2	△ 5.5

3. 在庫指数 (特殊分類)

平成27年(2015年) = 100

	鉱工業	生産財								
		最終 需要財	投資財	資本財		建設財	消費財		生産財	
				資本財	建設財		消費財	消費財		
ウェイト	10000.0	7171.4	4749.0	4162.2	586.8	2422.4	1171.8	1250.6	2828.6	
(原指数)										
H29年	99.2	88.9	86.5	86.5	86.5	93.6	82.4	104.0	125.3	
H30年	130.1	134.7	148.2	154.4	104.0	108.3	88.1	127.2	118.3	
H31 (R1)年	122.3	101.8	100.9	102.5	89.7	103.6	91.6	114.8	174.4	
R1 Ⅱ期	136.3	129.7	136.6	140.6	107.8	116.2	91.0	139.8	153.0	
Ⅲ期	136.3	125.4	131.2	138.5	79.0	114.0	96.9	130.1	164.0	
Ⅳ期	122.3	101.8	100.9	102.5	89.7	103.6	91.6	114.8	174.4	
R2 Ⅰ期	134.2	103.3	95.5	94.0	105.9	118.6	89.7	145.8	212.7	
Ⅱ期	145.3	111.2	110.5	112.4	97.0	112.5	84.7	138.6	231.6	
H31 3	125.2	120.9	121.5	126.9	83.1	119.8	92.9	145.1	136.0	
4	125.2	119.3	122.5	126.7	92.5	113.0	92.6	132.2	140.3	
R1 5	127.8	121.4	124.8	127.2	107.5	114.8	92.5	135.7	143.8	
6	136.3	129.7	136.6	140.6	107.8	116.2	91.0	139.8	153.0	
7	132.1	122.8	126.5	132.7	82.0	115.6	90.3	139.4	155.8	
8	160.6	135.1	148.1	157.0	84.3	109.8	96.9	121.9	225.0	
9	136.3	125.4	131.2	138.5	79.0	114.0	96.9	130.1	164.0	
10	138.4	122.9	127.7	132.4	94.1	113.5	94.4	131.5	177.8	
11	129.3	112.6	112.6	115.6	91.3	112.7	93.7	130.5	171.7	
12	122.3	101.8	100.9	102.5	89.7	103.6	91.6	114.8	174.4	
R2 1	115.1	91.2	92.1	91.2	98.6	89.3	61.4	115.4	175.8	
2	129.1	111.7	112.6	114.2	101.2	109.9	89.6	129.0	173.1	
3	134.2	103.3	95.5	94.0	105.9	118.6	89.7	145.8	212.7	
4	135.0	107.8	102.7	102.9	102.0	117.8	88.5	145.3	203.9	
5	131.3	106.9	102.6	103.2	98.3	115.4	86.6	142.4	193.0	
6	145.3	111.2	110.5	112.4	97.0	112.5	84.7	138.6	231.6	
前年 同月比	6.6	△ 14.3	△ 19.1	△ 20.1	△ 10.0	△ 3.2	△ 6.9	△ 0.9	51.4	

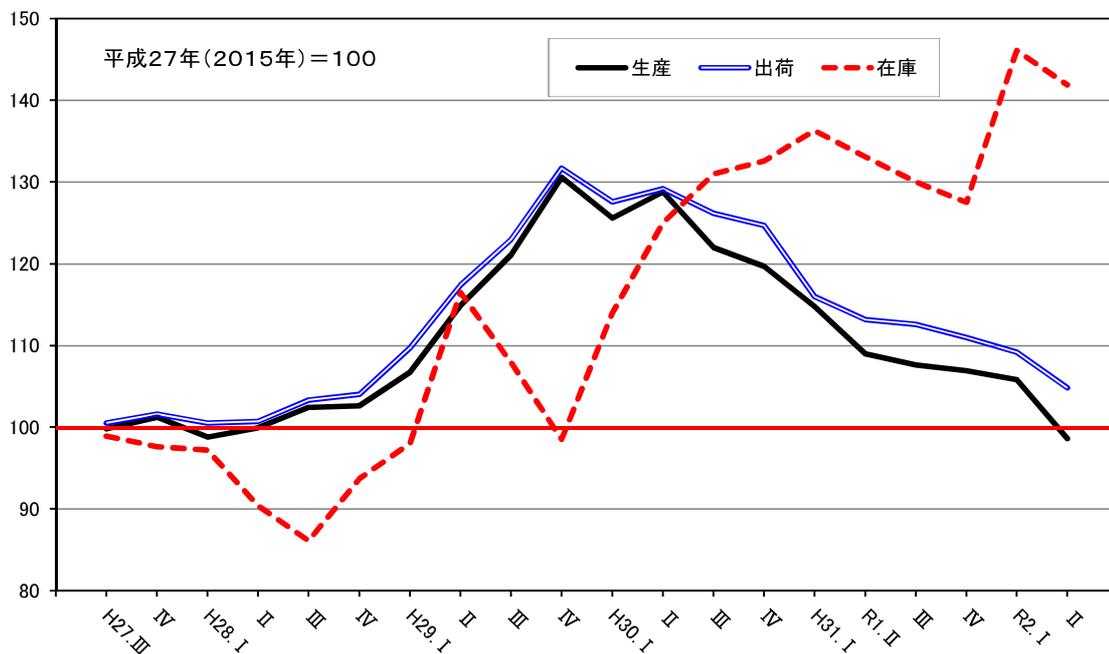
(季節調整済指数)

R1 Ⅱ期	133.1	125.6	131.9	134.8	111.5	113.3	92.9	132.2	150.9
Ⅲ期	130.0	115.8	117.2	121.7	84.0	113.1	94.6	129.6	164.8
Ⅳ期	127.5	105.6	103.6	105.8	84.4	110.1	93.0	127.4	184.1
R2 Ⅰ期	146.1	116.4	117.1	117.4	114.3	113.8	89.9	136.4	218.5
Ⅱ期	141.9	107.7	106.7	107.7	100.3	109.7	86.5	131.1	228.4
H31 3	136.3	136.2	149.0	158.5	89.7	114.9	93.1	135.8	139.7
4	132.7	129.4	140.2	145.6	97.3	110.4	92.8	126.7	142.8
R1 5	134.7	128.3	136.9	140.4	111.5	113.0	92.7	131.8	151.7
6	133.1	125.6	131.9	134.8	111.5	113.3	92.9	132.2	150.9
7	125.1	114.9	116.0	120.0	84.7	112.6	90.9	133.0	158.6
8	136.9	119.9	124.3	128.6	87.1	111.5	94.4	127.3	170.3
9	130.0	115.8	117.2	121.7	84.0	113.1	94.6	129.6	164.8
10	131.5	114.7	116.3	121.4	87.9	111.8	93.0	129.5	177.6
11	126.0	106.8	104.0	107.8	84.6	113.9	93.2	132.7	169.9
12	127.5	105.6	103.6	105.8	84.4	110.1	93.0	127.4	184.1
R2 1	127.2	101.2	103.8	104.6	94.5	94.9	62.1	127.7	195.1
2	136.6	118.9	123.5	126.6	96.7	111.0	90.6	129.8	185.8
3	146.1	116.4	117.1	117.4	114.3	113.8	89.9	136.4	218.5
4	143.1	116.9	117.5	118.3	107.3	115.1	88.7	139.3	207.5
5	138.4	113.0	112.5	113.9	102.0	113.6	86.8	138.3	203.6
6	141.9	107.7	106.7	107.7	100.3	109.7	86.5	131.1	228.4
前月比	2.5	△ 4.7	△ 5.2	△ 5.4	△ 1.7	△ 3.4	△ 0.3	△ 5.2	12.2

〈参考〉四半期データの推移

◎ 山梨県 生産・出荷・在庫の推移（季節調整済指数・四半期別）

生産・出荷・在庫の推移（季節調整済指数）



◎ 山梨県 時系列データ（四半期別）

年	期	生産				出荷				在庫			
		季節調整済指数	前期比	原指数	前年(同期)比	季節調整済指数	前期比	原指数	前年(同期)比	季節調整済指数	前期比	原指数	前年(同期)比
H27	III	99.8	1.0	100.7	0.6	100.5	1.7	102.0	2.3	98.9	△ 11.5	102.8	△ 2.5
	IV	101.2	1.4	99.4	6.5	101.6	1.1	100.8	7.8	97.6	△ 1.3	99.2	△ 6.6
H28	I	98.8	△ 2.4	99.2	△ 1.9	100.5	△ 1.1	99.5	0.6	97.2	△ 0.4	89.3	△ 4.5
	II	99.9	1.1	99.7	0.9	100.7	0.2	100.1	1.8	90.4	△ 7.0	91.2	△ 18.7
	III	102.4	2.5	103.3	2.6	103.3	2.6	104.7	2.6	86.1	△ 4.8	89.3	△ 13.1
	IV	102.6	0.2	100.6	1.2	104.0	0.7	102.8	2.0	93.7	8.8	94.7	△ 4.5
H29	I	106.7	4.0	108.1	9.0	109.7	5.5	109.9	10.5	98.0	4.6	90.2	1.0
	II	114.9	7.7	115.1	15.4	117.4	7.0	117.3	17.2	116.5	18.9	118.2	29.6
	III	121.1	5.4	121.9	18.0	123.0	4.8	124.5	18.9	107.9	△ 7.4	111.7	25.1
	IV	130.6	7.8	128.8	28.0	131.7	7.1	130.8	27.2	98.5	△ 8.7	99.2	4.8
H30	I	125.6	△ 3.8	124.5	15.2	127.6	△ 3.1	126.3	14.9	114.0	15.7	104.4	15.7
	II	128.8	2.5	130.6	13.5	129.2	1.3	129.1	10.1	125.0	9.6	127.2	7.6
	III	122.0	△ 5.3	122.8	0.7	126.2	△ 2.3	127.9	2.7	131.0	4.8	136.8	22.5
	IV	119.7	△ 1.9	119.0	△ 7.6	124.7	△ 1.2	124.9	△ 4.5	132.6	1.2	130.1	31.1
H31	I	114.8	△ 4.1	113.7	△ 8.7	116.0	△ 7.0	113.1	△ 10.5	136.3	2.8	125.2	19.9
	R1	109.0	△ 5.1	108.5	△ 16.9	113.2	△ 2.4	111.1	△ 13.9	133.1	△ 2.3	136.3	7.2
	III	107.6	△ 1.3	108.2	△ 11.9	112.6	△ 0.5	113.6	△ 11.2	130.0	△ 2.3	136.3	△ 0.4
	IV	106.9	△ 0.7	106.3	△ 10.7	111.0	△ 1.4	112.7	△ 9.8	127.5	△ 1.9	122.3	△ 6.0
R2	I	105.8	△ 1.0	104.6	△ 8.0	109.2	△ 1.6	106.3	△ 6.0	146.1	14.6	134.2	7.2
	II	98.6	△ 6.8	99.1	△ 8.7	104.8	△ 4.0	104.3	△ 6.1	141.9	△ 2.9	145.3	6.6

利用に当たって

- 1 目的 本県鉱工業における生産・出荷・在庫の動向を迅速かつ総合的に把握することを目的とする。
- 2 基準時 平成27年（2015年）
平成31年1月分から基準年を平成27年（2015年）に改定した。
- 3 指数の分類 日本標準産業分類に準拠した「業種分類」と、品目の経済的用途に着目し財別に格付けした「特殊分類」の2分類による。
「特殊分類」については、次のとおりである。

	分 類	定 義
鉱工業 <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> <div style="font-size: 2em;">{</div> <div style="text-align: left;"> 最終需要財 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="font-size: 1.5em;">{</div> <div style="text-align: left;"> 投資財 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="font-size: 1.2em;">{</div> <div style="text-align: left;"> 資本財 建設財 </div> </div> </div> </div> </div> </div>		

- 4 採用品目 生産指数 111品目 出荷指数 111品目
在庫指数 53品目
- 5 ウェイト 基準年における付加価値額、出荷額、在庫額それぞれについて、鉱工業全体を10000.0とした場合の各業種・品目の構成比である。

6 指数の算出

$$\text{個別指数} = \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times 100$$

$$\text{総合指数} = \frac{(\text{個別指数} \times \text{基準時ウェイト}) \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}}$$

- 7 季節調整 平成27年基準における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いている。
季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されている。（在庫については、季節要因のみ。）

- 8 寄与度 総合の増減比に対してその内訳である業種や品目の影響の度合いがどれだけあるかを示す。
- 9 年間補正 毎年、前年1年間の数値が確定した段階でさかのぼって原指数、季節調整済指数を再計算し、補正処理を行う。
- 10 留意事項 ① 前月比は、季節調整済指数を使用し、前年同月比は、原指数を使用して計算している。
四半期の指数について、生産指数、出荷指数については四半期の平均値、在庫指数については期末値を使用している。
また、年指数について、生産指数、出荷指数については年平均値、在庫指数については年末値を使用している。
- ② 業種分類による在庫指数のうち、「鉄鋼業」は指数系列として採用していない。
また、「家具工業」「木材・木製品工業」、在庫指数における、「非鉄金属工業」、「汎用機械工業」、「電気機械工業」、「情報通信機械工業」、「輸送機械工業」については、対象事業所が少数のため、指数値を秘匿としている。
- ③ 本書で使用している略称、符号は次のとおりである。
「Ⅰ」：1～3月期、「Ⅱ」：4～6月期
「Ⅲ」：7～9月期、「Ⅳ」：10～12月期
「x」：秘匿 「△」：マイナス
「生産」：生産指数 「出荷」：出荷指数
「在庫」：在庫指数

※R1年Ⅱ期は、平成31年4月～令和元年6月期のことを表す。

令和2年（2020年）6月分山梨県鉱工業指数

山梨県県民生活部統計調査課 商工業担当

TEL. 055-223-1341

FAX. 055-223-1347

https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/index.html

この冊子は、再生紙を使用しています。

2020.9
No. 512

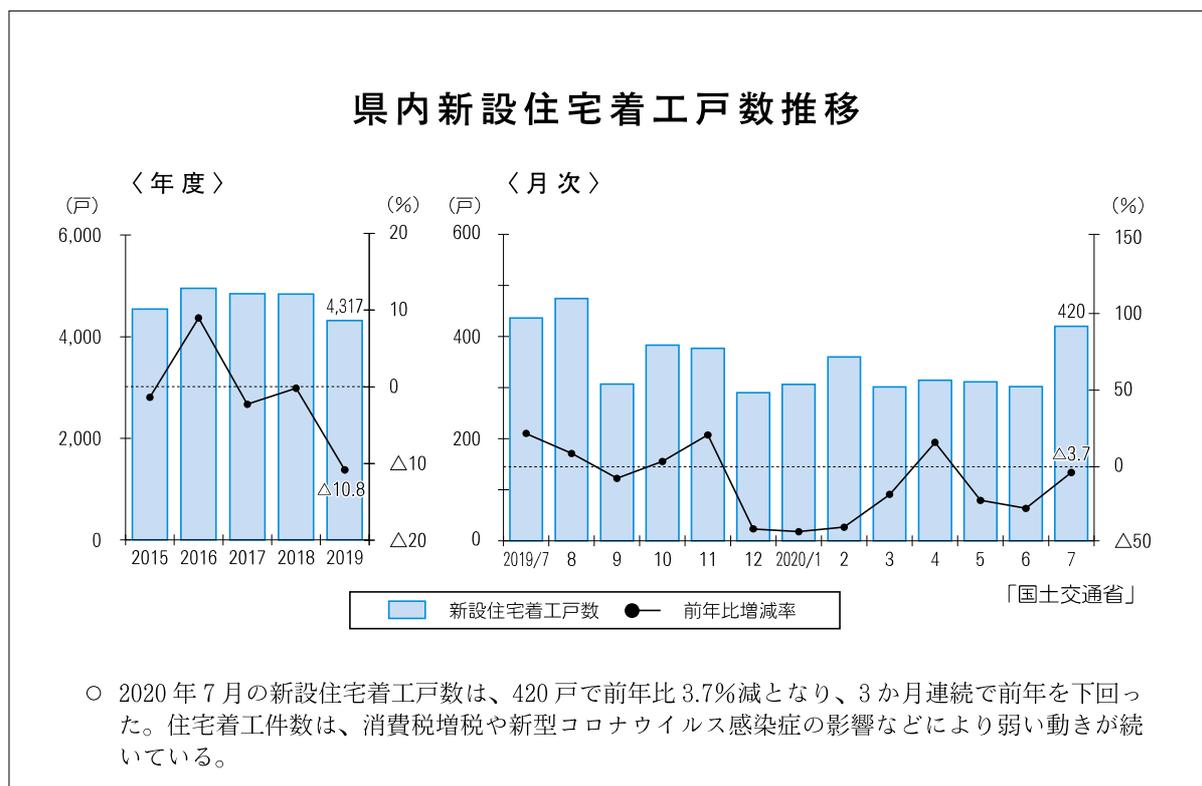
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
香港レポート	15

 山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（7月～8月）は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているが、一部に下げ止まりの動きもみられる。生産面においては、機械工業で弱い動きが続いているが一部に堅調さも窺われる。需要面は、設備投資で慎重姿勢が強まっているほか、個人消費も一部に動きがみられたものの全体としては弱い動きとなっている。

需要：個人消費は、在宅時間の増加に伴う巣ごもり消費の傾向が続く一方、不要不急の消費は依然低位であり、全体としては弱い動きが続いている。設備投資は、慎重姿勢が強まっている。

生産：機械工業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で弱い動きが続いているが、半導体製造装置やスマートフォン向け電子部品など一部に堅調さが窺われる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

7月～8月の商況をみると、在宅時間の増加に伴う巣ごもり消費の傾向が続く一方、不要不急の消費は依然低位であり、全体としては弱い動きが続く。

7月の乗用車販売は、前年同月比21.1%減（普通車28.8%減、小型車11.1%減）と、10か月連続の前年比減少。

7月の県内観光は、首都圏を中心に新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されることに加え、梅雨が長引いたこともあり、前年を大きく下回る状況が続く。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比3.7%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比9.7%減）が3か月連続の減少、貸家（同21.5%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同15.4%減）が3か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証㈱）は133億76百万円で、前年同月比39.9%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比41.4%増加、県が同50.7%増加、市町村が同11.3%減少。

雇用情勢

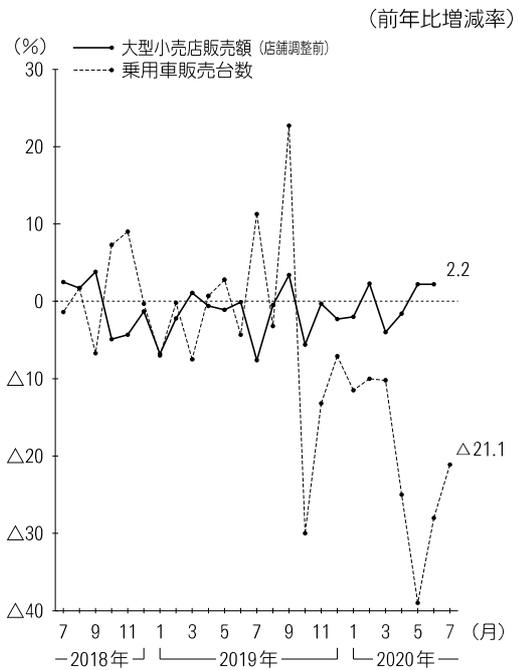
6月の有効求人倍率は0.93倍で、前月と比べて0.04ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比29.2%減と7か月連続の減少。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等で減少。

企業倒産

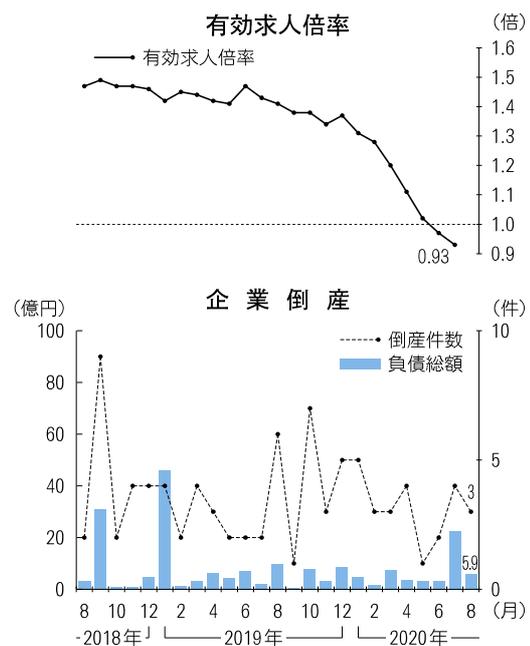
8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額5億89百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も16億64百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



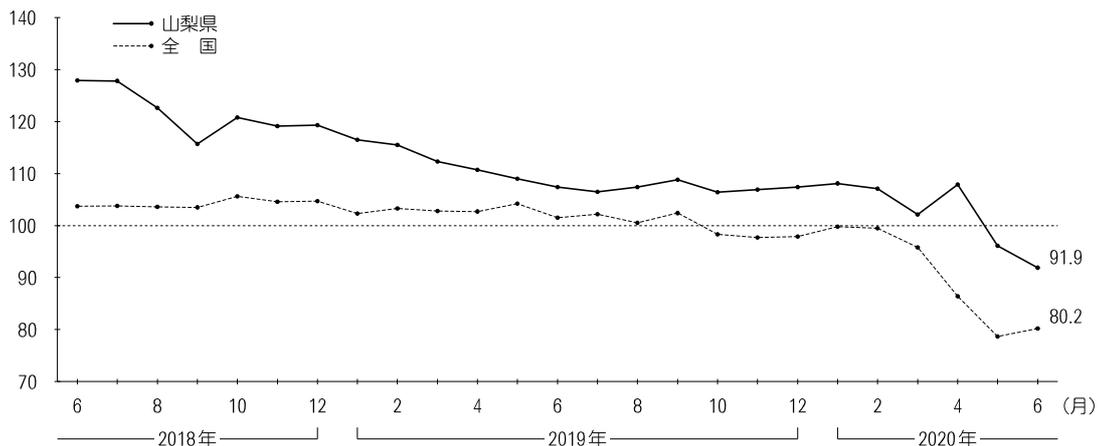
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、出荷が堅調を維持。長梅雨の影響でペットボトル製品がやや落ち着いた一方、宅配水の需要が伸びているほか、自然災害への備えとして備蓄用の引き合いも高水準。ワインは、出荷が低調に推移。
- ニット**：受注は、全体として低調に推移。百貨店等販売店の営業再開に伴い徐々に改善がみられるものの、そのペースは緩やか。自社ブランドの企画に注力することで受注の確保を図る先も。生産面をみると、受注量を反映し低稼働。
- 織物**：紳士服裏地は、受注・生産が弱い動き。在宅勤務やビジネスカジュアルの広がりでスーツ需要が縮小していることが一因。婦人服地は、受注・生産が低調。販売不振に伴う在庫の高止まり等により店舗向け需要が大幅に落ち込み。
- 宝飾**：受注・生産は、納入先や取扱商品等によりばらつきがみられるものの、全体としては低調。価格帯別にみると、比較的EC化率の高い低価格帯のファッションジュエリーに動きがみられる一方、中価格帯以上の商品は低水準。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が横ばい圏。産業用電気器具は、自動車業界向けの受注・生産が軟調に推移。水晶振動子やコネクタなどの電子部品は、スマートフォン向けが底堅く推移する一方、車載向けは弱含み。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が堅調に推移しているが、足元で弱めの動きも。工作機械は、中国向けに動きがみられるなかで、受注・生産に下げ止まりの兆し。フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が弱含み。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、低水準で推移。最悪期は脱したとの声も聞かれるが、回復ペースは緩やか。二輪車部品は、新型コロナウイルス感染症の影響で通勤手段としての二輪車需要が高まるなか、上向きの動きも。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械及び関連部品は、企業の設備投資意欲減退を背景に受注・生産が減少。医療機器は、受注・生産がやや弱い動き。新型コロナウイルス感染症の影響で好調な品目がある一方、受診控えや手術等の見送りで弱含む品目も。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

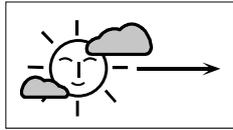


「経済産業省・県統計調査課」

- 6月の鉱工業生産指数は91.9で前月比4.4%の低下。
- 前年比(原数値)では11.6%の低下となり、22か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、食料品工業、プラスチック製品工業、業務用機械工業等の6業種が上昇、電気機械工業、汎用機械工業、生産用機械工業等の10業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



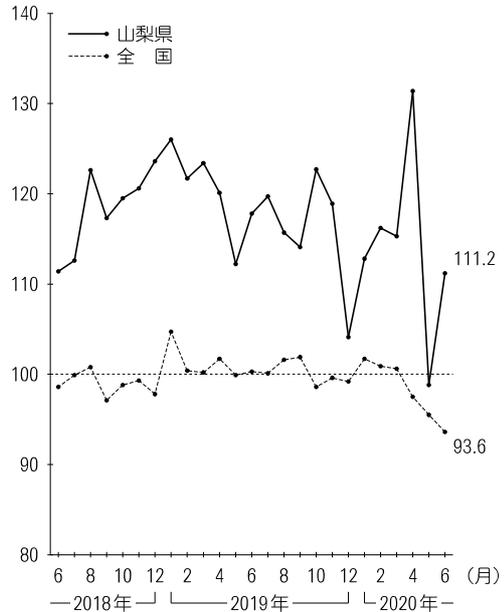
ミネラルウォーターは出荷が堅調を維持

ミネラルウォーターは、出荷が堅調を維持している。長梅雨の影響でペットボトル製品がやや落ち着いた一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うライフスタイルの変化で在宅時間が増加しており、宅配水の需要が伸びているほか、自然災害の備えの面から備蓄用の引き合いも高い水準で推移している。

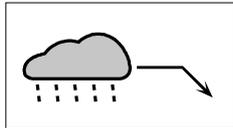
ワインは、出荷が低調に推移している。同感染症の影響で消費需要が落ち込んでいることが背景にある。このようななか、一部メーカーには需要喚起策として、ECサイトの活用やインターネットを利用したオンライン見学ツアー等に取り組む先もみられる。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



ニット



受注・生産は全体として低調

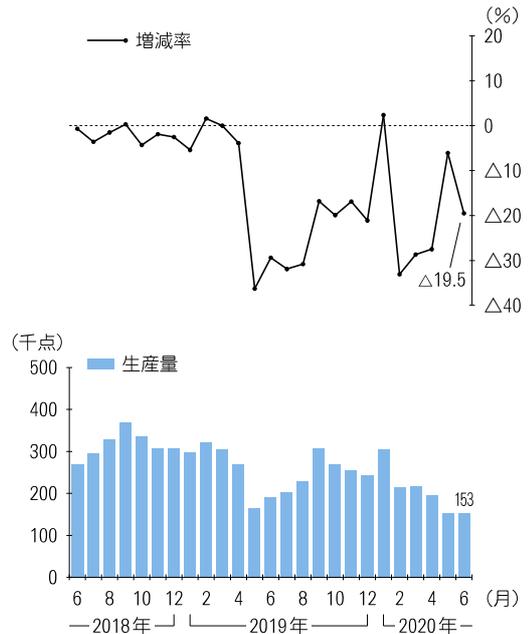
秋冬物の受注・生産が本格化し、一部で出荷も始まっている。

受注面をみると、全体として低調に推移している。百貨店等販売店の営業再開に伴い徐々に改善がみられるものの、そのペースは緩やか。このようななか、オリジナルマスクの製造等自社ブランドの企画に注力することで、受注の確保を図る先もみられる。また、先行きについては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況下、取引先が発注を抑制していることから、当面弱い動きが続くとみられる。

生産面をみると、受注量を反映して全体的に低稼働となっている。

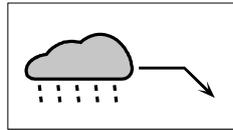
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



婦人服地の受注・生産が低調

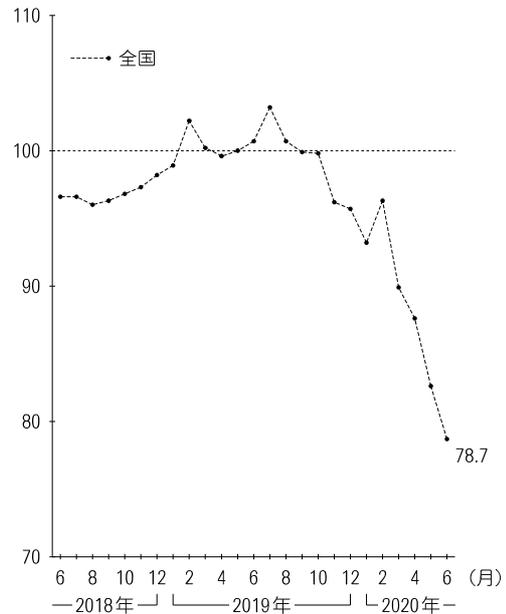
紳士服裏地は、受注・生産が弱い動きとなっている。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う在宅勤務の拡大や、ビジネスカジュアルの広がりからスーツ離れが一層進んでおり、需要が縮小していることが要因の一つとなっている。

婦人服地は、受注・生産が低調に推移している。同感染症の影響で例年開催している百貨店での大規模セールが中止となる等販売機会を喪失したほか、販売不振に伴う在庫の高止まりから、店舗向けの需要が大幅に落ち込んでいる。

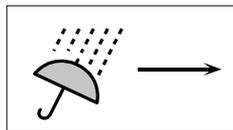
なお、当地では整経などの準備工程を担ってきた事業者の高齢化が進んでおり、産地としての一貫した生産体制の維持を懸念する声も。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は全体としては低調

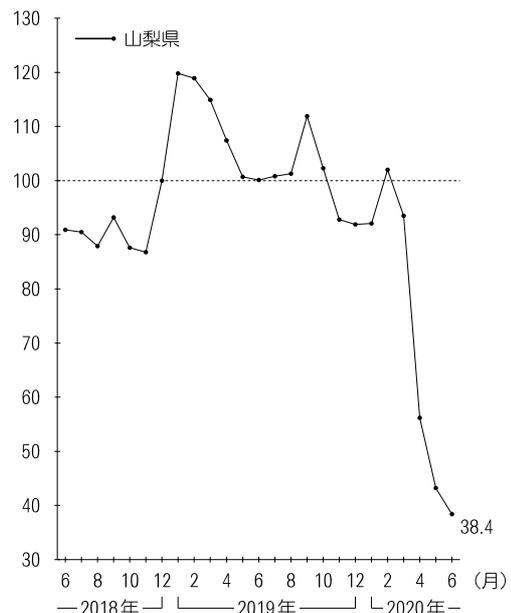
受注・生産は、納入先や取扱商品等によりばらつきがみられるものの、全体としては低調に推移している。新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、消費者が必需品以外の支出を絞る傾向が鮮明となっている。

価格帯別にみると、比較的 EC 化率の高い低価格帯のファッションジュエリーに動きがみられる一方、中価格帯以上の商品は低水準で推移している。

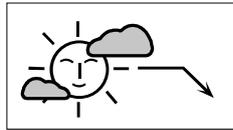
なお、8月9日～11日にかけて神戸国際宝飾展が開催された。同感染症対策に配慮した大規模展示会であったが、出展者数、来場者数ともに例年の半分以下と盛り上がりを欠いた。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コンピュータ数値制御装置は横ばい圏で推移

コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が横ばい圏で推移している。

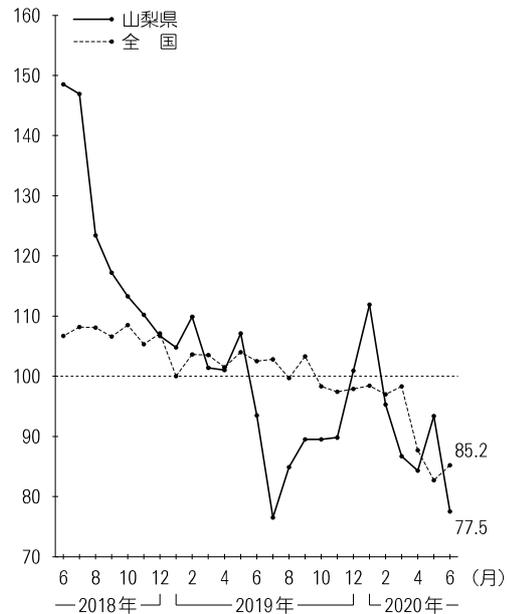
産業用電気器具は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減を背景に、自動車業界向けの受注・生産が軟調に推移している。

水晶振動子は、受注・生産が堅調を維持している。車載向けが弱含んでいる一方、次世代通信規格「5G」の本格化に伴いスマートフォン及び関連機器向けの需要が拡大している。

コネクタ・スイッチなどの接続部品は、スマートフォン向け、産業機器向けの受注・生産が底堅く推移している一方、車載向けは前年を下回る水準となっている。

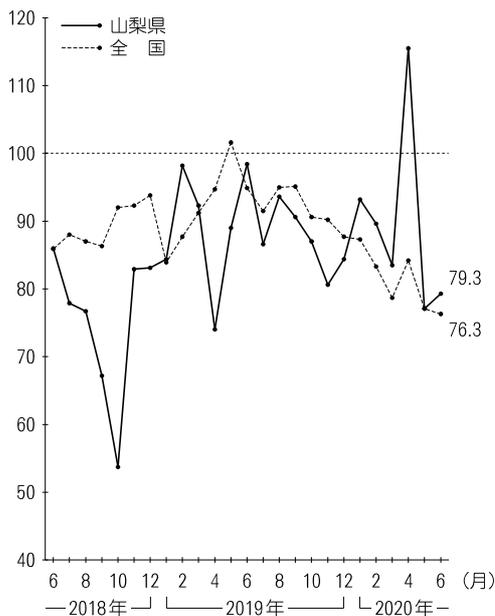
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



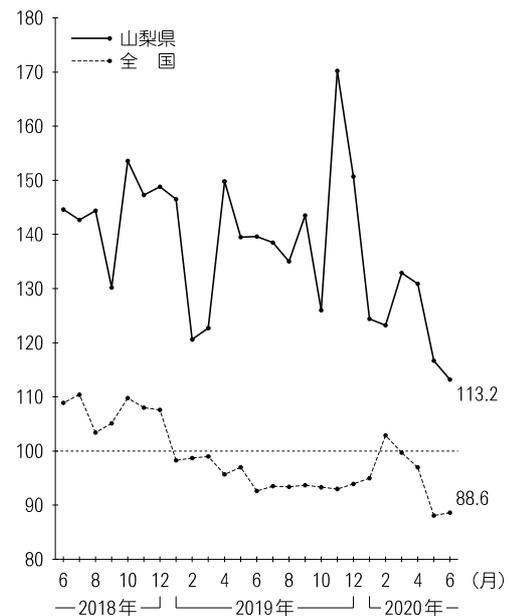
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

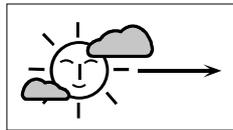


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は堅調に推移

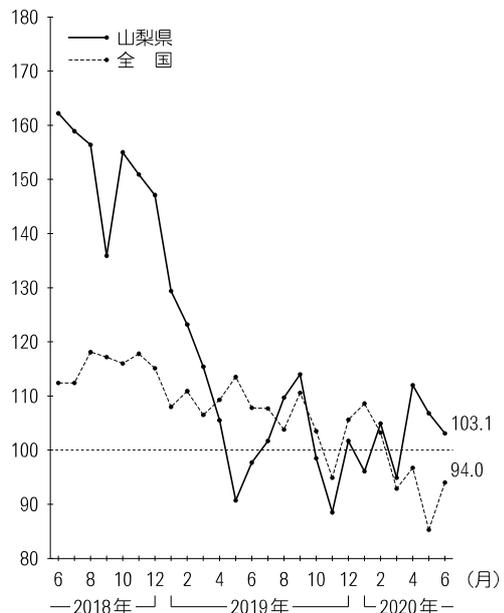
半導体製造装置は、受注・生産が堅調に推移している。リモートワークの拡大や巣ごもり生活の浸透などで通信環境整備の必要性が高まったことからデータセンターやサーバーへの投資が伸長したほか、パソコンやゲーム機などの需要も増加するなど、半導体需要が拡大したことが背景にある。ただし、足元では弱めの動きもみられるなかで、「短期的には生産調整による踊り場となるのではないか」との声も。

工作機械は、中国向けに動きがみられるなかで、受注・生産が下げ止まりつつある。

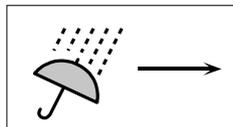
フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が弱含んでいる。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



輸送機械



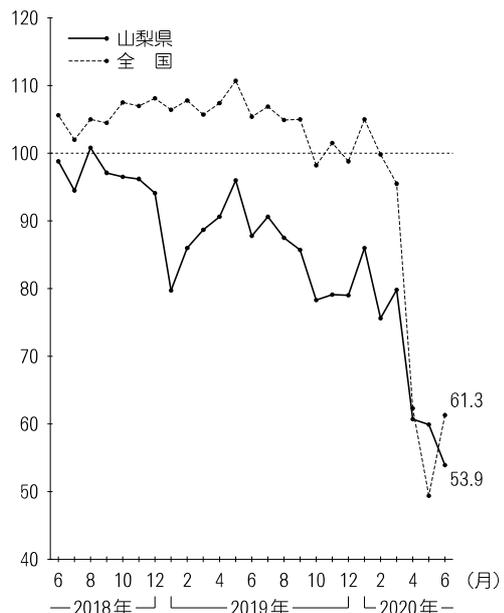
自動車部品の受注・生産は低水準で推移

6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比36.6%減と9か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が37.0%減、トラックが30.7%減、バスが74.6%減となった。また、出荷台数は、国内向けが9.1%減、海外向けは26.8%減となった。なお、二輪車生産台数は、25.7%減となり、5か月連続で前年を下回った。

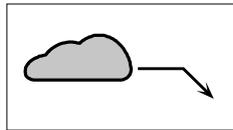
自動車部品の受注・生産は、低水準で推移している。最悪期は脱したとの声も聞かれるが、回復のペースは緩やかなものにとどまっている。二輪車部品は、新型コロナウイルス感染症の影響で通勤手段としての二輪車需要が高まるなか、受注・生産に上向きの動きがみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



カメラ部品は受注・生産が低調

バルブ関連部品は、受注・生産が総じて横ばい圏で推移している。

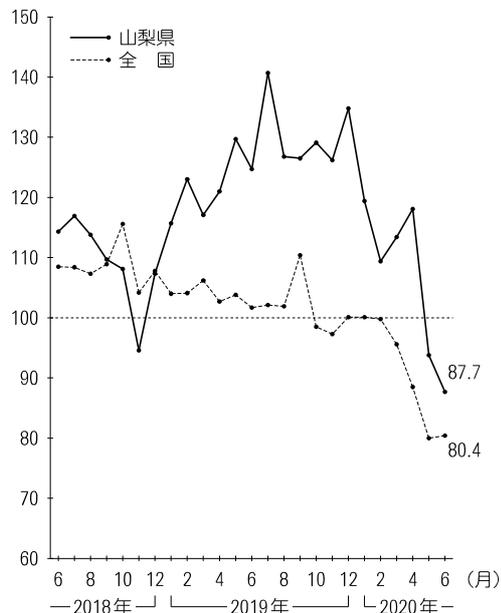
運搬機械及び関連部品は、企業の設備投資意欲減退を背景に、受注・生産が減少している。

カメラ部品は、受注・生産が低調に推移している。外出を控える動きが続くなかで使用機会が減少するなど、最終製品の需要が停滞していることが背景にある。

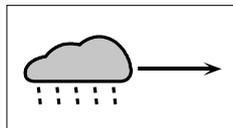
医療機器は、受注・生産がやや弱い動きとなっている。新型コロナウイルス感染症の影響で、人工呼吸器関連など好調な品目がある一方、受診控えや手術等の見送りにより弱含む品目もあるなど、ばらつきがみられる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



建設



公共工事は増加が続く

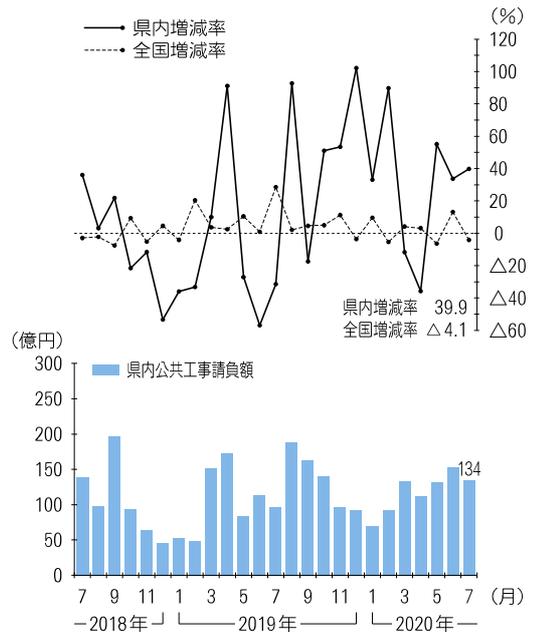
7月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は133億76百万円、前年同月比39.9%増と、3か月連続の増加。発注者別では国（前年同月比41.4%増）、県（同50.7%増）が増加した一方、市町村（同11.3%減）は減少した。2020年度の累計（2020年4月～7月）は527億2百万円で、前年度を13.2%上回っている。

民間工事は、物流施設など一部に動きがみられるものの、企業の設備投資への慎重姿勢は続いており、全体としては低調に推移している。

なお、技術者の年齢構成に偏りがみられるなか、若手技術者の確保に向けて、業界として魅力を訴える施策に取り組んでいる。

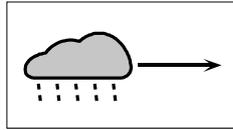
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

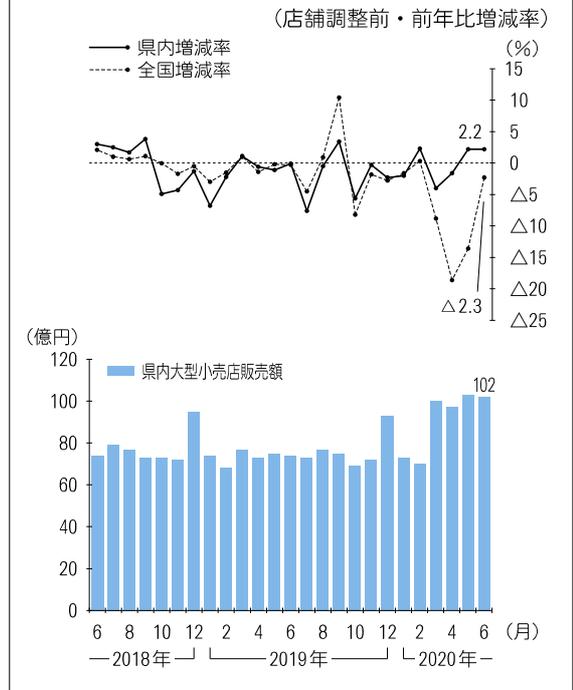


外出自粛により外食・行楽需要は低水準

7月～8月の商況をみると、在宅時間の増加に伴う巣ごもり消費の傾向が続く一方、不要不急の消費は依然低位であり、全体としては弱い動きが続いている。

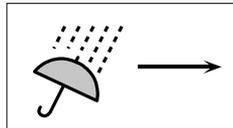
品目別にみると、食料品は、総じて堅調。梅雨明け後の猛暑により飲料や氷菓、麺類等の夏物食材が活発化したほか、在宅時間の増加に伴い生鮮品、惣菜など幅広い品目に動意。なお、自然災害に伴い野菜の価格が高騰。家電品は、テレビが一時の品薄の反動もあり好調。衣料品は、外出機会の減少により紳士服・婦人服ともに低調。なお、外食・行楽等のサービス消費は、底打ち感が窺われるものの、依然低水準。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



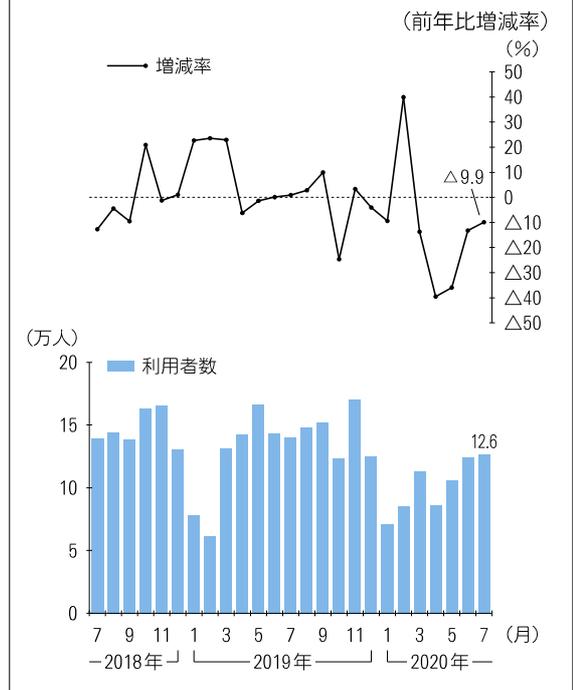
前年を大きく下回る状況が続く

7月の県内観光は、首都圏を中心に新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されることに加え、梅雨が長引いたこともあり、前年を大きく下回る状況が続いている。

湯村、石和、下部、河口湖の各温泉地では、通常営業を再開する施設が広がったものの、新型コロナウイルス新規感染者数が単日ベースで過去最高を更新し続けるなか、外出を抑制する動きが県内外に広がり、日帰り・宿泊客ともに低調。

一方、政府の経済対策としてGo Toトラベル事業が開始されたことについて、観光関連事業者からは集客に向けた期待の声も。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(8月を中心として)

■ 山梨県、グリーン・ゾーン推進課新設

山梨県は、1日、グリーン・ゾーン推進体制の強化を目的に、県民生活部内に「グリーン・ゾーン推進課」を新設した。

同課は職員6名体制で、事業者が策定する新型コロナウイルス感染症予防対策を県が認証する「グリーン・ゾーン認証制度」の全国への普及推進を行う。また、一段高い認証を与える仕組みの導入等を含め、県全体で強力で推進していくため、本業務を統括し戦略を遂行する役目を担っていく。

■ ふるさと納税の寄附総額が62.1%増加

総務省は、5日、「ふるさと納税に関する現況調査結果（2020年度実施）」を公表した。

これによると、2019年度の山梨県および県内市町村に対する寄附総額は、98億5,622万円となり、前年度より62.1%増加した。市町村別では22市町村で前年度の寄附額を上回っており、最高額は富士吉田市の33億4,579万円（前年度比46.5%増）で、以下、南アルプス市の12億9,214万円（同73.2%増）、甲斐市の8億4,207万円（同94.8%増）と続いている。

■ 山梨リニア実験線、走行試験再開

JR東海は、17日、山梨リニア実験線においてL0系改良型試験車を導入した走行試験を再開した。

同実験線においては、既存のL0系をブラッシュアップさせた改良型試験車の投入準備のため、2019年10月から試験を休止していた。今般、改良型試験車の完成に伴い約10か月ぶりに試験が再開された。導入された改良型L0系は先頭車両1両と中間車両1両ずつであり、既存車両と組み合わせて試験が実施される。

■ お盆期間のJR特急利用者が激減

JR東日本は、18日、お盆期間中（8月7日～17日）のJR利用状況を発表した。

これによると、山梨県の中央線特急利用者は10万9千人で、前年と比べて71.5%減少した。また、同社全体の新幹線・特急列車利用者は123万2千人と、前年と比べて77.1%減少した。

JR東日本では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、帰省など移動の自粛や花火大会・お祭りをはじめとしたイベントの中止により、期間中の利用者が大きく減少したとみている。

■ 山梨県、「Go To イート」に35億円

山梨県は、26日、政府が勧める消費需要喚起策の1つで飲食業を支援する「Go To イートキャンペーン事業」で発行される食事券の発行予定金額が35億円であると公表した。

「Go To イート」では、新型コロナウイルス感染症の拡大で甚大な影響を受けている飲食業を支援するため、購入金額の25%分が上乘せされる食事券が発行される。県は、「グリーン・ゾーン認証」を取得または申請中の飲食店が事業の対象店舗となることも公表している。

■ 県内水稲作況、「やや不良」

農林水産省は、28日、「2020年産水稲の8月15日現在における作柄概況」を公表した。

これによると、山梨県の水稲は、7月の低温・日照不足の影響から「やや不良」と見込まれる。なお、東日本を中心とした早場地帯（19道県）の作柄は、北海道、東北が概ね「やや良」、その他の地域は「平年並み」または「やや不良」と見込まれるほか、西日本を中心とした遅場地帯（山梨県を含む27都府県）も「平年並み」または「やや不良」と見込まれる。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
	年月														
2017年	823,580	△0.8	946	△0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.5	123.0	107.0	99.9	0.3
2018年	818,391	△0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.8	112.9	108.3	101.4	1.5
2019年	812,056	△0.8	936	△3.5	109.2	△12.1	112.6	△11.4	122.3	△6.0	109.3	102.4	99.0	102.1	0.7
2019.7	812,876	△0.8	85	△6.7	106.5	△15.9	111.3	△12.2	125.1	△13.2	105.9	103.5	105.7	101.9	1.0
8	812,741	△0.7	61	△0.3	107.4	△15.4	110.1	△15.7	136.9	△11.3	100.8	104.8	106.2	101.9	0.4
9	812,313	△0.8	52	8.9	108.8	△3.9	116.4	△5.7	130.0	△0.4	103.6	104.8	107.0	102.4	0.4
10	812,056	△0.8	46	1.2	106.4	△13.4	107.5	△16.2	131.5	5.3	101.2	101.2	101.4	102.3	△0.3
11	811,778	△0.8	53	△10.7	106.9	△11.7	114.1	△7.2	126.0	△2.4	107.1	103.1	101.8	102.4	0.2
12	811,374	△0.8	119	△9.0	107.4	△6.7	111.5	△5.1	127.5	△6.0	109.3	102.4	99.0	102.5	0.6
2020.1	810,933	△0.8	59	△7.0	108.1	△7.2	110.0	△6.6	127.2	△7.9	105.1	103.1	93.4	102.1	0.4
2	810,017	△0.7	44	△4.9	107.1	△9.0	112.4	△4.7	136.6	△1.8	102.5	97.8	93.9	101.8	0.1
3	809,210	△0.8	58	1.2	102.1	△7.7	105.1	△6.6	146.1	7.2	94.8	92.1	93.2	101.9	0.0
4	806,734	△0.7	51	△7.4	107.9	△1.2	109.2	△4.1	143.1	7.8	85.6	88.3	89.5	101.9	△0.4
5	807,725	△0.7	121	△9.1	96.1	△13.4	104.0	△7.2	138.4	2.7	83.4	78.8	86.9	101.9	△0.3
6	807,380	△0.7	144	△15.3	91.9	△11.6	101.3	△7.2	141.9	6.6	84.0	78.6	87.7	101.8	△0.3
7	807,084	△0.7	96	13.1											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
	年月														
2017年	126,706	△0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.0	105.3	104.3	100.4	0.5
2018年	126,443	△0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	96.9	101.0	103.2	101.3	1.0
2019年	126,167	△0.2	584,415	△3.2	101.1	△3.0	100.2	△2.7	103.6	1.6	91.1	93.9	102.6	101.8	0.5
2019.7	126,265	△0.2	64,463	△3.4	102.2	0.8	102.0	2.1	104.3	2.4	93.6	99.2	104.2	101.6	0.5
8	126,219	△0.2	43,742	△1.0	100.5	△5.5	100.0	△5.0	104.2	2.4	92.3	98.0	103.8	101.8	0.3
9	126,131	△0.2	32,880	△1.7	102.4	1.2	101.8	2.1	103.3	0.9	92.1	99.5	103.7	101.9	0.2
10	126,167	△0.2	38,826	1.5	98.3	△8.2	98.2	△7.6	104.1	2.5	91.6	95.8	102.7	102.2	0.2
11	126,161	△0.2	80,946	0.6	97.7	△8.5	96.8	△8.0	103.6	1.5	90.7	94.6	102.6	102.3	0.5
12	126,144	△0.2	37,597	2.0	97.9	△3.7	97.0	△3.8	104.0	1.2	91.1	93.9	102.6	102.3	0.8
2020.1	125,988	△0.3	53,421	0.9	99.8	△2.4	97.9	△3.3	106.2	3.6	90.5	94.4	102.0	102.2	0.7
2	126,004	△0.2	48,686	0.6	99.5	△5.7	98.9	△5.4	104.4	1.6	91.4	94.3	100.9	102.0	0.4
3	125,962	△0.2	26,660	△9.2	95.8	△5.2	93.2	△6.5	106.4	2.9	85.0	89.4	100.3	101.9	0.4
4	p125,960	△0.2	41,024	△30.6	86.4	△15.0	84.3	△16.6	106.1	2.7	77.7	79.3	97.1	101.9	0.1
5	p125,900	△0.2	10,046	6.0	78.7	△26.3	76.8	△26.8	103.3	△0.5	78.3	72.9	91.8	101.8	0.1
6	p125,930	△0.3	22,605	15.9	80.2	△18.2	80.5	△16.6	100.8	△3.4	84.4	76.6	93.4	101.7	0.1
7	p125,960	△0.2	66,199	2.7	p86.6	△16.1	p85.3	△17.1	p99.2	△4.9				101.9	0.3
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2017年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	5.1	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2019年	900	2.0	928	0.1	191	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△2.1	18,986	△2.9	16,378	△1.1
2019.7	99	△7.6	82	△4.8	17	△20.7	47	△0.5	23	△3.1	2,056	13.4	1,757	11.3	1,440	8.8
8	103	△0.5	88	1.3	18	11.8	48	4.2	25	10.3	1,470	△3.9	1,280	△3.2	1,223	6.6
9	101	3.4	78	△1.1	22	45.0	50	18.3	24	18.8	2,474	23.3	2,145	22.7	1,649	12.6
10	94	△5.6	77	△0.2	11	△16.9	43	△3.9	21	△8.0	1,243	△30.5	1,076	△30.0	1,056	△25.1
11	97	△0.3	76	1.3	13	△4.8	42	△1.6	22	△1.8	1,608	△12.9	1,389	△13.2	1,264	△14.4
12	125	△2.3	80	△0.7	19	△13.9	47	△0.6	29	△6.0	1,574	△7.7	1,337	△7.1	1,017	△9.7
2020.1	98	△2.0	73	0.9	17	△3.1	46	5.2	20	△0.3	1,438	△10.7	1,240	△11.5	1,132	△20.8
2	94	2.3	69	3.0	14	9.8	48	15.0	20	12.6	1,796	△7.9	1,530	△10.0	1,434	△7.1
3	100	△4.0	71	△7.2	17	△1.0	48	11.5	24	2.5	2,465	△9.7	2,152	△10.2	1,737	△8.9
4	97	△1.6	66	△12.7	14	2.3	48	6.6	29	14.0	1,220	△24.5	1,055	△25.0	893	△31.2
5	103	2.2	70	△12.1	16	12.5	47	4.7	32	23.9	1,020	△38.1	877	△39.0	552	△56.8
6	102	2.2	72	△6.2	21	39.5	49	10.1	28	25.3	1,409	△29.4	1,195	△28.0	1,140	△10.4
7	p102	3.8	p74	△10.1	p19	16.7	p49	5.2	p26	15.4	1,590	△22.7	1,387	△21.1	1,417	△1.6
出所	経済産業省									山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会		

全国の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2017年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,891	△1.6	1,924	4.4
2019年	193,934	△1.1	121,841	1.7	45,363	3.3	67,185	5.6	32,707	△0.4	3,308	△1.8	2,817	△2.5	1,910	△0.7
2019.7	16,246	△4.4	10,760	△1.3	4,046	△10.4	5,878	2.0	2,724	△7.1	303	6.7	258	5.3	159	△0.6
8	15,893	0.9	10,950	1.9	4,116	17.6	5,881	6.4	2,866	4.7	244	4.0	202	0.8	146	11.5
9	16,721	10.5	10,203	△0.2	5,154	52.4	6,370	21.8	3,045	17.5	351	13.0	299	13.1	201	13.2
10	14,572	△8.1	10,314	3.3	2,659	△14.2	5,420	0.2	2,550	△7.1	194	△26.3	164	△27.5	122	△22.3
11	16,113	△2.0	9,938	2.3	3,185	△5.5	5,467	3.4	2,629	△2.1	241	△14.5	205	△14.6	147	△9.4
12	20,234	△2.8	10,633	0.6	4,478	△11.2	6,195	4.4	3,205	△4.2	229	△9.5	194	△9.5	118	△13.7
2020.1	16,064	△1.6	9,714	1.6	3,851	△0.3	5,683	6.3	2,326	△1.5	223	△11.0	192	△11.5	139	△12.8
2	14,389	0.3	9,308	3.4	3,245	5.2	6,064	19.1	2,347	9.7	270	△10.6	233	△10.8	162	△9.6
3	16,219	△8.8	9,577	△5.4	3,885	△9.5	6,097	7.6	2,723	3.5	377	△10.1	321	△10.1	206	△7.6
4	13,450	△18.6	8,914	△10.7	3,073	△9.0	6,184	10.8	2,986	4.1	174	△25.3	144	△27.5	98	△33.5
5	14,529	△13.6	9,271	△9.6	3,795	8.8	6,070	6.4	3,382	11.2	149	△40.0	124	△41.8	70	△52.7
6	16,789	△2.3	9,596	△5.1	4,729	25.6	6,124	6.4	3,148	17.3	217	△25.8	182	△26.7	133	△17.3
7	p16,918	△3.2	p9,908	△7.9	p4,564	12.4	p6,205	5.6	p3,014	10.6	241	△20.3	207	△19.6	157	△1.1
出所	経済産業省									日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会		

(注1) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2019.7	340,933	△13.7	107.7	△14.4	359,248	△1.2	19.1	△5.9	159,912	△1.0	3,204	17.6	6,737	0.7	1.87	1.41	2,351	4.8
8	342,367	22.5	108.2	22.0	269,923	△3.5	17.5	△10.3	159,996	△1.1	2,681	△9.2	5,943	△6.7	2.12	1.41	2,427	2.4
9	287,110	11.8	90.3	11.4	270,284	△3.2	18.6	△9.7	159,669	△1.0	2,852	3.7	5,936	△2.1	1.97	1.38	2,364	8.9
10	332,231	18.4	104.6	18.8	266,945	△3.1	18.5	△13.5	159,430	△1.6	3,125	△9.4	6,640	△8.2	2.00	1.39	2,416	4.7
11	310,958	6.4	97.8	6.2	285,468	0.0	19.1	△11.6	159,455	△1.4	2,750	△2.0	5,420	△11.0	1.89	1.36	2,491	12.9
12	385,911	6.7	121.2	6.0	622,977	△7.6	18.4	△12.4	158,861	△2.0	2,656	15.3	5,590	0.5	1.95	1.36	2,493	21.7
2020.1	339,017	18.3	106.9	17.8	264,987	1.5	17.1	△5.6	157,277	△0.6	3,790	8.6	6,709	△4.0	1.83	1.31	2,396	14.0
2	273,936	△5.9	86.6	△6.0	264,589	1.6	18.0	△11.8	156,886	△0.7	3,182	△3.9	5,882	△16.6	1.86	1.28	2,224	9.9
3	274,558	△36.1	86.8	△36.1	278,040	1.5	19.0	△6.8	155,301	△1.3	3,282	△0.9	5,399	△14.5	1.78	1.20	2,269	14.9
4	294,652	1.9	93.1	2.3	270,061	△0.2	16.9	△16.4	157,295	△1.2	3,545	△7.3	3,933	△40.3	1.36	1.11	2,304	15.4
5	251,715	△22.8	79.5	△22.6	277,439	△1.6	12.6	△27.2	156,413	△1.3	2,643	△16.3	4,413	△34.6	1.73	1.02	2,793	27.8
6	299,173	△5.7	94.6	△5.6	513,804	△5.1	p14.1	△23.8	p156,954	△1.5	3,146	9.3	4,909	△19.9	1.51	0.97	3,282	51.5
7											3,013	△6.0	4,770	△29.2	1.36	0.93	3,532	50.2
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2019.7	321,190	3.6	64.0	1.3	425,502	△1.5	16.7	△6.7	29,639	0.3	396	6.5	980	2.5	2.37	1.59	156	2.2
8	325,516	1.7	75.4	2.9	306,687	0.7	15.9	△5.4	29,586	0.3	350	△8.9	918	△5.9	2.43	1.59	157	2.2
9	329,655	8.0	89.1	7.5	305,025	1.2	16.3	△7.9	29,615	0.6	378	7.2	917	△1.5	2.35	1.58	168	2.4
10	305,197	△4.9	68.4	△3.8	305,768	0.4	16.7	△9.7	29,642	0.6	390	△7.6	1,028	△4.0	2.43	1.58	164	2.4
11	303,986	△0.8	78.0	△3.2	323,586	0.0	16.6	△12.6	29,680	1.4	338	△5.4	902	△6.7	2.38	1.57	151	2.2
12	345,370	△3.2	38.8	△1.0	686,624	△0.5	16.3	△11.9	29,689	1.4	314	4.0	888	2.1	2.44	1.57	145	2.2
2020.1	312,473	△4.1	78.9	△5.9	309,170	△1.2	14.7	△9.8	29,600	1.4	435	△0.1	889	△16.0	2.04	1.49	159	2.4
2	303,166	0.1	67.4	△2.0	298,574	0.8	15.9	△10.2	29,576	1.1	390	△6.2	897	△13.5	2.22	1.45	159	2.4
3	322,461	△7.6	81.0	△7.9	317,820	△0.2	15.8	△10.2	29,332	1.1	411	△3.0	835	△12.1	2.26	1.39	176	2.5
4	303,621	△9.9	70.9	△7.4	307,795	△1.1	13.4	△23.9	29,795	0.8	469	△10.2	656	△31.9	1.85	1.32	189	2.6
5	280,883	△15.5	73.3	△25.0	301,559	△3.3	9.9	△38.1	29,647	0.2	357	△14.5	637	△32.1	1.88	1.20	198	2.9
6	298,367	△3.3	35.4	△8.1	543,243	△2.8	10.2	△38.2	29,672	0.3	435	16.5	756	△18.3	1.72	1.11	195	2.8
7											389	△1.8	700	△28.6	1.72	1.08	197	2.9
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2019.7	436	21.8	290	9.4	93	47.6	15,325	△54.1	96	△31.4	2	△50.0	210	△72.8	45,383	2.0	18,800	0.1
8	474	8.7	320	10.0	91	△19.5	46,647	△2.7	188	92.7	6	200.0	971	223.7	45,656	2.3	18,839	0.3
9	307	△7.5	188	△10.9	70	△16.7	4,237	△92.7	163	△17.4	1	△88.9	50	△98.4	45,070	0.8	18,829	△1.0
10	383	3.5	236	△11.6	102	75.9	66,092	82.4	140	51.0	7	250.0	762	737.4	45,044	1.5	18,717	△0.7
11	377	20.8	259	50.6	66	17.9	30,073	△1.3	96	53.4	3	△25.0	296	232.6	45,386	1.9	18,743	△0.6
12	290	△40.5	216	△18.5	38	△76.5	10,808	△50.2	92	102.1	5	25.0	842	74.7	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020.1	306	△42.3	171	△46.1	40	△76.0	17,581	12.5	69	33.1	5	25.0	471	△89.8	45,055	1.5	18,572	△1.4
2	360	△39.4	211	△25.7	94	10.6	28,560	△53.6	92	89.7	3	50.0	168	52.7	45,279	2.0	18,510	△1.6
3	301	△18.0	216	△8.1	43	△59.0	24,750	△76.5	133	△11.7	3	△25.0	735	145.0	45,420	0.9	19,057	△1.0
4	314	15.9	222	18.1	48	45.5	27,081	8.0	111	△35.7	4	33.3	364	△39.4	45,787	1.8	18,749	△0.1
5	311	△21.9	232	△11.1	43	△51.7	15,843	23.1	131	55.1	1	△50.0	288	△31.4	47,410	5.0	19,117	1.3
6	302	△27.1	208	△33.5	69	1.5	13,844	△59.7	152	33.7	2	0.0	295	△56.6				
7	420	△3.7	262	△9.7	113	21.5	47,644	210.9	134	39.9	4	100.0	2,253	972.9				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2019.7	792	△4.1	263	3.3	304	△15.2	5,370	0.2	16,091	28.5	802	14.2	934	△17.1	79,016	2.2	51,741	1.5
8	760	△7.1	240	△1.6	293	△17.5	5,042	11.8	11,493	2.2	678	△2.3	871	△28.1	78,923	2.2	51,758	1.8
9	779	△4.9	240	△3.5	294	△16.8	3,905	△18.0	12,751	4.6	702	13.0	1,130	△38.7	79,312	2.1	52,048	1.6
10	771	△7.4	245	△5.6	294	△16.5	4,352	△10.3	13,480	5.1	780	6.8	886	△24.7	79,575	2.7	51,938	1.9
11	735	△12.7	237	△7.3	288	△17.5	4,058	△9.9	9,110	11.3	727	1.3	1,225	1.0	80,015	2.7	52,150	1.9
12	722	△7.9	223	△8.7	276	△10.3	4,543	△0.3	8,038	△3.6	704	13.2	1,569	91.8	79,957	2.6	52,466	1.8
2020.1	603	△10.1	180	△13.8	241	△2.5	3,208	△27.4	6,415	9.6	773	16.1	1,247	△25.9	80,011	3.1	52,432	2.4
2	631	△12.3	196	△11.1	226	△18.9	3,891	△2.1	6,994	△5.4	651	10.7	713	△63.4	80,120	3.2	52,475	2.5
3	707	△7.6	223	△0.3	265	△6.6	3,959	△1.0	14,870	12.9	740	11.8	1,059	9.1	81,507	2.9	53,057	2.3
4	692	△12.9	210	△17.4	250	△15.4	4,303	△7.5	23,054	3.2	743	15.2	1,450	35.6	83,124	4.7	54,013	4.2
5	637	△12.3	197	△20.7	240	△8.1	4,297	△2.1	13,291	△6.4	314	△54.8	813	△24.3	85,699	8.1	54,997	6.5
6	711	△12.8	237	△16.7	267	△13.0	4,055	△18.4	16,386	13.2	780	6.3	1,288	48.1				
7	702	△11.4	227	△13.6	277	△8.9	4,106	△23.5	15,432	△4.1	789	△1.6	1,008	7.9				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

慈山寺と李嘉誠

香港島北東部の大埔地区にある慈山寺 (Tsz Shan Temple) をご存じでしょうか。香港への渡航経験がある方は大勢いらっしゃると思いますが、慈山寺をご存じの方は少ないのではないのでしょうか。それは、このお寺が2015年4月に建立されたばかりで、一日に500人までしか参拝できない完全予約制だからです。

先日、参拝する機会があって知ったのですが、このお寺は一人の富豪によって建立されました。今回はこのお寺、そしてお寺を建てた人物について紹介します。

慈山寺は、計画から完成まで10年以上かかり、およそ15億香港ドル(約210億円、1香港ドル=14円で換算)をかけてできたものです。4万㎡以上の敷地内には、仏殿、観音像、禅僧寮、そして博物館があります。お寺のシンボルは、高さ76メートルの観音像です。香港にある観音像としては、大嶼島(Lantau Island)宝蓮禅寺の大仏(108メートル)に次ぐ高さとなっています。右手に摩尼珠(智恵寶珠)、左手に浄化瓶を持ち、頭はややうつむき加減のこの観音像は、慈しみと智恵により、この世を浄化し平和を祈っているとのこと。

境内へ足を踏み入れると、荘厳な仏殿の上部に巨大な観音像、その背景には森林が続くという風景に圧倒されます。一方で、建物は唐時代の様式も取り入れているとのこと、日本の仏殿にも通じるところがあり、どこか懐かしさも感じます。人数制限を行っていることもあり、境内はとても静かで、各施設とも落ち着いて参拝することができました。博物館には、日本をはじめ世界各国の仏像などが数多く展示されており、この博物館だけでも一見の価値があります。

広大な境内・建物の維持費、運営するスタッフの人件費、光熱費など、維持するだけでも相当の費用がかかるはずですが、入館料は無料です。お寺の運営は、後述する人物が設立した財団からの寄付で賄われているとのこと。

このお寺を建立したのは、李嘉誠(Li Ka-shing)という人物です。彼は、香港最大の財閥の一つである長江和記実業有限公司(CK Hutchison Holdings Limited、以下「長江グループ」といいます)の創業者であり、現在は会長職に就いています。資産は約3兆2,228億円で、2020年の長者番付によると世界35位、香港では2位の富豪となっています。昨年までは、21年連続で香港の長者番付1位でした。(ちなみに日本人では、ファーストリテイリングの柳井正会長兼社長が最高位で、総資産2兆7,670億円の同番付41位となっています。)李嘉誠は、この慈山寺だけでなく、出身地の広東省に大学を創設したり、災害発生時に多額の寄付を行ったりと、慈善家としても知られています。冒頭お伝えした慈山寺の建立費用である15億香港ドルは、当時の彼の個人資産の3分の1に当たるそうです。

長江グループの手掛ける事業は、不動産開発から、通信などのインフラ、観光、小売りまで幅広く、香港に暮らす人は、毎日必ずどこかで同グループのサービスを受けていると言われています。当行の香港駐在員事務所も、長江グループが開発した商業施設の一角にあります。私がよく利用するスーパーも長江グループの傘下であるなど、慈山寺への訪問以降、身近なところでも李嘉誠の影響力の大きさを感じています。

現在、当地香港を含め、世界各国が新型コロナウイルスとの戦いの最中にあります。各国間で人の往来が途絶えて久しいですが、早く従前のように戻ることを切に願っています。渡航制限が解除され、香港にいらっしゃる折には、華やかで賑やかな繁華街はもちろん、慈山寺への訪問もお勧めします。趣の異なる香港を体験できます。



発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

山梨地方最低賃金審議会
追加配布資料

〔第1回特定最低賃金合同専門部会〕

令和2年10月6日

特定最低賃金合同専門部会（10/6）

追加配布資料目次

1	電気機械器具等製造業最低賃金改正状況（令和2年度）	1
2	輸送用機械器具等製造業最低賃金改正状況（令和2年度）	3
3	企業短期経済観測調査（令和2年10月1日 日本銀行甲府支店）	5
4	山梨県の労働市場の動き（令和2年8月分）	17

電気機械器具等製造業最低賃金改正状況(令和2年度)

(部会結審で本書結審前を含む)

ランク	都道府県	地域別最低賃金(R02)				電気機械器具製造業最低賃金(R02)										
		時間額(円)	格差(東京=100)	引上額(円)B	引上率(%)	現行額(円)	改正額(円)	格差(大阪=100)	引上額(円)A	引上率(%)	部会結審日	地賃の引上額との差A-B	目安との差	30-01の引上げ額	30-01の引上げ額との差	
A	東京	1013	100.0	0	0.00	-	-									
A	神奈川	1012	99.9	1	0.10	-	-									
A	大阪	964	95.2	0	0.00	965	966	100.0	+1	0.1	R2/09/30	+1		+28	-27	
A	愛知	927	91.5	1	0.11	901	901	93.3	±0	0.0	改正せず	-1		±0	±0	
A	埼玉	928	91.6	2	0.22	951	954	98.8	+3	0.3	R2/09/15	+1		+21	-18	
A	千葉	925	91.3	2	0.22	951	954	98.8	+3	0.3	R2/09/25	+1		+23	-20	
B	京都	909	89.7	0	0.00	936	-							+17		
B	兵庫	900	88.8	1	0.11	900	902	93.4	+2	0.2	R2/09/25	+1		+27	-25	
B	静岡	885	87.4	0	0.00	919	-							+19		
B	滋賀	868	85.7	2	0.24	914	-							+20		
B	茨城	851	84.0	2	0.24	901	-							+24		
B	栃木	854	84.3	1	0.12	910	-							+21		
B	広島	871	86.0	0	0.00	895	-							+22		
B	長野	849	83.8	1	0.12	892	-							+20		
B	富山	849	83.8	1	0.12	849	-							+26		
B	三重	874	86.3	1	0.12	905	-							+17		
B	山梨	838	82.7	1	0.12	913	-							+23		
C	群馬	837	82.6	2	0.25	908	-							+22		
C	岡山	834	82.3	1	0.12	878	878	90.9	±0	0.0	改正せず	-1		+24	-24	
C	石川	833	82.2	1	0.12	868	-							+21		
C	香川	820	80.9	2	0.25	883	-							+21		
C	奈良	838	82.7	1	0.12	882	-							+17		
C	宮城	825	81.4	1	0.13	862	-							+21		
C	福岡	842	83.1	1	0.12	926	-							+21		
C	山口	829	81.8	0	0.00	892	-							+27		
C	岐阜	852	84.1	1	0.12	886	-							+20		
C	福井	830	81.9	1	0.12	857	857	88.7	±0	0.0	改正せず	-1		+17	-17	
C	和歌山	831	82.0	1	0.12	-	-									
C	北海道	861	85.0	0	0.00	894	895	92.7	+1	0.1	R2/09/30	+1		+26	-25	
C	新潟	831	82.0	1	0.12	908	-							+18		
C	徳島	796	78.6	3	0.39	885	-							+23		
D	福島	800	79.0	2	0.26	833	-							+18		
D	大分	792	78.2	2	0.26	832	-							+25		
D	山形	793	78.3	3	0.39	843	-							+22		
D	愛媛	793	78.3	3	0.39	892	-							+22		
D	島根	792	78.2	2	0.26	822	825	85.4	+3	0.4	R2/09/23	+1		+22	-19	
D	鳥取	792	78.2	2	0.26	807	-							+17		
D	熊本	793	78.3	3	0.39	832	-							+25		
D	長崎	793	78.3	3	0.39	833	-							+21		
D	高知	792	78.2	2	0.26	793	-							+5		
D	岩手	793	78.3	3	0.39	818	-							+22		
D	鹿児島	793	78.3	3	0.39	812	-							+24		
D	佐賀	792	78.2	2	0.26	836	-							+20		
D	青森	793	78.3	3	0.39	829	-							+23		
D	秋田	792	78.2	2	0.26	833	-							+25		
D	宮崎	793	78.3	3	0.39	800	-							+25		
D	沖縄	792	78.2	2	0.26	-	-									

輸送用機械器具等製造業最低賃金改正状況(令和2年度)

(部会結審で本審結審前を含む)

自	ランク	都道府県	地域別最低賃金(R02)				輸送用機械器具製造業最低賃金(R02)									
			時間額(円)	格差(東京=100)	引上額(円)(B)	引上率(%)	現行額(円)	改正額(円)	格差(兵庫=100)	引上額(円)(A)	引上率(%)	部会結審日	地質の引上額との差(A-B)	目安との差	30-01の引上げ額	30-01の引上げ額との差
	A	東京	1,013	100.0	0	0.00	-	-								
	A	神奈川	1,012	99.9	1	0.10	-	-								
自	A	大阪	964	95.2	0	0.00	969	970	99.2	+1	0.1	R2/09/25	+1		+28	-27
	A	愛知	927	91.5	1	0.11	955	-							+19	
	A	埼玉	928	91.6	2	0.22	961	966	98.8	+5	0.5	R2/09/15	+3		+22	-17
	A	千葉	925	91.3	2	0.22	-	-								
	B	京都	909	89.7	0	0.00	947	-							+20	
	B	兵庫	900	88.9	1	0.11	975	978	100.0	+3	0.3	R2/09/28	+2		+21	-18
	B	静岡	885	87.4	0	0.00	950	-							+20	
	B	滋賀	868	85.7	2	0.24	934	-							+20	
	B	茨城	851	84.0	2	0.24	-	-								
自	B	栃木	854	84.3	1	0.12	917	-							+21	
自	B	広島	871	86.0	0	0.00	914	-							+22	
	B	長野	849	83.8	1	0.12	-	-							-883	
	B	富山	849	83.8	1	0.12	907	-							+22	
	B	三重	874	86.3	1	0.12	941	-							+20	
自	B	山梨	838	82.7	1	0.12	918	-							+22	
	C	群馬	837	82.6	2	0.25	908	-							+22	
自	C	岡山	834	82.3	1	0.12	921	921	94.2	+0	0.0	改正せず	-1		+21	-21
	C	石川	833	82.2	1	0.12	920	-							+20	
	C	香川	820	81.0	2	0.25	953	-							+25	
	C	奈良	838	82.7	1	0.12	-	-								
	C	宮城	825	81.4	1	0.13	-	-								
	C	福岡	842	83.1	1	0.12	944	-							+21	
	C	山口	829	81.8	0	0.00	936	-							+27	
自	C	岐阜	852	84.1	1	0.12	930	-							+20	
	C	福井	830	81.9	1	0.12	-	-								
	C	和歌山	831	82.0	1	0.12	-	-								
	C	北海道	861	85.0	0	0.00	887	-							+21	
	C	新潟	831	82.0	1	0.12	-	-								
	C	徳島	796	78.6	3	0.39	-	-								
	D	福島	800	79.0	2	0.26	869	-							+18	
	D	大分	792	78.2	2	0.26	875	-							+22	
自	D	山形	793	78.3	3	0.39	858	-							+22	
	D	愛媛	793	78.3	3	0.39	935	-							+25	
自	D	島根	792	78.2	2	0.26	879	-							+20	
	D	鳥取	792	78.2	2	0.26	-	-								
	D	熊本	793	78.3	3	0.39	884	-							+26	
	D	長崎	793	78.3	3	0.39	875	-							+14	
	D	高知	792	78.2	2	0.26	-	-								
	D	岩手	793	78.3	3	0.39	-	-								
	D	鹿児島	793	78.3	3	0.39	-	-								
	D	佐賀	792	78.2	2	0.26	-	-								
	D	青森	793	78.3	3	0.39	-	-								
自	D	秋田	792	78.2	2	0.26	873	-							+28	
	D	宮崎	793	78.3	3	0.39	-	-								
	D	沖縄	792	78.2	2	0.26	-	-								

左側'自'は自動車・同附属品製造業

MAX	975	978	輸送用	2.25	0.23	-9.45	-20.75
		自のみ		0.50	0.05	22.44	-24.00

企業短期経済観測調査(山梨県)

2020年9月

業況判断DI(全産業): ▲39(前回調査比4ポイント改善)

目次

業況判断	2 ページ	製商品・サービス需給、在庫、価格	7 ページ
売上高	3 "	雇用	8 "
経常利益	4 "	企業金融	9 "
設備投資(1)	5 "	業況判断 長期時系列データ	10 "
設備投資(2)	6 "	参考データ	11 "

回答期間 20年8月27日～9月30日
対象企業 製造業54社 非製造業65社 計119社
有効回答率 100.0%

「良い」-「悪い」、社数構成比：%ポイント

業況判断DI	20年3月	6月		9月(今回調査)	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	▲6	▲43	▲45	▲39	▲34
製造業	▲4	▲37	▲42	▲46	▲24
非製造業	▲8	▲48	▲47	▲33	▲41
全国計	▲4	▲31	▲34	▲28	▲27
製造業	▲12	▲39	▲40	▲37	▲31
非製造業	1	▲25	▲28	▲21	▲24

前年度(前年同期)比:%

売上高	18年度実績	19年度実績		20年度計画		前回比修正率		
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	
県内計	3.4	▲4.1	▲8.9	▲5.7	▲3.6	▲4.5	▲4.1	▲4.8
製造業	4.1	▲5.8	▲14.2	▲2.5	▲4.2	▲5.9	▲5.0	▲6.7
非製造業	2.2	▲1.0	1.7	▲11.1	▲2.6	▲1.9	▲2.5	▲1.4
全国計	2.5	▲1.4	0.8	▲10.0	▲3.3	▲2.8	▲3.9	▲1.9
製造業	2.9	▲2.8	▲0.7	▲11.6	▲3.3	▲3.7	▲4.9	▲2.5
非製造業	2.3	▲0.6	1.6	▲9.2	▲3.3	▲2.4	▲3.4	▲1.6

県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

経常利益



前年度(前年同期)比:%

経常利益	18年度実績	19年度実績		20年度計画		前回比修正率		
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	
県内計	▲17.4	▲23.7	▲47.0	▲1.6	▲47.5	▲20.5	1.7	▲41.3
製造業	▲24.7	▲28.7	▲63.0	35.8	▲56.1	▲23.8	7.3	▲50.8
非製造業	13.4	▲10.1	13.3	▲47.4	▲15.6	▲10.0	▲12.6	▲6.9
全国計	0.4	▲9.6	▲5.1	▲38.9	▲15.7	▲10.8	▲13.2	▲8.6
製造業	▲0.3	▲15.9	▲14.1	▲42.4	▲16.0	▲11.7	▲16.2	▲7.2
非製造業	0.9	▲5.1	2.0	▲36.5	▲15.5	▲10.2	▲11.2	▲9.4

県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

設備投資(1)



前年度比：%

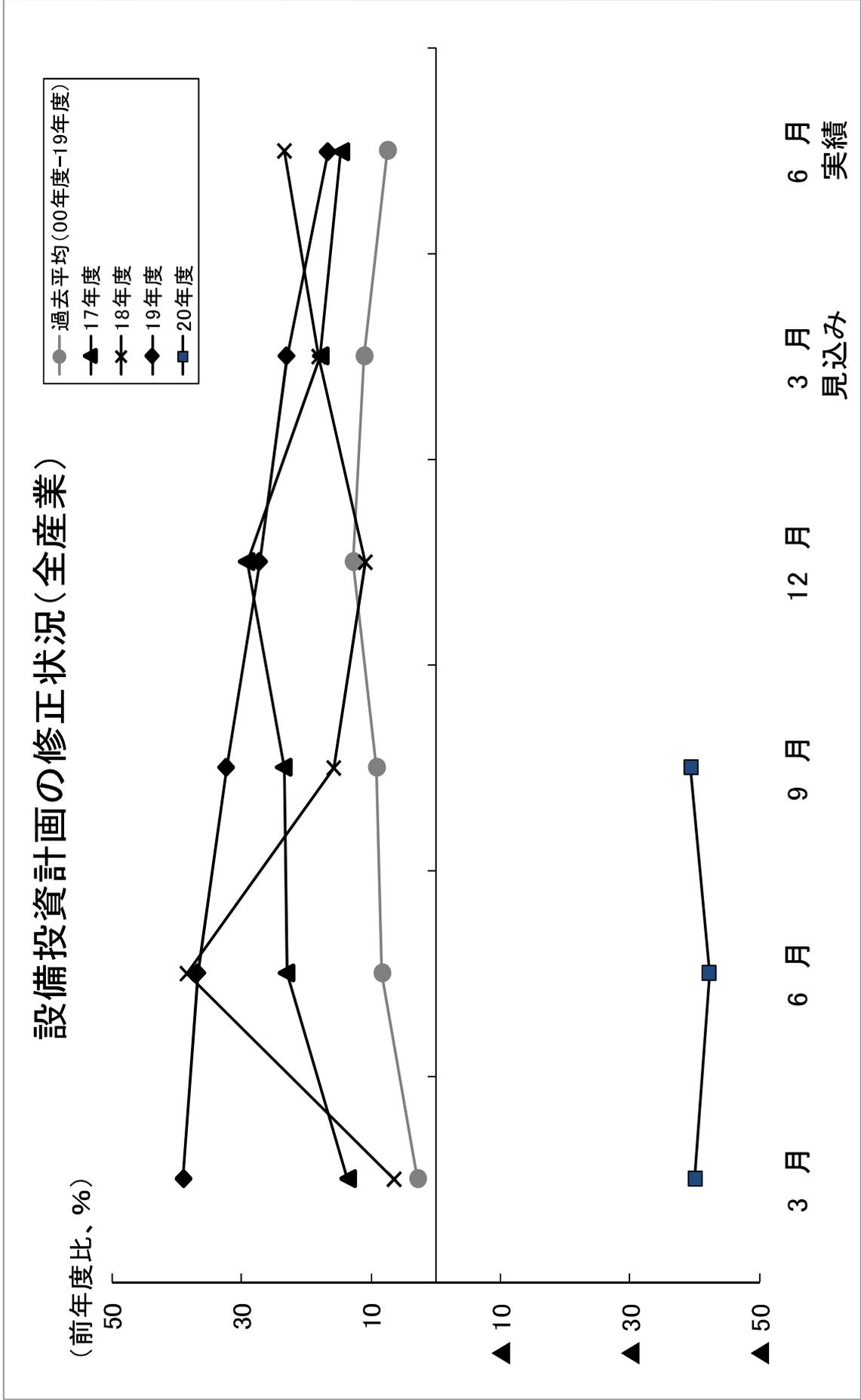
設備投資	18年度実績		19年度実績		20年度計画		前回は修正率
	県内計	製造業	非製造業	県内計	製造業	非製造業	
県内計	23.5	25.8	16.7	▲39.4	5.0		
製造業	25.8	29.8	29.8	▲43.4	4.5		
非製造業	16.7	▲23.4	▲23.4	▲19.1	6.8		

全国計	6.6	▲0.6	▲2.7	▲1.9
製造業	8.6	0.9	▲0.3	▲3.3
非製造業	5.4	▲1.5	▲4.1	▲1.0

「過剰」-「不足」、社数構成比：%ポイント

生産・営業用設備 判断DI	20年3月		6月		9月(今回調査)	
	県内計	製造業	非製造業	全国計	最近	先行き
県内計	3	13	▲5	▲1	17	17
製造業	13	▲5	▲1	▲1	31	25
非製造業	▲5	▲1	8	6	6	9
全国計	▲1	▲1	8	6	8	6

設備投資：県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)



社数構成比:%ポイント

	20年3月	6月		9月(今回調査)	
		最近	先行き	最近	先行き
製商品・サービス需給判断DI 「需要超過」→「供給超過」	▲28	▲55	▲51	▲53	▲39
	▲21	▲31	▲34	▲34	▲32

製商品在庫水準判断DI 「過大」→「不足」	21	44	—	37	—
--------------------------	----	----	---	----	---

販売価格判断DI 「上昇」→「下落」	▲3	▲7	▲9	▲9	▲19
	▲4	▲4	▲8	▲3	2

仕入価格判断DI 「上昇」→「下落」	6	9	18	9	15
	12	6	11	8	12

「過剰」-「不足」、社数構成比：%ポイント

雇用人員判断DI	20年3月	6月		9月(今回調査)	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	▲12	16	2	14	2
製造業	9	33	18	28	5
非製造業	▲29	2	▲11	2	▲1
全国計	▲28	▲6	▲9	▲6	▲10
製造業	▲15	11	7	10	5
非製造業	▲37	▲17	▲21	▲17	▲20

「楽である」-「苦しい」、社数構成比：%ポイント

資金繰り判断DI	20年3月	6月	9月 (今回調査)
県内計	3	▲8	▲8
製造業	10	▲2	▲6
非製造業	▲1	▲12	▲10
全国計	13	3	5

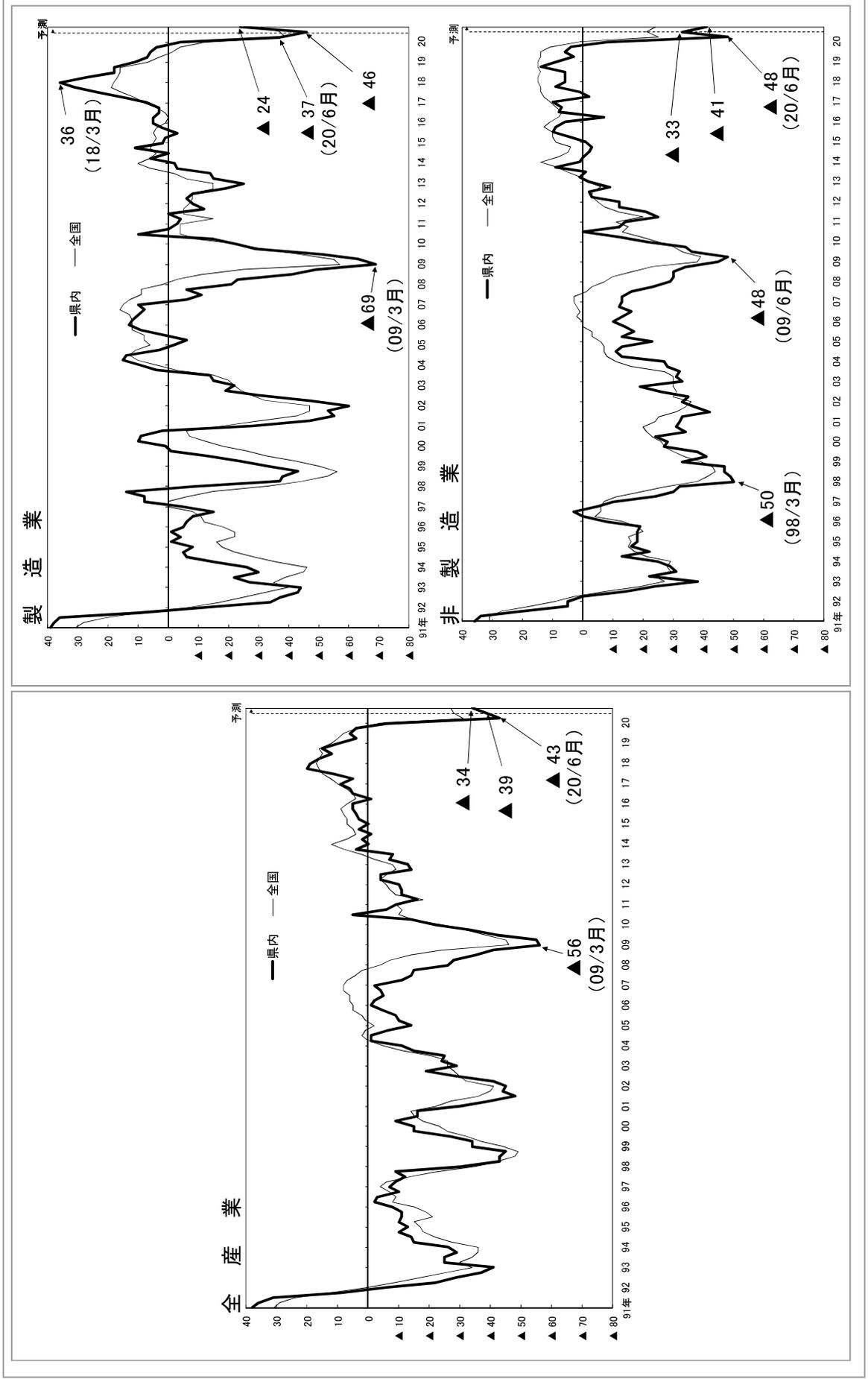
「緩い」-「厳しい」、社数構成比：%ポイント

金融機関の 貸出態度判断DI	20年3月	6月	9月 (今回調査)
県内計	11	16	11
製造業	12	12	5
非製造業	11	19	14
全国計	20	19	19

「上昇」-「低下」、社数構成比：%ポイント

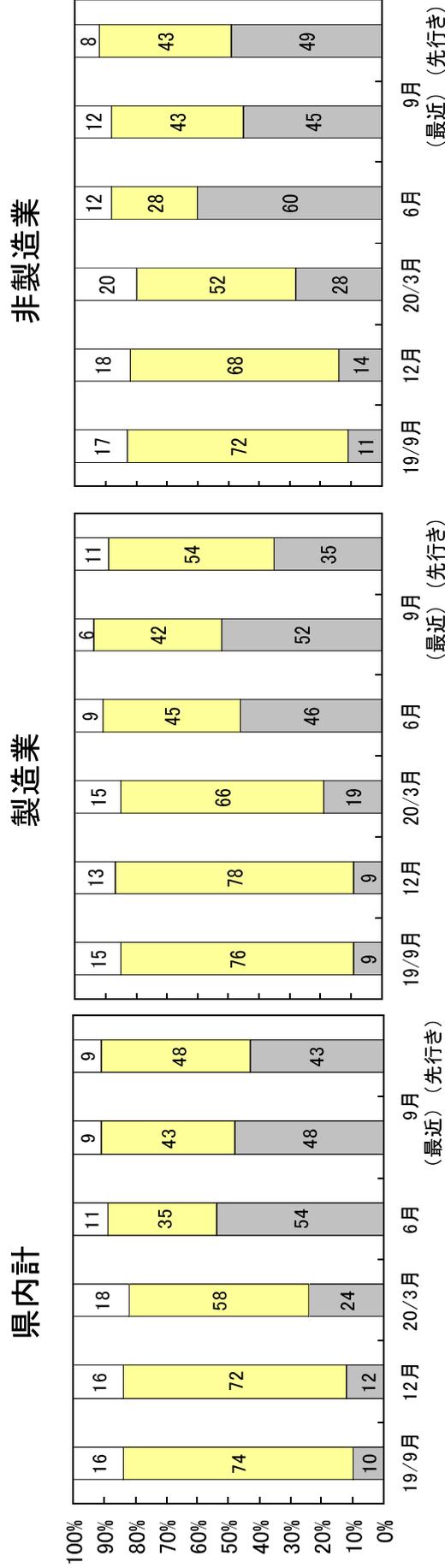
借入金利水準判断DI	20年3月	6月		9月(今回調査)	
		最近	先行き	最近	先行き
県内	3	▲6	▲1	▲11	▲1
全国	▲1	▲3	1	▲3	1

「良い」-「悪い」、社数構成比：%ポイント



(参考) 県内業況判断DIの選択肢別構成比(%)

□ 良い ■ さほど良くない ■ 悪い



* 判断項目の集計方法

各項目毎に3つの選択肢のそれぞれに対する回答社数を単純集計し、全社数に対する百分比(回答社数構成比)を算出。
上記計数をもとに、DI(デیفュージョン・インデックス)を、以下により算出。

(例) 業況判断DI = 「良い」と回答した企業の構成比(%) - 「悪い」と回答した企業の構成比(%)



山梨労働局発表
令和2年10月2日

山梨県の労働市場の動き（令和2年8月分）

- 有効求人倍率(季節調整値)は**0.90倍**で、前月に比べて0.03ポイント低下。
- 新規求人倍率(季節調整値)は**1.47倍**で、前月に比べて0.11ポイント上昇。
- 正社員有効求人倍率は**0.63倍**で、前年同月に比べて0.28ポイント低下。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人(季節調整値)は12,777人となり、前月に比べ2.1%(265人)増加し、有効求職者(同値)は14,221人で前月に比べ5.3%(712人)増加しました。

(※2-1, 10-2参照)

新規求人(原数値)は4,129人となり、前年同月と比較すると▲30.5%(1,814人)減少しました。

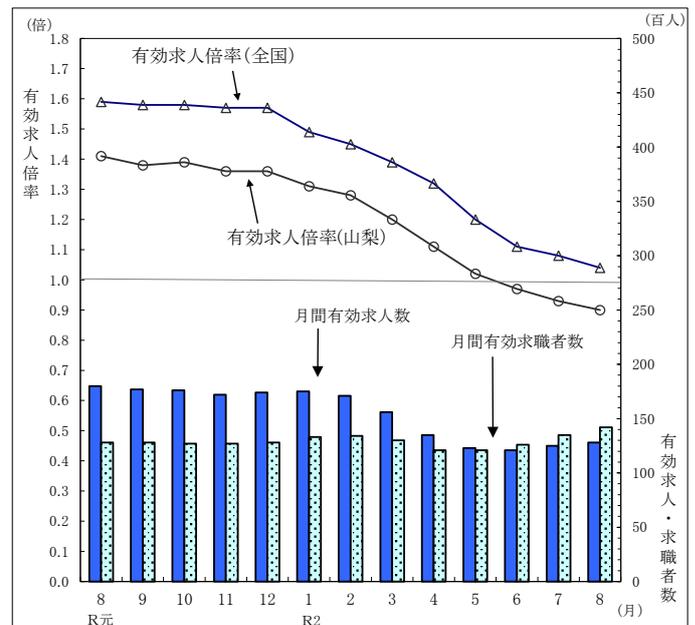
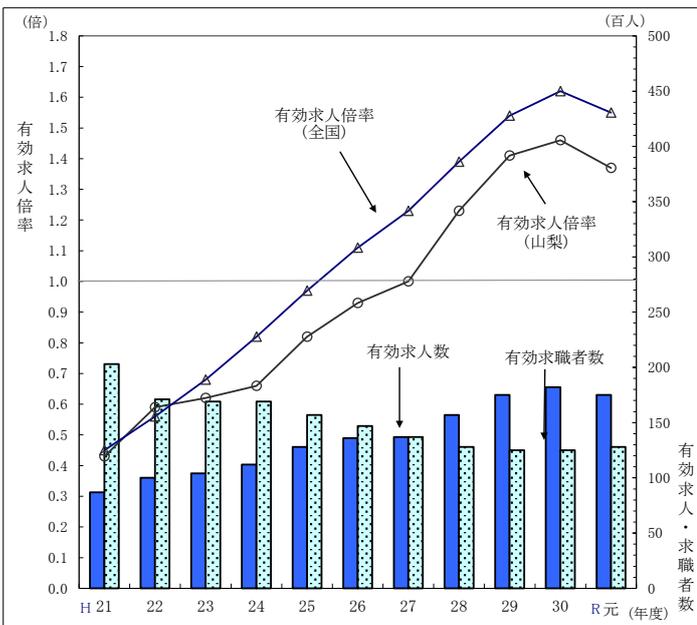
これを主な産業別でみると、建設業4.4%(19人)は増加となりました。

一方、製造業▲21.8%(205人)、情報通信業▲24.4%(11人)、運輸業、郵便業▲21.8%(54人)、卸売業、小売業▲24.2%(166人)、学術研究、専門・技術サービス業▲1.7%(1人)、宿泊業、飲食サービス業▲61.1%(308人)、生活関連サービス業、娯楽業▲53.4%(167人)、教育、学習支援業▲70.4%(114人)、医療、福祉▲6.6%(72人)、サービス業▲58.7%(672人)は減少しました。

(※3参照)

新規求職者(原数値)は2,651人となり、前年同月と比較すると▲1.1%(30人)減少しました。雇用形態別でみると、常用(パートを除く)は1,664人で▲2.9%(49人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は259人で45.5%(81人)増加し、自己都合離職者は564人で▲16.2%(109人)減少しました。

(※2-1, 4参照)



有効求人倍率(年度平均)

年度	平成	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
県	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	
全国	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	

有効求人倍率(季節調整値)

月	R元	8	9	10	11	12	R2	1	2	3	4	5	6	7	8
県	1.41	1.38	1.39	1.36	1.36	1.31	1.28	1.20	1.11	1.02	0.97	0.93	0.90		
全国	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04		

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。								(P:ポイント)
項目	年月	2年8月	2年7月 (前月)	元年8月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	13,526	13,174	12,281	-	-	10.1	1,245
	季節調整値	14,221	13,509	12,822	5.3	712	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,651	3,013	2,681	-	-	▲ 1.1	▲ 30
	季節調整値	3,119	3,288	3,071	▲ 5.1	▲ 169	-	-
3	月間有効求人数(人)	12,502	12,702	17,658	-	-	▲ 29.2	▲ 5,156
	季節調整値	12,777	12,512	18,026	2.1	265	-	-
4	新規求人数(人)	4,129	4,770	5,943	-	-	▲ 30.5	▲ 1,814
	季節調整値	4,580	4,481	6,515	2.2	99	-	-
5	就職件数(件)	808	911	923	-	-	▲ 12.5	▲ 115
6	紹介件数(件)	3,124	3,426	3,429	-	-	▲ 8.9	▲ 305
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	0.92	0.96	1.44	-	-	-	▲ 0.52
	季節調整値	0.90	0.93	1.41	-	▲ 0.03	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.56	1.58	2.22	-	-	-	▲ 0.66
	季節調整値	1.47	1.36	2.12	-	0.11	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	30.5	30.2	-	-	-	▲ 3.9
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	19.6	19.1	-	-	-	4.1

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あつ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■令和2年8月の新規求人数(原数値)は4,129人となり、前年同月比でみると、▲30.5%(1,814人)減少となりました。
 主な産業別でみると、同比で建設業は増加となりました。一方、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は減少しました。
 また、県内の主要産業である製造業においては同比▲21.8%(205人)減少となりました。その中で主力の食料品製造業19.9%(64人)、はん用機械器具製造業55.6%(10人)、生産用機械器具製造業20.0%(8人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲3.1%(1人)、業務用機械器具製造業▲85.1%(40人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲45.5%(15人)、電気機械器具製造業▲30.8%(16人)、輸送用機械器具製造業▲39.2%(20人)は減少しました。

産業名	項目	人(全数) R2.8	前年同月数 (R元.8)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		71	(81)	▲ 12.3	▲ 10
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		0	(5)	▲ 100.0	▲ 5
D 建設業(06~08)		455	(436)	4.4	19
(06 総合工事業)		334	(255)	31.0	79
E 製造業(09~32)		735	(940)	▲ 21.8	▲ 205
09 食料品製造業		385	(321)	19.9	64
10 飲料・たばこ・飼料製造業		18	(34)	▲ 47.1	▲ 16
11 繊維工業		11	(23)	▲ 52.2	▲ 12
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		2	(11)	▲ 81.8	▲ 9
13 家具・装備品製造業		3	(7)	▲ 57.1	▲ 4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		8	(23)	▲ 65.2	▲ 15
15 印刷・同関連業		4	(7)	▲ 42.9	▲ 3
16 化学工業		9	(52)	▲ 82.7	▲ 43
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		31	(63)	▲ 50.8	▲ 32
19 ゴム製品製造業		0	(2)	▲ 100.0	▲ 2
21 窯業・土石製品製造業		37	(34)	8.8	3
22 鉄鋼業		0	(14)	▲ 100.0	▲ 14
23 非鉄金属製造業		10	(8)	25.0	2
24 金属製品製造業		31	(32)	▲ 3.1	▲ 1
25 はん用機械器具製造業		28	(18)	55.6	10
26 生産用機械器具製造業		48	(40)	20.0	8
27 業務用機械器具製造業		7	(47)	▲ 85.1	▲ 40
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		18	(33)	▲ 45.5	▲ 15
29 電気機械器具製造業		36	(52)	▲ 30.8	▲ 16
30 情報通信機械器具製造業		2	(17)	▲ 88.2	▲ 15
31 輸送用機械器具製造業		31	(51)	▲ 39.2	▲ 20
20,32 その他の製造業		16	(51)	▲ 68.6	▲ 35
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		3	(2)	50.0	1
G 情報通信業(37~41)		34	(45)	▲ 24.4	▲ 11
H 運輸業,郵便業(42~49)		194	(248)	▲ 21.8	▲ 54
I 卸売業,小売業(50~61)		520	(686)	▲ 24.2	▲ 166
J 金融業,保険業(62~67)		24	(22)	9.1	2
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		34	(98)	▲ 65.3	▲ 64
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		57	(58)	▲ 1.7	▲ 1
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		196	(504)	▲ 61.1	▲ 308
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		146	(313)	▲ 53.4	▲ 167
O 教育,学習支援業(81,82)		48	(162)	▲ 70.4	▲ 114
P 医療,福祉(83~85)		1,023	(1,095)	▲ 6.6	▲ 72
Q 複合サービス事業(86,87)		16	(20)	▲ 20.0	▲ 4
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		472	(1,144)	▲ 58.7	▲ 672
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		101	(84)	20.2	17
合計		4,129	(5,943)	▲ 30.5	▲ 1,814
29人以下		2,721	(3,933)	▲ 30.8	▲ 1,212
30~99人		866	(1,355)	▲ 36.1	▲ 489
100~299人		287	(477)	▲ 39.8	▲ 190
300~499人		106	(70)	51.4	36
500~999人		106	(51)	107.8	55
1,000人以上		43	(57)	▲ 24.6	▲ 14

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
 ③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(65.9%)、30~99人(21.0%)、100~299人(7.0%)、300~499人(2.6%)、500~999人(2.6%)、1,000人以上(1.0%)です。

令和2年度 安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標 目標値 (安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)		
	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース) 【ハローワークが受理した 常用求人充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	10,564件以上	10,099件以上	2,984件以上
甲府所	5,104件以上	5,609件以上	1,679件以上
富士吉田所	2,105件以上	1,910件以上	537件以上
塩山所	950件以上	735件以上	259件以上
韮崎所	1,360件以上	1,105件以上	280件以上
鯉沢所	1,045件以上	740件以上	229件以上

	(2)主要指標 2年8月分実績 (③については7月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	729件	719件	286件
甲府所	367件	428件	177件
富士吉田所	153件	138件	44件
塩山所	65件	52件	20件
韮崎所	76件	64件	29件
鯉沢所	68件	37件	16件

	(3)主要指標 実績累計【2年4月～2年8月】 (③については4～7月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	4,050件	3,943件	969件
甲府所	1,945件	2,127件	533件
富士吉田所	815件	738件	202件
塩山所	304件	245件	79件
韮崎所	691件	653件	96件
鯉沢所	295件	180件	59件

山梨地方最低賃金審議会
参 考 資 料

〔第1回特定最低賃金合同専門部会〕

令和2年10月6日

特定最低賃金合同専門部会（10/6）

配布資料目次

1	地域別最低賃金と特定最低賃金の相違	1
2	最低賃金の決定方式別件数	3
3	山梨地方最低賃金審議会の構成図	5
4	特定最低賃金の改正等の手順	7
5	特定最低賃金の決定・改正・廃止の申出	9
6	特定最低賃金の決定等のポイント	11

地域別最低賃金と特定最低賃金の相違

地域別最低賃金

- すべての労働者の賃金の最低限を保障するセーフティネット。
- 都道府県ごとに、産業や職種を問わず決定（行政機関に決定を義務づけ。 ）。

特定最低賃金

- 企業内における賃金水準を設定する際の労使の取組を補完。公正な賃金決定に資する。
- 関係労使の申出により新設、改正又は廃止。
（関係労使の申出を受けた行政機関が最低賃金審議会の意見を聴いて決定。 ）
 - * 関係労使のイニシアティブにより設定される民事的なルール
 - * 特定最低賃金は、地域別最低賃金を上回るものでなければならない（最賃法第16条）。
 - * 産業別最低賃金適用の考え方
 - 原則として「小さくくり」（日本標準産業分類の小または細分類）の産業ごとに適用。
 - 当該産業の基幹的労働者に適用。

第1-1表 最低賃金の決定方式別件数

令和2年3月末日現在

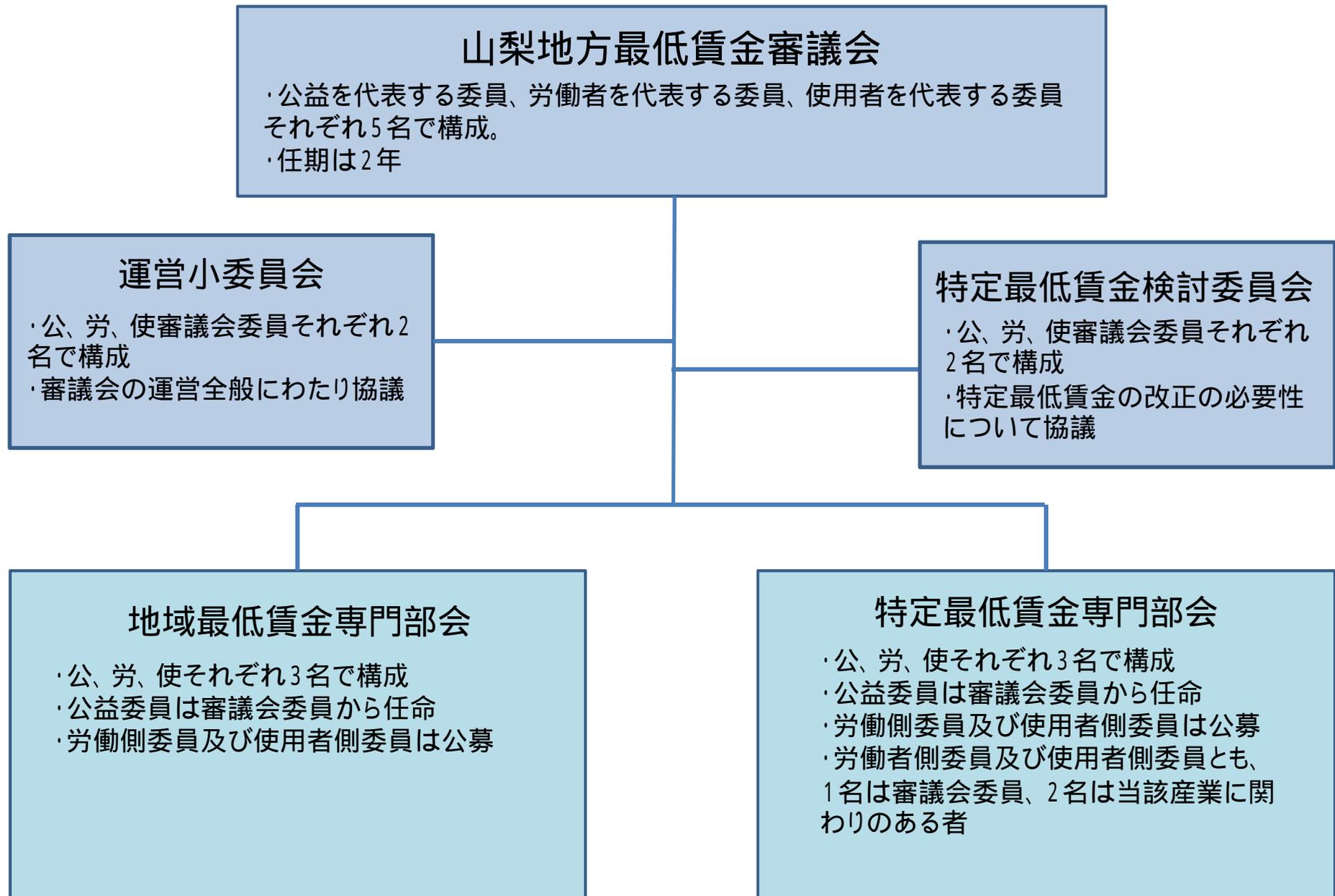
最 低 賃 金 275件	地 域 別 最 低 賃 金 47件	特定最低賃金 228件	新産業別最低賃金 226件 旧産業別最低賃金 2件	都道府県労働局長決定分 (労働協約ケース：130件) (公正競争ケース：96件) 226件 厚生労働大臣決定分 0件 都道府県労働局長決定分 1件 厚生労働大臣決定分 1件
--	---	--------------------	--	---

(注1) 労働協約ケース：同種の基幹的労働者の1/2以上に最低賃金に関する労働協約が適用されており、協約締結当事者である労又は使の全部の合意による申出によるもの。

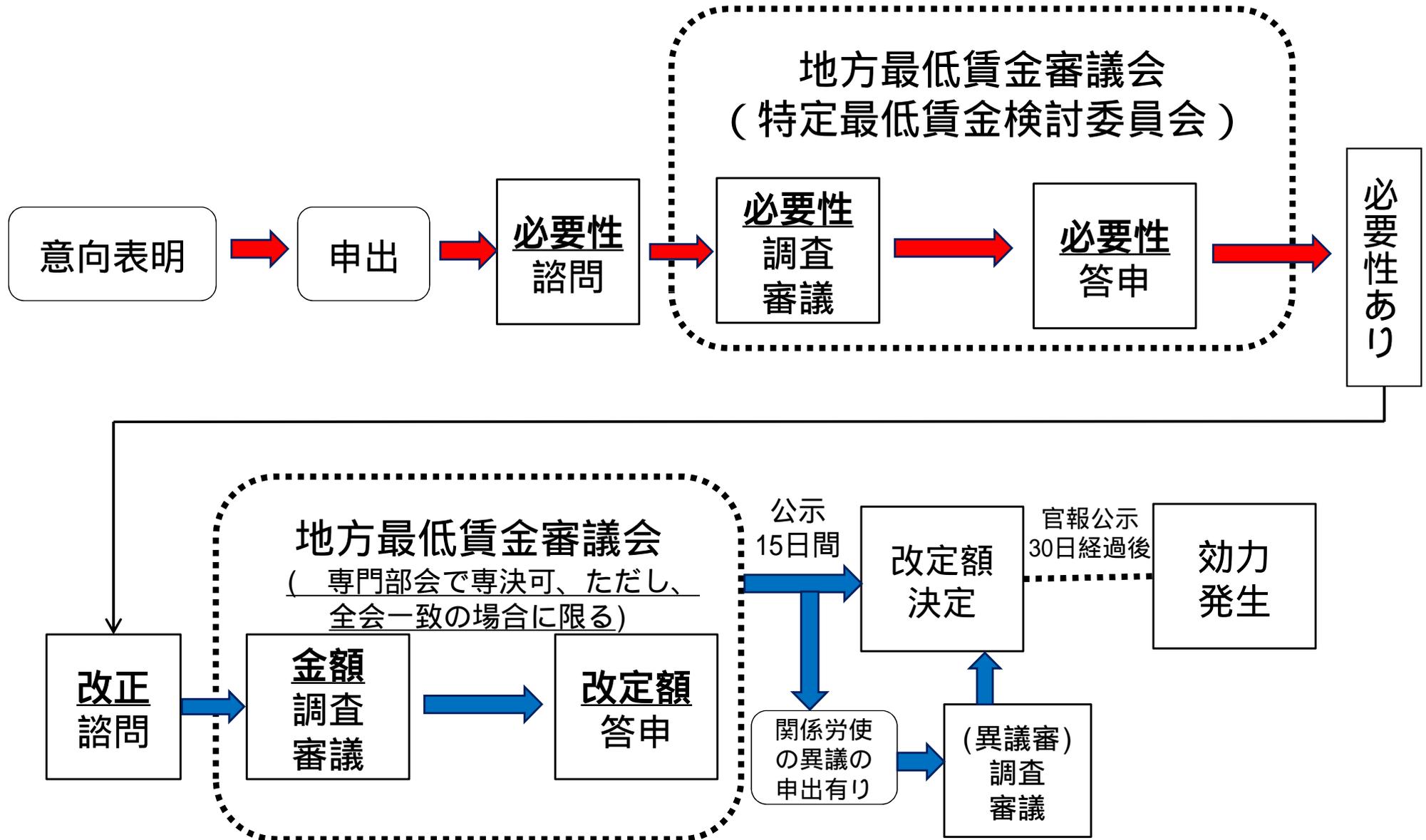
公正競争ケース：事業の公正競争を確保する観点からの必要性を理由とする場合であって、当該特定最低賃金が適用される労又は使の全部又は一部を代表するものによる申出によるもの。

(注2) 令和2年3月末日現在にて、特定最低賃金額が地域別最低賃金額を下回っているものは42件（いずれも新産業別最低賃金）。

山梨地方最低賃金審議会の構成図



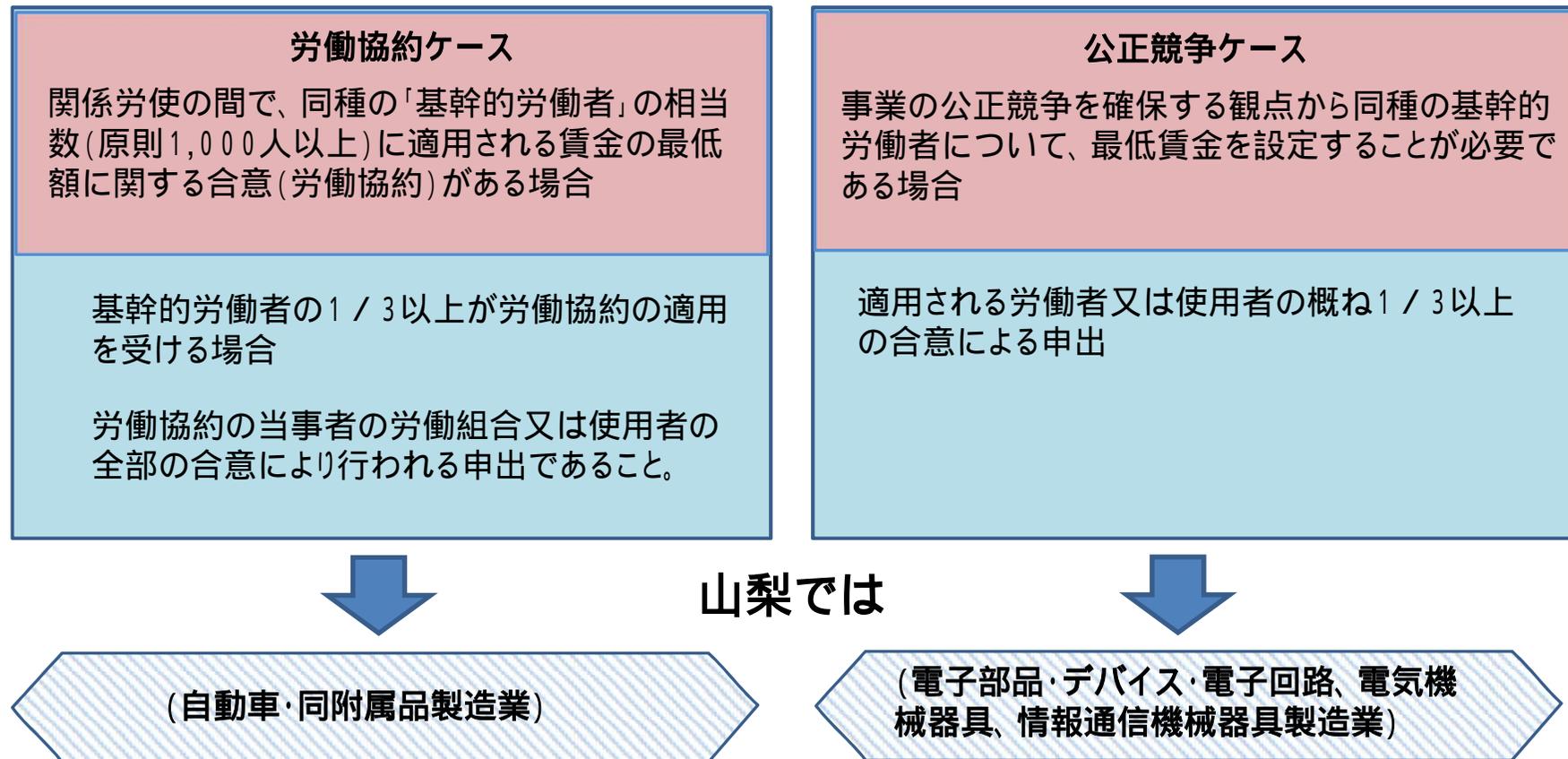
特定最低賃金の改正等の手順



特定最低賃金の決定・改正・廃止の申出

関係労使の申出により、地方最低賃金審議会において、決定、改正及び廃止の調査審議を行う。

改正する場合の申出の要件



特定最低賃金の決定等のポイント

決定等の申出要件（最低賃金法第15条第1項、昭和61年「運営方針」）

決定の場合

- 同種の基幹的労働者の相当数（1 / 2 以上）について、最低賃金に関する労働協約が適用されている場合 [労働協約ケース]
- 事業の公正競争を確保する観点から必要性を理由とする場合 [公正競争ケース]

改正又は廃止の場合

- 同種の基幹的労働者の相当数（概ね 1 / 3 以上）について、最低賃金に関する労働協約が適用されている場合 [労働協約ケース]
- 事業の公正競争を確保する観点から必要性を理由とする場合 [公正競争ケース]

必要性の審議

- 必要性の有無は、新産業別最低賃金の趣旨にかんがみ、全会一致の議決に至るよう努力する。
(昭和57年中賃「了解事項」)

最低賃金法第16条の4の規定による関係労使の申し出に基づく最低賃金の決定、改正または廃止の必要性について労働大臣又は都道府県労働基準局長から意見を求められた場合は、新しい産業別最低賃金の設定の趣旨にかんがみ、最低賃金審議会は全会一致の議決に至るよう努力するものとする。

* 現在までのところ全会一致以外の運用はなされていない。

金額審議

- 公労使各3名で構成する専門部会で審議。
- 労使各委員のうち2名は、当該産業に直接関係する労働者・使用者を代表する者で構成。
- 「金額審議」については、全会一致の議決に至るよう努力することが望ましい。（平成14年中賃全協報告）

○ 昭和57年1月24日中央最低賃金審議会答申

「新しい産業別最低賃金の運用方針について」了解事項

前述の答申をとりまとめるに当たり、次の事項を了解した。

- 1 最低賃金法第16条の4の規定による関係労使の申出に基づく最低賃金の決定、改正又は廃止の必要性について労働大臣又は都道府県労働基準局長から意見を求められた場合は、新しい産業別最低賃金の設定の趣旨にかんがみ、最低賃金審議会は全会一致の議決に至るよう努力するものとする。
- 2 この運用方針については、新しい産業別最低賃金の設定状況等をみて昭和60年度に再検討を行うものとする。

○ 昭和61年2月14日中央最低賃金審議会答申

「現行産業別最低賃金の廃止及び新産業別最低賃金への転換等について」新産業別最低賃金の運用方針（抜粋）

●新運用方針の考え方●

- ①旧運用方針(昭和57年答申)の考え方を踏襲(全会一致了解事項を含む)する。
- ②基幹的労働者の取扱いを拡大する。
- ③改正・廃止申出の要件を緩和する。
- ④転換の場合の経過措置として申出要件等を緩和する。

●基幹的労働者の取扱い●

協約ケースによる申出の場合は、協約の適用労働者を基幹的労働者として取扱うことができる。

●改廃申出の要件緩和●

- ①協約ケースの場合は、概ね1/3以上に協約が適用されていること(新設は、57答申同様、1/2)。
公正競争ケースの場合には、概ね1/3以上の合意がなされている場合が含まれること(57答申では、数値は明記されていなかった)。

●転換(昭和64年度前の転換申出を含む)の場合の経過措置●

①協約ケースの場合の申出要件緩和

概ね1/3以上(通常は概ね1/2以上)に協約適用で申出可。

②公正競争ケースの場合の必要性要件追補。

イ 旧産別最賃と地域最賃との金額差が大きく、廃止による格差拡大が予想されるか等も参考とする。

ロ 概ね1/3以上の合意による申出があった場合は、要件該当として取扱う。

③「くくり方」の取扱い

中分類以上のものは、適用除外状況・団体組織状況・基幹的業務の共通性等を勘案し、合理的なくくり方を地賃で決定。

④「基幹的労働者」の取扱い

イ 年齢・業務等の適用除外が適切に行われた後は、基幹的労働者として取扱って差し支えない。

ロ 対象数は、原則1,000人程度を基準に、地域の実情に応じて決定。

○ 平成10年12月10日中央最低賃金審議会了承

「中央最低賃金審議会産業別最低賃金に関する全員協議会報告」(抜粋)

●基本的な考え方●

- ①産別最賃のあり方については今後時機を見てさらなる議論を深め、審議していくことが適当。
- ②産別最賃の運用面について一定の改善が図られることが適当。

●個々の産業別最低賃金についての審議の促進等●

- ①「産業別最低賃金(公正競争ケース)の審議に当たっての視点」「産業別最低賃金(公正競争ケース)の審議に当たっての審議参考資料」を参考として個々の産業別最低賃金について十分な審議を行うこと。
- ②必要に応じ、適用除外業務及び業種のくくり方について見直しを行うこと。
- ③公正競争ケースから労働協約ケースによる申出に向けての関係労使の努力を期待。

●産業別最低賃金の審議手続上の取扱いの改善●

①中小企業関係労使の意見の反映

- イ 中小企業関係労使からの選任や当該産業の中小企業関係労使からの意見聴取に配慮すること。
- ロ 合意の当事者に中小企業関係労使がより含まれるように努めることが望ましいこと。

②賃金格差疎明資料添付の徹底及び審議会の効率的運営

- イ 申出者は公正競争ケースによる産業別最低賃金の決定等の申出の際の個別具体的な疎明に当たっては、賃金格差の存在の疎明のための資料の添付を徹底すること。
- ロ 改正の必要性の審議に当たって、制度の趣旨を逸脱することがないと認められる場合には、一括して審議を行うこととする等、審議会の効率的運営に配慮すること。

○ 平成14年12月6日中央最低賃金審議会了承

「中央最低賃金審議会産業別最低賃金制度全員協議会報告」(抜粋)

●基本的な考え方●

- ①産別最賃設定の趣旨である関係労使のイニシアティブ発揮を中心とした改善の在り方について検討。
- ②法改正を伴う事項も含めた産別最賃の在り方については、時機を見て新たに検討の場を設け、中長期的な視点から更なる議論を深めることが適当。

●関係労使のイニシアティブ発揮による改善●

- ①申出の意向表明後速やかに、関係労使当事者間の意思疎通を図ること。
- ②「必要性審議」について、従来どおりの方法で行うか、当該産業の労使が入った場で行うかを、地域、産業の実情を踏まえつつ検討すること。
- ③「金額審議」については、全会一致の議決に至るよう努力することが望ましいこと。
- ④行政の役割とあいまって、当該産別最賃が適用される関係労使がその自主的な努力により、産別最賃の周知及び履行確保に努めることが望ましいこと。

●その他の改善●

- ①公正競争ケースから労働協約ケースによる申出に向けて一層努めること。賃金格差の存在を疎明するための資料の一層の充実を図ること。
- ②産別最賃における「相当数の労働者」の範囲についても、原則として1,000人程度とし、地域、産業の実情を踏まえ、1,000人程度を下回ったものについては、申出を受けて廃止等について調査審議を行うこと。
- ③申出の意向表明後速やかに、事務局から当該産別最賃の基幹的労働者である適用労働者数等を明示し、関係労使に通知すること。
- ④産別最賃の表示単位期間の時間額単独方式への移行についても、地域、産業の実情を踏まえつつ検討すること。

